MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

2004

ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ／みずほホールディングス
みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（5224）1111（代表）
資　本　金　1兆5,409億円
発行済株式総数　13,975,894.67株
普通株式　11,926,964.67株
優先株式　2,048,930株
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
従 業 員 数　1,178人

*従業員数にはシステム関連会社等への出向者886名を含みます。

みずほホールディングス（平成12年9月29日設立）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
資　本　金　1兆円
代　表　者　取締役社長　前田 晃伸
（みずほフィナンシャルグループ社長が兼務）
従 業 員 数　45人

*従業員は、全員みずほフィナンシャルグループからの出向者です。

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111（代表）
資　本　金　6,500億円
代　表　者　取締役頭取　杉山 清次
従 業 員 数　20,494人
国内ネットワーク　642
本支店　528、出張所　100、代理店　14

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店10を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」
●また、店舗外現金自動設備が9,224カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が5,053カ所、共同利用ATM（ローソン）が3,139カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

所　在　地　〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111（代表）
資　本　金　1兆709億円
代　表　者　取締役頭取　齋藤　宏
従 業 員 数　4,903人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
振込専用支店　15
海外ネットワーク　35
支店　21、出張所　2、駐在員事務所　12

*みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の経営健全化計画をベースに店舗共同化を含めた本支店数の推移については、4ページ、246ページおよび294ページをご覧ください。

みずほ証券（平成12年10月1日発足）

所　在　地　〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210（代表）
資　本　金　1,502億円
代　表　者　取締役社長　大澤 佳雄
従 業 員 数　1,172人
国内ネットワーク　本　　社　1
海外ネットワーク　現地法人　6

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

所　在　地　〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111（代表）
資　本　金　2,472億円
代　表　者　取締役社長　池田 輝彦
従 業 員 数　3,610人
国内ネットワーク　39
本支店　38、出張所　1
海外ネットワーク　駐在員事務所　1、現地法人　2

みずほインベスターズ証券（大正11年12月14日設立）

所　在　地　〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111（代表）
資　本　金　802億円
代　表　者　取締役社長　保坂　平
従 業 員 数　1,538人
国内ネットワーク　68
本支店　59、営業所（プラネットブース）　9

●みずほインベスターズ証券浜松支店および立川支店はみずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店、立川支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」（愛称「プラネットブース」）を併設しています。

（資本金、従業員数、ネットワークは、平成16年3月31日現在。
上記7社の財務ハイライトについては、103ページをご覧ください）

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A⁻	a−1	−	−	−	−	−	−	−	−
みずほホールディングス	A⁻	a−1	−	−	−	−	−	−	−	−
みずほ銀行	A⁻	a−1	A	−	A3	P−1	BBB⁺	A−2	BBB⁺	F2
みずほコーポレート銀行	A⁻	a−1	A	−	A3	P−1	BBB⁺	A−2	BBB⁺	F2
みずほ証券	A⁻	a−1	A	J−1	−	−	−	−	−	−
みずほ信託銀行	A⁻	a−1	A⁻	−	A3	P−1	BBB⁺	A−2	BBB⁺	F2
みずほインベスターズ証券	−	−	−	J−2	−	−	−	−	−	−

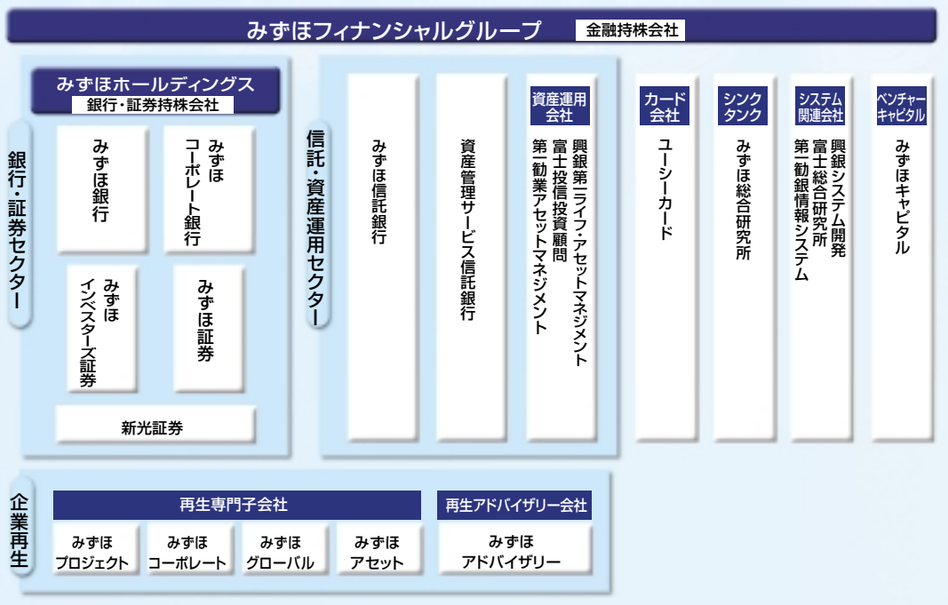
（平成16年7月5日現在）

What's Mizuho Financial Group ?

＜みずほ＞はどのような金融グループですか？

みずほフィナンシャルグループでは、個人や中堅・中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行、大企業を主要なお客さまとし国際業務も展開するみずほコーポレート銀行、証券会社、信託銀行および資産運用会社等、それぞれが高い専門性を有する主なグループ会社が密接に連携しながら、お客さまの多様なニーズに的確・迅速にお応えしています。

3ページ
18ページ

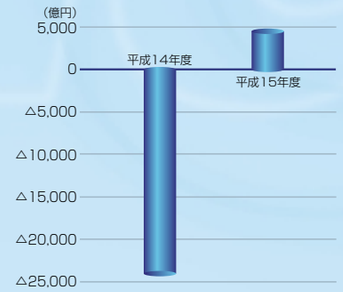


平成15年度の業績を教えてください。

非金利収入の増加、経費削減に加え、与信関係費用の低下、株式等損益の利益計上により、収益は大幅に改善し、連結ベースでは経常利益8,964億円、当期純利益4,069億円を計上しました。

4ページ

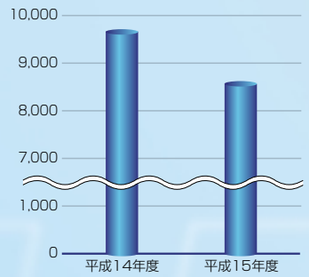
当期純利益
（みずほフィナンシャルグループ連結）



リストラは進んでいますか？

役職員の処遇の見直しと人員削減に加え、国内における重複店舗の統廃合や旧3行本店売却等の経営合理化を進め、経費を1,086億円圧縮しました。

経費（3行＋再生専門子会社合算）



4ページ
7ページ

＜みずほ＞の重点戦略を教えてください。

顧客セグメント・事業特性に応じた戦略展開をさらに具体化するとともに、相互の連携を強化することで、収益力の飛躍的な増強を図ります。

- **みずほ銀行**:
  - 個人のお客さまを対象に、コンサルティング営業、住宅ローンに焦点をあてた営業体制を強化するとともに、「みずほマイレージクラブ」を通じて顧客基盤を活用し、個人部門の徹底強化を図ります。
  - 中堅・中小企業のお客さまのニーズに対応するソリューションビジネスを推進すると同時に、多様な無担保融資商品で良質な資金を供給します。

8ページ

- **みずほコーポレート銀行**:
  資産回転型ビジネスモデルをさらに進展させ、高度なソリューションを間断なく提供します。

12ページ

- **みずほ証券、みずほ信託銀行をはじめとするグループ各社**:
  それぞれの専門性および戦略分野の一段の強化と相互連携の積極的推進で、グループシナジーを徹底追求します。

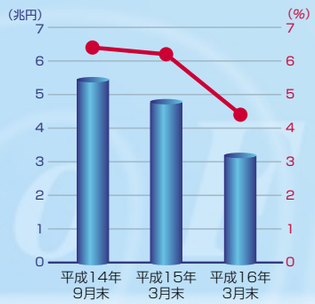
16ページ

不良債権処理はめどがつきましたか？

「みずほの『企業再生プロジェクト』」を立ち上げ企業再生に取り組む一方、不良債権のオフバランス化を推進した結果、不良債権残高を3兆1,910億円まで圧縮、不良債権比率は4.4%まで低下しました。

5ページ

不良債権残高・比率
（金融再生法開示債権の要管理債権以下）
（3行＋再生専門子会社合算）



6ページ
20ページ

※3行＋再生専門子会社合算：みずほ銀行＋みずほコーポレート銀行＋みずほ信託銀行＋再生専門子会社4社合算

2004 みずほフィナンシャルグループ ディスクロージャー誌

■みずほフィナンシャルグループ社長からグループ経営のご報告
「結果を出す1年」から「真価を発揮する1年」の実現に向けて …… 2

■みずほ銀行頭取
個人ならびに中堅・中小企業、地方公共団体のお客さま向け
ビジネスへの取り組み …… 8

■みずほコーポレート銀行頭取
お客さまの企業価値向上に資するソリューション営業の徹底 …… 12

証券業務、信託業務、資産運用業務への取り組み …… 16

〈みずほ〉の新たな金融サービスへの取り組み

〈みずほ〉の事業一覧 …… 18

マーケット別事業への取り組み …… 20
●個人のお客さま向け事業への取り組み
●中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み
●先端のソリューション提供への取り組み

事業実績ハイライト …… 30

CS向上への取り組み …… 32

〈みずほ〉のブランドロゴおよびブランドステートメント …… 33

社会貢献・環境への取り組み …… 34

経営体制 …… 36

内部管理体制 …… 39

コーポレートデータ …… 51

業績と財務の状況 …… 101

主なグループ会社の概要 …… 306

「結果を出す1年」から「真価を発揮する1年」の実現に向けて

みなさまには、平素よりみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私どもは、一昨年度、グループ経営体制の再編、抜本的な財務処理、1兆円を超える増資等、経営革新のための諸施策を打ち出し、実践してまいりました。これらをふまえ、昨年度を「結果を出す1年」にするとみなさまにお約束いたしました。

昨年度は、グループ一丸となって総合金融サービス力の向上と収益力の強化に取り組むとともに、財務の健全性の向上を図った結果、当初業績予想を上回る連結当期純利益4,069億円を達成し、前年度の赤字決算から大幅な収益の改善を実現いたしました。

今年度につきましては、「みずほの真価を発揮する1年」と位置づけ、みなさまのご期待にお応えできるよう、グループの総合力を最大限に発揮して企業価値の一層の向上に総力をあげて取り組んでおります。

ここに平成15年度の実績および平成16年度の経営戦略について、ご報告いたします。

平成16年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ　取締役社長　前田晃伸

グループシナジーを最大限に発揮するグループ経営体制を構築しています

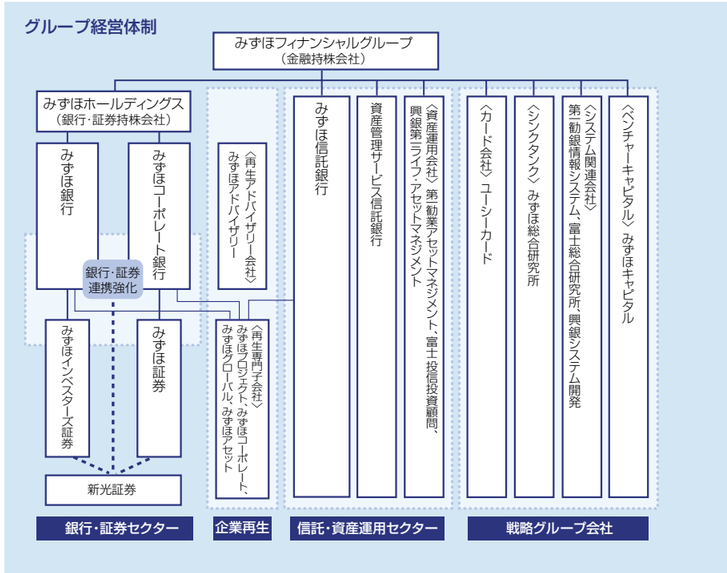
金融のグローバル化、金融技術･情報技術の進歩、高齢化の急速な進展等を背景に、近年、金融機関に対するお客さまのニーズは急速に進化･多様化しています。

強大な顧客基盤を有する当グループは、グループ各社が強力に連携してお客さまのあらゆるニーズに迅速に対応し、質の高い総合金融サービスを提供できる経営体制を構築しています。

具体的には、個人や中堅･中小企業を主要なお客さまとするみずほ銀行と、大企業を主要なお客さまとし、国際業務も展開するみずほコーポレート銀行の2つの銀行が、それぞれ、お客さまのニーズを的確に把握し、きめ細かく機動的な対応で高度な専門性を発揮した最適な商品･サービスを提供しています。

さらに、顧客セグメント別に銀行･証券会社の連携体制を強化するとともに、信託銀行、クレジットカード会社、システム関連会社等の戦略会社が、高付加価値の商品･サービスをグループ内外に幅広く提供し、グループの総合力向上を図っています。

例えば、ワンストップショッピングによりお客さまの利便性向上を実現するため、みずほ銀行がみずほインベスターズ証券やみずほ信託銀行等と共同店舗を展開したり、また、お客さまに最適な金融ソリューションを提供するため、みずほコーポレート銀行がみずほ証券の債券･株式関連機能やインベストメントバンク機能を活用する等、そのシナジー効果はすでに表れています。



大幅な収益の改善を実現しました

当グループは平成14年度、グループ経営体制の再編、抜本的な財務処理、1兆円を超える増資等、経営革新のためのさまざまな施策を実践しました。続く平成15年度は、「結果を出す1年」と位置づけ、グループ役職員が全力で総合金融サービス力の向上と収益力の強化ならびに財務の健全性の向上に取り組み、その成果を収益の改善としてお示しいたしました。

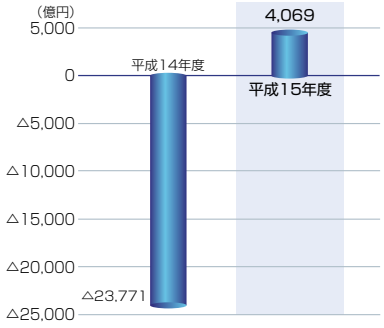
平成15年度の業績については、前年度の赤字決算から大幅な収益改善を実現し、連結決算ベースでは経常利益8,964億円、当期純利益4,069億円となりました。普通株式の期末配当金については1株につき3,000円の復配を、また、昨年同様、各種優先株式でもそれぞれ所定の配当を実施しました。

収益改善の内訳としては、連結業績の太宗を占める3行およびそれぞれの再生専門子会社合算で、シンジケーション、外為等による非金利収入が大幅に増加したほか、役職員の処遇の見直しと人員削減に加え、国内における重複店舗の統廃合や旧3行の本店売却等の経営合理化を進め、経費を1,086億円圧縮しました。

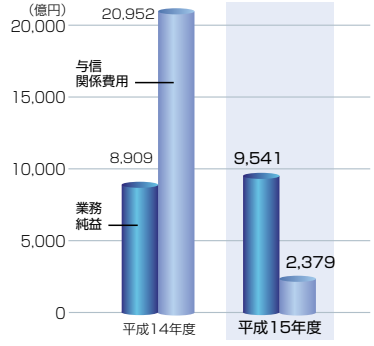
また、与信関係費用については、1兆8,572億円減少して2,379億円となりました。これは、前年度に不良債権の前倒し処理を実施したことや、景気回復等による不良債権の新規発生の減少に加え、債権回収や債権売却等による不良債権のオフバランス化の実施に伴う引当金の戻りによるものです。

加えて、株価が回復基調にあるなか、保有株式の削減を進めた結果、株式等損益も1,893億円の利益を計上しました。この結果、3行および再生専門子会社合算で、業務純益9,541億円、経常利益8,061億円、当期純利益4,479億円を計上しました。

当期純利益
（みずほフィナンシャルグループ連結）



業務純益と与信関係費用
（3行+再生専門子会社合算）



※3行+再生専門子会社合算：
みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほ信託銀行+再生専門子会社4社単体合算
持株会社+2行+再生専門子会社合算：
みずほフィナンシャルグループ+みずほホールディングス+みずほ銀行+みずほコーポレート銀行++再生専門子会社3社単体合算

経営合理化の進捗状況（持株会社+2行+再生専門子会社合算）

	平成15年3月末	平成16年3月末(計画)	平成16年3月末(実績)
従業員数	27,900	26,800	26,575
国内本支店数	562	458	440
海外支店・現地法人数	49	43	41

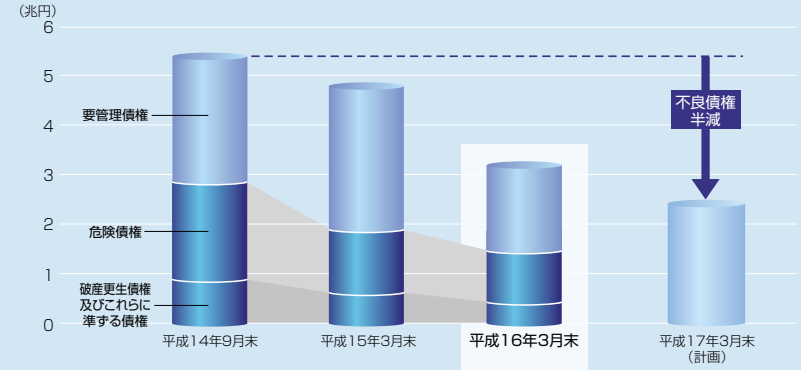
注）経営健全化計画ベース。なお、国内本支店数については、複数店を1カ所に移転・集約する店舗共同化を実施した場合、これを1カ店としてカウントしています。

財務の健全性を一段と向上させました

当グループは昨年度、財務の健全性を一段と向上させました。

まず、不良債権処理については、再生専門子会社を中心とする「みずほの『企業再生プロジェクト』」を立ちあげ企業再生に取り組む一方、不良債権のオフバランス化を推進した結果、3行および再生専門子会社合算の不良債権残高を平成14年度末に比べ1兆5,949億円削減し、3兆1,910億円まで圧縮しました。これにより不良債権比率は6.2%から4.4%に低下しており、平成16年度末には3%台まで低下させる予定です。また、将来の貸し倒れリスクへの対応を強化するため、引当率のさらなる引き上げを実施しており、他グループと比べても十分な水準を維持しています。

金融再生法開示債権残高の推移（3行＋再生専門子会社合算）



	平成14年9月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末（計画）
不良債権残高	5兆4,249億円	4兆7,859億円	3兆1,910億円	2兆円台半ば
不良債権比率	6.4%	6.2%	4.4%	3%台

引当水準の強化

	みずほフィナンシャルグループ（3行＋再生専門子会社合算） 平成15年3月末		平成16年3月末	三菱東京フィナンシャルグループ	三井住友フィナンシャルグループ	UFJグループ
危険債権（対信用部分）	74.5%	+4.4	78.9%	64.98%	83.6%（破綻懸念先ベース）	81.38%
要管理先債権*（対信用部分）	38.3%	+2.9	41.2%	29.76%	39.0%	48.54%
その他の要注意先債権*（対債権額）	7.5%	+2.8	10.3%	4.81%	4.2%	7.62%
DCF対象先（対信用部分）	約45%	→	約50%			

DCF法（キャッシュフロー見積法）適用先のカバレッジ
- 要管理先*の6割程度
- みずほコーポレート銀行の要管理先*の85%程度

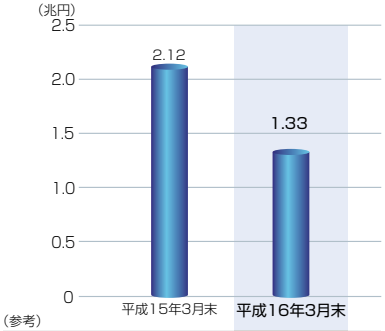
注）1.平成16年3月末現在、各グループ決算説明資料ベース。
2.*は、自己査定をベースとした債務者区分に対する引当率です。

保有株式・国債ポートフォリオについては、市場価格の変動が業績に影響を及ぼすリスクを軽減するため、保有株式を昨年度に約5,000億円圧縮しました。また、株価の回復もあり、評価差額についても大幅に改善しました。国債については、収益機会を機動的にとらえた運用を行う一方、平均残存期間を短縮し、金利が上昇した場合の評価差額下落リスクの低減を図りました。

繰延税金資産に関しては、昨年度に課税所得を計上したこと、将来の課税所得を保守的に見積もったこと等により、連結ベースでの繰延税金資産の純額は7,929億円減少し、1兆3,329億円となりました。なお、繰延税金資産の純額のTier1（中核的自己資本）に対する割合は、前年度末の60.8%から33.8%まで低下しました。

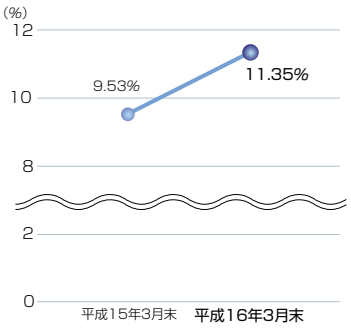
また、抜本的な経営革新に対する国内外の投資家のみなさまの評価を背景に、昨年度には、資本の調達を積極的に行うとともに、公的資金について

繰延税金資産純額の推移
（みずほフィナンシャルグループ連結）



（参考）	平成15年3月末		平成16年3月末
Tier1に対する割合	60.8%	△26.9%	33.8%

みずほフィナンシャルグループの
連結自己資本比率



は劣後債のうち6,250億円を返済しました。公的資金返済後においても、昨年度末の連結自己資本比率（国際統一基準）は11.35%と十分な水準を確保しています。今後も、自己資本の充実を図りつつ、公的資金の返済を検討してまいります。

収益力の飛躍的な増強に向けて グループとしての＜みずほ＞の強みを最大限に発揮します

当グループは昨年度、当初の業績予想を上回る成果をあげることができました。今年度においては、これまでグループ各社が進めてきたそれぞれの顧客セグメント・事業特性に応じた戦略展開をさらに具体化するとともに、相互の連携を強化することでグループとしてのみずほの強みを最大限に発揮し、収益力の飛躍的な増強を図ります。

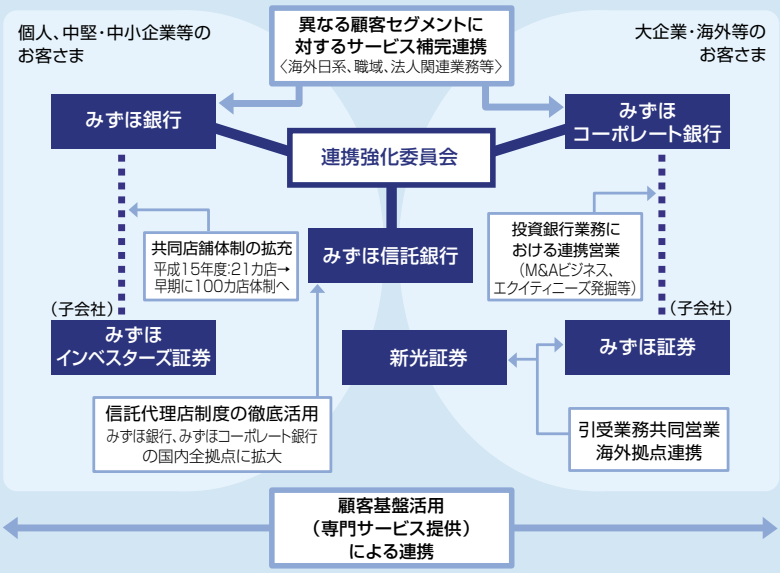
まず、みずほ銀行では、個人のお客さまを対象に、コンサルティング営業を強化して高収益預かり資産を増強するとともに、個人部門の収益基盤の重要な柱のひとつである住宅ローンに焦点をあてた営業体制も強化します。さらに、新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」等を通じて、みずほに口座を持つお客さまのお取引の深化・成長と、みずほへのお取引集約を促進することで、みずほの強みである顧客基盤を活用した個人部門収益の徹底強化を図ります。

法人部門については、中堅・中小企業のお客さまのニーズに対応するソリューションビジネスを推進し、新たな資金需要を掘り起こします。また、多様な無担保融資商品を取り揃えて良質な資金を迅速に供給すると同時に、適正な利鞘水準を確保します。

みずほコーポレート銀行は、シンジケーションビジネスを中心とした資産回転型ビジネスモデルをさらに進展させ、お客さまの企業価値向上に資する高度なソリューションを間断なく提供します。同行では、こうした取り組みを通じ、「非金利収入比率5割」の達成を目指しています。

みずほ信託銀行は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携を一段と強化するとともに、

強大な顧客基盤を最大限に活用したグループシナジーの徹底追求



不動産、資産流動化、プライベートバンキング等の成長分野への積極的な資源投下を行い、財産管理部門の収益拡大を図ります。

また、銀行間のさらなる連携強化を図るため、3行に持株会社も参画して設置された「連携強化委員会」が、グループとしての収益の極大化を図るための具体的施策を立案しており、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の顧客基盤を活用した業務連携実績等において成果があがっています。

みずほ証券は、株式関連業務を中心に人材の重点投資や経営インフラの整備を進め、飛躍的な収益拡大を目指します。このようにグループ各社では、それぞれの専門性および戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底追求してまいります。

一方、ATMやインターネットバンキング等のサービス拡充によりお客さまの利便性を高めつつ、経費削減についても積極的に取り組みます。これまでに取り組んできた店舗統廃合や人員の効率化等に加え、既存店舗の個人専用型店舗への切り替えやシステム統合完了後のＩＴ関連コストの削減等、平成18年度の経費率30%台半ばを目指し、聖域なきリストラを完遂します。なお、みずほ銀行におけるシステム統合については、今年7月から順次実施しますが、これを安全･確実に完了させることをグループの最重要課題の1つとして取り組んでいます。

みずほの真価を発揮する1年に

今年度は金融再生プログラムの最終年度にあたるとともに、来年4月にはペイオフ完全解禁を迎えます。こうしたなか、財務の健全性の維持･向上はもちろんのこと、今後の他金融グループとの競争においては収益力水準が焦点となります。

私どもは、今年度を「みずほの真価を発揮する1年」と位置づけ、当グループの強大な顧客基盤や充実した店舗ネットワーク、グループ各社が持つ高い専門性を活用し、また、相互の連携を強化することでみずほの強みを最大限に発揮し、進化･多様化するお客さまのニーズにきめ細かく迅速に対応して、収益の飛躍的拡大を図ってまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

「相談してよかった。」と思っていただける銀行になるために、「変化を恐れず挑戦する銀行」、「行動する銀行」を目指します。

個人ならびに中堅・中小企業、地方公共団体のお客さま向けビジネスへの取り組み

みなさまには、平素よりみずほ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

現在当行は、コスト構造、経営資源配分等を抜本的に見直しつつ、お客さま満足および収益においてトップバンクとしての地位を確立すべく、ビジネス・経営両面における改革を進めております。当行は、質・量・スピードに裏打ちされた情報サービス提供力を強みとし、お客さまからの厚い信頼と支持を有する高収益・高効率なビジネスモデルの実現を目指しております。

役職員が一丸となって、「相談してよかった。」と思っていただける銀行になるために全力で取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年7月

株式会社みずほ銀行
取締役頭取 杉山清次

Q 頭取は、みずほ銀行をどのような銀行にしたいと考えていますか?

まずは、平成14年4月の発足以来、ここまでみずほ銀行を支えていただきましたお客さまに厚く御礼申しあげます。

昨年度、当グループは財務面・事業戦略面等において大きく前進することができましたが、これも昨年3月に行いました当グループの優先株式発行に際してお力添えをいただきましたお客さまはじめ、みなさまのご支援の賜物と改めて心より御礼申しあげます。

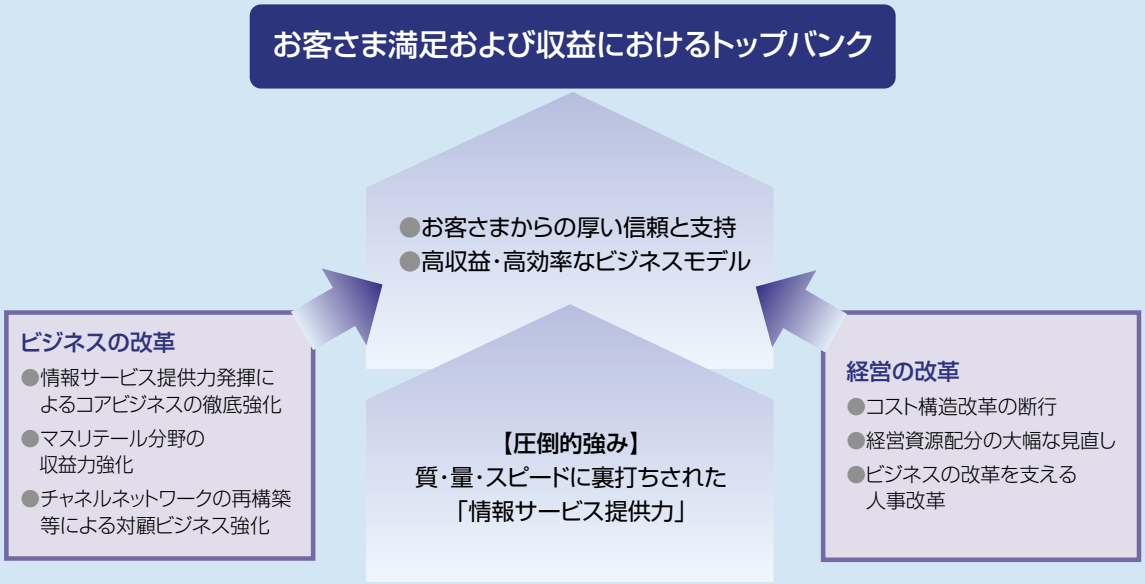
私は本年3月に頭取に就任して以来、お客さまのこれまでのご支援とご期待に必ずやお応えしなければならないと固く決意し、役職員の先頭に立ち、経営の任にあたっております。

当行を取り巻く環境については、景気の回復は見込まれるものの、当行の主要なお客さまである中堅・中小企業マーケットにおいて景気回復が浸透したとは言いきれない状況にある等、依然として厳しいものがあります。また、規制緩和等によりビジネスチャンスが広がるなか、銀行間の競争は一層激しさを増しており、経営評価の尺度については健全性のみならず収益力のウェイトも高くなっております。

このような環境認識のもと、現在、「お客さま満足および収益におけるトップバンクを実現するための戦略パッケージ『アクションCS』」を実行段階に移して経営改革を進めていますが、何より重要なことは、お客さまのニーズをより深く理解し、スピードをもってお応えすることに全力を尽くすことだと考えております。お客さまから「相談してよかった。」と思っていただける銀行になるために、全役職員が「変化を恐れず挑戦する銀行」、「行動する銀行」にしたいと考えております。

なお、みずほ銀行発足当初におきましては、システム障害等で多くのお客さまに多大なご迷惑をお

トップバンク実現に向けた戦略パッケージ「アクションCS」



かけしましたが、その後、再発防止に取り組むとともにシステム統合の準備を周到に進めてまいりました。そして本年7月より、万全の体制のもと、店舗ごとに円滑かつ安全に順次統合を行い、本年中に完了する予定です。

Q アクションCSとは、どのような戦略なのですか?

アクションCSとは、「お客さま満足および収益でトップバンク」を実現するという経営目標を実現するための施策を「戦略パッケージ」としてまとめたものです。

「アクション」とは、全役職員の強い意思をもった行動を表現しており、CSとは、「お客さま満足」の意味に加え、「Consulting & Solution」、つまり、個人のお客さまへのコンサルティングと法人のお客さまへのソリューションを当行の強みとしていくとの意味をこめています。

当行は、約2,600万もの個人口座と約9万社にのぼる中堅・中小企業貸出先を有していますが、個人・法人を問わずお客さまのニーズはますます多様化、高度化しています。そのニーズに対してグループ連携を強化しながらきめ細かくお応えすることを通じて、当行が有する強大な顧客基盤にふさわしい収益体質を築いてまいります。そのために大胆な「ビジネスの改革」と「経営の改革」を断行し、圧倒的な情報サービス提供力により「お客さまからの厚い信頼と支持を有する、高収益・高効率なビジネスモデル」を実現してまいります。

「ビジネスの改革」のうち個人マーケットにおいては、投信、外貨預金、個人年金保険といった投資運用商品の増強を図るため、行員の教育強化・情報インフラ等の整備を行い、コンサルティング営業を強化します。また、個人部門の重要な収益基盤となる住宅ローン増強のために、審査体制の見直しや住宅ローンセンターの拡充等を行います。

さらに新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」の取り扱いを開始します。

こうした取り組みにより、お客さまのライフスタイルや金融ニーズの変化に対応した、最適かつ有利な商品・サービスを提供してまいります。さらに、みずほに口座を持つお客さまとの取引の深化・成長を促進するとともに、他金融機関に分散しているお取引をみずほに集約しメインバンクとしてご利用いただくお客さまを増やすことで、個人部門収益の徹底強化を図ります。

法人マーケットにおいては、人材等資源を追加投入し、小規模法人から上場を志向する中堅企業や公共法人にいたるまで、あらゆるお客さまに対するソリューション提供力を抜本的に強化し、ソリューションビジネス・法人貸出No.1の地位を確立してまいります。また、リスクテイク力の強化、貸出金利の適正化を図りつつ、充実した無担保貸出商品により、社会的使命でもある中小企業の資金調達ニーズに一層幅広くお応えしてまいります。

こうした「ビジネスの改革」により「高収益・高効率なビジネスモデル」を実現するうえで、もう1つの柱となるのが「経営の改革」です。お客さまへのサービスと行内の意思決定、双方のスピードを重視した組織改正を行ったほか、経費率を改善していくため、抜本的にコスト構造を改革してまいります。また、個人特化型店舗の拡充をはじめ、店舗ネットワークをより効率的なものに再構築する等、経営資源配分の大胆な見直しを行います。ビジネスの改革を支える人事改革については、行員の専門性向上・高度化へ向け、教育の充実、外部人材の活用、インセンティブの強化等を進めてまいります。

Q みずほ銀行の個人戦略について教えてください。

「アクションCS」の個人戦略の柱として、

1. お客さまの資産運用ニーズに対応する「コンサルティングビジネス」でNo. 1となること。
2. 「住宅ローンマーケット」でNo. 1の地位を確実なものとすること。
3. 新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」等の導入により、マスリテール分野での地位を万全なものとすること。

を掲げています。

具体的には、幅広いニーズにお応えする商品性のレベルアップは言うまでもなく、あらゆるご相談に対応できる人材を「フィナンシャルコンサルタント」として、平成18年度までに2,000名を育成し配置してまいります。さらに、新たなご相談スペースとして「コンサルティングカウンター」を設置してまいります。また、当グループの証券会社と連携し、みずほ銀行約10カ店のロビー内に証券会社のご相談ブースを設置しており、それを今後100カ店に拡大していく予定です。

また、住宅ローンについては、審査スピードを徹底的に改善し、お申し込みの大半は即日に審査結果を提示できる体制を構築してまいります。住宅ローンセンターについても積極的に拡充し、お客さまの住宅購入ニーズに親身かつ迅速に対応してまいります。

さらに、平成16年夏から新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」を導入します。年会費無料のクレジットカード機能付きキャッシュカードを会員証とし、お取引内容・期間に応じてポイントがたまり、金利優遇やATM時間外手数料が無料になる等の特典を享受していただくことができます。

Q みずほ銀行の法人戦略について教えてください。

「アクションCS」の法人戦略の柱として、

1. 中堅・中小企業マーケットにおける「ソリューションビジネス」No.1の確立。
2. 法人貸出No.1の確立。
3. ビジネス金融センターの拡充。

を掲げています。

具体的には、小規模法人、ミドルマーケット等、企業の規模やその成長段階のニーズに応じて最適なソリューションビジネスを推進し、同時に、資金需要に十分にお応えする体制を構築してまいります。法人マーケットにおいて当行は、中堅・中小企業取引に特化した銀行としてよりきめ細かくお客さまのニーズに応えてまいりました。

その結果、こうした企業に対するソリューションビジネスにおいて、当行独自のノウハウと専門性を蓄積し、新たなビジネスフィールドを開拓しつつあります。特に、ニュービジネスマーケットにおける当行のノウハウは他行を凌駕しており、創業直後のベンチャー企業でも、核となる技術力を持ち将来の事業性を期待できる先については、積極的にファイナンスを行っています。また、小規模法人のお客さまに対しては、「みずほビジネス金融センター」が親身で迅速なサービスで対応してまいります。

当行では、一般事業法人の多様な資金調達ニーズに対応したさまざまな仕組商品の提供、債券・株式の発行等をグループの総力を結集してサポートできる体制を整えるとともに、また、あらゆる企業規模、ニーズにお応えできる無担保融資商品を「パートナーシリーズ」として取り揃えています。

地方公共団体に対しては、当行の全都道府県に広がる有人拠点ネットワーク等を活用し、行政の効率化ニーズへの対応として、PFI(Private Finance Initiative)や公金収納の電子化「Pay-easy(ペイジー)」等、きめの細かい金融サービスを提供しています。

Q 企業再生への取り組みについて教えてください。

当グループは、昨年、「みずほの『企業再生プロジェクト』」として、再生・リストラニーズのあるお客さまの債権を再生専門子会社に分離・集約し、3年間をめどとしたお客さまの事業再生に取り組んでいます。

また当行は、昨年5月に再生可能性を有する中堅・中小企業を対象に事業再生支援を行うことを目的として、整理回収機構(RCC)と包括的な業務委託契約を締結し、さらに今年4月には、RCCと協働で不動産事業者を対象とした新たな再編スキームを開発する等、企業再生において金融界をリードしています。

昨年4月に政府主導で設立された産業再生機構の活用においては、当行が支援要請した企業再生案件が国内第1号の支援決定案件となる等、日本経済全体の再生の牽引力として貢献できるよう取り組んでいます。

さらに当行内における事業再生支援の人材(ターンアラウンド・マネージャー)の育成についても、経済産業省による「事業再生人材育成プログラム導入促進事業」の一環である「産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」に行員を派遣する等、積極的に取り組んでいます。

個人のお客さまや、中堅・中小企業のお客さまの多様なニーズにグループの総力を結集してお応えします。

お客さまの企業価値向上に資するようなソリューション営業を徹底するため、あらゆる金融サービスを連続して複層的に展開します。

みなさまには、平素よりみずほコーポレート銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、アセットに依存した従来の邦銀型ビジネスモデルから市場型間接金融モデルへビジネスモデルの転換の加速を図るとともに、一段と多様化・高度化するお客さまのニーズに対し最高水準のソリューションを提供する「ベストソリューションプロバイダー」を目指し、ソリューションビジネスの一層の強化にも努めております。

今年度も、役職員が一丸となって全力でさらなる収益力強化に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年7月

株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　齋藤宏

Q 資産回転型ビジネスモデルの確立に向けて、わが国でも拡大著しいシンジケーションビジネス関連ではどのような施策をとっているのですか？

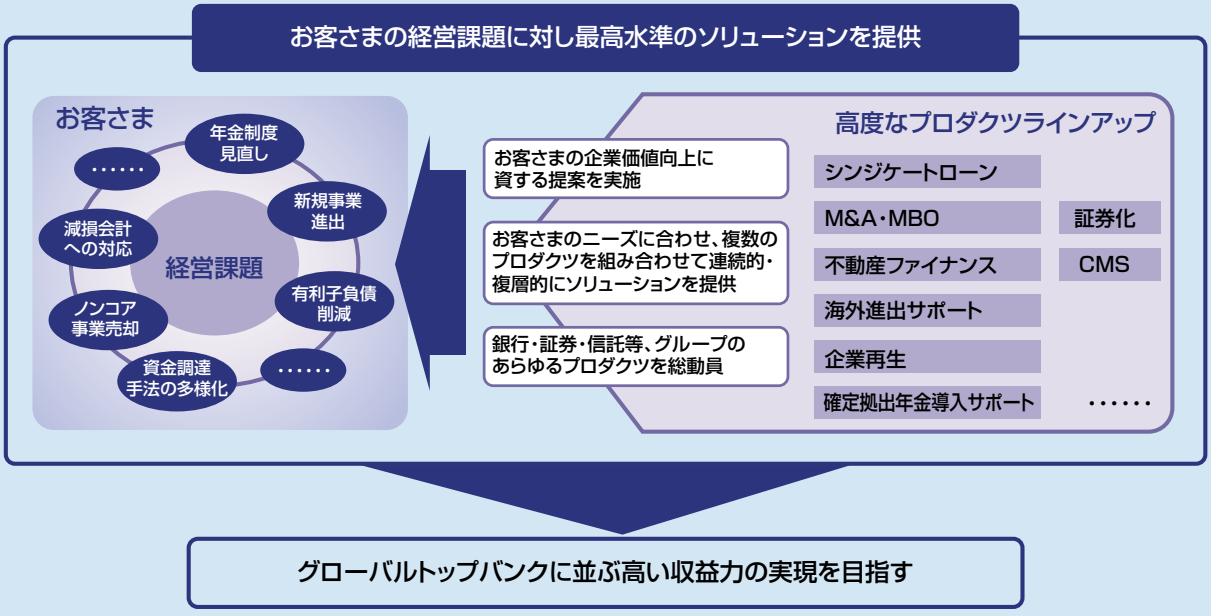
わが国の経済構造や金融の枠組みが大きく変化してきているなかで、当行は資産・収益構造を抜本的に改革する必要があると考え、アセットに依存した従来の邦銀型のビジネスモデルから、市場型間接金融モデル、すなわちシンジケーションビジネスを中心とした資産回転型ビジネスモデルの確立に向け、一昨年来、さまざまな施策を行っています。

平成14年12月には、邦銀最大・世界でもトップクラスの陣容に拡充したシンジケーションビジネスユニットを新たに立ちあげ、お客さまの資金ニーズにお応えし、かつ当行資産の効率活用と非金利収入の拡大を同時に図る体制を整えました。国内金融グループ最大の顧客基盤とこれまで築きあげてきた金融法人をはじめとした機関投資家との幅広いネットワークを活用して、シンジケーションビジネスの拡大に積極的に取り組んでいます。

最近時は、資金調達サイドに関しては、シンジケートローンの多様化を図るため、M&Aや企業再生等、従来型のコーポレートファイナンスにとどまらない新しい手法にシンジケーション機能を活用することに努めており、資金提供サイドでは、シンジケートローンに関する有益な情報提供を行うシンジケーションセミナーの開催等により投資家層の拡大にも注力しています。その結果、国内シンジケートローンの市場規模は近年飛躍的拡大を続けており、平成15年度は約19兆円にも及んでいますが、当グループは40%というトップシェアを有しています。

さらに、当行は国内シンジケートローン組成市場を飛躍的に発展させるためには、貸出債権の流通市場の創造が不可欠であるという認識のもと、平成15年10月には邦銀として初めてローントレー

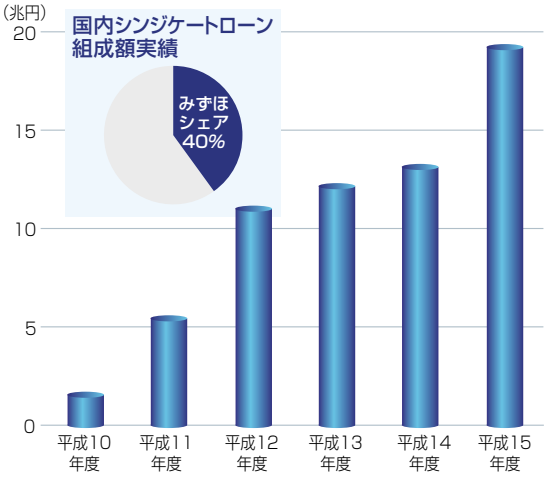
みずほコーポレート銀行のソリューション営業



ディング専担部署を含むシンジケーション&ローントレーディング部を新設し、貸出債権売買関連業務を開始しました。金融機関にとって戦略的な貸出債権ポートフォリオマネジメントが求められていくなかで、今後貸出債権売買に対する需要も一層の高まりを見せるものと考えています。

今後とも当行は、シンジケートローン市場のフロントランナーとして、組成市場の一層の拡大と貸出債権流通市場の整備・拡大に努めてまいります。

国内シンジケートローン市場の推移と当グループのシェア



出典　平成10年度～平成14年度：IFRデータベース
平成15年度：日銀統計（シェアは当行試算）

Q みずほコーポレート銀行では、ソリューションビジネスの強化に関してはどのような施策をとっているのですか?

お客さまのニーズが一段と多様化・高度化するなか、当行にとって「ソリューションバンク」としてソリューションビジネスをさらに深化させることも重要な経営課題であります。すなわち当行は、お客さまの財務戦略はもちろんのこと、既存事業の再構築や新規事業分野への進出といった経営・事業戦略に対しても、迅速かつ的確に最高水準のソリューションを提供する「ベストソリューションプロバイダー」を目指し、ソリューションビジネスのさらなる強化を図っています。

大企業のお客さまは、減損会計等の会計制度変更への対応や年金制度見直し等、これまで以上に財務上の課題に着手され、事業戦略面では競争力強化に向けたさまざまな施策を考えておられます。また、地域金融機関のお客さまは、リレーションシップバンキングの機能強化を推進する一方、新規業務や新BIS規制への対応といったさまざまな経営上のニーズをお持ちになり、特殊法人改革・財政投融資改革の進展に伴い、公共法人のお客さまのニーズもますます多様化・高度化しております。かかる環境のなかで当行は、お客さまの企業価値向上に資するようなソリューション営業を徹底するため、M&Aやシンジケートローン、キャッシュマネジメントシステム（CMS）等を起点に、あらゆる金融サービスを連続して複層的に展開したソリューション営業を行っていきたいと考えています。そのためにも、当行単体でのソリューション提供にとどまらず、グループ各社との連携を一層強化し、銀行・証券・信託等の当グループの持つあらゆるプロダクツラインを総動員したソリューション営業に努めてまいります。

組織・体制面に関しましても、平成14年度は、プロダクト営業力を強化すべく、プロダクツユニットやトランザクションバンキングユニットを再編するとともに、大幅な人員増強を実施しました。また、本年6月には、本店内の営業部組織の再編を実施し、各営業部が業種のプロフェッショナルとして、従来以上に業界動向に精通することにより、お客さまのさまざまなニーズにお応えする体制を整えています。

当行は、こうした「ソリューションバンクの実現」や前述の「資産回転型ビジネスモデルの確立」という取り組みを通じ、当行の収益全体に占める非金利収入比率を5割とすることを目指してまいります。

Q 国際業務の強化に関し、みずほコーポレート銀行ではどのような取り組みを行っていますか？

国際業務は「みずほブランド」を形づくるうえで不可欠な要素の1つであり、当行は経営環境の変化に柔軟に対応しうるビジネスモデルの戦略的再構築を推進しました。

当グループは、グローバルに展開する日系企業の活動を世界各地で全面的にサポートすることは、わが国を代表する金融機関としての使命であると考えております。そして、日系企業のビジネスの動きが活発であるアジアを当グループのホームマーケットと位置づけ、経営資源の戦略的な重点配分を行っています。特にお客さまの事業進出の動きが顕著である中国においては、邦銀最大規模のネットワークに加え、中国4大商業銀行や地場大手銀行との業務提携、地方政府等との業務協力協定を締結する等、お客さまの事業展開を万全な形でサポートする体制を整えています。

また、中国に進出した企業が内販を拡大し、売掛債権の回収リスク回避に対するニーズが高まるなかで、当行は本年2月には中国企業との人民元建取引にかかる認可を中国に進出している外資系銀行の第一陣として取得し、お客さまが持つ中国企業向け売掛債権の買い取りや回収代行（ファクタリング）業務を邦銀として初めて開始しました。加えて、中国におけるデリバティブ業務は認可制へ移行しますが、当行は本年6月にその認可も外資系銀行の第一陣として取得しました。今後もこの認可をベースとし、中国における市場関連業務の

さらなる強化に努めます。

そして、安定的収益基盤確保の観点では、グローバルアセットアロケーションの枠組みのもとで、海外エクスポージャー保有によりポートフォリオ分散を一定量に保つことも国際業務が担う大きな役割の1つです。米州・欧州においては、収益性の向上および信用リスク管理強化の両立を図るため、ポートフォリオマネジメントの高度化を行っています。一方、グローバルに良好な関係を維持しているお客さまに対しては、高度なプロダクツをさらに積極的に提供して非金利収入を収益のコアとするビジネスモデルの転換を進めました。当行は欧州におけるMBO等、複数のプロダクツにおいて欧米銀行に伍する地位を有しており、一層の強化を図っています。

こうしたビジネスモデルの再構築を推進した結果、国際業務に関しての収益性は大幅に改善しており、筋肉質な収益構造・経営体質の実現が視野に入ってまいりました。

Q 企業再生に関しては、どのような取り組みをしていますか？

企業再生に関しては、専門性の高いノウハウ・スキルが必要となりますが、当行は平成14年10月に企業ビジネスユニットの発足によりその集約を図り、難度の高い業務を進めるなかでお客さまの再生支援に努めました。そして、昨年よりスタートした「みずほの『企業再生プロジェクト』」においても、再生・リストラニーズのあるお客さまの債権を再生専門子会社に分離・集約し、3年をめどとしたお客さまの事業再生に取り組んでいます。かかる取り組みのなか、当行の不良債権残高（金融再生法開示債権ベース）は、平成15年度末は1兆4,931億円と前年度末に比べ8,000億円超、比率にして約35％の削減を達成しています。

当行は「産業再生」と「企業再生」は、日本経済の再生・さらなる発展にも貢献するという認識のもと、再生ニーズのあるお客さまが真の意味で再生されることを目指して、企業再生支援に引き続き総力をあげて取り組んでまいります。

Q 最後に頭取としての今年度の方針を聞かせてください。

昨年度、当グループは「結果を出す1年」としてグループ一丸となって総合金融サービス力の向上と収益力の強化に取り組むとともに、財務健全性の向上を図ってまいりましたが、その結果、おかげさまで当行も当初業績予想を上回る大幅な業績回復を実現することができました。これも昨年3月に行いました当グループの優先株式発行に際してご支援を賜りましたお客さまはじめ、みなさまのご支援の賜物と改めて心より御礼申し上げます。

今年度についても「みずほの真価を発揮する1年」として、当行もこれまでの経営戦略の総仕上げとなる「飛躍の年、攻めの年」となるように収益力の一層の強化に取り組んでまいる所存です。

わが国経済は長年続いたデフレ経済からの脱却に向けた足場固めの時期に入りつつあります。当行もグローバルトップバンクに並ぶ高い収益力の実現に向け、役職員が一丸となって全力で取り組んでまいります。みなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

今年度は「みずほの真価を発揮する一年」として、経営戦略の総仕上げとなる「飛躍の年、攻めの年」となるように、収益力の一層の強化に取り組みます。

証券業務の基本戦略

顧客セグメントに基づく銀行・証券の一体的な運営を推進するとともに、グループ証券3社（みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券）が持つそれぞれの強み・特色を活かし、グループとしての総合力を発揮していくことを目指しています。

銀行・証券の一体的運営

当グループは、平成15年3月に実施した事業再構築において、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追及するため、顧客セグメント別に、みずほ証券をみずほコーポレート銀行の子会社に、みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の子会社に再編し、銀行・証券それぞれの機能を活かした総合的なソリューションをお客さまに提供する体制を構築しています。

具体的には、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の間において、みずほ証券の債券・株式関連機能やインベストメントバンキング関連機能を通じ、幅広い品揃えと専門的な商品・サービスの提供を実現し、また、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の間において、みずほ銀行のお客さまに対するみずほインベスターズ証券の債券・株式関連機能の提供とともに、共同店舗の積極的展開によるワンストップショッピングを実現していきます。

グループ証券3社の強み・特色

みずほ証券

みずほ証券は、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えする、高度な専門性を持ったホールセール証券会社です。

債券引受業務では、大手証券にならぶ地位を占めており、債券売買の分野でも高いプレゼンスを示しています。株式関連業務においても、フルラインのサービスを提供する体制を整え、国内機関投資家トップ5ブローカーの地位をほぼ確立しています。

さらに、本邦系のお客さまに関するM&A等財務アドバイザリー業務については、取り扱い件数・金額ともにトップレベルのプレゼンスを確立しており、ストラクチャードファイナンスの分野でも、これまで多数の実績をあげ、日本におけるマーケットリーダーとしての役割を果たしています。

また、海外証券現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力し、国内外に発展するお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、グループの個人、中堅・中小企業のお客さまを中心に、資産運用・資金調達ニーズに対する各種証券ソリューション機能を提供しています。個人のお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えする証券関連商品の提供をはじめ、主に中堅・中小企業の資金調達にかかる債券・株式引受業務、資本政策等の各種コンサルティング業務についても積極的に展開しています。

新光証券

新光証券は、強力なミドル・リテール基盤を有する全国ネットの総合証券会社であり、当グループ内外のお客さまとの取引を捕捉しています。また、みずほ証券との間では、株式引受業務にフォーカスしつつ、両社の特色を活かした共同営業の実施に加え、商品開発等、広範囲にわたる業務連携を進めています。

上記グループ証券3社がそれぞれの強み・特色を活かし、また相互に補完することにより、グループとして大手証券に伍していくことを目指しています。

信託業務の基本戦略

当グループは、財産管理ビジネスを成長分野としてとらえ、フルラインの信託サービスを提供するみずほ信託銀行と、高度なカストディサービスを提供する資産管理サービス信託銀行を通じて、お客さまに対してベストソリューションを提供していきます。また、信託代理店制度の活用等による、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行のお客さまへの各種プロダクツの提供、みずほ信託銀行における、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券との共同店舗化、および各種セミナーの共同開催等、グループ各社との連携強化により、お客さまニーズの多様化、高度化に対して迅速かつ的確にお応えします。

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行では、個人のお客さまの資産管理・運用ニーズにお応えするため、信託代理店であるみずほ銀行との連携等を通じて、金銭のみならず株式や債券を一括してお預かりする「アセット・マネジメント・トラスト」やオーダーメイド型金銭の信託「マイトラスト」等、信託ならではの商品・サービスを提供しています。

また、グループ各社と連携したセミナー等を多数開催し、遺言信託を活用した資産承継、投資用不動産のご案内・ご紹介等を通じて、幅広く個人のお客さまの財産管理・運用ニーズにお応えしていきます。

法人のお客さまに対しては、不動産、資産金融（金銭債権等の流動化）、年金、証券代行、資産管理等の各分野で、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行とも連携し、最適なソリューションを提供しています。特に、減損会計の導入、厚生年金基金の代行返上、商法の改正等、会計制度・各種法制の変更によるお客さまの経営上の諸課題に対しては、高度な信託ノウハウを活用したコンサルティングを通じ、具体的かつ効果的な経営戦略の策定をサポートします。また、新商品、新サービスの開発にも積極的に取り組み、お客さまの多様なニーズにもきめ細かくお応えしていきます。

資産管理サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、先進的な業務管理体制をベースに、積極的なシステム投資により構築された最先端の資産管理インフラを駆使し、金融機関・機関投資家等のお客さま、およびグループ各社に対して、高品質・高付加価値の信託・カストディサービス、包括的有価証券管理アウトソーシングサービス等を提供しています。また、証券決済制度改革に対応した口座管理機関ビジネスへの取り組み等を通じ、お客さまの高度なカストディニーズにお応えしていきます。

資産運用業務の基本戦略

当グループは、投信・年金市場において、クオリティ、預り資産ともに世界トップクラスを目指しています。

資産運用会社（第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント）では、各社の特色を活かし、高品質な商品・サービスをグループ内外に提供しています。

投資信託の販売業務では、高度化・多様化するお客さまの資産運用ニーズに対し、バラエティーに富んだ商品を取り揃えています。

確定拠出年金業務では、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供するため、グループの総力を結集して取り組んでいます。

〈みずほ〉の新たな金融サービスへの取り組み

〈みずほ〉の事業一覧

みずほフィナンシャルグループは、グループシナジーを最大限に発揮し、
お客さまのニーズにあった商品・サービス、ソリューションを迅速に提供しています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

- 進化し続ける会員制サービスと職域営業
- コンサルティング営業No.1を目指して
- 住宅ローンマーケットにおける No.1評価の確立
- “〈みずほ〉ならでは”の サービスの一層の推進

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

- 最適なソリューションの提供
- 資金調達、財務リスク管理ニーズへの対応
- 海外進出、貿易ビジネスのサポート

先端のソリューション提供への取り組み

- シンジケーションビジネスの さらなるステップアップ
- ソリューション営業の深化
- 国際業務の戦略的展開
- 企業再生への取り組み
- 証券業務への取り組み
- 信託業務への取り組み

みずほ銀行

個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほ コーポレート銀行

大企業（一部上場企業等）、金融法人および そのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

証券業務

- **みずほ証券**　国内外の機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人等を主要なお客さまとするホールセール証券会社です。
- **みずほ インベスターズ証券**　グループのお客さま対応中心の証券会社です。
- **新光証券**　ミドル・リテール業務を中心とした総合証券会社です。

信託・資産運用業務

- **みずほ信託銀行**　法人・個人取引両分野に強みを持つフルラインの信託銀行です。
- **資産管理サービス信託銀行**　高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。
- **確定拠出年金サービス**　確定拠出年金の運営管理機関です。
- **第一勧業アセットマネジメント**　資産運用会社
- **富士投信投資顧問**　資産運用会社
- **興銀第一ライフ・アセットマネジメント**　資産運用会社

企業再生ビジネス

- **みずほ アドバイザリー**　最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社です。
- **みずほ プロジェクト**　再生専門子会社
- **みずほ コーポレート**　再生専門子会社
- **みずほ グローバル**　再生専門子会社
- **みずほ アセット**　再生専門子会社

その他の業務

- **ユーシーカード**　日本を代表するクレジットカード会社です。
- **みずほ総合研究所**　グループのシンクタンクです。
- **第一勧銀情報システム**　IT戦略会社
- **富士総合研究所**　IT戦略会社
- **興銀システム開発**　IT戦略会社
- **みずほ キャピタル**　グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。
- **みずほ ファクター**　グループのファクタリング会社です。

海外現地法人

銀行現地法人
デリバティブ現地法人
証券現地法人
信託現地法人
投資顧問現地法人

マーケット別 事業への取り組み

個人のお客さま向け 事業への取り組み

進化し続ける 会員制サービスと職域営業

新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」がスタート

みずほ銀行では、平成16年夏より、個人のお客さま向けの新しい会員制サービス「みずほマイレージクラブ」をスタートさせます。「みずほマイレージクラブ」とは、年会費無料のクレジットカード機能付きキャッシュカードを会員証とし、そのクレジットカードや銀行商品のご利用に応じて、ポイントが月々たまる「マイレージポイント制度」を備えた会員制サービスです。

マイレージポイントのご利用例

みずほマイレージクラブでは、お客さまのライフステージにあわせたメリットあるサービスを提供していきます。

たとえば、

就職をしたら	「クレジットカードのご利用」、「給与振込+積立定期預金」等でATM時間外手数料が無料に。マイレージポイントも着々とたまります。
住宅を取得したら	たまったポイントを使って、住宅ローンは優遇金利でお借り入れ。そのうえ、住宅ローンのご利用で、ポイントがさらにたまります。
円熟期には	資産運用の余裕がでてきたら、たまったポイントを使って、資産運用を優遇金利で。

たまったポイントは、住宅ローン、定期預金金利の優遇や、ギフトカード、宝くじへの交換等に使用できます。また、クレジットカードや銀行商品のご利用に応じてATM時間外手数料が無料になる等、さまざまな特典を提供します。

「企業の従業員の方」向けサービス

当グループは、お取引先である大企業・中堅企業の福利厚生制度の充実や、社内バンキングサービスをはじめとする従業員の方の利便性向上ニーズにお応えしています。また、財形・住宅ローンや資産運用の提案も行っています。

さらに、企業の社内事務合理化ニーズにもお応えするため、給与計算サービスや社員証一体型のICキャッシュカードの導入も提案しています。

平成16年1月には、みずほ銀行内に「職域営業室」を設置し、みずほコーポレート銀行と連携しつつ、専門スタッフが福利厚生制度等の総合提案を行う体制を整えました。

発行予定のクレジットカード機能付きキャッシュカードの見本

一般カード

ゴールドカード

＊一般カードのみ年会費が無料になります。

コンサルティング営業No.1を目指して

コンサルティング営業を支える体制の構築

お客さまの生涯にわたり、さまざまなライフステージで相談先として選ばれ続けるよう、みずほ銀行は、「コンサルティング営業No.1」を目指しています。そのために、より専門的な人材の育成・配置、新しい店頭体制の構築、情報インフラの整備に努めています。

個人営業を専門的に行う担当者をFC（フィナンシャルコンサルタント）として育成、平成18年度までに2,000名を配置し、お客さまの高度なニーズにお応えしていきます。

また、お客さまにじっくりとご相談いただけるコンサルティングカウンターを全店規模で設置していきます。

充実する資産運用商品

みずほ銀行では、お客さまの資産運用にご活用いただくため、主要商品である投資信託、外貨預金に加え、個人年金についても、外貨建て定額年金保険、90歳年金原資保証タイプの投資型年金保険等、ラインアップを充実させました。

また、質の高い金融サービスをワンストップショッピングで提供するため、グループ会社との連携にも積極的に取り組んでいます。

みずほ銀行営業店のロビー内にみずほインベスターズ証券のご相談ブースを設置することを推進しており、共同店舗100カ店体制の早期構築を目指しています。また、新光証券とも連携し、ブース形式の共同店舗第1号店を開設しました。

さらに、信託代理店制度を活用し、オーダーメードで資産運用する「マイトラスト」や、金銭、有価証券を一元的に管理・運用する「アセット・マネジメント・トラスト」等、みずほ信託銀行の商品をみずほ銀行の全営業店で取り扱っています。

確定拠出年金のサービスでは、「みずほ個人型プラン」を用意し、年金資産の形成ニーズにお応えしています。

平成16年度上期　みずほ銀行とみずほインベスターズ証券との共同店舗（ご相談ブース）出店予定

店舗名	設置場所
プラネットブース上野	みずほ銀行　上野・御徒町支店2階ロビー内
プラネットブース尾久	みずほ銀行　尾久・尾久橋支店1階ロビー内
プラネットブース赤羽	みずほ銀行　赤羽・赤羽東口支店1階ロビー内
プラネットブース藤沢	みずほ銀行　藤沢・藤沢駅前支店3階ロビー内
プラネットブース大阪	みずほ銀行　大阪・淀屋橋支店1階ロビー内
プラネットブース茨木	みずほ銀行　茨木支店1階ロビー内
プラネットブース名古屋中央	みずほ銀行　名古屋中央・栄町支店1階ロビー内
プラネットブース富山	みずほ銀行　富山・富山中央支店1階ロビー内
プラネットブース岡山	みずほ銀行　岡山・岡山駅前支店1階ロビー内
プラネットブース北九州	みずほ銀行　北九州・小倉支店1階ロビー内

（平成16年5月末現在、銀行・信託の共同店舗 13カ店、銀行・証券の共同店舗 18カ店、銀行・信託・証券の共同店舗 4カ店）

主な個人向け運用商品・サービスラインアップ（平成15年度に新たに取り扱いを開始した商品を中心に記載しています）

取扱銀行	商品		特徴
みずほ銀行	投資信託	みずほファンドセレクト	みずほ銀行が選定した11種類の代表的なファンド
		「ビッグストリーム」シリーズ	日経平均株価の変動に応じてその償還価額が決定するユーロ円債を主要投資対象とし、一定の条件のもとリスクの軽減を図るファンドシリーズ
		「みずほインカムトラストファンド」シリーズ	自動車ローン等の流動化スキームを活用した単位型投資信託
		みずほ豪ドル債券ファンド（愛称:コアラの森）	豪ドル建ての公共債に投資する追加型投資信託
		みずほJ-REITファンド	日本版上場不動産投資信託を主要投資対象とする追加型投資信託
		「ディフェンシブ・プラス」シリーズ	米ドル建ての元本確保型外国投資信託
		スパークス・ジャパン・オープン	日本の証券取引所上場株式および店頭上場株式を主要投資対象とする追加型株式投資信託
	外貨預金	特約付き外貨定期預金	一定範囲の為替リスクヘッジ効果のある「ワンポイント」等、ニーズに合わせた4種類のラインアップを、全店で50万円以上から取り扱い
	個人年金保険	シリウスデュエットM	米ドル、ユーロでの運用が選択可能な外貨建定額年金保険
		デ・リーフデ	90歳年金原資保証タイプの投資型年金保険
		フコク定額年金	「運用期間満了時の元本確保」となる定額年金保険
		年金工房M	変額・定額融合型の変額年金保険
	確定拠出年金	みずほ個人型プラン	加入者のお客さまが拠出した掛金を、ご自身の判断で運用し、その運用結果に応じて老後に年金を受け取ることができます
みずほ銀行 みずほ信託銀行	信託商品	マイトラスト	お客さまの運用方針に基づいてみずほ信託銀行の裁量により仕組債等で運用するオーダーメイド型資産運用商品
		アセット・マネジメント・トラスト	金銭や国内外の株式・債券等の有価証券を一元的に管理するとともに、お客さまからの運用指図に従い、さまざまな運用を行います
みずほ信託銀行	信託サービス	遺言信託	相続に関するお手伝いをトータルに行います

住宅ローンマーケットにおけるNo.1評価の確立

さまざまなニーズにお応えできるみずほの住宅ローン

みずほ銀行では、お客さまの多様なマイホーム計画にあわせてお選びいただける金利方式（変動金利方式、固定金利選択方式等）や返済額の指定サービス等、自由度の高い機能を備えた商品を取り揃えています。金利優遇パターンを選択できる、新築・借り換え専用住宅ローン「みずほスーパーセレクト」を期間限定で取り扱っているほか、平成16年4月から、固定2年の借入金利を0.9%とする住宅ローン特別金利キャンペーンを実施しており、好評を博しています。

さらに、全国に広がる店舗網を活用して住宅ローン休日相談会を機動的に開催しているほか、不動産販売業者との関係を強化する住宅ローンセンターの拠点も拡大させており、お客さまからのご相談に迅速かつ的確にお応えできる体制を構築しています。

平成16年2月～3月に放映された住宅ローンテレビコマーシャルより

“<みずほ>ならでは”のサービスの一層の推進

ますます利便性が高まるみずほの決済サービス

みずほ銀行では、個人のお客さま向けの便利な決済サービスの拡充に努めています。携帯電話料金、国民年金保険料、受信料、国税等の払込みを、パソコン、携帯電話、みずほ銀行全店のATM（コンビニATM等は除く）から、いつでも、どこでも行える「Pay−easy（ペイジー）税金・料金払込みサービス」をいち早く展開しました。

また、キャッシュカードを使って、商品代金等のキャッシュレス決済を行える「デビットカードサービス」についても、ご利用可能な加盟店の拡大・利用促進に積極的に取り組んでいます。

宝くじ

みずほ銀行は、全国都道府県と13指定都市より、宝くじ発売事務を受託しています。

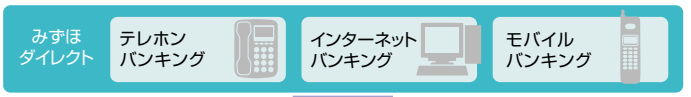
これからも「宝くじの銀行」として、有人店舗網ならびに新しい販売チャネルを通じ、お客さまのニーズにお応えしていきます。

ATMのペイジーマーク

「みずほダイレクト」

みずほ銀行の「みずほダイレクト」のご利用で、パソコンや電話、携帯電話で、いつでもどこでも、「残高照会」、「お振込・お振替」から「宝くじのご購入」まで、さまざまなお取引ができます。

「みずほダイレクト」のサービス内容



ご利用いただける主なサービスメニュー	照会	残高照会
		入出金明細照会
	決済	お振込・お振替
		Pay-easy（ペイジー）税金・料金払込みサービス
		ネット振込決済サービス／スーパーデビット
	資産運用	定期預金・積立定期預金
		外貨預金
		投資信託
	各種ローン	カードローン・各種無担保ローンの仮申込
		住宅ローンのご相談
	宝くじ	宝くじご購入・ご照会

※端末によってご利用いただけるメニューが一部異なります。

中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み

最適なソリューションの提供

「ビジネス金融センター」の拡大展開

みずほ銀行は、平成15年10月、小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を担う子会社として「みずほビジネス金融センター」を設立しました。このセンターでは、融資業務に精通したスタッフが対応することで、お借り入れニーズに対して、より親身でハイクオリティーなサービスを迅速に提供しています。平成16年3月末現在10カ所の拠点を、今後2年間で24カ所に拡大する予定です。

また、一層の利便性向上のため、お借り入れに必要な手続きをネット上で行うことができる電子融資の導入に向けて、準備を進めています。

創業期のお客さまへのサポート

みずほ銀行では、信託受益権を活用した「著作権投資スキーム」等、従来の手法にとらわれない資金調達方法の開発や「みずほニュービジネス基金」の活用により、新技術・新商品等の開発に取り組む中小企業のお客さまを積極的に支援しています。「みずほニュービジネス基金」は、平成8年の設立から平成15年度まで、のべ94社に対して助成金の給付を実施しています。

株式公開ニーズには、業界トップクラスの投資・公開実績を誇るみずほキャピタルや、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行との有機的な連携により、対応しています。

一般事業法人をサポートする資金調達スキーム

みずほ銀行では、「新株予約権付融資」、「ベンダーファイナンス（リース会社保証）」等、仕組商品を取り揃え、一般事業法人の幅広い資金需要にお応えしています。

平成15年度には、東京都、埼玉県、千葉県で、排ガス規制を背景としたディーゼル車買い替え需要にお応えする「ディーゼル車特別融資」を取り扱いました。

また、「東京都債券市場構想」におけるCLO（貸出債権担保証券）／CBO（社債担保証券）の組成にあたる等、資金調達の多様化へも積極的に対応しています。

私募債、公募債、外債、株式等の発行による資金調達については、グループ証券会社における引受業務等を通じてサポートしています。

国立大学の独立行政法人化、病院経営のサポート

みずほ銀行ではみずほ総合研究所等と連携し、国立大学の独立行政法人化に伴い、大学経営にかかわる幅広いニーズにお応えできる体制を整えています。預金、貸出金、決済等の一般的な銀行業務のみならず、「ファクタリング商品」、「資金管理にかかわるシステムの提案」、「コンサルティング業務」、「各種アウトソーシングの提案」にも取り組んでいます。

また、病院経営の環境変化に対応したコンサルティングサービスも充実させており、独立法人化された国立病院・療養所に対しては、独自の「病院経営支援サービス」により、総合的にサポートしています。

ベンチャー企業、ニュービジネス企業をサポートする専門スタッフ

みずほ銀行では、ビジネスソリューション部ニュービジネスチームに約10名の専門スタッフを配置し、みずほキャピタルとも連携のうえ、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、コンテンツビジネス、環境等の分野で、先端技術や新しいビジネスモデルを有し今後の成長が期待できる企業を、専門的にサポートする体制を整えています。

また、平成15年10月より「ニュービジネス貸出枠」を設定し、お客さまの資金ニーズに一層迅速に対応しています。

資金調達、財務リスク管理ニーズへの対応

バリエーションに富む無担保融資商品「パートナーシリーズ」

みずほ銀行では、あらゆる企業規模と多様なニーズにお応えできる中小企業向け無担保融資商品として「パートナーシリーズ」を取り揃え、お借り入れニーズに迅速にお応えしています。一部の商品では、オリエントコーポレーションと提携し、商品内容も一層充実しました。

小規模法人向けの自動審査モデルを活用した「みずほアドバンス・パートナー」をはじめ、新規のお客さま専用の「みずほフロンティア・パートナー」、最長7年の融資期間を実現した「みずほロング・パートナー」等、全6種類のラインアップを提供しています。

「パートナーシリーズ」と主な資金調達スキーム

商品・スキーム名	特　徴
みずほアドバンス・パートナー	主に売上高10億円未満のお客さまが対象。自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品
みずほフロンティア・パートナー	売上高10億円以上で一定の条件を満たす新規のお客さまに、無担保・無保証で事業資金を融資する商品
みずほグローイング・パートナー	主に売上高10億円以上で一定の条件を満たす既往のお客さまに、無担保で事業資金を融資する商品
みずほロング・パートナー	主に売上高10億円以上で一定の基準を満たすお客さまに、最長7年の長期・無担保で事業資金を融資する商品
みずほライジング・パートナー	事業規模にかかわらず、一定の財務条件を満たし将来性のあるお客さまに、無担保で事業資金を融資する商品
みずほワイド・パートナー	キャッシュフローを重視することで、無担保で最大3億円の融資が可能な商品
新株予約権付融資	株式公開を展望するお客さま向けの、新株予約権を活用した低利融資スキーム
著作権投資スキーム	著作権担保融資や著作権の持つ収益権の証券化等により、資金調達を支援するスキーム
ベンダーファイナンス	動産の管理・処分ノウハウのあるグループリース会社と提携した、動産担保の融資スキーム

リスクコントロールをサポートする商品を全店で提供

当グループでは、外国為替、CP（コマーシャルペーパー）等の金融商品に加え、金利・通貨デリバティブ、原油や金属等のコモディティデリバティブ、天候デリバティブ等、最先端の商品を取り揃え、財務リスクヘッジをはじめ、さまざまな事業リスクコントロールをサポートしています。

みずほ銀行は、国内全店をカバーする高い専門性を備えたセールスサポートチームによる提案や、インターネットを活用したタイムリーな相場情報の提供、お客さま向けセミナーの実施等により、幅広いニーズに迅速にお応えしています。

海外進出、貿易ビジネスのサポート

アジア諸国でのビジネス展開や国際資金管理、貿易実務等をサポート

当グループでは、ますます活発となっている日系企業のアジア地域、特に中国への進出ニーズにお応えするため、海外事業に精通した専門スタッフが邦銀最大級のグループの海外ネットワークを活用して、お客さまの現地でのプロジェクト推進を支援しています。

お客さまの国際的な資金管理に関しては、本社からの海外現地法人口座の管理、資金決済方法の多様化等を可能とする「みずほグローバルCMS（キャッシュマネジメントサービス）」を提供しています。

また、外為貿易に関する実務サポート、貿易業務の効率化・省力化の提案、貿易取引におけるリスク軽減策等についても、専門スタッフがきめ細かくお手伝いする「外為アドバイザリー業務」を展開しています。

先端のソリューション提供への取り組み

シンジケーションビジネスのさらなるステップアップ

近年、わが国でもシンジケートローンの市場規模は急拡大しており、当グループは邦銀のなかでも圧倒的な地位を確立しています。みずほコーポレート銀行は、アセットに依存した従来の邦銀型のビジネスモデルから、シンジケーションビジネスを中心とした資産回転型ビジネスモデルへの転換の加速を図っています。

高付加価値型シンジケートローンの広がり

みずほコーポレート銀行では、シンジケートローン市場のさらなる拡大、シンジケートローンの多様化を推進するため、ストラクチャードローン専門チーム、企業再生専門チームを設置しました。これら専門チームが中心となり、M&A・企業再生等、従来型の事業金融にとどまらない新しいコーポレートファイナンス手法にシンジケーション機能を積極的に活用しています。

シンジケートローンの特徴を活かし、付加価値を提供できた案件の一例としては、参加金融機関が協調してモニタリングを行うコベナンツ(特約条項)を活用した企業再生案件があげられます。今後もシンジケートローン市場のフロントランナーとして、借入企業、金融機関双方のニーズにお応えしていきます。

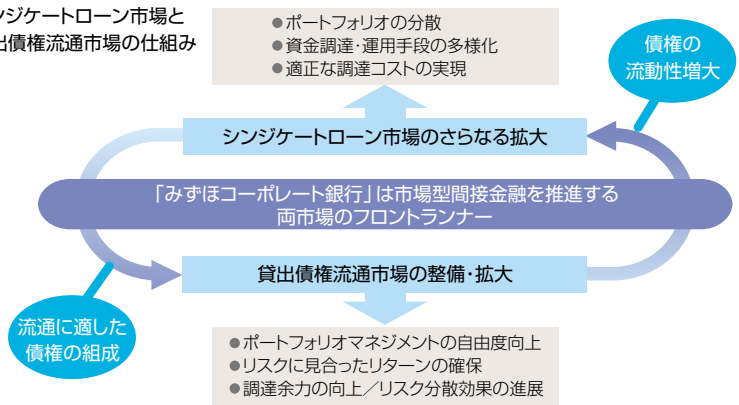
ローントレーディングの開始

みずほコーポレート銀行では、平成15年10月に、国内初のローントレーディング専担部署を含むシンジケーション&ローントレーディング部を新設し、貸出債権売買の値付け・仲介業務を開始しました。

貸出債権の売買はシンジケートローンと同様、金融機関にとっては戦略的なポートフォリオマネジメントの推進や適正なリスク・リターンの確保に寄与します。一方、借入企業にとっても調達余力の拡大や調達コスト低減の可能性をもたらすものです。

みずほコーポレート銀行の取り組みは、金融システムの再構築・国内の資金循環円滑化に不可欠とされている貸出債権流通市場の創造に大きく貢献・主導していく試みとして、各界より注目を集めています。

シンジケートローン市場と貸出債権流通市場の仕組み



ソリューション営業の深化

当グループは、お客さまのニーズが一段と多様化・高度化するなか、ソリューションビジネスの一層の強化を図り、より専門性の高いニーズにお応えする体制を整えています。

コアコンピタンスの確立を目指すプロダクツ

ストラクチャードファイナンス

国内トップクラスの実績を誇るABCP(資産担保コマーシャルペーパー)の提供をはじめとして、資金調達ニーズと資産流動化による経営指標改善ニーズの双方にお応えする提案で、お客さまの財務戦略をサポートしています。

みずほコーポレート銀行では、お客さまとそのグループ子会社が保有する金銭債権を対象とするグループ売掛債権一括流動化システム(MIZUHO-GRIPS)を開発し、ビジネスモデル特許を出願しました。さらに、将来債権の流動化や知的財産権の流動化等、各種流動化資産の拡大にも対応し、多様なストラクチャードファイナンス商品を提供しています。

不動産ノンリコースローン

不動産開発型・買収型案件へのサポート・助言から、不動産ノンリコースローンの提供や固定資産の減損会計への対応まで、不動産に関する財務戦略をサポートしています。

当分野では、みずほコーポレート銀行のメザニンファイナンスを絡めた「川崎駅西口再開発プロジェクト（ミューザ川崎）」、都市再生認定事業第一号である「南青山プロジェクト」等の都市再生にかかる大型開発型ファイナンスの組成をはじめとして、業界随一のアレンジ実績があります。

▶ **メザニンファイナンス**
社債や通常の融資等と、出資の中間を担う「ミドルリスク・ミドルリターン」の性格を持つファイナンス。

MBO（マネジメントバイアウト）

専門家集団による「アドバイザリー」、「買収ファイナンス」、「エクイティインベストメント」のフルライン供給体制を備え、最適な事業ポートフォリオの実現を支援しています。

銀行本体でのサポートに加え、グループ会社のみずほコーポレートアドバイザリーでも、MBOや財務戦略のアドバイザリーを行っています。また、グループの中核投資会社であるみずほキャピタルパートナーズでは、MBOファンドを通じた投資を行っています。

確定拠出年金業務

「確定拠出年金ビジネスのフロントランナー」として、制度導入の検討から、制度設計、実際の運営にいたる一貫したサービスを、人事および財務的なソリューションとして提供しています。平成15年度には、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行が運営管理業務で、みずほ信託銀行が資産管理業務で、「ISO9001」（業務の品質マネジメントシステムの国際規格）認証を取得し、当分野におけるみずほブランドの確立に向けて積極的なビジネス展開を進めています。

ソリューション営業の深化

決済関連ビジネスのさらなる深化

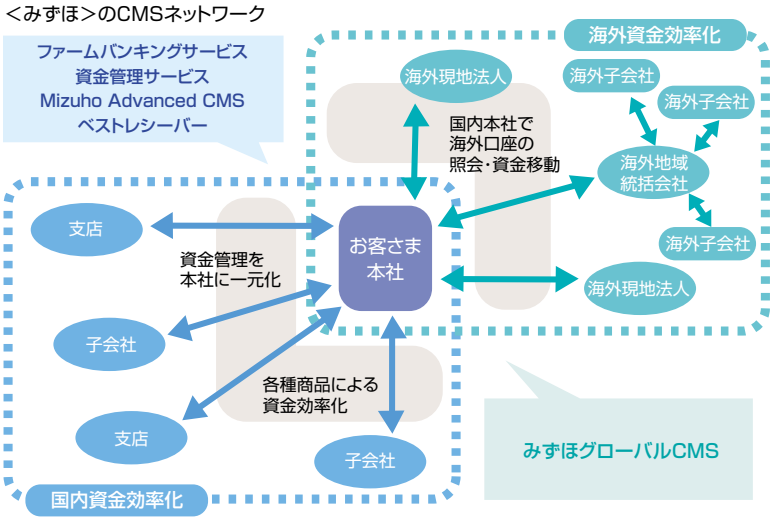
Mizuho Advanced CMS

「Mizuho Advanced CMS」は、戦略的な連結経営を実現する財務管理システムです。グループ会社間の貸借管理はもとより、グループの支払事務の一元化や支払手形削減スキームとの連携等による多様な展開が可能です。また、多数の導入実績に基づいた豊富なノウハウでCMSアドバイザリーサービスを実施し、効果的な運用方法や発展的な活用方法の提案等、総合的なソリューションを提供しています。

みずほグローバルCMS

海外に拠点をお持ちのお客さまには「みずほグローバルCMS」を活用し、資金効率化ニーズにお応えしています。本サービスは平成16年3月末現在、14カ国21拠点で提供しており、インターネットを通じて24時間世界中どこからでも口座照会・送金等のお取引が可能です（日・英・中・タイ4カ国語表示）。特に中国では、邦銀で唯一インターネットバンキングサービスの認可を取得し、中国語のデータ提供を行う等、独自のサービスを展開しています。

＜みずほ＞のCMSネットワーク



みずほe-Market Financial

「みずほe-Market Financial」は、お客さまの資材調達・購買業務の効率化を実現し、調達コスト削減をサポートする邦銀初の電子調達ソリューションです。インターネットを活用し、見積りから資金決済までの一連の業務が効率化されることで、グループ会社の集中購買等、多様な展開が可能となります。なお、本ソリューション導入にあたっては、豊富なノウハウに基づくアドバイザリーサービスを提供し、効果的な運用方法も提案しています。

ソリューション営業の深化

事業リスクコントロールのサポート

セールス&トレーディング分野では、「ソリューションバンク」としての市場での評価をより確固たるものとするため、お客さまが直面する金利、為替、商品価格等の財務・事業リスクに対し、最先端の金融技術を駆使したデリバティブ商品をはじめとする各種プロダクツを提供しています。平成15年度には、邦銀として初めて、みずほコーポレート銀行が金融専門誌「アジアリスク誌」より、デリバティブビジネスに貢献のあった企業に贈られる「ハウス・オブ・ザ・イヤー（エネルギー／コモディティー）」を授与されました。

さらに、市場リスクにかかわる高度なヘッジ手法を提案するために、ALM分析、相関分析を取り入れたアプローチをはじめEaR分析手法の紹介も行っていきます。

▶EaR (Earning at Risk)
一定の条件のもとで、市場環境の変動によって想定されるある期間の最大収益変動額を確率的に求めたもの。

ソリューション営業の深化

金融法人、公共法人に対するソリューション

金融法人

地域金融機関のお客さまは、平成15年3月に発表された、いわゆる「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を推進する一方で、証券仲介業、保険窓販等の新規業務や新BIS規制への対応といったさまざまな経営上のニーズをお持ちです。みずほコーポレート銀行では、こうした金融法人のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社と連携してソリューションを提供する体制を構築しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク管理の高度化や有価証券ポートフォリオマネジメント、事業再生や海外展開に関するノウハウの提供をはじめ、住宅ローン証券化等のオフバランスニーズ、外為事務、公社債元利金事務等のアウトソースニーズに対しても積極的に対応しています。また、経営統合や合併等、金融業界内の再編時にも、みずほ証券ほかグループ内のノウハウを提供しています。

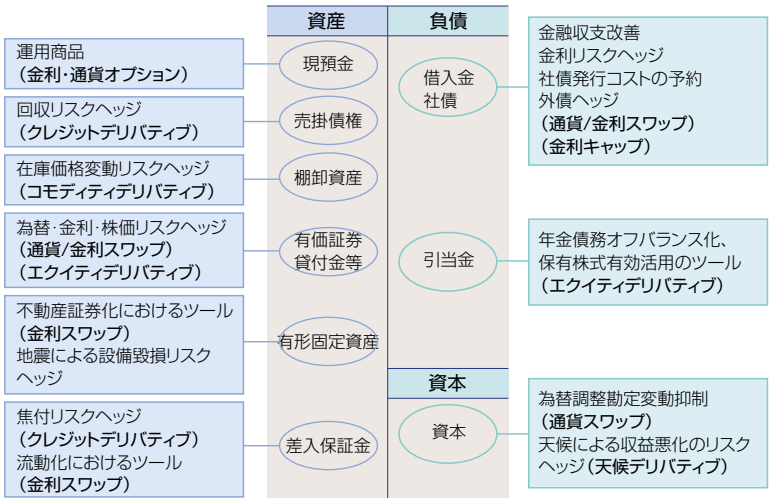
公共法人

特殊法人改革・財政投融資改革の進展に伴い、公共法人のお客さまのニーズはますます高度化・多様化しています。

例えば、民営化・独立行政法人化を控えたお客さまには、新たな事業計画の策定、会計システムの構築、リスク管理の高度化といったニーズが生じています。

当グループは最先端の金融技術、クオリティの高い調査分析力を駆使し、これらのお客さまに対する最適なソリューションの提供に努めています。

バランスシートからみた事業リスクとソリューション



国際業務の戦略的展開

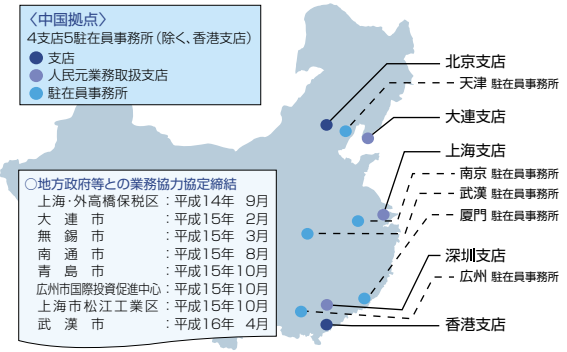
当グループは日本を代表する金融機関として、グローバルにビジネスを展開する国内外のお客さまに対し、海外市場における豊富な経験、充実したネットワーク、最先端の金融プロダクツを有機的に組みあわせ、それぞれのお客さまに対してベストソリューションを提供しています。

中国に強いみずほ

日系企業のビジネスの動きが活発であるアジアをホームマーケットと位置づけ、経営資源の戦略的な重点配分を行っています。

なかでも、お客さまの事業進出が顕著である中国においては、中国本土に4支店（うち3支店で人民元の取り扱いが可能）、5出張所を配置して邦銀最大規模のネットワークを構築するとともに、中国4大商業銀行や地場大手銀行との業務協力協定、大連市、無錫市、広州市等の地方政府との業務協力協定を締結し、中国側との長年にわたる深い交流を活かしながらお客さまの事業展開を万全の形でサポートする体制を整えています。

一方、国内においても、グループの中国関連の人材・ノウハウを結集した中国営業推進部をみずほコーポレート銀行に設置し、進出検討の初期段階から高度なソリューション提供にいたるまで、豊富な経験と最新の情報に基づいた付加価値の極めて高いアドバイザリーサービスを提供しており、お客さまからも「中国のことならみずほ」との高い評価をいただいています。



欧米マーケットにおけるプロダクツ戦略

欧米マーケットにおいても、グローバルに良好な関係を長年にわたって維持させていただいているお客さまに対して、シンジケートローンのアレンジメント等の高度なプロダクツをさらに積極的に提供し、資産の回転を軸にした手数料収入を収益のコアとするビジネスモデルへの転換を進めています。その結果、例えば欧州におけるMBOマーケットにおいては、当グループはアレンジャーとして欧米銀行に伍する地位を確立しています。また、証券化の最先端の金融技術を駆使したCDO（債務担保証券）等の商品の組成も活発に行い、海外マーケットで培われた技術を日本国内へ積極的に導入しています。

企業再生への取り組み

当グループは、平成15年5月に発表した、「企業再生の早期実現」と「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進し、特に企業再生については、3年間をめどとして終結させる「みずほの『企業再生プロジェクト』」に総力をあげて取り組んでいます。

この取り組みの一環として、再生・リストラニーズのあるお客さま約950社の債権（約4.5兆円）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。同時に、企業再生案件にかかるアドバイスを迅速かつ的確に実施することを目的に、日本政策投資銀行や外資系金融機関等からも出資を受け、みずほアドバイザリーを設立しました。

再生専門子会社では、みずほアドバイザリーのアドバイスを受けながら、お客さまの会社分割や営業譲渡等による事業再構築、および優先株式引受やデットエクイティスワップによる財務改善策を実施しており、企業再生実績は着実に積みあがっています。

証券業務への取り組み

証券・インベストメントバンキング業務のマーケットリーダーを目指す

みずほ証券は、証券・インベストメントバンキング業務で国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを提供するホールセール証券会社です。債券業務、株式業務、M&A等の財務アドバイザリー業務、ストラクチャードファイナンス業務において、トップクラスの地位を確立しています。

顧客基盤強化への取り組み

平成16年3月、みずほ証券は農中証券からの営業の全ての譲り受けを完了しました。農中証券が長年培ってきた取引関係やノウハウを活用し、全国の農協等の農林系金融機関を中心に幅広い運用商品を提供して、債券や株式の営業を強化しています。インベストメントバンキング業務については、りそな銀行とのM&Aに関する業務提携により、さらなる取引基盤の拡充を図っています。また、プロダクト横断的なマーケティングを行う投資銀行グループを立ちあげ、ビジネスチャンスを広げるとともに、株式引受主幹事獲得に向けた取り組みを強化しています。

グローバル体制の本格化

平成16年3月、みずほ証券は英国、米国、スイスの海外現地法人を完全子会社化しました。これにより、今後、香港の現地法人を含めたグローバル一体運営を推進し、株式・債券業務等における対顧ビジネスでの海外現地法人の連携を強化することで、クロスボーダー取引の拡大を目指します。

新しいビジネスへの取り組み

みずほ証券では、平成16年3月に証券仲介業支援準備室を立ちあげ、ホールセール証券として証券仲介業を活用したネットワークの拡大を検討しています。また、商品の多様化・高度化に対応するため、債券・株式の枠組みを超えたクロスセル推進を目的としてプロダクツプロモーショングループを立ちあげ、商品企画・提供力を強化しています。

信託業務への取り組み

年金業務への取り組み

みずほ信託銀行は、年金の制度設計・コンサルティングから年金資産の運用・管理まで、トータルなサービス提供を行う「年金の総合受託機関」として、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

年金財政のALMやリスク管理に関しては、みずほ年金研究所とも連携し、経験豊富な専門家による業界トップレベルのノウハウを活用したコンサルティングサービスを提供しています。

これからも企業年金のベストソリューションパートナーとして、より高品質かつ的確なサービスやプロダクツを提供していきます。

信託機能を活用した不動産流動化業務への取り組み

効率的な資産活用と多様化する資金調達ニーズを背景に、信託機能を活用した不動産流動化のスキームはますます注目されています。

みずほ信託銀行でも、長年の不動産業務で培われたスキルやノウハウを利用し、オフィスビル、商業施設、居住用物件等、多岐にわたる不動産の受託から不動産の購入・処分・開発にいたるまで、みずほ信託銀行ならではの具体的なソリューションを提供しており、各方面から高い評価をいただいています。

また、不動産投資顧問業務ならびに上場J−REIT（不動産投資信託）の会社管理業務にも積極的に取り組んでいます。

家計の金融ニーズにお応えする

業界第1位

遺言信託 受託件数残高 10,440件

平成16年3月末日現在

邦銀第1位

会員制サービス 契約者数 810万人

居住用住宅ローン残高 9.4兆円

※居住用住宅ローン残高はみずほ銀行、みずほ信託銀行の合算値で、アパートローンは含んでいません。

いずれも平成16年3月末日現在

法人の金融ニーズにお応えする

業界第1位

国内公募事業債 受託額 15,710億円、シェア 35.2% 平成15年4月～平成16年3月

ホールセール電力債 主幹事関与額 2,283億円 平成15年4月～平成16年3月

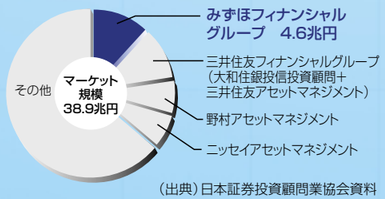
総合資産担保証券（ABS）ブックランナー実績 4,343億円、シェア 22.7% 平成15年4月～平成16年3月

投資顧問 国内年金資産残高 4.6兆円 平成15年12月末日現在

不動産流動化 受託残高 2.6兆円 平成16年3月末日現在

退職給付信託 受託残高 2.4兆円 平成16年3月末日現在

投資顧問国内年金資産残高



（出典）日本証券投資顧問業協会資料

※みずほフィナンシャルグループの数値は、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント3社の合算です。

業界第2位

国内SB（普通社債）主幹事関与額 9,303億円

（銀行債・自己募集・個人債を除く）平成15年4月～平成16年3月

グローバルビジネスを支える

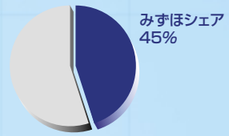
邦銀第1位

外国人投資家保有円カストディ 預り資産残高シェア 45%

外為円決済 受託先数シェア 33%

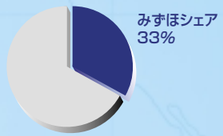
いずれも平成16年3月末日現在

外国人投資家保有円カストディ預り資産残高



（出典）みずほコーポレート銀行調べ

外為円決済受託先数



（出典）東京銀行協会資料

邦銀第3位

グローバルプロジェクトファイナンス

アレンジャー実績 1,095百万ドル

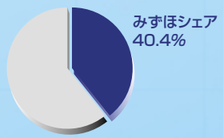
平成15年1月～12月

邦銀第1位

国内シンジケートローン組成実績 7兆7,170億円、シェア 40.4%

平成15年4月～平成16年3月

国内シンジケートローン組成実績



（出典）日銀統計を基にみずほコーポレート銀行が試算

総合順位第1位

「第9回債券アナリスト・エコノミスト人気調査」

（日経公社債情報 No.1428） 平成16年3月8日号

国内普通社債（SB）リーグテーブル
（除く銀行債、自己募集、個人債）
※主幹事関与額ベース（発行総額44,690億円）

順位	証券会社名	主幹事関与額（億円）	主幹事シェア（%）
1	野村證券	9,551	21.37
2	みずほ証券	9,303	20.82
3	大和証券SMBC	7,265	16.26
4	日興シティグループ証券	5,977	13.37
5	三菱証券	3,585	8.02
6	UFJつばさ証券	1,900	4.25
7	ゴールドマン・サックス証券	1,806	4.04
8	モルガン・スタンレー証券	1,433	3.21
9	新光証券	905	2.03
10	農中証券	573	1.28

（出典）アイ・エヌ情報センター

総合資産担保証券（ABS）ブックランナーリーグテーブル
※総合ABSブックランナー
（国内公募債＋国内私募債＋ユーロ債）

順位	会社名	発行数	金額（億円）	シェア（%）
1	みずほフィナンシャルグループ	20	4,343	22.7
2	メリルリンチ	4	2,685	14.0
3	新生銀行	4	2,075	10.9
4	野村證券	8	1,938	10.1
5	大和証券SMBC	7	1,705	8.9
6	CSファースト・ボストン	5	1,506	7.9
7	シティグループ	5	1,147	6.0
8	モルガン・スタンレー	3	1,052	5.5
9	UFJグループ	3	627	3.3
10	ゴールドマン・サックス	2	550	2.9

（出典）トムソン ファイナンシャル

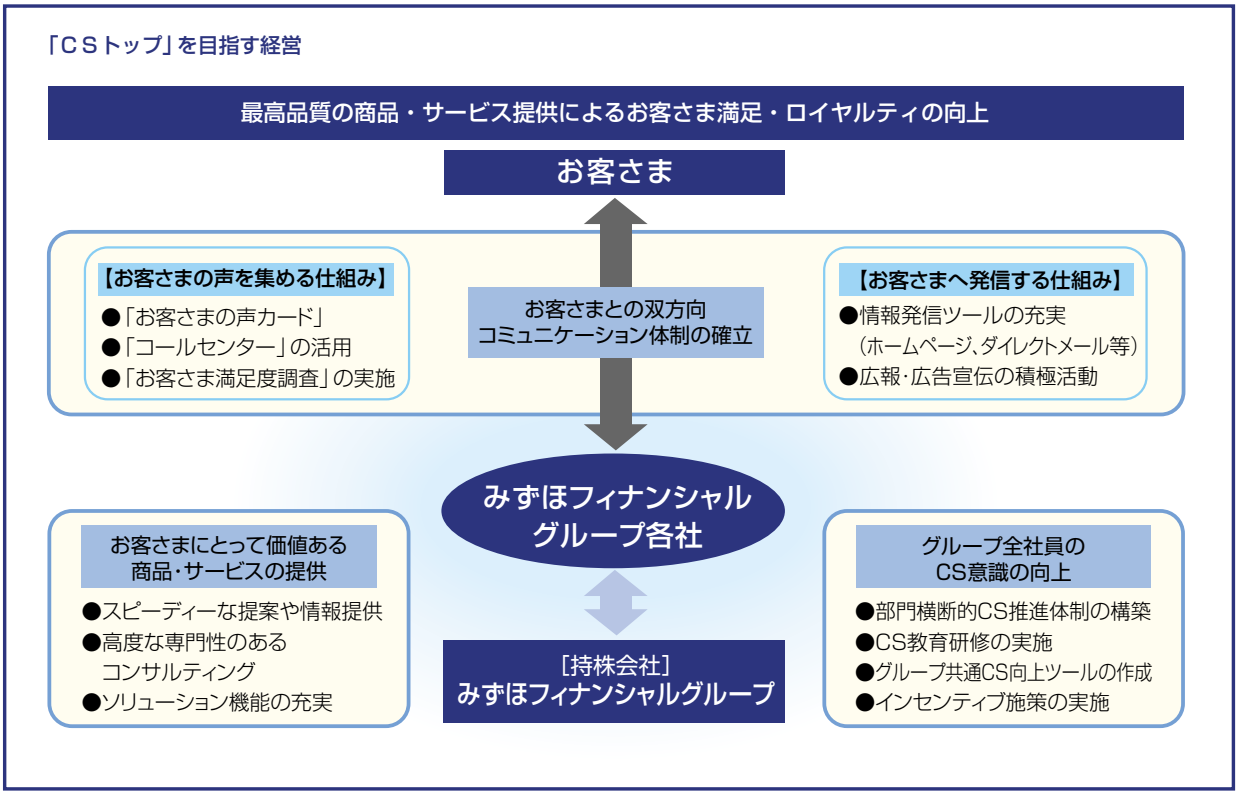
※みずほフィナンシャルグループの数値・シェアは、みずほ証券と海外証券現地法人の合算です。

CS向上への取り組み

「CS（お客さま満足度）トップ」を目指す経営

みずほフィナンシャルグループは、「お客さまを第一とするサービス業としての企業文化」を真に根づかせ、「常にお客さまへの最高のサービス提供を追求しようとする行動」がすべての社員に定着することを推進していきます。

また、お客さまから当グループに寄せられるご不満やご批判等の声については、真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。さらに一歩進めて、これらを経営資源の1つとしてとらえ、問題発生の原因を調査・分析し問題点を明確にしたうえで、未然防止および商品開発・サービス改善につなげる等、グループ全体の経営品質の向上に反映させていきます。



3つのCSを軸に、もう1つのCSを展望

当グループでは、以下の3つのCSを柱として、お客さま満足（Customer Satisfaction）の向上を追求することが、もう1つのCS（Company Success）につながるとの考え方のもと、CSを経営の最重要課題の1つとして位置づけています。今後さらに、全社的なCSマインドの向上を図るとともに、お客さまとのさまざまなコミュニケーションツールの整備・統一を目指していきます。

〈みずほ〉のブランドステートメントおよびブランドロゴ

みずほフィナンシャルグループは、以下の「ブランドステートメント」および「ブランドロゴ」を、さまざまなコミュニケーション活動において統一的に展開し、「みずほブランド」の浸透を図っていきます。

ブランドステートメント

Value は「お客さまが求める価値」、Communication は「お客さまと共にわかちあうこと」を表わしています。

Value Communication（バリューコミュニケーション）には、「お客さまのビジョンを理解し、親身な姿勢と質の高い提案できちんとお応えする。それによりお客さまの満足を高め、歓びをお客さまと共にわかちあうこと」という意味が込められています。一言でいえば**「お客さまの夢や歓びを、お客さまとわかちあうこと」**です。

Value Communication

ブランドロゴ

ブランドロゴは「みずほブランド」を象徴するシンボルマークです。

シンプルで洗練されたロゴタイプ（字体）と動きのある赤い円弧によるデザインは、今まさに太陽が昇らんとする地平線をイメージしたもので、社員一人ひとりの強い意思と情熱を表わしています。

MIZUHO

ブランドカラー

ブランドロゴには、2色のブランドカラーを使用します。

コズミックブルー（青色）は、信頼、誠実、ワールドスケール、クオリティを、ホライズンレッド（赤色）は、お客さまとのリレーションシップ、ヒューマニティ、情熱を表わしています。

Mizuho Cosmic Blue　Mizuho Horizon Red

社会貢献・環境への取り組み

社会貢献活動への取り組みについて

～社会貢献に関する基本姿勢ならびにガイドラインを定め、国内外において数多くの活動に取り組んでいます～

当グループは、地域社会とともに歩む「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行うことを基本姿勢とし、ガイドラインにより定めた5つの分野（①青少年育成、②社会福祉、③芸術・文化・学術振興、④国際交流、⑤地球環境保全）を対象として活動しています。

黄色いワッペンをつけての交通安全教室

●「黄色いワッペン」贈呈事業

当グループは、交通事故傷害保険つきの「黄色いワッペン」を全国の新入学一年生に贈呈する交通安全事業を実施しています。これは、昭和40年から毎年続けているもので、40回目となる平成16年は、みずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン、明治安田生命保険、第一生命保険の4社で実施しました。今回までの累計贈呈枚数は約5,000万枚に達しています。

環境絵画コンクール　みずほ賞受賞者

●「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」を支援

当グループは、小中学生に対する環境教育を目的として、平成8年より全国小中学校環境教育研究会が主催する「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」に協賛しています。入賞者には、作品を絵本にして贈呈しています。

福祉車輌贈呈（みずほ福祉助成財団）

●「みずほ社会貢献ファンド」の運営

平成14年8月、役職員の社会貢献活動を推進する募金制度として、「みずほ社会貢献ファンド」を設立しました。これは、1口100円の寄付金を毎月の給与から集め、当グループ社会貢献財団を通じた福祉車輌等贈呈、大規模災害発生時の義援金、役職員推薦によるボランティア活動への寄付等を実施するものです。

へきち小学校への児童図書贈呈
（みずほ教育福祉財団）

●社会貢献財団の活動

当グループは、以下の特長ある社会貢献財団を通じ、老人福祉、障害者福祉、教育・奨学育英、国際交流および学術研究助成等の事業を支援しています。

「みずほ教育福祉財団」
へき地教育・障害児教育および老人福祉等への助成（助成金、運動具、図書、福祉車輌の贈呈等）。

「みずほ福祉助成財団」
障害者福祉事業への助成（助成金、電動車椅子・福祉車輌等の贈呈。視覚障害を持つ大学生の点訳介助）。

「みずほ国際交流奨学財団」
外国人留学生に対する奨学金の支給。国際交流をになう人材育成事業。

「みずほ学術振興財団」
研究助成金（工学・法学）の交付。懸賞論文（法律・経済）の公募。外国人留学生への奨学金の支給。

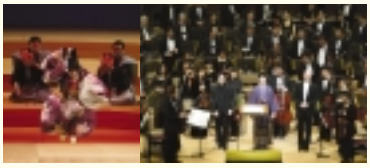
「みずほ育英会」
経済的理由により修学困難な優秀学生への奨学金の貸与。

2004年中国スタディツアー
（みずほ国際交流奨学財団）

芸術・文化支援

●成人の日コンサート

平成16年1月、東京・赤坂のサントリーホールにおいて、「成人の日コンサート」を開催しました。「若手アーティストの支援」と「次世代を担う青少年層へのクラシック音楽の普及」を目的として平成2年から毎年実施しているもので、新成人の方100名を公募により招待しました。



●みずほストリートギャラリー

「若手アーティストの発掘・支援」のため、みずほ銀行銀座中央支店のウィンドウディスプレイ空間を「MIZUHO STREET GALLERY」として提供しています。

環境への取り組みについて

～経済発展と環境保全の両立を図る社会的責任を認識し、自主的・積極的に環境問題に取り組んでいます～

当グループは、環境関連法令を遵守し、ごみの分別回収や再生素材の使用等の省資源・省エネルギーに取り組む等、環境負荷軽減に努める一方、お客さまの環境問題への取り組みを支援するアドバイザリー業務や、環境保全に貢献する金融商品やサービスの提供を通じ、金融機関の立場から環境問題に取り組んでいます。

●環境関連の金融商品・アドバイザリーサービス

	サービスの内容
地球温暖化関連サービス	排出権取引制度の最新情報提供・取引体制構築アドバイザリー、CDM／JI投資に関するスキーム構築・バリデーション、カーボンファンド等の資金導入手法の開発。
プロジェクトファイナンス	CDM／JIプロジェクト投資へのアドバイザリー、風力発電・ごみ焼却施設等のファイナンス組成。
自然エネルギー関連商品	風速（風力）・降水量（水力）に関するデリバティブ取引。
環境経営コンサルティング	環境IR戦略策定、環境会計導入、ISO14001認証取得。
LCA支援サービス	製品・サービスのLCA（Life Cycle Assessment）実施。

▶ CDM／JI　京都議定書で採択された排出削減プロジェクトに関するメカニズム。

北海道　天塩川周辺の風力発電

●金融業務における環境リスク評価

企業・プロジェクトへの与信判断や、M&A業務における企業価値評価において環境リスクを折り込む事例が増えています。また、土壌汚染対策法の施行（平成15年2月）に基づき、担保不動産の評価に関し土壌汚染が明らかになったものについては、不動産鑑定評価基準等をふまえ、個別に減価等を行うこととしています。

●「エクエーター原則」の採択について

平成15年10月、みずほコーポレート銀行は、「エクエーター原則」を邦銀として初めて採択しました。

「エクエーター原則」とは、海外のプロジェクトファイナンス案件において、金融機関が貸し手の立場から、地元の環境や社会に与える影響を配慮した民間銀行共通の基準です。同原則は、平成15年6月から米銀等により導入され、平成16年4月末日現在、世界の主要銀行21行が採択しています。

経営体制

経営体制

グループ経営体制

当グループは、持株会社であるみずほフィナンシャルグループが主要グループ会社* に対して直接経営管理を行い、顧客セグメント別の分社メリットを徹底追求することで、グループ内のシナジー効果の実現とグループ各社の専門性向上に努め、総合金融サービス力の強化に取り組んでいます。

一方、グループ各社は、みずほフィナンシャルグループが策定した基本方針等をふまえ、それぞれの事業領域における業務運営を行っています。

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制

みずほフィナンシャルグループは、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していきます。

●取締役会・監査役

みずほフィナンシャルグループの取締役会は、同社ならびにグループの経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。なお、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っています。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を構成員に含めた指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

一方、みずほフィナンシャルグループは監査役制度を採用しており、監査役が取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しています。

●業務執行

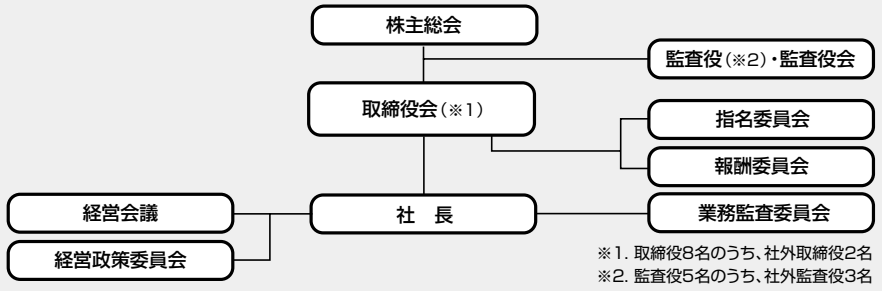
業務執行においては、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入し、社長が業務執行上の最高責任者としてみずほフィナンシャルグループの業務を統括しています。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置するとともに、各執行役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について審議・調整を行う経営政策委員会を設置しています。

さらに、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適正性等をチェックする社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しています。業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、会計士1名）が特別委員として参加しています。

また、みずほフィナンシャルグループは、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価、助言をいただくことで、開かれた経営を目指しています。

＊ 主要グループ会社：
みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券、資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル、みずほアドバイザリー

みずほフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



※1. 取締役8名のうち、社外取締役2名
※2. 監査役5名のうち、社外監査役3名

（平成16年6月25日現在）

収益管理体制

顧客セグメント別・機能別の法的分社経営をベースにした収益管理体制

当グループでは、「収益増強とコスト削減の徹底等による強靭な財務体質の構築」を基本方針と定め、みずほフィナンシャルグループを中心に、主要グループ会社を主体として、グループとしての収益管理を行っています。

具体的には、グループとしての事業ポートフォリオ戦略を基本に、主要グループ会社各社のグループ内での戦略上の位置づけを明確に定めたうえで、自主性・自律性を与え、それをみずほフィナンシャルグループの強いグループ求心力によりまとめることで、グループの企業価値の極大化を目指します。

みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社を基本的な単位として、

・業務純益・当期利益等の計画策定および実績管理、
・人員、投資、リスクキャピタル等の経営資源配分、
・リスクキャピタル配賦に基づくリスク制御と収益性評価、

等の収益管理を行い、これらを通じて事業ポートフォリオの最適化に取り組んでいます。

また、主なグループ会社各社では、みずほフィナンシャルグループが策定した経営方針、全体収益計画・経営資源配分をふまえ、社内の各グループやユニット等の各部門・部店ごとに収益計画の策定と実績管理を行っています。同時に、当グループの重要な経営管理の枠組みであるリスクキャピタルの配賦をそれぞれの各社内においても実施し、各グループやユニットは、配賦されたリスクキャピタルの範囲内で事業活動を行うとともに、リスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を、RAROC等の指標を用いて行っています。

▶ RAROC（Risk Adjusted Return on Capital）
配分された資本に対する収益力を示しており、資本効率を評価するのに用いる指標。統計的に予想されるリスクを調整したリスク修正後収益を、資本で除して算出します。

なお、各社においては、基本的には共通の収益管理体制および枠組みとしますが、具体的な運営については、それぞれのビジネスモデルにあわせ、柔軟かつ機動的に行っています。

連結ベースの収益管理

当グループでは、主要グループ会社がそれぞれ収益力向上を図るとともに、グループ全体としてバランスのとれた最適な事業ポートフォリオを構築するために、連結ベースでの収益管理を実施しています。

具体的には、主要グループ会社に加えて戦略上重要な子会社についても、関係会社収益としてそれぞれのグループ会社に含めて収益計画策定および実績管理を行っています。

リスクキャピタルの配賦

金融の自由化・国際化が進展するとともに、金融技術が高度化している環境下において、金融機関はさまざまなリスクを管理しつつ、収益力を強化していくことが必要となります。当グループでは、みずほフィナンシャルグループにおける事業ポートフォリオ戦略に基づき、自己資本等を原資としたリスクキャピタルを配賦し、その範囲内で最適な事業活動を行う管理体制を構築しています。

この枠組みにおいて、みずほフィナンシャルグループおよび主要グループ会社の各レベルで、RAROC等の指標を用いながら、配賦したリスクキャピタルと収益の対比によるパフォーマンス評価を行い、またこの結果をふまえた資源の効率的な配分を実施することにより、資本効率の向上にグループ全体として取り組んでいます。

人事制度

人事ビジョン=人材投資のROE

当グループでは、永続的な価値創造のために、『人材投資のROE』を高め、魅力に富んだ働き甲斐のある環境を作りあげることを会社と社員がともに目指しています。

「ROE」には、以下の意味が込められています。

活力あふれる企業風土の確立

「お客さま第一の徹底」、「変革への挑戦意欲」、「合理的で公正な行動」、「スピードの重視」、「主体的で責任ある行動」を当グループ共通の行動面における規範として設定し、この5項目を評価軸とした所属長による人事評価や「360度評価」*を通じ、グループ全社員への浸透・定着化を図っています。

＊部下や業務上関係の深い他部署の社員による評価。

各社の独自性とグループシナジー効果の発揮

社員については各社ごと（みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行）の雇用とし、独自性やスピードを最大限に発揮する専門家集団を目指しますが、一方で基本的処遇を共通化（プラットフォーム化）し会社間異動（転籍異動）による人的シナジー効果を高め、グループ内の適材適所を実現します。

「プロフェッショナル職」の導入

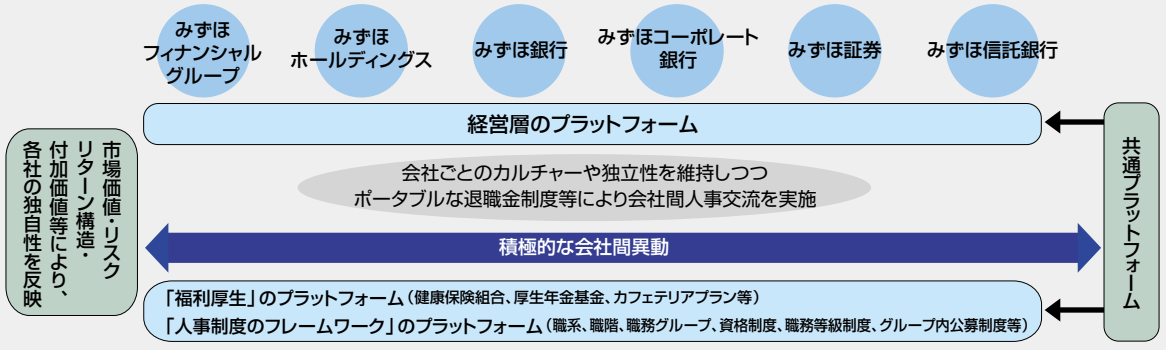
マーケットプライスを尊重した年俸制の「プロフェッショナル職」を導入する等、多様な処遇形態を設計し、社員のニーズや流動化する労働市場にも対応しています。

若手層の積極登用と専門性の追求

若手層の早期育成と積極的登用の観点から、平成15年1月より支店長公募制度を導入し、平成16年5月末までに30歳台の若手・中堅社員39名の合格者を出し、順次支店長に登用して組織の大幅な若返りを図っています。

また、社員が自らのキャリアを追求しより高い専門性の獲得を目指す目的で、グループ横断での「ジョブ公募制度」を導入していますが、今後さらに、公募の対象とする職務を拡大する等、一層の制度の拡充を図ります。

人事の共通プラットフォーム



内部管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）体制

基本的な考え方

当グループは、わが国を代表する総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループが示す基本方針に則り、当グループの各社がおのおののコンプライアンス体制を確立しています。

コンプライアンスの運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行は、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適切性等をチェックするため、社長（頭取）を委員長とし、副社長（副頭取）、コンプライアンス担当役員および外部の法律や会計の専門家等をメンバーとする業務監査委員会を設置しています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンスの企画・推進を行うコンプライアンス統括部署を設け、各社のコンプライアンスを統括させています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする体制としています。そのほか、コンプライアンス上の問題につき、社員が直接報告・相談できるように、各社コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。

みずほ証券・みずほ信託銀行等、その他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案したコンプライアンス運営体制を構築しています。

当グループのコンプライアンス管理については、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行っています。主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

みずほホールディングスは、みずほフィナンシャルグループと共同で、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券等、傘下会社のコンプライアンス管理を行っています。

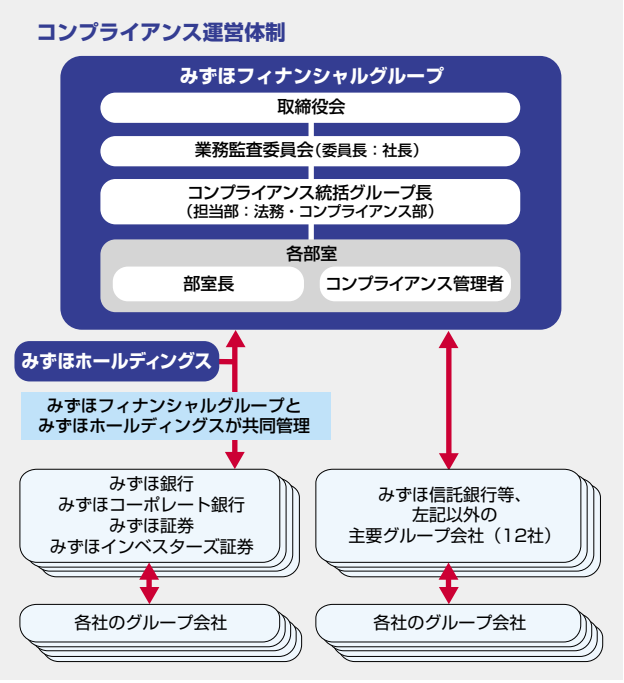
コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役員・社員一人ひとりに配付のうえ、周知徹底を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書として、業務遂行上遵守すべき法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定するとともに、役員・社員に対するコンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

さらに、コンプライアンスの遵守状況をチェックする体制として、各部署自らが行う第一次チェック、監査部門による第二次チェックを実施することでコンプライアンスの徹底に努めています。

このようなコンプライアンスにかかるさまざまな体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。



リスク管理体制

リスク管理への取り組み

基本的な考え方

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融業務は急速に多様化・複雑化しており、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成、リスク管理体制の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

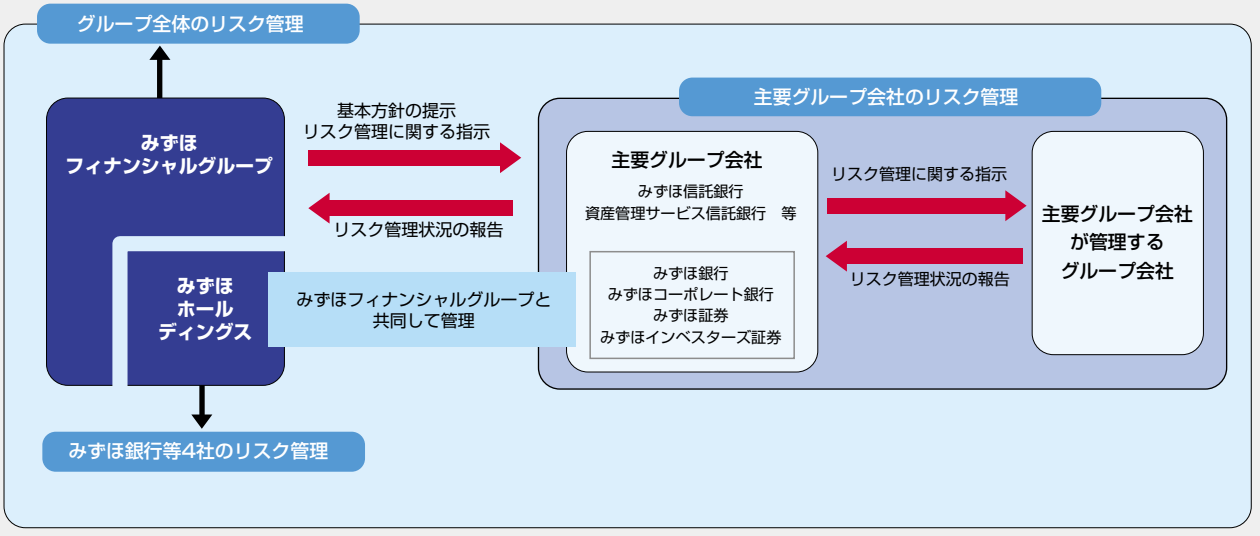
リスク管理体制の概要

当グループにおいては、グループ内の各社において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループが当グループ全体のリスク管理を統括する体制としています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループは、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。なお、みずほホールディングスは、みずほフィナンシャルグループと共同で、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券等、傘下会社のリスク管理を実施しています。

さらに、主要グループ会社においても、それぞれが各種リスクの管理体制を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

みずほフィナンシャルグループのリスク管理体制



総合的なリスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、当グループで発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理体制の整備を行っています。

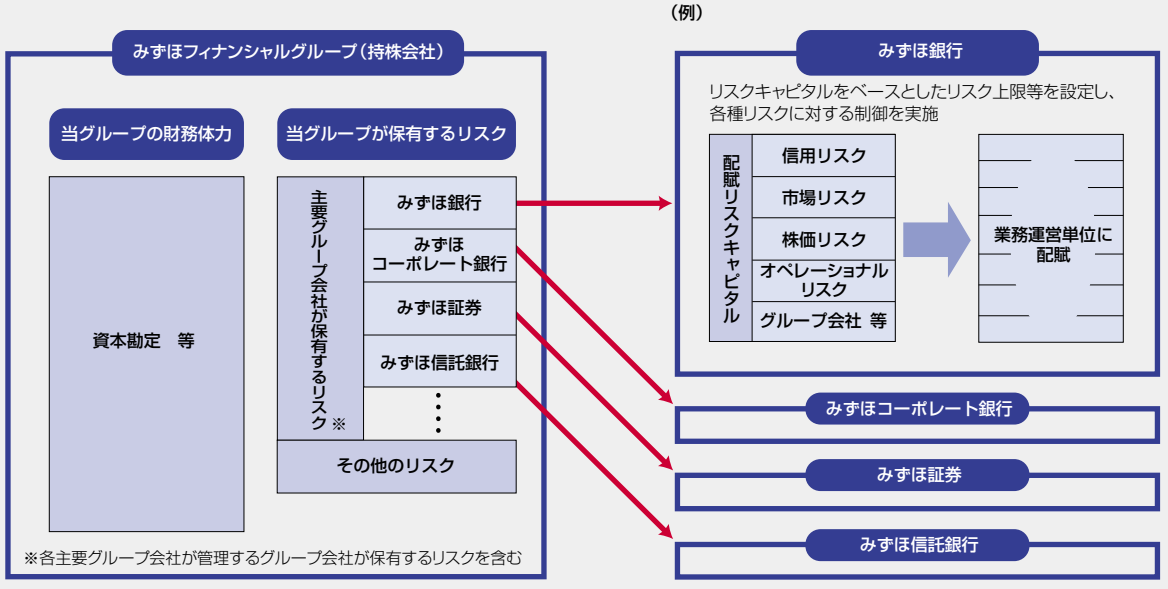
当グループでは、みずほフィナンシャルグループが定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

当グループでは、グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。みずほフィナンシャルグループ、および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行に対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等でリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み



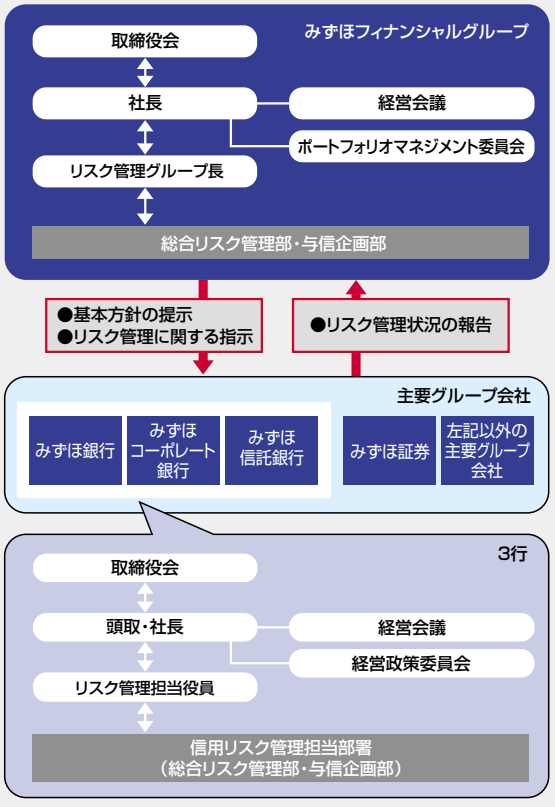
信用リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。金融の自由化や国際化・高度化等によって複雑となった信用リスクを、当グループとして把握・管理するための手法や体制を整えています。

当グループの信用リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、信用リスク管理を相互に補完する2つのアプローチによって実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理しています。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法によって把握しながら、ポートフォリオの管理を行っています。なお、みずほホールディングスは、みずほフィナンシャルグループと共同で、傘下会社のリスク管理を実施しています。

信用リスク管理体制



信用リスク管理体制

●みずほフィナンシャルグループにおける信用リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、ポートフォリオマネジメント委員会において、信用リスクにかかわる基本的な方針や、当グループのポートフォリオ運営・モニタリング等、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスクのモニタリングと分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

●主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、みずほフィナンシャルグループで定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスクに関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議、調整を行います。リスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク管理担当役員の傘下に設置している与信企画部と総合リスク管理部が、与信管理ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、みずほフィナンシャルグループに対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当各部は、信用リスク管理の基本方針で定められた権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しています。

●個別与信管理

3行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、16段階で構成された統一の信用格付を活用しています。信用格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の

内部格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定（債務者区分）	格付表記（大区分）	債務者格付の定義	金融再生法開示債務区分	リスク管理債権区分
正常先	A	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	正常債権	
	B	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。		
	C	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。		
	D	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。		
要注意先	E	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	要管理債権	貸出条件緩和債権
				3カ月以上延滞債権
破綻懸念先	F	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	危険債権	延滞債権
実質破綻先	G	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先	H	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。		破綻先債権

決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や当行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる体制としています。また、信用格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業として位置づけていることから、信用格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「内部格付けと自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、リスク管理担当役員傘下の与信企画部が、資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する体制としています。

以上のように、3行では、信用格付の付与や信用リスクの計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリングを行うとともに、これらの観点もふまえた個別案件審査を行い、内部監査や各営業店に対するリスク管理指導等を実施することで、与信判断と事後管理の強化を図っています。また、みずほ証券および他の主要グループ会社においても、各業態の特性を勘案した信用リスク管理を行っています。

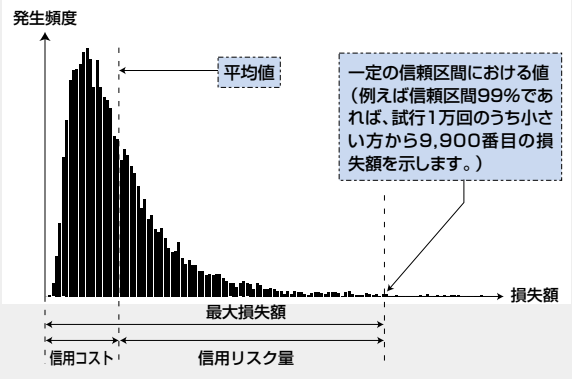
ポートフォリオ管理

●信用コストと信用リスク量

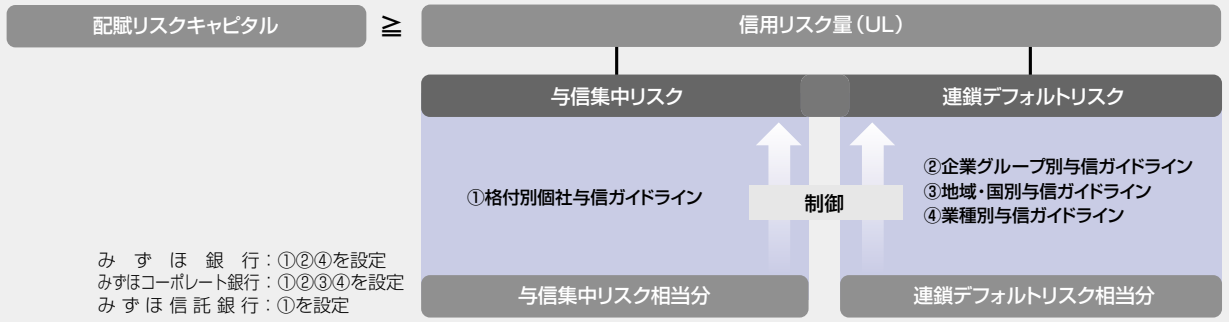
当グループは、ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（=信用コスト）と、その予想額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額（=信用リスク量）という2つの計数を算定しています。

そのうち信用コストについては、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、取引指針設定の参考値とする等の活用をしています。また、信用リスク量については、それが損失として顕現化した場合、自己資本によってカバーするものと考え、信用リスク量がリスクキャピタル

信用コスト・信用リスク量



配賦リスクキャピタルと信用リスク量の制御



みずほ銀行：①②④を設定
みずほコーポレート銀行：①②③④を設定
みずほ信託銀行：①を設定

の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングし、必要に応じてポートフォリオに制約を設定しています。

●リスク制御手法

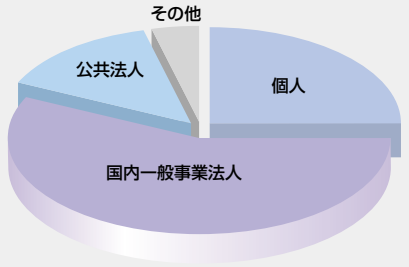
当グループにおいては、全体の信用リスク量を特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、リスク所管部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用リスク量の制御」参照）。

●主なグループ会社のポートフォリオ

みずほ銀行のポートフォリオは、個人、中堅・中小企業を中心とする国内一般事業法人・公共法人のお取引先を中心に、小口に分散化されているという特徴を持っています。みずほコーポレート銀行のポートフォリオは、国内の大企業（一部上場企業等）および海外の一般事業法人を主要なお取引先とし、国内外に分散している特徴を持っています。それぞれのポートフォリオ特性を活かし、信用コストの削減を図ると同時に、金融技術を駆使し、資産の取得・売却等を戦略的に行っています。また、信用リスク量に留意しながら、当グループ全体の資本効率および収益力、株主価値の向上を目指しており、その基盤としての信用リスク管理をより一層高度化するよう努力しています。

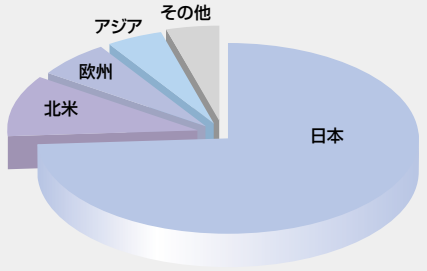
みずほ信託銀行・みずほ証券については、特定企業の与信集中をコントロールするために、お取引先の信用力に応じて取引限度額を定めて、その遵守状況を確認し、適切なポートフォリオ管理を行っています。

みずほ銀行のクレジットポートフォリオ



（再生専門子会社を含む）

みずほコーポレート銀行のクレジットポートフォリオ



（再生専門子会社を含む）

市場リスク・流動性リスク管理について

基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、みずほフィナンシャルグループが統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する体制となっています。なお、みずほホールディングスは、みずほフィナンシャルグループと共同で、傘下会社のリスク管理を実施しています。

市場リスク管理体制

●みずほフィナンシャルグループにおける市場リスク管理

みずほフィナンシャルグループにおいては、取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、ALM・マーケットリスク委員会において、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

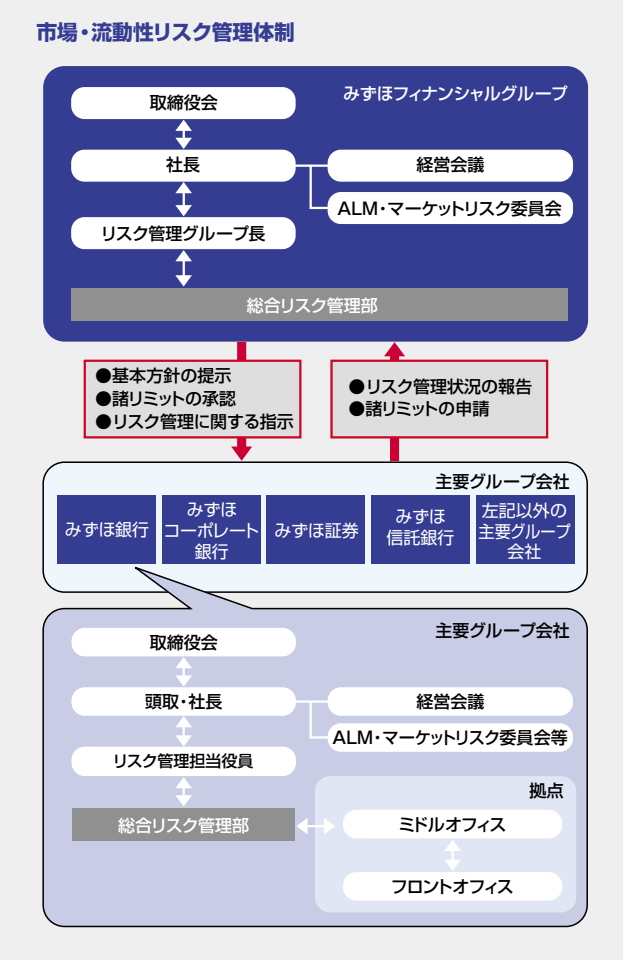
総合リスク管理部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定しています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理体制)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て社長が決定します。

●主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行



等では、みずほフィナンシャルグループで定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理グループを担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場において定期的に報告しています。また、みずほフィナンシャルグループに対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

流動性リスク管理体制

●みずほフィナンシャルグループにおける流動性リスク管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

●主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行等における流動性リスク管理体制は、基本的に前述の市場リスク管理体制と同様ですが、リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ALM部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

管理手法としては、市場からの資金調達についての限度額等、資金繰りにかかる管理指標を制定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。みずほフィナンシャルグループと同様に、上記各社では、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。

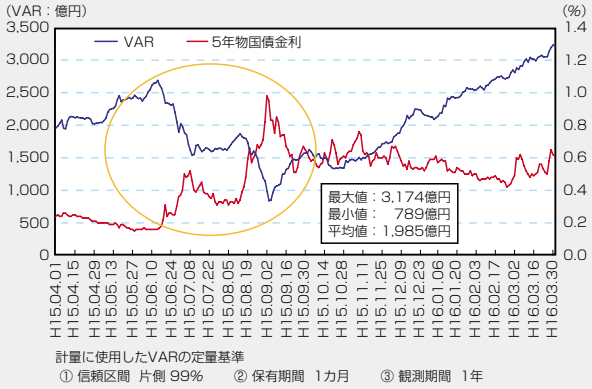
各社においては、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ALM・マーケットリスク委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

みずほフィナンシャルグループにおける市場リスクの状況

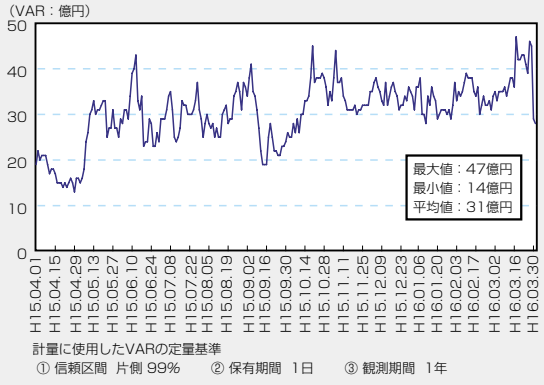
●市場リスクの状況

平成15年度の市場リスク量（VAR）の状況は47ページ上図のとおりでした。特に、平成15年6月から9月における円金利急騰時、バンキング業務で大幅に市場リスク量が縮小されリスク管理が実効的に機能していることがわかります。

平成15年度 みずほフィナンシャルグループにおけるVARの状況（バンキング）



（トレーディング）



平成15年度 みずほフィナンシャルグループにおける期間別金利感応度

平成16年3月末基準（単位：10億円）

	1年以下	1～5年	5年超	合計
金利感応度（10BPV）	△5	△46	△29	△80

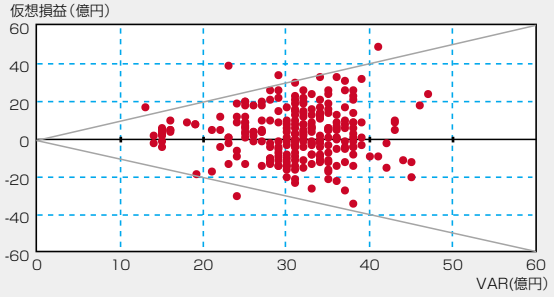
当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。上の表は、平成16年3月末における、円貨バンキング業務にかかわる金利感応度を期間別に示したものです。

●バックテスト

みずほフィナンシャルグループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

右上のグラフは、トレーディング業務における平成15年度の日々のVARと、対応する損益を対比したものですが、期間中に損益がVARを上回ったのは5件（損失では1件）であり、内部モデルが十分な精度をもって市場リスクを計測していることを示しています。

平成15年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



●ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。

下の表は、トレーディング業務における、上記手法による最大の損失額の結果です。

平成15年度 みずほフィナンシャルグループにおけるストレステスト結果

平成16年3月末基準（単位：10億円）

想定最大損失	
ストレステストによる最大の損失額	19

▶ ALM（Asset Liability Management）

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

▶ VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

▶ 10BPV（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）変動する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増減するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

オペレーショナルリスク管理について

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

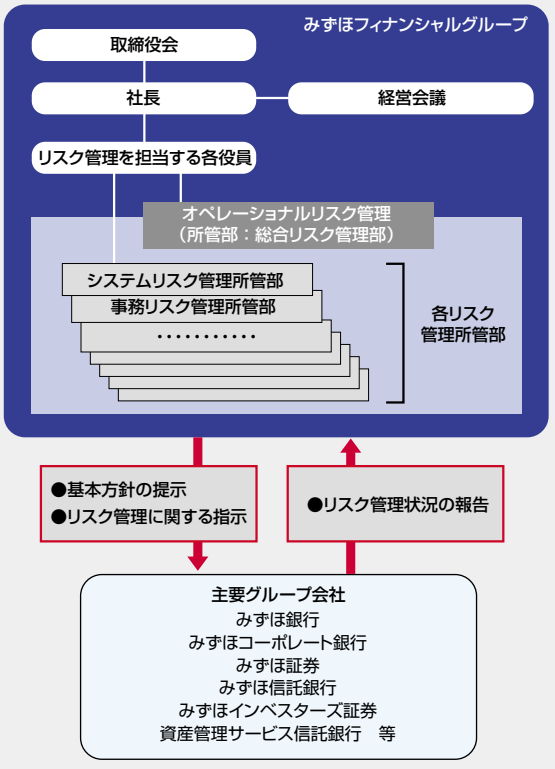
当グループでは、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に認識・評価、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、オペレーショナルリスク量を定期的に把握しています。

新BIS規制を検討しているバーゼル銀行監督委員会においても、市場リスク・信用リスクに加え、オペレーショナルリスクを自己資本規制の枠組みに加える方向で議論が進められています。

当グループでは、オペレーショナルリスク管理に関する国内外当局および民間金融機関とのグローバルな議論に参加するとともに、グループ全体のリスク管理の高度化に向け、積極的に取り組んでいます。

オペレーショナルリスク管理体制



事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク」のことです。

当グループでは、「事務リスク管理の基本方針」等に則り、事務リスクの状況を把握し、適切な事務リスク軽減策を講じ、事務改善を図るための体制を整えています。具体的には、事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定、事務処理状況の定期的点検、職員の事務知識の習得や管理者のリスク管理能力の向上へ向けた教育、本部による事務指導、人為的ミスを排除し能率的に事務処理を行うためのシステム化・機械化・集中化等、各種対応策を推進しています。また、万一のシステム障害や災害発生時にもお客さまへの影響を極小化できるよう、障害訓練の実施等、緊急時対応の実効性向上にも努めています。

当該リスクが、お客さまへのサービスに直結するものであることを十分認識し、一層適切な管理体制の構築に取り組んでいます。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク」のことです。

当グループでは、「システムリスク管理の基本方針」や「セキュリティポリシー」等に則り、システムの安定稼動およびシステムに関する情報資産の保護・安全な利用に向け、鋭意取り組みを続けています。具体的には、システムに関するリスクの洗い出しと評価、評価結果に応じたリスク軽減策の実施、システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底、情報漏洩を防ぐためのセキュリティの強化等、各種対応策を推進しています。また、万一の障害や災害発生時にも損失を極小化できるよう、バックアップシステムの整備や障害訓練の実施等、緊急時対応の実効性向上にも努めています。

当該リスクがお客さまへのサービスに直結するものであることを十分認識し、一層適切な管理体制の構築に取り組んでいます。

レピュテーショナルリスク管理体制

レピュテーショナルリスクとは、「当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者が知ることで、結果的に当グループの信用または『みずほ』ブランドが毀損し、当グループが有形無形の損失を被るリスク」のことです。

みずほフィナンシャルグループは、グループ各社より当グループの経営に大きな影響をおよぼすと判断される情報等について報告を受け、グループ全体におけるレピュテーショナルリスクを一元的に把握・管理するとともに、そのレピュテーショナルリスクの規模・性質等に応じて適切な管理体制を構築しています。

また、グループ各社は、当グループにかかわる風説・風評の早期発見に努めるとともに緊急度・影響度等の観点から適切に対応することで損失の極小化を図っています。

内部監査体制

基本的な考え方

内部監査とは、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告まで実施する一連のプロセスです。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループが「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する体制となっています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目についてはグループ会社連携テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

●みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループでは、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査にかかわる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い取締役会に報告しています。

●みずほホールディングス

みずほホールディングスでは、みずほフィナンシャルグループと共同で、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券等、傘下会社の内部監査にかかわる管理を行っています。

●みずほ銀行・みずほコーポレート銀行

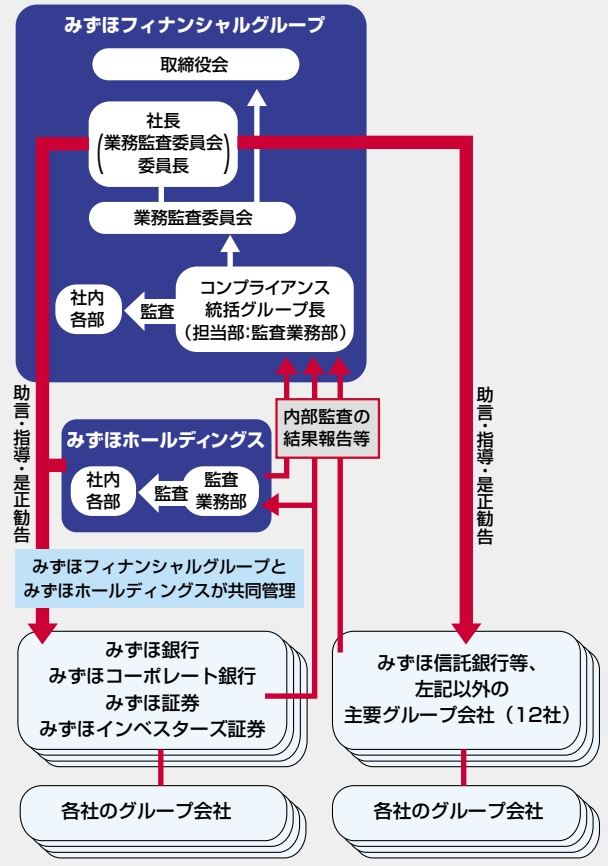
みずほ銀行とみずほコーポレート銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査部門の独立性・牽制機能を確保しています。

両行では業務監査部ならびに資産監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の立入監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性を検証しています。資産監査部は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性を検証しています。

●その他の主要グループ会社

みずほ証券・みずほ信託銀行等、その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



コーポレートデータ

みずほフィナンシャルグループ、
みずほホールディングスのコーポレートデータ ……52
沿革
主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

みずほ銀行のコーポレートデータ ……57
主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
みずほダイレクト［テレホン・インターネット・モバイルバンキング］
手数料

みずほコーポレート銀行のコーポレートデータ ……83
主要な業務の内容
組織図
グループ事業系統図
役員
国内ネットワーク
海外ネットワーク
手数料

みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社 ……91

みずほフィナンシャルグループの沿革

平成11年

12月
- 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行による、全面的統合に関する契約の締結

平成12年

4月
- CD・ATMの相互無料開放実施（3行間「お引き出し」）

9月
- みずほホールディングスの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- みずほホールディングス設立

10月
- みずほ証券発足
- みずほ信託銀行発足

平成13年

3月
- みずほホールディングスの普通株式をロンドン証券取引所に上場

4月
- 損害保険窓口販売開始（第一勧業銀行・富士銀行）

5月
- みずほ証券、主要な投資銀行業務をフルラインで取り扱い開始

10月
- 「ブランドステートメント」および「ブランドロゴ」を発表

11月
- 確定拠出年金業務開始

平成14年

2月
- みずほホールディングス、海外子会社による円建て非累積永久優先出資証券（3,565億円）発行

4月
- 会社分割および合併により、3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合再編
- みずほ証券とみずほ信託銀行、みずほホールディングスの直接子会社に
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行とみずほ信託銀行との間で信託代理店制度導入

10月
- 変額個人年金保険窓口販売開始（みずほ銀行）
- 証券会社との同一フロアでの共同店舗開始（みずほ銀行）

平成15年

1月
- みずほフィナンシャルグループ設立

3月
- みずほホールディングスの普通株式の東京証券取引所、大阪証券取引所、ロンドン証券取引所上場廃止
- グループ経営体制の再編
  - みずほフィナンシャルグループの普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
  - みずほホールディングス、銀行・証券持株会社として、中間持株会社に
  - みずほインベスターズ証券、みずほ銀行の子会社に
  - みずほ証券、みずほコーポレート銀行の子会社に
  - みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行が合併、みずほ信託銀行に
  - みずほホールディングス、みずほ信託銀行、戦略子会社等※を、みずほフィナンシャルグループの直接の子会社または関連会社に

  ※資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント、ユーシーカード、みずほ総合研究所、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発、みずほキャピタル
- みずほフィナンシャルグループ発行の、第十一回第十一種優先株式、第十二回第十一種優先株式、第十三回第十三種優先株式の総額1兆819億3千万円の払込手続き完了
- みずほ信託銀行、公的資金劣後債のうち500億円を期限前償還

5月
- みずほプロジェクト、みずほコーポレート、みずほグローバル、みずほアセット設立

6月
- みずほアドバイザリー設立

9月
- みずほ信託銀行、公的資金劣後債のうち500億円を期限前償還

平成16年

1月
- みずほフィナンシャルグループの海外子会社発行の劣後特約付永久社債の払込手続き完了（発行額15億米ドル）

3月
- みずほフィナンシャルグループの海外子会社発行の劣後特約付期限付社債の払込手続き完了（発行額15億米ドル、7.5億ユーロ）
- みずほ証券、海外証券現地法人を完全子会社化
- みずほ証券、農中証券から営業のすべての譲り受けを完了
- みずほホールディングスとみずほ信託銀行、公的資金劣後債のうちそれぞれ5,500億円と250億円、合計5,750億円を期限前償還

（平成16年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としています。

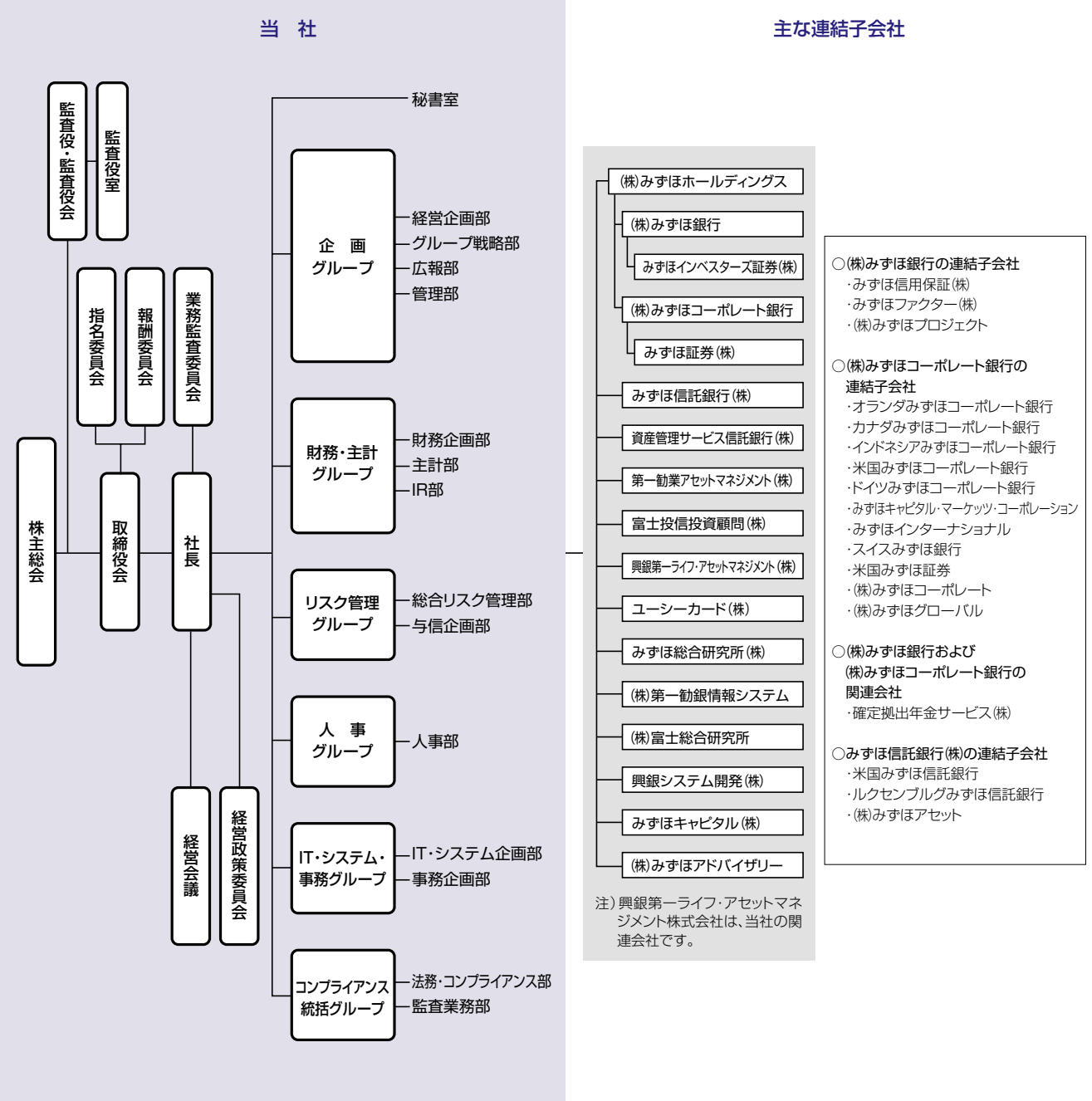
当社は、グループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化を通じて、適切な経営管理機能を発揮し、グループ総合力の向上に努めています。また、主要グループ会社への直接的な経営管理を通じて、関連会社の統合、共通インフラの活用等の経営合理化を推進し、統合効果を早期に実現します。さらに、グループの中核的役割をになう銀行部門および証券部門においては、みずほホールディングスと連携しつつ、適切な経営管理とグループ会社間連携推進を実施しています。

みずほホールディングスの主要な事業の内容

みずほホールディングスは、みずほフィナンシャルグループ傘下の中間持株会社として、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の間の連携強化および銀行・証券間の連携強化に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループと共同してリスク管理等の経営管理を実施しています。

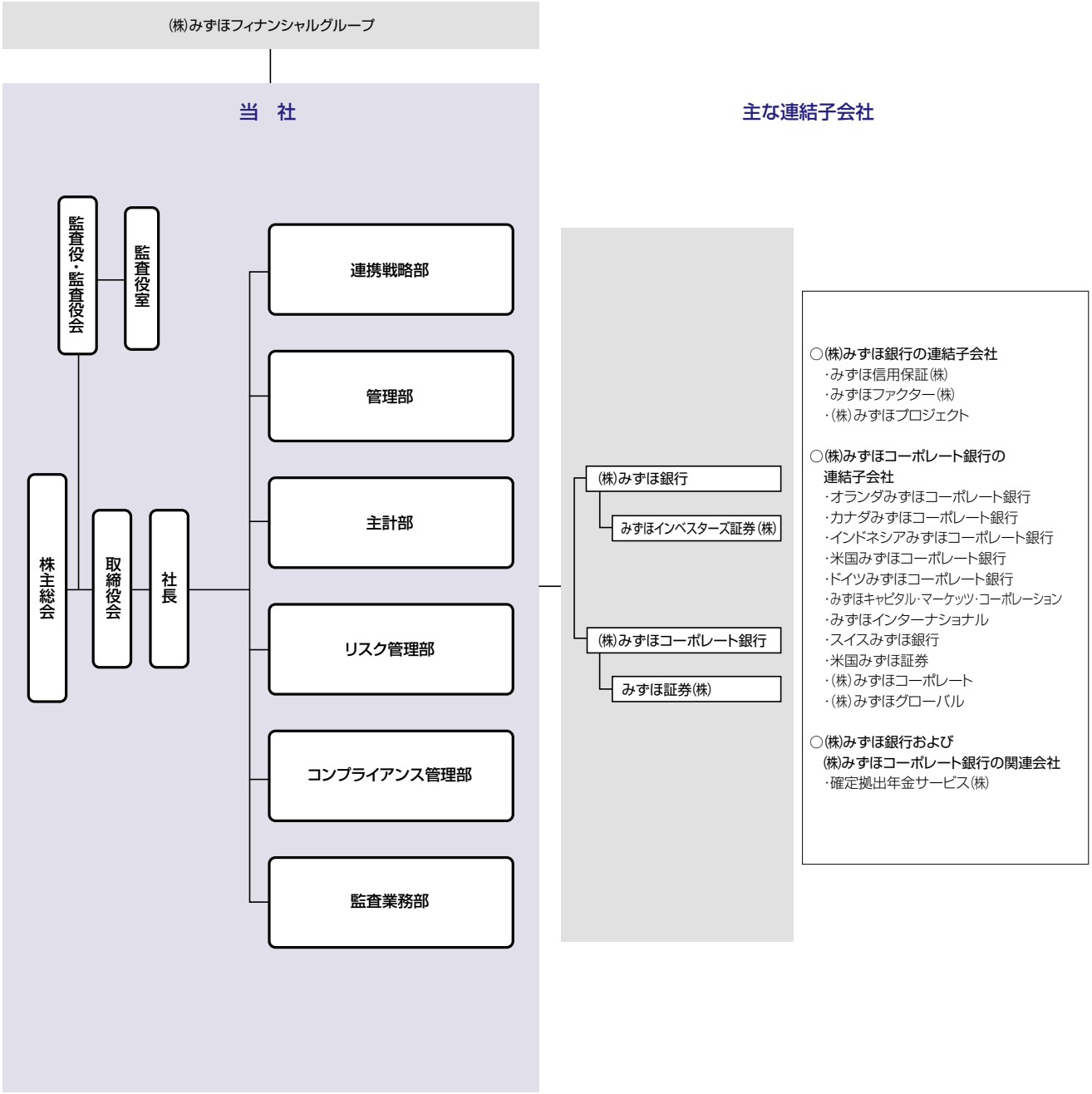
（平成16年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの組織図およびグループ事業系統図



（平成16年6月25日現在）

みずほホールディングスの組織図およびグループ事業系統図



（平成16年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの役員

取締役

取締役社長（代表取締役）		前田晃伸*
取締役副社長（代表取締役）	IT･システム･事務グループ長	鳥居敬司*
常務取締役	財務・主計グループ長	西堀利*
常務取締役	企画グループ長兼コンプライアンス統括グループ長	小崎哲資*
取締役		齋藤宏
取締役		杉山清次
取締役		福原義春
取締役		グレン･S･フクシマ

監査役

常勤監査役	小原之夫
常勤監査役	上田秀美
監査役	野﨑幸雄
監査役	角谷正彦
監査役	長谷川俊明

執行役員

常務執行役員	リスク管理グループ長兼人事グループ長	池田浩一
執行役員	IT･システム･事務グループ長補佐	杉田義明
執行役員	与信企画部長	恵島克芳

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、福原義春およびグレン･S･フクシマの両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
3. 監査役のうち、野﨑幸雄、角谷正彦および長谷川俊明の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

みずほホールディングスの役員

取締役

取締役社長（代表取締役）	前田晃伸
取締役	齋藤宏
取締役	杉山清次
取締役	大澤佳雄
取締役	保坂平
取締役	岩井英司
取締役	中井晶一

監査役

常勤監査役	野田博明
監査役	小原之夫
監査役	長谷川俊明

注）監査役のうち、長谷川俊明氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

（平成16年6月25日現在）

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）債券業務

利付みずほ銀行債券および割引みずほ銀行債券の発行を行っています。

（3）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（4）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（5）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（6）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（7）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（8）社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（9）附帯業務

（ア）代理業務

①日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

②株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

③政府系金融機関の代理貸付に関する業務

④勤労者退職金共済機構等の代理店業務

（イ）保護預りおよび貸金庫業務

（ウ）有価証券の貸付

（エ）債務の保証（支払承諾）

（オ）金の売買

（カ）公共債の引受

（キ）国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

（ク）コマーシャルペーパー等の取り扱い

（ケ）保険商品の窓口販売

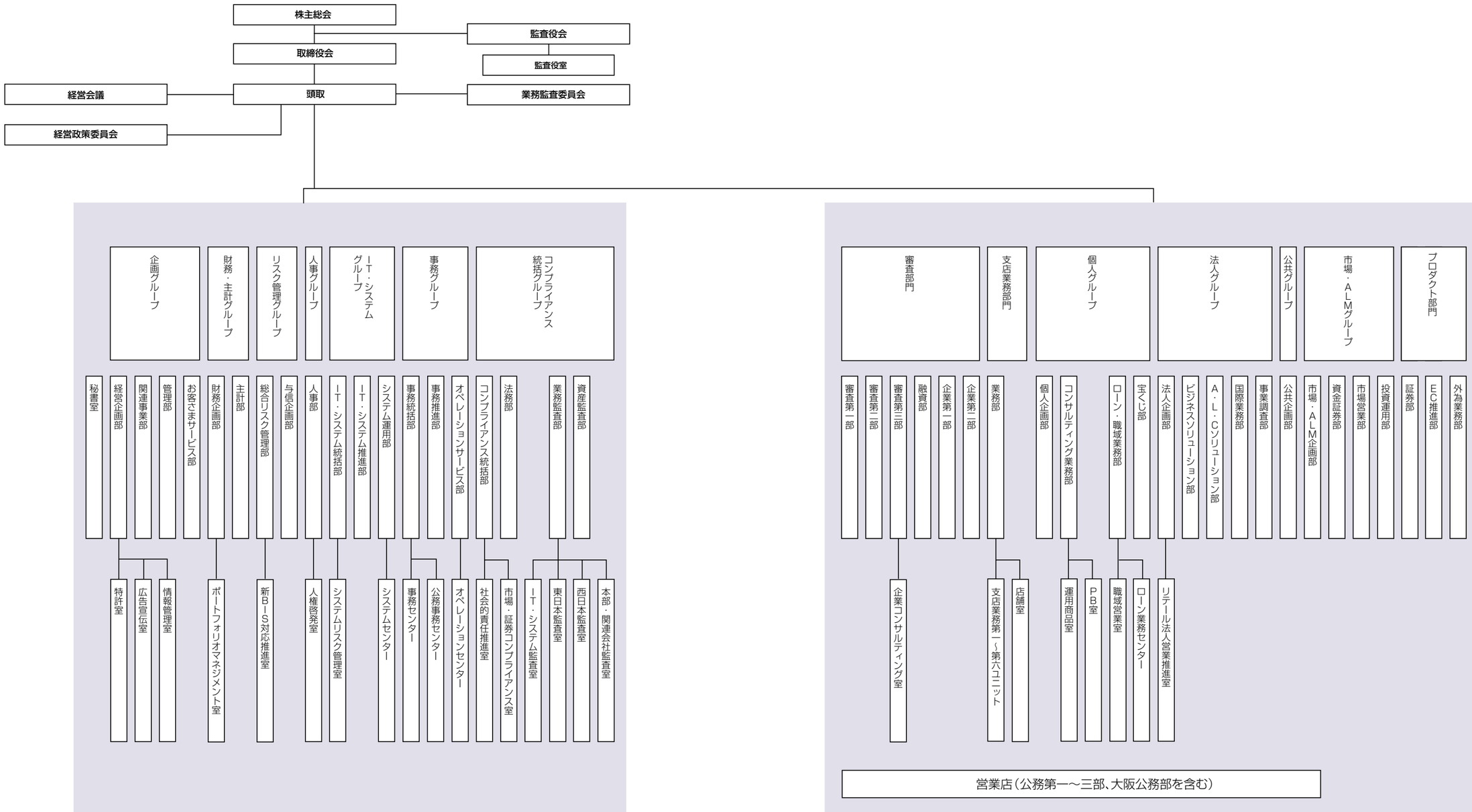
（コ）宝くじに関する業務

（サ）信託代理店業務

（シ）コンサルティング業務

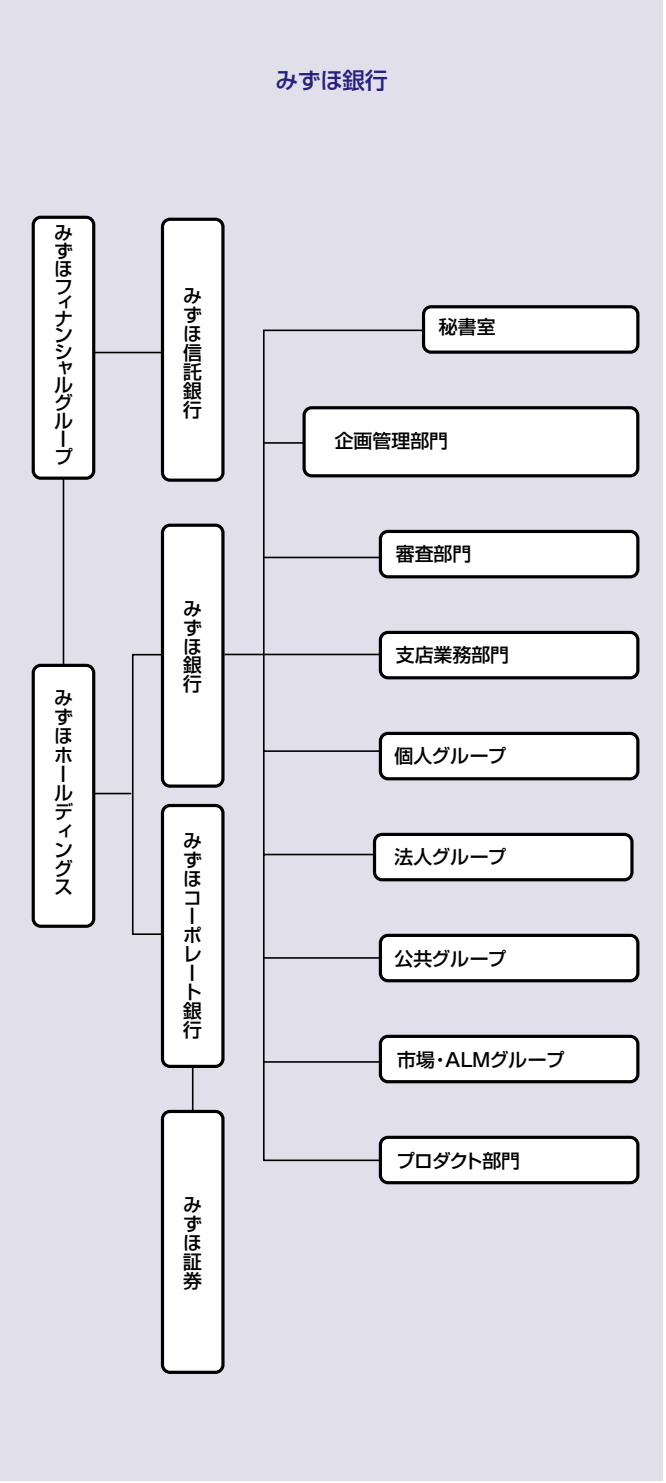
（平成16年6月25日現在）

組織図



（平成16年6月25日現在）

グループ事業系統図



主な連結子会社等

●みずほ信用保証（株）
［信用保証業務］

●（株）みずほプロジェクト
［貸金業務］

●みずほインベスターズ証券（株）
［証券業務］

●みずほファクター（株）
［ファクタリング業務］

日本抵当証券（株）
［抵当証券業務］

確定拠出年金サービス（株）
［確定拠出年金関連業務］

（株）みずほアドバイザリー
［コンサルティング業務］

注）1.主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。
2.［　］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成16年6月25日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		杉山清次＊
取締役副頭取（代表取締役）		阿部勗＊
取締役副頭取（代表取締役）	コンプライアンス統括グループ	西浦三郎＊
専務取締役	IT･システムグループ	常見泰夫＊
常務取締役	企画グループ	町田充＊
常務取締役	審査部門	浅田俊一＊
常務取締役	リスク管理グループ、人事グループ	成川哲夫＊

監査役

常勤監査役		登林清隆
常勤監査役		中伸好
監査役		長谷川俊明
監査役		上田秀美

執行役員

常務執行役員	法人グループ	西田宜正
常務執行役員	財務･主計グループ	渡辺文夫
常務執行役員	個人グループ（宝くじ部）、支店業務部門	東聖高
常務執行役員	支店業務部門	山田潤二
常務執行役員	事務グループ	鈴木修
常務執行役員	公共グループ、支店業務部門	柴洋二郎
常務執行役員	審査部門	清原晃
常務執行役員	市場･ALMグループ	佐々木敏夫
常務執行役員	支店業務部門	猿田明里
常務執行役員	プロダクト部門、法人グループ（国際業務部副担当）	長嶋真一郎
常務執行役員	支店業務部門	大久保寧
常務執行役員	個人グループ（除く宝くじ部）	野中隆史
常務執行役員	支店業務部門	山上純一
執行役員	関連事業部長	井上直美
執行役員	IT･システム統括部長	出羽豊
執行役員	本店長	吉田卓郎
執行役員	個人企画部長	西島信竹
執行役員	経営企画部長、システム統合プロジェクト統括PT審議役	斎藤雅之
執行役員	システム統合プロジェクト統括PT長	白石晴久
執行役員	小舟町支店長	箱崎一彦
執行役員	新橋支店長	時田栄治
執行役員	丸之内支店長	柏原治樹
執行役員	財務企画部長	宗岡恒雄
執行役員	業務部支店業務第一ユニット担当部長	佐藤隆

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、長谷川俊明氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

（平成16年6月25日現在）

国内ネットワーク

（平成16年5月31日現在）

東京都　/23区

千代田区

■ **本店**
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL（03）3596-1111

● **東京中央支店**
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL（03）3201-5111

■ **丸之内支店**
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL（03）3216-1111

■ **丸の内中央支店**
◎ 〒100-8210　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL（03）5200-7200

■ **丸之内支店　古河総合ビル出張所**
〒100-0005　東京都千代田区丸の内2-6-1
TEL（03）3211-2725

● **丸の内仲通支店**
〒100-0005　東京都千代田区丸の内3-3-1
TEL（03）3211-8811

■ **有楽町支店**
〒100-0006　東京都千代田区有楽町1-12-1
TEL（03）3214-4181

■ **本店　町村会館出張所**
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
新全国町村会館内
TEL（03）3581-9245

■ **神田駅前支店**
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL（03）3256-5251

■ **神保町支店**
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
（九段支店内）
TEL（03）3265-1341

● **九段支店**
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL（03）3261-8371

■ **神田小川町支店**
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL（03）3293-6141

● **お茶の水支店**
〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台2-1
TEL（03）3293-6621

● **神田支店**
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
（神田小川町支店内）
TEL（03）3255-2351

● **市ヶ谷支店**
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
（市ヶ谷駅前支店内）
TEL（03）3234-2721

■ **市ヶ谷駅前支店**
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL（03）3263-9771

■ **麹町東支店**
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2（麹町支店内）
TEL（03）3264-1421

● **麹町支店**
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL（03）3265-8181

■ **鉄鋼ビル**
Ⓐ（連絡先/八重洲口支店）八重洲北口第二鉄鋼ビル内

■ **東京駅八重洲南口**
Ⓐ（連絡先/八重洲口支店）JR東京駅構内八重洲南口

● **東京駅八重洲北口**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR東京駅構内八重洲北口

● **東京駅丸の内南口**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR東京駅丸の内南口改札前

● **東京国際フォーラム**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東京国際フォーラム内

● **中央合同庁舎第5号館**
Ⓐ（連絡先/新橋支店）中央合同庁舎第5号館内

■ **日土地ビル**
Ⓐ（連絡先/本店）日土地ビル内

■ **秋葉原駅東口**
Ⓐ（連絡先/御徒町支店）地下鉄日比谷線秋葉原駅小伝馬町寄出口そば

● **マクドナルド岩本町店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド岩本町店内

● **神田駅東口**
Ⓐ（連絡先/神田支店）JR神田駅東口

● **マクドナルド神田西口店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド神田西口店内

■ **明治大学駿河台校舎**
Ⓐ（連絡先/神田小川町支店）明治大学駿河台校舎リバティタワー1階

● **三楽病院**
Ⓐ（連絡先/お茶の水支店）三楽病院内

● **日本歯科大学附属病院**
Ⓐ（連絡先/九段支店）日本歯科大学附属病院内

● **アイガーデンテラス**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）アイガーデンテラス1階

■ **神保町駅前**
Ⓐ（連絡先/神保町支店）神保町交差点角・岩波神保町ビル

■ **九段北**
Ⓐ（連絡先/市ヶ谷駅前支店）都営新宿線市ヶ谷駅九段下寄出口そば 九段ビル1階

● **千代田区役所**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）千代田区役所内

■ **オリコ本社ビル**
Ⓐ（連絡先/麹町東支店）オリエントコーポレーション本社ビル1階

■ **都道府県会館**
Ⓐ（連絡先/本店）都道府県会館1階

中央区

● **馬喰町支店**
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1（横山町支店内）
TEL（03）3662-1151

■ **横山町支店**
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL（03）3661-3131

● **蛎殻町支店　日本橋浜町出張所**
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL（03）3249-2021

■ **堀留支店**
〒103-0012　東京都中央区日本橋堀留町2-3-3
TEL（03）3661-4111

● **蛎殻町支店**
〒103-0014　東京都中央区日本橋蛎殻町1-28-5
TEL（03）3667-2111

■ **日本橋支店**
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町2-2-1
TEL（03）3241-7881

● **室町支店**
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL（03）3241-2321

● **小舟町支店**
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL（03）3661-3111

■ **兜町支店**
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL（03）3666-1111

● **蛎殻町支店　兜町中央出張所**
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL（03）3666-2221

● **日本橋中央支店**
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-5-13
TEL（03）3272-8511

■ **昭和通支店**
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-12-2
TEL（03）3272-5411

■ **東京支店**
◎ 〒103-8677　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL（03）3272-1311
注）2004年6月14日丸の内中央支店内へ移転

■ **八重洲口支店**
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
TEL（03）3272-2071

● **八重洲通支店**
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-8-17
（八重洲口支店内）
TEL（03）3201-6811

■ **京橋支店**
〒104-0031　東京都中央区京橋2-3-6
TEL（03）3281-1611

● **新川支店**
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL（03）3552-6881

■ **築地支店**
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL（03）3541-4561

● **築地中央支店**
〒104-0045　東京都中央区築地4-1-1
TEL（03）3541-1011

● **築地中央支店　東京中央市場内特別出張所**
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL（03）3541-1341

● **銀座中央支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL（03）3561-3171

■ **西銀座支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
（銀座中央支店内）
TEL（03）3561-8651

● **数寄屋橋支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL（03）3561-6141

■ **銀座支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
（数寄屋橋支店内）
TEL（03）3571-2151

■ **銀座通支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL（03）3572-5811

■ **銀座外堀通支店**
〒104-0061　東京都中央区銀座7-3-5
TEL（03）3572-2111

● **馬喰町駅前**
Ⓐ（連絡先/馬喰町支店）JR馬喰町駅

● **日本橋浜町Fタワー**
Ⓐ（連絡先/蛎殻町支店）清洲橋通り沿いFタワープラザ内

■ **茅場町**
Ⓐ（連絡先/兜町支店）東京証券会館隣

■ **人形町**
Ⓐ（連絡先/兜町支店）水天宮交差点角

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **八丁堀**
Ⓐ（連絡先/新川支店）JR・地下鉄日比谷線八丁堀駅
八丁堀交差点角

■ **JR八丁堀駅前**
Ⓐ（連絡先/昭和通支店）JR・地下鉄日比谷線八丁堀駅
上本八丁堀交差点角

● **入船湊**
Ⓐ（連絡先/新川支店）入船2丁目

● **中央区役所**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）中央区役所内

■ **国立がんセンター**
Ⓐ（連絡先/築地支店）国立がんセンター中央病院1階

● **ニチレイ東銀座ビル**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ニチレイ東銀座ビル1階

■ **月島**
Ⓐ（連絡先/築地支店）地下鉄有楽町線月島駅7番出口・
月島西仲通り商店街

港区

■ **虎ノ門支店**
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL（03）3501-2331

● **神谷町支店**
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL（03）3434-2581

■ **神谷町駅前支店**
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5（神谷町支店内）
TEL（03）3578-6911

■ **日比谷支店**
〒105-0004　東京都港区新橋1-1-1
TEL（03）3591-2371

● **新橋支店**
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL（03）3501-7111

■ **新橋中央支店**
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL（03）3431-6151

■ **芝大門支店**
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1（浜松町支店内）
TEL（03）3434-0111

■ **芝大門支店　芝浦シーバンス出張所**
〒105-0023　東京都港区芝浦1-2-2
TEL（03）3434-0111

● **浜松町支店**
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL（03）3436-5011

■ **六本木支店**
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL（03）3405-6611

● **麻布支店**
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL（03）3453-0151

■ **広尾支店**
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL（03）3446-5111

● **麻布支店　広尾北出張所**
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-27
TEL（03）3443-2271

■ **赤坂支店**
〒107-0052　東京都港区赤坂2-5-1
TEL（03）3586-4651

● **赤坂見附支店**
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL（03）3582-2211

■ **外苑前支店**
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL（03）3497-8201

■ **青山通支店**
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL（03）3403-1211

● **青山支店**
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL（03）3400-8111

● **三田支店**
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7（芝支店内）
TEL（03）3453-0111

■ **芝支店**
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL（03）3453-5151

■ **広尾支店　白金出張所**
〒108-0071　東京都港区白金台3-16-8
TEL（03）3444-5611

● **高輪台支店**
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL（03）3445-0231

■ **高輪台駅前支店**
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15（高輪台支店内）
TEL（03）3449-1861

■ **品川東口支店**
〒108-0075　東京都港区港南1-8-27
TEL（03）5461-2101

● **品川支店　品川駅前出張所**
〒108-0075　東京都港区港南1-9-1
TEL（03）3740-7001

■ **東虎ノ門**
Ⓐ（連絡先/虎ノ門支店）地下鉄銀座線虎ノ門駅前・新橋寄り

● **JTビル第一**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JT本社ビル1階

■ **JTビル第二**
Ⓐ（連絡先/虎ノ門支店）JT本社ビル1階

■ **新橋駅前**
Ⓐ（連絡先/日比谷支店）JR新橋駅日比谷口外堀通り沿い

■ **新橋駅汐留口**
Ⓐ（連絡先/新橋中央支店）JR新橋駅汐留口

● **新橋駅烏森通り**
Ⓐ（連絡先/新橋支店）JR新橋駅烏森口烏森通り

● **港区役所**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）港区役所内

■ **赤羽橋南**
Ⓐ（連絡先/芝支店）都営三田線芝公園駅・赤羽橋南交差点東側

● **ニューピア竹芝**
Ⓐ（連絡先/浜松町支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)
竹芝駅前ニューピア竹芝サウスタワー

● **ラピロス六本木**
Ⓐ（連絡先/神谷町支店）地下鉄日比谷線六本木駅上
ラピロス六本木1階

■ **麻布十番**
Ⓐ（連絡先/芝支店）麻布十番一の橋交差点

● **赤坂アークヒルズ**
Ⓐ（連絡先/神谷町支店）アークヒルズ内

● **マクドナルド赤坂見附店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド赤坂見附店内

● **JT東京専売病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東京専売病院内

● **田町駅前**
Ⓐ（連絡先/三田支店）慶応仲通り沿い

● **田町グランパークタワー第一**
Ⓐ（連絡先/三田支店）田町グランパークタワー内

■ **芝浦**
Ⓐ（連絡先/芝支店）JR田町駅東口・芝浦工大向い

● **港区役所高輪支所**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）港区役所高輪支所内

■ **泉岳寺駅前**
Ⓐ（連絡先/芝支店）泉岳寺交差点品川駅寄り100m

■ **品川駅中央改札内**
Ⓐ（連絡先/品川東口支店）JR品川駅中央改札内

■ **お台場海浜公園駅前**
Ⓐ（連絡先/本店）台場フロンティアビル内

● **品川プリンスホテル**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）品川プリンスホテル内

■ **カレッタ汐留**
Ⓐ（連絡先/築地支店）カレッタ汐留内

● **汐留メディアタワー**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）汐留メディアタワーB1階

● **アトレ品川**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）アトレ品川内

新宿区

■ **四谷駅前支店**
〒160-0004　東京都新宿区四谷1-4
TEL（03）3359-3111

● **四谷支店**
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL（03）3351-6151

■ **新宿中央支店**
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL（03）3356-4111

● **新宿支店**
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL（03）3354-0111

■ **新宿西口支店**
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-7-2
TEL（03）3342-2211

■ **新宿南口支店**
◎〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL（03）3344-6611

● **新宿新都心支店**
〒163-0600　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL（03）3345-1221

● **東京中央支店　東京都庁出張所**
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0021

● **東京中央支店　東京都庁第二本庁舎出張所**
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5381-0036
注）2004年6月21日東京都庁出張所へ統合

■ **本店　東京都庁公営企業出張所**
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL（03）5320-7580

■ **新宿南口支店　新宿パークタワー出張所**
〒163-1090　東京都新宿区西新宿3-7-1
TEL（03）3344-6111

● **初台支店**
〒163-1401　東京都新宿区西新宿3-20-2
TEL（03）5353-0511

■ **新宿南口支店　NTT新宿本社ビル出張所**
〒163-8019　東京都新宿区西新宿3-19-2
TEL（03）3378-7281

● **中井支店**
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL（03）3951-9141

■ **早稲田支店**
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL（03）3204-0211

■ **飯田橋支店**
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL（03）3269-5211

● **飯田橋駅前支店**
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
（飯田橋支店内）
TEL（03）3235-0211

● **高田馬場駅前支店**
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
（高田馬場支店内）
TEL（03）3371-2801

■ 高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL（03）3362-6211

● 信濃町
Ⓐ（連絡先/四谷支店）JR信濃町駅ビル内

● 慶応義塾大学病院
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR信濃町駅前慶應義塾大学病院内

● 新宿区役所
Ⓐ（連絡先/新宿支店）新宿区役所内

● マクドナルド新宿歌舞伎町店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド新宿歌舞伎町店内

■ 西武新宿駅
Ⓐ（連絡先/新宿中央支店）西武新宿駅構内

● 東新宿駅前
Ⓐ（連絡先/新宿支店）明治通り新宿7丁目交差点

■ 新宿御苑前
Ⓐ（連絡先/新宿中央支店）地下鉄丸ノ内線新宿御苑前駅前

● 新宿駅新南口
Ⓐ（連絡先/新宿支店）JR新宿駅新南口

■ 新宿駅東口
Ⓐ（連絡先/新宿中央支店）JR新宿駅東口1階

■ 西新宿
Ⓐ（連絡先/新宿西口支店）小田急百貨店横

■ ルミネ新宿
Ⓐ（連絡先/新宿西口支店）ルミネ新宿2内

■ KDDIビル
Ⓐ（連絡先/新宿南口支店）甲州街道初台方面西新宿二丁目交差点・KDDIビルアネックス内

● 喜楓ビル
Ⓐ（連絡先/新宿新都心支店）小滝橋通り・都税事務所大ガード寄り

● 下落合駅前
Ⓐ（連絡先/中井支店）西武新宿線下落合駅前

● 下落合
Ⓐ（連絡先/高田馬場駅前支店）目白通り沿い・ピーコックならび

● 飯田橋駅西口
Ⓐ（連絡先/飯田橋駅前支店）JR飯田橋駅前・セントラルプラザ内

● 牛込柳町
Ⓐ（連絡先/市ヶ谷支店）市谷柳町交差点前

● 曙橋駅前
Ⓐ（連絡先/四谷支店）都営新宿線曙橋駅前

■ 東京厚生年金病院
Ⓐ（連絡先/飯田橋支店）東京厚生年金病院内

● 飯田橋駅東口
Ⓐ（連絡先/飯田橋駅前支店）飯田橋交差点

● 神楽坂第一
Ⓐ（連絡先/飯田橋駅前支店）神楽坂通り沿い・毘沙門天向い

■ 神楽坂第二
Ⓐ（連絡先/飯田橋支店）神楽坂通り沿い・毘沙門天向い

● 市ヶ谷田町
Ⓐ（連絡先/市ヶ谷支店）JR市ヶ谷駅北側外堀通り沿い

● 都電早稲田駅前
Ⓐ（連絡先/江戸川橋支店）新目白通り沿い・都電早稲田駅前

● マクドナルド明治通り新宿ステパ店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド明治通り新宿ステパ店内

■ 大久保
Ⓐ（連絡先/新宿西口支店）JR新大久保駅前

■ 早大生協理工
Ⓐ（連絡先/高田馬場支店）早稲田大学理工57号館厚生センター

● 高田馬場駅前名店ビル
Ⓐ（連絡先/高田馬場駅前支店）高田馬場駅東側・バスターミナル前

■ 高田馬場駅東口
Ⓐ（連絡先/高田馬場支店）早稲田通り戸塚第二小学校向い

文京区

■ 江戸川橋駅前支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10（江戸川橋支店内）
TEL（03）5228-3871

● 江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL（03）3269-2211

● 駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL（03）3941-6161

● 根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL（03）3821-8181

● 動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL（03）3821-2171

■ 根津駅前支店
〒113-0031　東京都文京区根津1-4-7
TEL（03）3823-3111

■ 本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL（03）3812-3261

● 本郷通支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3（本郷支店内）
TEL（03）3811-1171

■ 春日駅前
Ⓐ（連絡先/本郷支店）都営三田線春日駅前小石川1丁目交差点

■ 茗荷谷
Ⓐ（連絡先/江戸川橋駅前支店）地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅春日通り小日向4丁目交差点

● 文京区役所
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）文京区役所内

■ 東京ドームシティ
Ⓐ（連絡先/本郷支店）東京ドームシティ黄色いビル2階

● マクドナルド水道橋外堀通り店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド水道橋外堀通り店内

■ 護国寺駅前
Ⓐ（連絡先/江戸川橋駅前支店）地下鉄有楽町線護国寺駅前大塚警察前

● 白山一丁目
Ⓐ（連絡先/本郷通支店）白山1丁目白山通り沿い

● 文京グリーンコート
Ⓐ（連絡先/駒込支店）文京グリーンコートB1階

■ 本駒込
Ⓐ（連絡先/大塚支店）本郷通り・富士神社前交差点

● 日本医科大学付属病院
Ⓐ（連絡先/根津支店）日本医科大学付属病院内

■ 白山
Ⓐ（連絡先/本郷支店）都営三田線白山駅白山上交差点

■ 東京大学本郷農学部
Ⓐ（連絡先/本郷支店）東京大学本郷キャンパス総合研究棟1階

■ 水道橋
Ⓐ（連絡先/本郷支店）都営三田線水道橋駅前

■ センチュリータワー
Ⓐ（連絡先/飯田橋支店）センチュリータワー地下1階

■ 順天堂医院
Ⓐ（連絡先/神田小川町支店）順天堂医院内

■ 東大病院入院棟
Ⓐ（連絡先/本郷支店）東大病院入院棟内

■ 東大病院外来棟
Ⓐ（連絡先/本郷支店）東大病院外来棟内

■ 東京医科歯科大学
Ⓐ（連絡先/本郷支店）東京医科歯科大学病院内

台東区

● 鶯谷支店
〒110-0003　東京都台東区根岸3-1-1
TEL（03）3876-1181

■ 上野中央支店
〒110-0005　東京都台東区上野2-7-10
TEL（03）3832-8231

● 上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL（03）3832-0231

■ 稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL（03）3842-3261

■ 御徒町支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5（上野支店内）
TEL（03）3833-2261

■ 下谷支店
〒110-0016　東京都台東区台東4-28-11
TEL（03）3833-0221

■ 雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL（03）3843-5111

● 千束町東支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1（千束町支店内）
TEL（03）3874-5191

■ 千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL（03）3872-1131

● 雷門前支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15（雷門支店内）
TEL（03）3841-9621

■ 浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL（03）3866-7131

● 浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL（03）3861-5411

● 鳥越支店
〒111-0054　東京都台東区鳥越1-8-2
TEL（03）3851-7201

■ 鶯谷駅北口
Ⓐ（連絡先/三ノ輪駅前支店）JR鶯谷駅北口

■ 三ノ輪駅
Ⓐ（連絡先/三ノ輪駅前支店）地下鉄日比谷線三ノ輪駅前

■ 仲御徒町
Ⓐ（連絡先/御徒町支店）昭和通り・蔵前橋通り交差点際

● 銀座線上野駅
Ⓐ（連絡先/上野支店）地下鉄銀座線上野駅構内

■ 上野駅浅草口
Ⓐ（連絡先/上野中央支店）JR上野駅浅草口1階

● 京成上野駅
Ⓐ（連絡先/上野支店）京成上野駅コンコース内

● 台東区役所
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）台東区役所内

■ 蔵前
Ⓐ（連絡先/浅草支店）蔵前ロータリー前・地下鉄浅草線蔵前駅前

墨田区

● 押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL（03）3625-2131

■ 錦糸町北口支店
〒130-0013　東京都墨田区錦糸1-2-1
TEL（03）3829-5511
注）2004年6月14日錦糸町支店内へ移転

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ　無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎　金融債取扱店

■ **本所中央支店**
〒130-0021　東京都墨田区緑1-11-2
TEL（03）3634-1251

● **錦糸町支店**
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL（03）5600-1151

● **本所支店**
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL（03）3631-2121

■ **押上駅前支店**
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9（押上支店内）
TEL（03）3624-5211

● **墨田区役所**
Ⓐ（連絡先/本所支店）墨田区役所内

■ **本所吾妻橋駅前**
Ⓐ（連絡先/押上駅前支店）都営浅草線本所吾妻橋駅前

■ **アルカセントラル**
Ⓐ（連絡先/錦糸町北口支店）JR錦糸町駅北口

● **同愛記念病院**
Ⓐ（連絡先/本所支店）同愛記念病院内

● **菊川駅前**
Ⓐ（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線菊川駅前

● **東武業平橋駅前**
Ⓐ（連絡先/押上支店）東武伊勢崎線業平橋駅前

● **向島**
Ⓐ（連絡先/押上支店）水戸街道沿い向島交差点そば

江東区

● **東陽町支店**
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL（03）3699-5651

● **深川東支店**
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
（深川支店内）
TEL（03）3643-2211

■ **深川支店**
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL（03）3642-4111

■ **本店　東京ファッションタウン出張所**
〒135-8071　東京都江東区有明3-1
TEL（03）5500-2533

■ **亀戸南支店**
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
（亀戸支店内）
TEL（03）3684-1212

● **亀戸支店**
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL（03）3681-5111

● **亀戸支店　大島駅前出張所**
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL（03）3636-7401

● **住吉駅前**
Ⓐ（連絡先/錦糸町支店）都営新宿線住吉駅前

● **森下駅前**
Ⓐ（連絡先/本所支店）都営新宿線森下駅前

■ **千田町**
Ⓐ（連絡先/錦糸町北口支店）四ツ目通り・千田バス停前

● **江東区役所**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）江東区役所内

■ **木場駅前**
Ⓐ（連絡先/深川支店）地下鉄東西線木場駅前

■ **門前仲町駅前**
Ⓐ（連絡先/深川支店）地下鉄東西線門前仲町駅前・ジョナサン内

■ **豊洲**
Ⓐ（連絡先/深川支店）地下鉄有楽町線豊洲駅前・
豊洲センタービルあいプラザ内

● **東京国際展示場**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)
国際展示場正面駅東京国際展示場2階エントランスホール内

● **テレコムセンター**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東京臨海新交通(ゆりかもめ)
テレコムセンター駅前テレコムセンター1階・東棟側

● **ヴィーナスフォート**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ヴィーナスフォート2階

● **サンストリート亀戸**
Ⓐ（連絡先/亀戸支店）国道14号線沿い・サンストリート亀戸内

● **ダイエー大島店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）都営新宿線西大島駅前ダイエー
大島店1階

● **東大島駅前**
Ⓐ（連絡先/亀戸支店 ）都営新宿線東大島駅前

● **ジャスコ南砂店**
Ⓐ（連絡先/深川東支店）ジャスコ南砂店内

● **マクドナルド葛西店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド葛西店内

● **新木場駅**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）有楽町線新木場駅構内

品川区

● **品川支店**
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL（03）3474-2401

● **品川支店　品川区役所出張所**
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL（03）3777-5221

■ **大森山王支店　大森東口出張所**
〒140-0013　東京都品川区南大井6-26-2
TEL（03）5471-5111

■ **大井町支店**
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL（03）3774-0111

● **目黒支店**
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-3
TEL（03）3441-5131

● **五反田駅前支店**
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL（03）3492-4541

■ **五反田支店**
〒141-0031　東京都品川区西五反田7-22-17
TEL（03）3493-4111

■ **戸越支店**
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL（03）3783-6521

● **荏原支店**
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL（03）3783-6111

● **品川シーサイドフォレスト**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）品川シーサイドフォレスト内

● **天王洲**
Ⓐ（連絡先/品川支店）天王洲アイル東京MIビル1階

● **青物横丁駅**
Ⓐ（連絡先/品川支店）京浜急行青物横丁駅際

■ **青物横丁駅前**
Ⓐ（連絡先/大井町支店）京浜急行線青物横丁駅前

● **大井町駅東口**
Ⓐ（連絡先/品川支店）JR大井町駅東口

● **京急ショップ大森海岸店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京浜急行大森海岸駅改札口前
京急ショップ内

■ **大森ベルポート**
Ⓐ（連絡先/大森山王支店）JR大森駅東口・大森ベルポート
D館2階

● **アトレ大井町**
Ⓐ（連絡先/品川支店）JR大井町駅中央口・アトレ大井町内

● **西大井**
Ⓐ（連絡先/大森支店）JR西大井駅前

■ **目黒駅東口**
Ⓐ（連絡先/広尾支店）JR目黒駅東口

■ **五反田駅東口**
Ⓐ（連絡先/五反田支店）JR五反田駅東口

● **NTT東日本関東病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）NTT東日本関東病院新病棟1階

● **大崎**
Ⓐ（連絡先/五反田駅前支店）JR大崎駅東口・大崎ニュー
シティ内

● **大崎駅**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR大崎駅構内改札前

● **戸越銀座駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）戸越銀座商店街

■ **荏原中延駅前**
Ⓐ（連絡先/戸越支店）東急池上線荏原中延駅前

● **荏原町駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）東急大井町線荏原町駅前

● **武蔵小山駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）東急目黒線武蔵小山駅前

● **旗の台駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）東急池上線旗の台駅前

■ **荏原町駅前商店街**
Ⓐ（連絡先/戸越支店）東急大井町線荏原町駅前商店街通り

目黒区

■ **都立大学駅前支店**
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL（03）5701-6701

■ **自由が丘支店**
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL（03）3717-2181

● **自由が丘駅前支店**
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL（03）3718-4311

● **渋谷支店　池尻大橋出張所**
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL（03）3791-2201

■ **中目黒支店**
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-24-11
TEL（03）3715-2211

● **祐天寺支店　中目黒駅前出張所**
〒153-0051　東京都目黒区上目黒2-9-3
TEL（03）3760-3771

● **祐天寺支店**
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL（03）3711-8181

● **目黒区役所**
Ⓐ（連絡先/目黒支店）目黒区役所内

● **碑文谷**
Ⓐ（連絡先/自由が丘駅前支店）ダイエー碑文谷店前

■ **目黒通**
Ⓐ（連絡先/都立大学駅前支店）目黒通・目黒郵便局筋向い

■ **学芸大学駅前**
Ⓐ（連絡先/都立大学駅前支店）東急東横線学芸大学駅東口

● **西小山駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）東急目黒線西小山駅前

● **緑が丘**
Ⓐ（連絡先/自由が丘駅前支店）東急大井町線緑が丘駅前

● **自由が丘駅**
Ⓐ（連絡先/自由が丘駅前支店）東急自由が丘駅内

● **池尻大橋北口**
Ⓐ（連絡先/渋谷支店）東急田園都市線池尻大橋駅北口
2分・丸正隣り

● **三宿病院**
Ⓐ（連絡先/世田谷支店）三宿病院内

● **厚生中央病院**
Ⓐ（連絡先/恵比寿支店）厚生中央病院内

大田区

● **大森支店　大田市場出張所**
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

● **大森支店**
〒143-0016　東京都大田区大森北1-8-2
TEL(03)3763-3331

● **大森支店　馬込出張所**
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

■ **大森山王支店**
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

■ **羽田支店**
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

■ **蒲田駅前支店**
〒144-0051　東京都大田区西蒲田7-2-3
TEL(03)3733-0211

● **蒲田支店**
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

● **蒲田支店　羽田空港出張所**
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2 私書箱67号
TEL(03)5757-9591

■ **大岡山支店**
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

■ **蒲田駅前支店　上池上出張所**
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

■ **自由が丘支店　田園調布出張所**
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

● **蒲田支店　池上出張所**
〒146-0082　東京都大田区池上6-2-26-101
TEL(03)3755-2401

● **久が原支店**
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

● **梅屋敷駅前**
Ⓐ（連絡先/大森支店）京浜急行梅屋敷駅前

● **京急大森**
Ⓐ（連絡先/大森支店）京浜急行大森町駅西口

● **大森山王口**
Ⓐ（連絡先/大森支店）JR大森駅西口

● **西馬込駅前**
Ⓐ（連絡先/大森支店）都営浅草線西馬込駅前

● **大鳥居駅**
Ⓐ（連絡先/蒲田支店）京浜急行羽田空港線大鳥居駅前

■ **羽田空港2F**
Ⓐ（連絡先/羽田支店）羽田空港ターミナル内2階出発ロビー

■ **穴守稲荷駅前**
Ⓐ（連絡先/羽田支店）京浜急行空港線穴守稲荷駅前

● **京急蒲田駅前**
Ⓐ（連絡先/蒲田支店）京浜急行京急蒲田駅前

● **大田区役所**
Ⓐ（連絡先/蒲田支店）大田区役所内

● **雑色駅前**
Ⓐ（連絡先/蒲田支店）京浜急行雑色駅前

● **大岡山駅**
Ⓐ（連絡先/自由が丘駅前支店）東急大岡山駅改札前

● **長原駅前**
Ⓐ（連絡先/荏原支店）東急池上線長原駅前

■ **洗足池駅前**
Ⓐ（連絡先/蒲田駅前支店）東急池上線洗足池駅前洗足池商店街内

● **石川台駅前**
Ⓐ（連絡先/久が原支店）東急池上線石川台駅前

● **都立荏原病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）都立荏原病院内

■ **雪が谷大塚駅前**
Ⓐ（連絡先/蒲田駅前支店）東急池上線雪が谷大塚駅前

● **鵜の木駅前**
Ⓐ（連絡先/久が原支店）東急多摩川線鵜の木駅前

● **武蔵新田駅前**
Ⓐ（連絡先/久が原支店）東急多摩川線武蔵新田駅前

● **矢口渡駅前**
Ⓐ（連絡先/蒲田支店）東急多摩川線矢口渡駅前

世田谷区

● **世田谷支店**
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

■ **三軒茶屋支店**
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
（世田谷支店内）
TEL(03)3422-7311

■ **駒沢支店**
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

■ **下北沢支店**
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
（北沢支店内）
TEL(03)3468-2321

● **北沢支店**
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

● **経堂支店**
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

■ **千歳船橋支店**
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

● **烏山支店**
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

■ **成城南口支店**
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
（成城支店内）
TEL(03)3416-5111

● **成城支店**
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

● **祖師谷支店**
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

■ **上野毛支店**
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

● **玉川支店**
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

● **桜新町**
Ⓐ（連絡先/世田谷支店）東急田園都市線桜新町駅南口前

● **世田谷区役所**
Ⓐ（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所内

● **世田谷区役所第二庁舎**
Ⓐ（連絡先/世田谷支店）世田谷区役所第二庁舎内

■ **豪徳寺駅前**
Ⓐ（連絡先/下北沢支店）小田急線豪徳寺駅前

● **梅ヶ丘**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）小田急線梅ヶ丘駅南側

● **三軒茶屋栄通り**
Ⓐ（連絡先/世田谷支店）三軒茶屋商店街栄通り

● **下北沢駅南口**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王・小田急線下北沢駅南口ロータリー正面

■ **代田橋駅前**
Ⓐ（連絡先/笹塚支店）京王線代田橋駅前

● **下高井戸駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王線下高井戸駅西友前

● **東松原駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王井の頭線東松原駅前

● **赤堤**
Ⓐ（連絡先/経堂支店）赤堤通りジョナサンならび

● **桜上水駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王線桜上水駅北口

● **経堂農大通り**
Ⓐ（連絡先/経堂支店）経堂農大通り沿い

● **上北沢駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王線上北沢駅前

● **明大前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王線・京王井の頭線明大前駅前

■ **喜多見**
Ⓐ（連絡先/成城南口支店）小田急線喜多見駅前

● **成城ゴルフ前**
Ⓐ（連絡先/成城支店）成城通り沿い・成城ゴルフ練習場前

● **祖師谷団地前**
Ⓐ（連絡先/祖師谷支店）祖師谷団地前

● **大蔵団地前**
Ⓐ（連絡先/祖師谷支店）世田谷通り沿い大蔵団地前

■ **深沢**
Ⓐ（連絡先/自由が丘支店）目黒通り・紀ノ国屋等々力店隣

■ **尾山台駅前**
Ⓐ（連絡先/上野毛支店）東急大井町線尾山台駅前

■ **等々力駅前**
Ⓐ（連絡先/上野毛支店）東急大井町線等々力駅南側

● **玉川病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）玉川病院内

■ **奥沢**
Ⓐ（連絡先/自由が丘支店）東急目黒線奥沢駅北口

● **二子玉川園駅東口**
Ⓐ（連絡先/玉川支店）東急田園都市線二子玉川駅東口前

渋谷区

● **渋谷支店**
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

■ **渋谷中央支店　渋谷東口出張所**
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷2-15-1
TEL(03)3499-1001

● **恵比寿支店**
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

■ **恵比寿駅前支店**
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
（恵比寿支店内）
TEL(03)3711-6351

■ **渋谷中央支店　放送センター出張所**
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

● **渋谷支店　渋谷区役所出張所**
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町1-1
TEL(03)3496-9461

■ **渋谷中央支店**
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

● **恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所**
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ　無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎　金融債取扱店

■ **笹塚支店**
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL（03）3377-3151

■ **神宮前二丁目**
Ⓐ（連絡先/青山通支店）神宮前商和会商店街内・千原児童遊園前入る

● **神宮前三丁目**
Ⓐ（連絡先/青山支店）明治通り沿い東郷神社前

■ **青山学院大学前**
Ⓐ（連絡先/青山通支店）JBPオーバルビル1階

■ **宮益坂**
Ⓐ（連絡先/渋谷中央支店）渋谷・宮益坂、渋谷郵便局前

■ **並木橋**
Ⓐ（連絡先/渋谷中央支店）明治通り沿い、並木橋交差点渋谷駅寄り

■ **日本赤十字社医療センター**
Ⓐ（連絡先/六本木支店）日本赤十字社医療センター内

● **恵比寿駅西口**
Ⓐ（連絡先/恵比寿支店）JR恵比寿駅西口

■ **アトレ恵比寿**
Ⓐ（連絡先/恵比寿駅前支店）JR恵比寿駅、アトレ恵比寿1階

■ **渋谷南口**
Ⓐ（連絡先/渋谷中央支店）玉川通り・勧角渋谷ビル1階

■ **第一共同ビル**
Ⓐ（連絡先/渋谷中央支店）第一共同ビル1階正面入口横

● **道玄坂上**
Ⓐ（連絡先/渋谷支店）玉川通り沿い道玄坂上

■ **第三共同ビル**
Ⓐ（連絡先/渋谷中央支店）第三共同ビル1階

● **代官山駅前**
Ⓐ（連絡先/渋谷支店）東急東横線代官山駅前

● **代々木駅前**
Ⓐ（連絡先/新宿新都心支店）JR代々木駅前

● **マクドナルド原宿竹下通り店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マクドナルド原宿竹下通り店内

■ **新宿マインズタワー**
Ⓐ（連絡先/新宿南口支店）JR新宿駅南側新宿マインズタワー1階

■ **参宮橋駅前**
Ⓐ（連絡先/新宿南口支店）小田急線参宮橋駅前

■ **代々木上原駅前**
Ⓐ（連絡先/笹塚支店）小田急線代々木上原駅北側

■ **幡ヶ谷駅前**
Ⓐ（連絡先/笹塚支店）京王新線幡ヶ谷駅前

■ **笹塚駅南口**
Ⓐ（連絡先/笹塚支店）京王線笹塚駅南口

● **笹塚駅前**
Ⓐ（連絡先/新宿新都心支店）京王線笹塚駅北側

中野区

■ **中野坂上支店**
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-2
TEL（03）3320-7811

● **中野支店**
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL（03）3382-1151

■ **沼袋支店**
〒165-0025　東京都中野区沼袋3-26-13
TEL（03）3387-2111

● **中野北口支店**
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL（03）3386-1101

■ **中野通支店**
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
（中野北口支店内）
TEL（03）3386-1131

■ **鷺宮支店　都立家政特別出張所**
〒165-0032　東京都中野区鷺宮1-17-8
TEL（03）3338-3121

● **練馬富士見台支店　鷺宮駅前出張所**
〒165-0032　東京都中野区鷺宮3-19-15
TEL（03）3310-1311

■ **鷺宮支店**
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL（03）3330-6121

● **中野区役所**
Ⓐ（連絡先/中野支店）中野区役所内

■ **中野駅前**
Ⓐ（連絡先/中野通支店）JR中野駅北口

● **東中野駅前**
Ⓐ（連絡先/中井支店）JR東中野駅西口

■ **東中野駅東口**
Ⓐ（連絡先/中野坂上支店）JR東中野駅東口

■ **新中野駅前**
Ⓐ（連絡先/中野坂上支店）地下鉄丸ノ内線新中野駅前

● **中野新橋駅前**
Ⓐ（連絡先/中野支店）地下鉄丸ノ内線中野新橋駅前

● **佼成病院**
Ⓐ（連絡先/中野支店）佼成病院内

● **新井薬師前駅**
Ⓐ（連絡先/中野北口支店）西武新宿線新井薬師前駅北口

■ **野方五丁目**
Ⓐ（連絡先/沼袋支店）西武新宿線野方駅前

● **野方駅前**
Ⓐ（連絡先/高円寺北口支店）西武新宿線野方駅前

杉並区

■ **阿佐ヶ谷駅前支店**
〒166-0001　東京都杉並区阿佐谷北2-13-2
TEL（03）3223-7011

● **高円寺北口支店**
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL（03）3330-7231

■ **高円寺支店**
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL（03）3311-1181

● **阿佐ヶ谷支店**
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL（03）3392-8581

■ **荻窪駅前支店**
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL（03）3398-5181

● **荻窪支店**
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
（荻窪駅前支店内）
TEL（03）3391-5101

● **西荻窪支店**
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL（03）3333-2241

● **方南町支店**
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL（03）3312-6111

■ **浜田山支店**
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL（03）3302-1191

■ **浜田山支店　高井戸特別出張所**
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL（03）3334-4411

● **高円寺駅**
Ⓐ（連絡先/高円寺北口支店）JR高円寺駅北口交番近く

● **東高円寺駅前**
Ⓐ（連絡先/中野支店）地下鉄丸ノ内線東高円寺駅前

● **杉並区役所**
Ⓐ（連絡先/荻窪支店）杉並区役所内

● **スリーエイト上井草駅前店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）西武新宿線上井草駅前スリーエイト内

■ **下井草駅前**
Ⓐ（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線下井草駅前

■ **井荻駅前**
Ⓐ（連絡先/鷺宮支店）西武新宿線井荻駅前

■ **荻窪駅南口**
Ⓐ（連絡先/荻窪駅前支店）JR荻窪駅南口仲通り商店街内

■ **西荻窪駅前**
Ⓐ（連絡先/荻窪駅前支店）JR西荻窪駅南口西荻南中央通り

■ **代田橋**
Ⓐ（連絡先/笹塚支店）甲州街道・環状7号線交差点角（大原交差点角）

● **西永福駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王井の頭線西永福駅前

■ **浜田山駅前**
Ⓐ（連絡先/浜田山支店）京王井の頭線浜田山駅前

● **芦花公園駅前**
Ⓐ（連絡先/烏山支店）京王線芦花公園駅前

● **八幡山駅前**
Ⓐ（連絡先/北沢支店）京王線八幡山駅前

● **宮前**
Ⓐ（連絡先/西荻窪支店）井ノ頭通り日通自動車学校前

● **富士見ヶ丘駅前**
Ⓐ（連絡先/西荻窪支店）京王井の頭線富士見ヶ丘駅前

豊島区

■ **大塚支店**
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL（03）3940-1411

● **池袋支店**
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL（03）3983-7221

■ **池袋副都心支店**
〒170-6003　東京都豊島区東池袋3-1-1
TEL（03）3984-1311

■ **池袋東口支店**
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6（池袋支店内）
TEL（03）3984-1181

● **池袋西口支店**
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL（03）3984-7111

■ **西池袋支店**
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-18-2
TEL（03）3981-5241

■ **池袋駅東口**
Ⓐ（連絡先/池袋東口支店）JR池袋駅東口・西武百貨店1階パルコ寄り

● **目白**
Ⓐ（連絡先/高田馬場駅前支店）JR目白駅西隣り1分

● **西巣鴨駅前**
Ⓐ（連絡先/池袋西口支店）都営三田線西巣鴨駅前

● **巣鴨駅前**
Ⓐ（連絡先/駒込支店）JR巣鴨駅前

■ **駒込駅前**
Ⓐ（連絡先/大塚支店）JR駒込駅南口

■ **駒込駅東口**
Ⓐ（連絡先/大塚支店）JR駒込駅東口・駒込銀座通り

● **新大塚駅前**
Ⓐ（連絡先/池袋支店）地下鉄丸ノ内線新大塚駅前

● **下板橋駅前**
Ⓐ（連絡先/池袋西口支店）東武東上線下板橋駅前

● **癌研究会**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）癌研究会内

● **豊島区役所**
Ⓐ（連絡先/池袋支店）豊島区役所内

● **東武百貨店本館B1**
Ⓐ（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店本館B1階

● **東武百貨店本館7F**
Ⓐ（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店本館7階

● **東武百貨店中央館B1**
Ⓐ（連絡先/池袋西口支店）東武百貨店中央館B1階

● **雑司が谷**
Ⓐ（連絡先/池袋支店）明治通り鬼子母神西参道商店街入口

■ **要町駅前**
Ⓐ（連絡先/西池袋支店）地下鉄有楽町線要町駅前

■ **千川駅前**
Ⓐ（連絡先/西池袋支店）地下鉄有楽町線千川駅前

● **椎名町駅前**
Ⓐ（連絡先/高田馬場駅前支店）西武池袋線椎名町駅北口

● **東長崎**
Ⓐ（連絡先/江古田支店）西武池袋線東長崎駅南口商店街

北区

● **王子支店**
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL（03）3912-2231

■ **赤羽支店　王子北出張所**
〒114-0002　東京都北区王子1-13-14
TEL（03）5390-1311

■ **赤羽支店　十条出張所**
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL（03）3906-1111

● **赤羽東口支店**
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL（03）3901-4181

■ **赤羽支店**
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8（赤羽東口支店内）
TEL（03）3903-1131

■ **尾久支店**
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL（03）3802-5131

● **尾久橋支店**
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
（尾久支店内）
TEL（03）3892-7171

● **北区役所**
Ⓐ（連絡先/王子支店）北区役所内

● **田端銀座**
Ⓐ（連絡先/動坂支店）田端銀座中ほど

■ **田端駅前**
Ⓐ（連絡先/大塚支店）JR田端駅北口アスカタワー2階

■ **東十条駅前**
Ⓐ（連絡先/赤羽支店）JR東十条駅北口東十条商店街内

● **北赤羽駅前**
Ⓐ（連絡先/赤羽東口支店）JR北赤羽駅前・浮間口

荒川区

■ **三ノ輪駅前支店**
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
（三ノ輪支店内）
TEL（03）3873-2111

● **三ノ輪支店**
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL（03）3803-3111

● **荒川区役所**
Ⓐ（連絡先/三ノ輪支店）荒川区役所内

■ **町屋駅前**
Ⓐ（連絡先/尾久支店）地下鉄千代田線町屋駅前

● **小台**
Ⓐ（連絡先/尾久橋支店）都電荒川線小台駅前

■ **三河島**
Ⓐ（連絡先/尾久支店）明治通り・宮地陸橋交差点角

● **熊野前駅前**
Ⓐ（連絡先/尾久橋支店）都電・都バス熊野前駅

■ **熊の前商店街**
Ⓐ（連絡先/尾久支店）都電荒川線熊野前駅南 熊の前商店街内

● **西日暮里駅前**
Ⓐ（連絡先/動坂支店）JR西日暮里駅東口

板橋区

● **板橋支店**
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL（03）3962-5111

■ **板橋本町支店**
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7（板橋支店内）
TEL（03）3961-3211

● **大山支店**
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL（03）5995-2101

● **蓮根支店**
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL（03）3969-1211

■ **志村支店**
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL（03）3966-1251

● **東武練馬支店**
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL（03）3934-1101

■ **成増駅前支店**
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL（03）3930-1111

● **成増支店**
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
（成増駅前支店内）
TEL（03）3930-5121

■ **板橋駅前**
Ⓐ（連絡先/板橋本町支店）JR板橋駅西口

● **板橋区役所**
Ⓐ（連絡先/板橋支店）板橋区役所内

● **中板橋駅前**
Ⓐ（連絡先/大山支店）東武東上線中板橋駅前

● **志村三丁目駅**
Ⓐ（連絡先/板橋支店）都営三田線志村三丁目駅改札隣り

■ **上板橋駅前**
Ⓐ（連絡先/志村支店）東武東上線上板橋駅前イトーヨーカドー向い

● **上板橋駅**
Ⓐ（連絡先/東武練馬支店）東武東上線上板橋駅北口横

● **西台駅前**
Ⓐ（連絡先/蓮根支店）都営三田線西台駅前・トミコシ会館隣り

■ **新高島平駅前**
Ⓐ（連絡先/志村支店）都営三田線新高島平駅北口

● **高島平駅**
Ⓐ（連絡先/蓮根支店）都営三田線高島平駅東口

■ **下赤塚駅前**
Ⓐ（連絡先/成増駅前支店）東武東上線下赤塚駅前

練馬区

■ **桜台支店**
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL（03）3992-2141

● **江古田支店**
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL（03）3956-9111

● **練馬富士見台支店**
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL（03）3998-1111

● **練馬富士見台支店　谷原出張所**
〒177-0032　東京都練馬区谷原3-1-23
TEL（03）3904-5771

■ **石神井支店**
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL（03）3995-3123

● **大泉支店**
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL（03）3925-2411

■ **成増駅前支店　練馬平和台出張所**
〒179-0085　東京都練馬区早宮2-17-43
TEL（03）3932-8211

■ **江古田駅前**
Ⓐ（連絡先/桜台支店）西武池袋線江古田駅南口江古田銀座内

● **武蔵関駅前**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺支店）西武新宿線武蔵関駅前三浦屋入口

● **練馬光が丘第一**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）都営大江戸線光が丘駅前

■ **練馬光が丘第二**
Ⓐ（連絡先/成増駅前支店）都営大江戸線光が丘駅前

● **練馬高野台駅**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線練馬高野台駅構内

● **練馬春日町駅前**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）都営大江戸線練馬春日町駅前ショッピングプラザ・エリム春日町内

● **上石神井駅前**
Ⓐ（連絡先/西荻窪支店）西武新宿線上石神井駅前・西武バスロータリー向い

● **石神井公園駅前**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線石神井公園駅南口

■ **大泉学園町**
Ⓐ（連絡先/石神井支店）大泉学園通り沿い

● **マルエツ大泉学園店前**
Ⓐ（連絡先/大泉支店）マルエツ大泉学園店前

● **中村橋駅前**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）西武池袋線中村橋駅前

● **大泉学園駅南口**
Ⓐ（連絡先/大泉支店）西武池袋線大泉学園駅南口

● **マルエツ南大泉店前**
Ⓐ（連絡先/大泉支店）マルエツ南大泉店前

● **練馬区役所**
Ⓐ（連絡先/練馬富士見台支店）練馬区役所内

● **東武練馬駅南口**
Ⓐ（連絡先/東武練馬支店）東武東上線東武練馬駅南口商店街

■ **練馬駅前**
Ⓐ（連絡先/桜台支店）西武池袋線練馬駅南口

足立区

● **綾瀬支店**
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL（03）3601-6111

● **千住支店**
〒120-0034　東京都足立区千住1-1-1
TEL（03）3888-3131

■ **千住駅前支店**
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL（03）3888-1161

● **足立支店**
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL（03）3889-5151

■ **西新井支店**
〒123-0845　東京都足立区西新井本町4-4-31
TEL（03）3890-7231

● **公団東綾瀬団地**
Ⓐ（連絡先/綾瀬支店）公団東綾瀬団地中央

■ **綾瀬駅西口**
Ⓐ（連絡先/千住駅前支店）地下鉄千代田線綾瀬駅西口前

● **北綾瀬駅前**
Ⓐ（連絡先/綾瀬支店）地下鉄千代田線北綾瀬駅前

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **足立区役所（1F）**
Ⓐ（連絡先/千住支店）足立区役所1階

● **足立区役所（2F）**
Ⓐ（連絡先/千住支店）足立区役所2階

● **五反野駅前**
Ⓐ（連絡先/綾瀬支店）東武伊勢崎線五反野駅前

● **京成関屋駅前**
Ⓐ（連絡先/千住支店）京成本線京成関屋駅前

■ **北千住駅東口**
Ⓐ（連絡先/千住駅前支店）JR北千住駅東口

● **竹ノ塚駅**
Ⓐ（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅西口

● **大師前駅**
Ⓐ（連絡先/足立支店）東武大師線大師前駅構内

● **竹の塚**
Ⓐ（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線竹ノ塚駅東口 竹の塚第5公園前

● **梅島駅**
Ⓐ（連絡先/足立支店）東武伊勢崎線梅島駅構内

● **本木**
Ⓐ（連絡先/足立支店）東武バス本木新道前

● **西友加賀鹿浜**
Ⓐ（連絡先/足立支店）西友加賀鹿浜店内

葛飾区

● **葛飾支店**
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL（03）3694-2211

■ **葛飾西支店**
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12（葛飾支店内）
TEL（03）3693-3131

■ **高砂支店　金町出張所**
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL（03）3600-3131

■ **高砂支店**
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL（03）3609-2341

● **亀有支店**
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL（03）3606-1121

● **お花茶屋駅前第一**
Ⓐ（連絡先/葛飾支店）京成本線お花茶屋駅前お花茶屋商店街

■ **お花茶屋駅前第二**
Ⓐ（連絡先/葛飾西支店）京成本線お花茶屋駅前お花茶屋商店街

■ **京成立石駅前**
Ⓐ（連絡先/葛飾西支店）京成押上線京成立石駅前立石駅通り商店街内

● **葛飾区役所**
Ⓐ（連絡先/葛飾支店）葛飾区役所内

● **新小岩駅前**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）JR新小岩駅南口前

■ **柴又駅前**
Ⓐ（連絡先/高砂支店）京成金町線柴又駅前

● **東部地域病院**
Ⓐ（連絡先/亀有支店）東部地域病院内

● **青砥駅前**
Ⓐ（連絡先/葛飾支店）京成本線青砥駅前

江戸川区

● **小松川支店　瑞江出張所**
〒132-0011　東京都江戸川区瑞江2-2-1
TEL（03）3698-3211

● **小松川支店**
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL（03）3656-2211

■ **平井支店**
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL（03）3682-2211

● **小松川支店　平井北口出張所**
〒132-0035　東京都江戸川区平井5-23-1
TEL（03）3616-8521

● **小岩支店**
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL（03）5693-1211

■ **葛西支店**
〒134-0083　東京都江戸川区中葛西3-37-9
TEL（03）3869-3021

● **西葛西支店**
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL（03）5696-6001

● **篠崎**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）都営新宿線篠崎駅北口前

● **いなげや江戸川春江**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）いなげや江戸川春江店内

● **葛西クリーンタウン**
Ⓐ（連絡先/西葛西支店）葛西クリーンタウンショッピングセンター隣り

● **小岩駅北口**
Ⓐ（連絡先/小岩支店）JR小岩駅北口・イトーヨーカドー隣り

● **江戸川区総合区民ホール**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）都営新宿線船堀駅前江戸川区総合区民ホール地下1階

● **江戸川区役所**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）江戸川区役所内

● **葛西駅前**
Ⓐ（連絡先/西葛西支店）地下鉄東西線葛西駅前

● **江戸川病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）江戸川病院内

● **東京臨海病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東京臨海病院内

● **江戸川競艇場**
Ⓐ（連絡先/小松川支店）江戸川競艇場内

● **京成小岩駅前**
Ⓐ（連絡先/小岩支店）京成本線小岩駅前

都下

■ **吉祥寺北支店**
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
（吉祥寺支店内）
TEL（0422）22-1731

● **吉祥寺支店**
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL（0422）22-5111

■ **三鷹南支店**
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
（三鷹支店内）
TEL（0422）44-7411

● **三鷹支店**
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL（0422）43-2171

■ **調布仙川支店**
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL（03）3300-3333

● **調布支店**
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
TEL（0424）84-2211

■ **調布南口支店**
〒182-0026　東京都調布市小島町1-14-3
（調布支店内）
TEL（0424）85-2222

● **府中支店**
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL（042）364-2121

■ **府中北口支店**
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL（042）351-7501

■ **武蔵小金井支店**
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
（小金井支店内）
TEL（042）381-8551

● **小金井支店**
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL（042）381-6301

■ **国分寺支店**
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL（042）324-2211

● **小金井支店　国分寺駅前出張所**
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-18-14
TEL（042）326-3521

● **八坂支店**
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL（042）345-1121

■ **田無支店**
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL（0424）61-8271

■ **ひばりが丘支店**
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL（0424）21-1212

■ **久米川支店**
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL（042）393-1511

■ **立川駅前支店**
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6（立川支店内）
TEL（042）522-5151

● **立川支店**
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL（042）524-3121

● **日野駅前支店**
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL（042）583-1101

● **日野駅前支店　高幡不動出張所**
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL（042）592-2491

■ **日野支店**
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL（042）581-2211

■ **八王子北支店**
〒192-0081　東京都八王子市横山町10-15
TEL（0426）44-2022

● **八王子支店**
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL（0426）23-1111

● **多摩センター支店　南大沢出張所**
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-2
TEL（0426）77-7981

● **八王子支店　八王子南口出張所**
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL（0426）48-6111

■ **八王子北支店　片倉台出張所**
〒192-0914　東京都八王子市片倉町1221-22
TEL（0426）44-2022

● **八王子支店　長房出張所**
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL（0426）65-1111

■ **町田北口支店**
〒194-0021　東京都町田市中町1-2-4
TEL（042）723-0005

● **町田支店**
〒194-8691　東京都町田市森野1-17-1
TEL（042）723-0033

■ **青梅河辺支店**
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
（東青梅支店内）
TEL（0428）24-1761

● **東青梅支店**
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL（0428）23-5141

● **狛江支店**
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL（03）3489-1251

● **東久留米支店**
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL（0424）77-8801

● **清瀬支店**
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL（0424）92-5811

● **多摩支店**
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
（多摩桜ヶ丘支店内）
TEL（042）374-2121

■ **多摩桜ヶ丘支店**
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL（042）374-1311

● **多摩センター支店**
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL（042）373-2511

● **稲城中央支店**
〒206-0804　東京都稲城市百村34
TEL（042）378-3121

● **築地中央支店　大島特別出張所**
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL（04992）2-2321

● **東京中央支店　三宅島出張所**
〒100-1102　東京都三宅島三宅村伊豆642
TEL（04994）2-0787

● **浜松町支店　八丈島特別出張所**
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL（04996）2-0640

● **女子大通り**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺支店）東京女子大学正門前

● **吉祥寺南口**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅南口

■ **吉祥寺駅南口**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺北支店）JR吉祥寺駅南口正面

● **吉祥寺駅北口**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺支店）JR吉祥寺駅北口前

● **武蔵境**
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅南口イトーヨーカドーならび

● **武蔵境駅北口第一**
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）JR武蔵境駅北口

■ **武蔵境駅北口第二**
Ⓐ（連絡先/三鷹南支店）JR武蔵境駅北口

■ **三鷹台**
Ⓐ（連絡先/吉祥寺北支店）京王井の頭線三鷹台駅南口

● **牟礼**
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）牟礼団地そば

■ **杏林学園**
Ⓐ（連絡先/三鷹南支店）杏林大学病院新病棟地下1階

● **三鷹市役所市民センター前**
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所横

● **三鷹市役所**
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）三鷹市役所内

■ **つつじヶ丘駅前**
Ⓐ（連絡先/調布仙川支店）京王線つつじケ丘駅北口ロータリー

■ **柴崎駅前**
Ⓐ（連絡先/調布仙川支店）京王線柴崎駅前

● **スーパートップ深大寺**
Ⓐ（連絡先/調布支店）スーパートップ深大寺店内

● **国領駅前**
Ⓐ（連絡先/調布支店）京王線国領駅前

■ **調布駅南口**
Ⓐ（連絡先/調布南口支店）京王線調布駅南口前

■ **調布駅東口**
Ⓐ（連絡先/調布南口支店）京王線調布駅北口新宿寄り出口そば

● **調布駅北口**
Ⓐ（連絡先/調布支店）京王線調布駅北口前

● **調布市役所**
Ⓐ（連絡先/調布支店）調布市役所内

● **西調布駅前**
Ⓐ（連絡先/調布支店）京王線西調布駅南コープとうきょう前

● **武蔵野台駅前**
Ⓐ（連絡先/府中支店）京王線武蔵野台駅前

● **東府中駅前**
Ⓐ（連絡先/府中支店）京王線東府中駅前サミットストア横

■ **多磨霊園駅前**
Ⓐ（連絡先/府中北口支店）京王線多磨霊園駅前

● **分倍河原**
Ⓐ（連絡先/府中支店）JR・京王線分倍河原駅前

● **天神町**
Ⓐ（連絡先/府中支店）いなげや府中天神店前

● **緑町サンクス**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）緑町サンクス内

■ **武蔵小金井駅南口**
Ⓐ（連絡先/武蔵小金井支店）JR武蔵小金井駅南口

● **京王ストア小金井店前**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）京王ストア小金井店前

● **東小金井駅前**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）JR東小金井駅南口

● **小金井市役所**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）小金井市役所内

● **貫井南町**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）コープとうきょう小金井ぬくい坂下店内

■ **国分寺ターミナルビル第一**
Ⓐ（連絡先/国分寺支店）JR国分寺駅ターミナルビル1階

● **国分寺ターミナルビル第二**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）JR国分寺駅国分寺ターミナルビル1階

● **西国分寺駅前**
Ⓐ（連絡先/小金井支店）JR西国分寺駅前・西国分寺レガ内

● **国立駅南口**
Ⓐ（連絡先/立川支店）JR国立駅南口

■ **鷹の台駅前**
Ⓐ（連絡先/国分寺支店）西武国分寺線鷹の台駅前

● **武蔵野美術大学**
Ⓐ（連絡先/西荻窪支店）武蔵野美術大学正門

● **小平駅前**
Ⓐ（連絡先/八坂支店）西武新宿線小平駅前

■ **一橋学園**
Ⓐ（連絡先/国分寺支店）西武多摩湖線一橋学園駅前・学園中央通り沿い

■ **新秋津駅前**
Ⓐ（連絡先/新所沢支店）JR新秋津駅前

● **京王多摩センター駅**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京王多摩センター駅改札前

● **青葉町**
Ⓐ（連絡先/清瀬支店）青葉町2丁目バス停そば

■ **久米川駅前第一**
Ⓐ（連絡先/久米川支店）西武新宿線久米川駅南口

● **久米川駅前第二**
Ⓐ（連絡先/八坂支店）西武新宿線久米川駅南口

● **イトーヨーカドー東村山店前**
Ⓐ（連絡先/八坂支店）西武線東村山駅東口イトーヨーカドー東村山店前

● **玉川上水駅前**
Ⓐ（連絡先/立川支店）西武拝島線玉川上水駅南口

● **立川市役所前**
Ⓐ（連絡先/立川支店）立川市役所入口

● **立川駅南口**
Ⓐ（連絡先/立川支店）JR立川駅南口マクドナルド隣り

● **コープとうきょう高倉店**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）コープとうきょう高倉店内

● **いなげや八王子中野**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）いなげや八王子中野店内

■ **京王八王子駅前**
Ⓐ（連絡先/八王子北支店）京王線京王八王子駅前

● **八王子市役所**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）八王子市役所内

● **八王子駅**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）JR八王子駅構内

● **高尾**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）京王線高尾駅前

■ **長崎屋八王子店**
Ⓐ（連絡先/八王子北支店）長崎屋八王子店入口横

● **宝生寺団地**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）宝生寺団地商店街ならび

● **堀之内駅前**
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）京王相模原線堀之内駅前

● **サントクプラザ前**
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）スーパーサントクプラザ前

● **北野**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）京王線北野駅前ダイエー北野店1階

● **ダイエー叶谷店**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）ダイエー叶谷店内

● **西八王子駅南口**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）JR西八王子駅南口

● **めじろ台**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）京王線めじろ台駅前京王めじろ台マンション内

● **高尾駅北口**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）JR高尾駅北口

● **スーパーアルプスはざま店**
Ⓐ（連絡先/八王子支店）スーパーアルプスはざま店内

■ **東急ハンズ町田店**
Ⓐ（連絡先/町田北口支店）東急ハンズ町田店2階・JR町田駅ターミナル口改札前

● **カインズホーム町田多摩境店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）カインズホーム町田多摩境店内

● **町田忠生**
Ⓐ（連絡先/町田支店）ショッピング・センター305内

■ **玉川学園**
Ⓐ（連絡先/町田北口支店）小田急線玉川学園前駅北口階段下

● **昭和薬科大学**
Ⓐ（連絡先/町田支店）昭和薬科大学前

■ **成瀬**
Ⓐ（連絡先/町田北口支店）JR成瀬駅北口住都公団成瀬駅前ハイツ内

● **マルエツ鶴川店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）小田急線鶴川駅前マルエツ鶴川店内

● **昭島駅**
Ⓐ（連絡先/立川支店）JR昭島駅北口

■ **河辺駅北口**
Ⓐ（連絡先/青梅河辺支店）JR河辺駅北口・西友隣り

● **いなげや前西野川**
Ⓐ（連絡先/狛江支店）いなげや東野川店前

● **狛江市役所**
Ⓐ（連絡先/狛江支店）狛江市役所内

● **中和泉**
Ⓐ（連絡先/狛江支店）小田急バス狛江営業所前

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● 狛江駅前
Ⓐ（連絡先/狛江支店）小田急小田原線狛江駅前

■ 西友ひばりヶ丘店
Ⓐ（連絡先/ひばりが丘支店）西友ひばりヶ丘店正面入口横

■ 保谷駅前
Ⓐ（連絡先/ひばりが丘支店）西武池袋線保谷駅南口

● 東伏見
Ⓐ（連絡先/三鷹支店）伏見通り商店街

■ 西武柳沢駅前
Ⓐ（連絡先/田無支店）西武新宿線西武柳沢駅南口ロータリー

● マルエツ清瀬中里店
Ⓐ（連絡先/清瀬支店）マルエツ清瀬中里店内

● 秋津駅前
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武池袋線秋津駅南口前

● 清瀬駅北口
Ⓐ（連絡先/清瀬支店）西武池袋線清瀬駅北口

● 小作駅前
Ⓐ（連絡先/東青梅支店）JR小作駅東口

● 豊ヶ丘
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）豊ヶ丘団地内

● グリナード永山
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線永山駅前
グリナード1号館内

● 唐木田駅前
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）小田急多摩線唐木田駅前

● 富士多摩スクエア
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）富士多摩スクエア内

● 愛宕
Ⓐ（連絡先/多摩センター支店）都営愛宕団地内

● 稲城市役所
Ⓐ（連絡先/稲城中央支店）稲城市役所内

● 稲城駅
Ⓐ（連絡先/稲城中央支店）京王線稲城駅構内

● 平尾
Ⓐ（連絡先/稲城中央支店）平尾中央通り

● 村山団地
Ⓐ（連絡先/八坂支店）オリンピック村山店ならび

● ダイエー武蔵村山店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー武蔵村山店1階

神奈川県

横浜市

● 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL（045）311-1341

■ 横浜西口支店
◎ 〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-7-6
TEL（045）311-9421

■ 横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL（045）461-1241

● 横浜駅前支店　菊名出張所
〒222-0011　神奈川県横浜市港北区菊名4-2-8
TEL（045）401-7211

■ 新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL（045）471-2011

■ 綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL（045）542-2211

● 日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL（045）562-2181

● 港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
（港北ニュータウン南支店内）
TEL（045）944-2931

■ 港北ニュータウン南支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL（045）945-3811

■ あざみ野東支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
（あざみ野支店内）
TEL（045）902-1771

● あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL（045）902-7141

● あざみ野支店　市が尾出張所
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町
1063-14
TEL（045）973-4111

■ 新横浜支店　鴨居出張所
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL（045）934-9311

■ 青葉台支店　長津田出張所
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL（045）983-2831

■ 青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL（045）983-2111

● あざみ野支店　青葉台駅前出張所
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台2-9-2
TEL（045）982-2211

■ 鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL（045）502-1711

● 鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL（045）571-2341

■ 横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL（045）211-2101

● 横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL（045）263-4921

■ 上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL（045）842-3971

● 上大岡駅前支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-16-23
TEL（045）841-1511

● 上大岡駅前支店　上永谷出張所
〒233-0013　神奈川県横浜市港南区丸山台1-12-36
TEL（045）845-6505

● 上大岡駅前支店　新杉田出張所
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL（045）771-1221

■ 上大岡支店　洋光台出張所
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL（045）833-5221

● 金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL（045）786-4511

● 鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL（045）371-1151

■ 二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL（045）362-5511

● 戸塚駅前支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL（045）871-1201

■ 戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
（戸塚駅前支店内）
TEL（045）871-5551

■ 戸塚支店　東戸塚駅前出張所
〒244-0801　神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-1
TEL（045）825-0031

● 東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL（045）824-3121

■ 二俣川支店　三ツ境特別出張所
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL（045）364-7151

● 相鉄ジョイナス第一
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）相鉄ジョイナス1階

■ 相鉄ジョイナス第二
Ⓐ（連絡先/横浜西口支店）相鉄ジョイナス1階

■ 横浜駅東口ポルタ
Ⓐ（連絡先/横浜東口支店）JR横浜駅東口地下街ポルタ

● 横浜ランドマークタワー
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）横浜ランドマークタワー内

■ 横浜メディアタワー
Ⓐ（連絡先/横浜支店）横浜メディアタワー1階

● 大口駅前
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）JR大口駅前

● オルトヨコハマ
Ⓐ（連絡先/鶴見駅前支店）JR新子安駅前オルトヨコハマ
オフィス棟1階

● ニューステージ横浜
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）京浜急行神奈川新町駅東側
ニューステージ横浜1階

■ 白楽駅前
Ⓐ（連絡先/横浜西口支店）東急東横線白楽駅前

● 東神奈川駅前
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）JR東神奈川駅前

● 菊名駅西口
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）東急東横線菊名駅西口

● マルエツ瀬谷店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マルエツ瀬谷店内

● TBS緑山スタジオ
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）TBS緑山スタジオ内

● 中川駅前
Ⓐ（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄
中川駅前・セントラルフィットネスクラブ向い

■ センター北駅
Ⓐ（連絡先/港北ニュータウン南支店）横浜市営地下鉄
センター北駅あいたいメイト内

● 北山田
Ⓐ（連絡先/港北ニュータウン支店）ビックヨーサンならび

● 仲町台駅前
Ⓐ（連絡先/港北ニュータウン支店）横浜市営地下鉄
仲町台駅前

■ ボナージュ横浜
Ⓐ（連絡先/港北ニュータウン南支店）横浜市営地下鉄
仲町台駅・ボナージュ横浜内

● ハーモス荏田
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ハーモス荏田内

● すすき野団地
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）すすき野団地スーパー共栄前

■ 東京工業大学長津田キャンパス
Ⓐ（連絡先/大岡山支店）東京工業大学長津田キャンパス正門前

● 日本体育大学鴨志田
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）日本体育大学横浜健志台
キャンパス（鴨志田）入口

● 藤が丘駅前
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線藤が丘駅前

● 矢向駅前
Ⓐ（連絡先/川崎中央支店）JR矢向駅前

● 京急鶴見駅
Ⓐ（連絡先/鶴見駅前支店）京急鶴見駅改札横

● 馬場
Ⓐ（連絡先/鶴見駅前支店）FUJI 馬場店前

● 岸谷
Ⓐ（連絡先/鶴見駅前支店）京浜急行生麦駅北口・岸谷商店街

● 新横浜駅
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）新横浜駅ビル待合室外

● 中華街
Ⓐ（連絡先/横浜中央支店）中華街東門そば

● 生活彩家　横浜東芝ビル店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR関内駅南口徒歩1分生活彩家内

● 伊勢佐木町
Ⓐ（連絡先/横浜中央支店）京浜急行黄金町駅

■ 関内駅前
Ⓐ（連絡先/横浜支店）JR関内駅北口

■ 本牧
Ⓐ（連絡先/横浜支店）マイカル本牧1番街2階

● 山手駅前
Ⓐ（連絡先/横浜中央支店）JR山手駅前

● 南太田
Ⓐ（連絡先/横浜中央支店）FUJI 横浜南店前

● 上大岡駅
Ⓐ（連絡先/上大岡駅前支店）京浜急行上大岡駅構内

● 野庭
Ⓐ（連絡先/上大岡駅前支店）FUJI 野庭店前

● 京急杉田駅前
Ⓐ（連絡先/上大岡駅前支店）京浜急行杉田駅前

● 京急ショップ金沢文庫店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京浜急行金沢文庫駅改札口前
京急ショップ内

● ダイエー金沢八景店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー金沢八景店内

■ 京急富岡
Ⓐ（連絡先/上大岡支店）京浜急行京急富岡駅東口・
富岡商和会商店街内

● 能見台駅
Ⓐ（連絡先/金沢文庫支店）京浜急行能見台駅・駅前ロータリー

■ 天王町サティ
Ⓐ（連絡先/横浜西口支店）天王町サティ正面

● 天王町駅前
Ⓐ（連絡先/横浜駅前支店）相模鉄道天王町駅前

■ 保土ヶ谷
Ⓐ（連絡先/横浜西口支店）JR保土ヶ谷駅西口商店街内

● 新井町
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）千丸台団地バス停前

● 鶴ヶ峰駅前
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道鶴ヶ峰駅前

● 今宿
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）スーパーオリンピック前

● マリアンナ医大横浜市西部病院
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）マリアンナ医大横浜市西部病院内

● 二俣川駅
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道二俣川駅改札前

● 戸塚駅東口
Ⓐ（連絡先/戸塚駅前支店）JR戸塚駅東口・ラピス戸塚2内

● 東戸塚駅第一
Ⓐ（連絡先/東戸塚支店）JR東戸塚駅構内

■ 東戸塚駅第二
Ⓐ（連絡先/戸塚支店）JR東戸塚駅構内

■ 弥生台駅前
Ⓐ（連絡先/二俣川支店）相鉄いずみ野線弥生台駅前

● 三ツ境駅前
Ⓐ（連絡先/鶴ヶ峰支店）相模鉄道三ツ境駅前

● 新杉田駅
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR新杉田駅ショッピング
センター内（2F）

● Fuji 本郷台店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）Fuji 本郷店内

川崎市

● 川崎中央支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL（044）244-8151

■ 川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
（川崎中央支店内）
TEL（044）211-3311

● 武蔵小杉駅前支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-419
TEL（044）722-7151

■ 武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-441
TEL（044）733-2311

■ 溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL（044）833-4121

● 向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
（向ヶ丘遊園支店内）
TEL（044）933-1161

■ 向ヶ丘遊園支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL（044）900-3111

■ 新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL（044）952-4421

■ 鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL（044）877-2251

● あざみ野支店　鷺沼北口出張所
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼3-2-6
TEL（044）857-7111

● 向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL（044）976-1511

● 京急川崎駅
Ⓐ（連絡先/川崎中央支店）京急川崎駅構内

■ 川崎BE
Ⓐ（連絡先/川崎支店）川崎駅ビル2階

● ソリッドスクエア
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR川崎駅西口・ソリッド
スクエア2階

● 川崎社会保険病院
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京浜急行大師線小島新田駅前
川崎社会保険病院内

● 京町
Ⓐ（連絡先/川崎中央支店）京町2丁目三の辻バス停前

● 日本鋼管病院
Ⓐ（連絡先/川崎中央支店）日本鋼管病院内

● 新丸子駅前
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉駅前支店）東急東横線新丸子駅西口前

■ 新丸子町
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉支店）東急東横線新丸子駅前医大通
商店街内

■ 武蔵小杉駅北口
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉支店）JR武蔵小杉駅北口

● 平間駅前
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉駅前支店）JR平間駅前

● 元住吉駅前
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉駅前支店）東急東横線元住吉駅前

■ 西友武蔵新城
Ⓐ（連絡先/溝ノ口支店）JR武蔵新城駅西友武蔵新城店内

● 武蔵中原駅前
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉駅前支店）JR武蔵中原駅前

● 武蔵小杉駅
Ⓐ（連絡先/武蔵小杉駅前支店）東急東横線武蔵小杉駅改札前

● 鹿島田駅
Ⓐ（連絡先/川崎中央支店）JR鹿島田駅前

● 溝の口駅
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線溝の口駅改札前

● スリーエフ稲田堤駅前店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR稲田堤駅前スリーエフ
稲田堤駅前店内

● オダキューOX向ヶ丘遊園店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）オダキューOX向ヶ丘遊園店内

● 読売ランド前駅
Ⓐ（連絡先/向ヶ丘支店）小田急線読売ランド前駅南口

● 生田駅南口
Ⓐ（連絡先/向ヶ丘支店）小田急小田原線生田駅南口

● 生田駅北口
Ⓐ（連絡先/向ヶ丘支店）小田急小田原線生田駅北口

● 新百合ヶ丘駅前
Ⓐ（連絡先/向ヶ丘支店）小田急小田原線新百合ヶ丘駅南口前

● マルエツ柿生店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）小田急線柿生駅前マルエツ
柿生店内

● オダキューOX五月台店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）オダキューOX五月台店内

● 鷺沼駅前
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線鷺沼駅南口

■ 宮前平駅前
Ⓐ（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮前平駅前

● 宮崎台駅前第一
Ⓐ（連絡先/あざみ野支店）東急田園都市線宮崎台駅前

■ 宮崎台駅前第二
Ⓐ（連絡先/鷺沼支店）東急田園都市線宮崎台駅前

その他の神奈川県

■ 相模大野支店
〒228-0803　神奈川県相模原市相模大野3-4-2
TEL（042）742-7111

● 小田急相模原支店
〒228-0813　神奈川県相模原市松が枝町25-1
TEL（042）745-1511

● 相模原支店
〒229-0031　神奈川県相模原市相模原3-9-16
TEL（042）751-4311

■ 橋本支店
〒229-1103　神奈川県相模原市橋本3-29-8
TEL（042）771-5151

■ 上大岡支店　追浜出張所
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL（046）865-1241

■ 横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL（046）825-2411

■ 衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL（046）852-3611

■ 大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL（046）262-1311

● 厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL（046）221-6333

■ 厚木北支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
（厚木支店内）
TEL（046）224-3111

■ 大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-7-1
TEL（0467）45-4111

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **大船駅前支店**
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-8-7
TEL（0467）44-2161

■ **鎌倉東口支店**
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
（鎌倉支店内）
TEL（0467）25-4111

● **鎌倉支店**
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL（0467）23-1155

■ **逗子支店**
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL（046）873-2111

■ **小田原支店**
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL（0465）23-1141

■ **藤沢支店　鵠沼出張所**
〒251-0028　神奈川県藤沢市本鵠沼2-14-6
TEL（0466）23-1211

■ **藤沢支店　辻堂出張所**
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL（0466）33-4131

■ **藤沢支店**
◎ 〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL（0466）23-4131

● **藤沢駅前支店**
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
（藤沢支店内）
TEL（0466）25-7711

● **湘南台支店**
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL（0466）43-6111

■ **厚木北支店　綾西代理店**
〒252-1126　神奈川県綾瀬市綾西4-19-5
TEL（046）224-3111

● **茅ヶ崎駅前支店**
〒253-0043　神奈川県茅ヶ崎市元町1-1
TEL（0467）86-8111

■ **茅ヶ崎支店**
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL（0467）85-8101

● **平塚中央支店**
〒254-0042　神奈川県平塚市明石町1-1
TEL（0463）22-1181

■ **平塚支店**
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL（0463）22-1761

■ **厚木北支店　秦野出張所**
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL（0463）82-3211

■ **小田急相模原駅前**
Ⓐ（連絡先/相模大野支店）小田急線小田急相模原駅前

● **相武台前駅**
Ⓐ（連絡先/小田急相模原支店）小田急線相武台前駅北口バスロータリー

● **東建座間ハイツ**
Ⓐ（連絡先/小田急相模原支店）スーパー大関座間店内

■ **東林間駅前**
Ⓐ（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線東林間駅前

● **相模大野駅**
Ⓐ（連絡先/町田支店）小田急線相模大野駅中央口改札そば

■ **ジャスコ相模原店**
Ⓐ（連絡先/町田北口支店）JR古淵駅前ジャスコ相模原店1階

● **淵野辺駅**
Ⓐ（連絡先/相模原支店）JR淵野辺駅南口

● **相模原駅**
Ⓐ（連絡先/相模原支店）JR相模原駅ナウ内

■ **アイワールド相模原**
Ⓐ（連絡先/橋本支店）アイワールド相模原店新館1階

■ **鷹取**
Ⓐ（連絡先/上大岡支店）京浜急行追浜駅・湘南鷹取・西友向い

■ **モアーズシティ**
Ⓐ（連絡先/横須賀支店）京浜急行横須賀中央駅・モアーズシティ1階

■ **横須賀堀ノ内**
Ⓐ（連絡先/横須賀支店）京浜急行堀ノ内駅前

● **ショッパーズプラザ横須賀**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ショッパーズプラザ横須賀内

● **イオン大和ショッピングセンター**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）イオン大和ショッピングセンター2階

■ **つきみ野駅前**
Ⓐ（連絡先/大和支店）東急田園都市線つきみ野駅前

■ **南林間駅前**
Ⓐ（連絡先/大和支店）小田急江ノ島線南林間駅前

■ **中央林間**
Ⓐ（連絡先/大和支店）東急田園都市線・小田急線中央林間駅北口

● **桜ヶ丘駅**
Ⓐ（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線桜ヶ丘駅西口

● **愛甲石田駅前**
Ⓐ（連絡先/厚木支店）小田急線愛甲石田駅前

● **海老名サービスエリア上り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東名高速道路海老名サービスエリア上り線休憩所内

● **海老名サービスエリア下り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東名高速道路海老名サービスエリア下り線休憩所内

■ **海老名サティ**
Ⓐ（連絡先/厚木北支店）小田急・相鉄線海老名駅前サティ入口横

● **海老名駅**
Ⓐ（連絡先/厚木支店）相鉄本線海老名駅構内

● **ヨークマート厚木妻田店**
Ⓐ（連絡先/厚木支店）ヨークマート厚木妻田店前

● **本厚木ミロード**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）小田急線本厚木駅中央改札前ミロード内

■ **鎌倉駅前**
Ⓐ（連絡先/鎌倉東口支店）JR鎌倉駅東口前

● **鎌倉駅**
Ⓐ（連絡先/鎌倉支店）JR鎌倉駅東口・改札口そば

■ **ハイランド**
Ⓐ（連絡先/逗子支店）逗子鎌倉ハイランド団地内

■ **東逗子駅前**
Ⓐ（連絡先/逗子支店）JR東逗子駅前

■ **鴨宮**
Ⓐ（連絡先/小田原支店）ダイドープラザ内（イトーヨーカドー隣）

● **藤沢駅**
Ⓐ（連絡先/藤沢駅前支店）JR藤沢駅北口駅ビル内

● **鵠沼海岸駅前**
Ⓐ（連絡先/藤沢駅前支店）小田急江ノ島線鵠沼海岸駅前

● **辻堂駅**
Ⓐ（連絡先/藤沢駅前支店）JR辻堂駅構内

● **藤沢本町駅前**
Ⓐ（連絡先/藤沢駅前支店）小田急江ノ島線藤沢本町駅前

● **善行駅**
Ⓐ（連絡先/藤沢駅前支店）小田急江ノ島線善行駅西口

● **湘南台駅東口**
Ⓐ（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線湘南台駅東口

● **長後駅前**
Ⓐ（連絡先/湘南台支店）小田急江ノ島線長後駅西口

■ **湘南とうきゅう**
Ⓐ（連絡先/藤沢支店）湘南とうきゅう店内

● **浜竹**
Ⓐ（連絡先/茅ヶ崎駅前支店）たまや浜竹店内

● **浜見平**
Ⓐ（連絡先/茅ヶ崎駅前支店）たまや浜見平店内

● **茅ケ崎サティ**
Ⓐ（連絡先/茅ヶ崎駅前支店）茅ヶ崎サティ店内

● **たまや平塚店**
Ⓐ（連絡先/平塚中央支店）たまや平塚店内

■ **オリンピックシティ湘南**
Ⓐ（連絡先/平塚支店）オリンピックシティ湘南店内

● **東海大学病院**
Ⓐ（連絡先/厚木支店）東海大学病院内

■ **リエール藤沢**
Ⓐ（連絡先/藤沢支店）リエール藤沢3F

埼玉県

さいたま市

● **大宮支店　さいたま新都心出張所**
〒330-0843　埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
TEL（048）645-3331

■ **大宮駅前支店**
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL（048）641-1111

● **大宮支店**
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-56
TEL（048）641-5311

■ **大宮駅前支店　大宮西口出張所**
〒330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-1-1
TEL（048）641-1111

● **浦和支店**
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL（048）822-5141

■ **浦和中央支店**
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL（048）822-3361

● **浦和支店　南浦和東口出張所**
〒336-0017　埼玉県さいたま市南区南浦和2-39-3
TEL（048）883-7111

■ **南浦和支店**
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL（048）863-2111

● **浦和支店　武蔵浦和出張所**
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL（048）866-8751

● **東大宮駅前**
Ⓐ（連絡先/大宮支店）JR東大宮駅前

● **大和田駅**
Ⓐ（連絡先/大宮支店）東武野田線大和田駅前

■ **北浦和駅東口**
Ⓐ（連絡先/浦和中央支店）JR北浦和駅東口・バスターミナル前

● **北浦和駅西口**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）JR北浦和駅西口前

● **浦和駅西口**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）JR浦和駅西口

● **ダイエー西浦和店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー西浦和店1階

● **中浦和駅前**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）JR中浦和駅西口浦和東村山線沿い

● **東浦和駅前**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）JR東浦和駅前

■ **長崎屋浦和店**
Ⓐ（連絡先/浦和中央支店）長崎屋浦和店内

● **マルエツ与野店前**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）マルエツ与野店前

● **いなげや浦和木崎**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）いなげや浦和木崎店内

● **上大久保**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）大久保団地バス停前

● **社会保険大宮総合病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）社会保険大宮総合病院内

その他の埼玉県

■ **川口支店**
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL（048）255-2711

● **川口東口支店**
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1（川口支店内）
TEL（048）253-5111

● **西川口支店**
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL（048）256-4111

■ **わらび支店**
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL（048）443-1521

■ **草加支店**
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL（048）924-1110

● **越谷支店　草加西口出張所**
〒340-0034　埼玉県草加市氷川町863-1
TEL（048）928-2211

● **三郷支店**
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL（048）953-2141

● **越谷支店**
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL（048）966-2211

● **越谷支店　春日部出張所**
〒344-0062　埼玉県春日部市粕壁東1-2-2
TEL（048）754-2211

■ **春日部駅前支店**
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL（048）754-5511

■ **大宮駅前支店　久喜出張所**
〒346-0003　埼玉県久喜市中央1-1-20
TEL（0480）22-2311

● **川越支店**
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL（049）225-2211

■ **川越駅前支店**
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL（049）224-3511

■ **川越駅前支店　鳩山代理店**
〒350-0314　埼玉県比企郡鳩山町楓ケ丘1-23-1
TEL（049）224-3511

■ **新所沢支店　狭山出張所**
〒350-1307　埼玉県狭山市 祇園4-59
TEL（042）923-2241

■ **朝霞支店**
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL（048）466-4611

■ **鶴瀬支店**
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL（049）251-2111

● **上福岡支店　ふじみ野出張所**
〒354-0031　埼玉県富士見市大字勝瀬3432
TEL（049）264-6501

● **上福岡支店**
〒356-0004　埼玉県上福岡市上福岡1-7-11
TEL（049）263-1111

■ **飯能支店**
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL（0429）73-3511

■ **新所沢支店　武蔵藤沢代理店**
〒358-0013　埼玉県入間市大字上藤沢458-5
TEL（042）923-2241

■ **新所沢支店　所沢東口出張所**
〒359-0037　埼玉県所沢市くすのき台1-1-4
TEL（042）994-2651

■ **新所沢支店**
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL（042）923-2241

● **所沢支店**
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL（042）923-4111

■ **新所沢支店　小手指出張所**
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL（042）923-2241

■ **熊谷支店**
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL（048）523-5111

■ **上尾支店**
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL（048）773-0331

● **桶川支店**
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL（048）774-2211

● **ダイエー川口店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー川口店1階

● **川口駅西口**
Ⓐ（連絡先/川口東口支店）JR川口駅西口

● **東川口駅前**
Ⓐ（連絡先/浦和支店）JR東川口駅前

■ **岩槻**
Ⓐ（連絡先/大宮駅前支店）東武野田線岩槻駅前

● **西友川口芝**
Ⓐ（連絡先/西川口支店）西友川口芝店内

■ **松原団地駅前**
Ⓐ（連絡先/草加支店）東武伊勢崎線松原団地駅東口

● **谷塚駅前**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線谷塚駅東口

● **東急ストア草加松原店前**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東急ストア草加松原店前

■ **三郷駅前**
Ⓐ（連絡先/新松戸支店）JR三郷駅北口

● **新三郷**
Ⓐ（連絡先/三郷支店）ラパーク長崎屋三郷店1階

● **ライフ吉川駅前**
Ⓐ（連絡先/三郷支店）ライフ吉川駅前店内

● **大袋駅**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線大袋駅東口

■ **せんげん台サティ**
Ⓐ（連絡先/春日部駅前支店）せんげん台サティ内

■ **せんげん台駅前**
Ⓐ（連絡先/春日部駅前支店）東武伊勢崎線せんげん台駅東口

● **越谷駅**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線越谷駅「ファイン越谷」内

● **新越谷駅**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線新越谷駅構内

● **せんげん台**
Ⓐ（連絡先/越谷支店）東武伊勢崎線せんげん台駅西口

■ **坂戸**
Ⓐ（連絡先/川越駅前支店）東武東上線坂戸駅北口前

● **霞ケ関駅前**
Ⓐ（連絡先/川越支店）東武東上線霞ヶ関駅前

● **いなげや川越旭町**
Ⓐ（連絡先/川越支店）いなげや川越旭町店内

● **新河岸駅前**
Ⓐ（連絡先/上福岡支店）東武東上線新河岸駅前

● **鶴ヶ島駅前**
Ⓐ（連絡先/川越支店）東武東上線鶴ヶ島駅東口

■ **北朝霞駅前**
Ⓐ（連絡先/朝霞支店）JR武蔵野線北朝霞駅前

● **和光**
Ⓐ（連絡先/成増支店）東武東上線和光市駅前

■ **新座サティ**
Ⓐ（連絡先/朝霞支店）東武東上線志木駅南口・新座サティ1階

● **高坂サービスエリア上り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）関越自動車道 高坂サービスエリア上り線休憩所内

● **上福岡駅**
Ⓐ（連絡先/上福岡支店）東武東上線上福岡駅コンコース内

■ **入間市駅前**
Ⓐ（連絡先/新所沢支店）西武池袋線入間市駅南口

● **東所沢駅前**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）JR東所沢駅前

● **所沢ニュータウン**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）所沢ニュータウン内・西友そば

● **航空公園駅**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武新宿線航空公園駅東口構内

● **新所沢駅東口**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅東口ロータリー

● **狭山ヶ丘駅**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武池袋線狭山ヶ丘駅北口

● **新所沢駅西口**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武新宿線新所沢駅西口前

● **西所沢駅前**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）西武池袋線西所沢駅前

● **椿峰ニュータウン**
Ⓐ（連絡先/所沢支店）椿峰ニュータウン中央公園バス停前

● **桶川マイン**
Ⓐ（連絡先/桶川支店）桶川マイン内

● **上里サービスエリア下り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）関越自動車道 上里サービスエリア下り線休憩所内

千葉県

千葉市

■ **千葉中央支店**
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-11-2
TEL（043）224-0111

● **千葉支店**
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL（043）238-5641

● **稲毛駅前支店　稲毛海岸出張所**
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL（043）278-0001

■ **稲毛支店**
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
（稲毛駅前支店内）
TEL（043）253-5211

● **稲毛駅前支店**
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL（043）254-1711

● **千葉支店　鎌取出張所**
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL（043）293-2751

● **千葉中央2丁目**
Ⓐ（連絡先/千葉支店）パルコならび

● **みつわ台総合病院**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）みつわ台総合病院敷地前

● **西千葉駅**
Ⓐ（連絡先/千葉支店）JR西千葉駅構内

■ **新稲毛**
Ⓐ（連絡先/稲毛支店）JR稲毛海岸駅南口扇屋ジャスコマリンピア立体駐車場入口横

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

■ 真砂
Ⓐ（連絡先/稲毛支店）検見川地区サービスセンタービル内

● 新検見川駅
Ⓐ（連絡先/稲毛駅前支店）JR新検見川駅南口構内

● ダイエー千葉長沼店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー千葉長沼店1階

● 稲毛スカイタウン
Ⓐ（連絡先/稲毛駅前支店）稲毛スカイタウンコミュニティーセンター前

● 都賀駅前
Ⓐ（連絡先/千葉支店）JR・タウンライナー都賀駅前

その他の千葉県

■ 新松戸支店　北小金特別出張所
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL（047）342-1131

■ 新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL（047）343-6151

● 松戸支店　新松戸西出張所
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸3-4-1
TEL（047）347-2191

■ 松戸駅前支店　五香出張所
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL（047）387-1111

■ 松戸駅前支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL（047）368-1111

● 松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5（松戸駅前支店内）
TEL（047）365-0111

● 本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL（047）335-5311

● 本八幡支店　市川北出張所
〒272-0034　千葉県市川市市川1-6-19
TEL（047）323-1311

■ 市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL（047）326-4341

● 市川妙典支店
〒272-0111　千葉県市川市妙典5-3-1
TEL（047）359-3251

● 行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL（047）356-8111

■ 行徳駅前支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
（行徳支店内）
TEL（047）356-3711

● 船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL（047）424-1234

■ 船橋本町支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1（船橋支店内）
TEL（047）434-1111

■ 船橋本町支店　西船橋出張所
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL（047）433-9331

● 船橋支店　西船橋駅前出張所
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
（西船橋出張所内）
TEL（047）432-1951

■ 船橋本町支店　鎌ヶ谷出張所
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL（047）442-1121

■ 津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL（047）476-2151

■ 八千代支店　勝田台駅前出張所
〒276-0023　千葉県八千代市勝田台1-7-2
TEL（047）483-4801

● 勝田台支店
〒276-0028　千葉県八千代市村上4502-27
TEL（047）485-2531

■ 八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL（047）484-7711

● 勝田台支店　八千代緑が丘出張所
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-2-28
TEL（047）459-8741

● 柏駅前支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-4-26
TEL（047）164-7111

■ 柏支店
〒277-8501　千葉県柏市柏2-2-3
TEL（047）164-2281

■ 新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船4-8-1
TEL（047）355-2761

● 西葛西支店　新浦安駅前出張所
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL（047）350-2211

■ 本店　成田空港出張所
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
新東京国際空港第2旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1781
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

■ 本店　成田空港第二出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）33-1885
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

■ 本店　成田空港サテライト出張所
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル内
TEL（0476）32-5771
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

■ 成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

■ ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

■ 五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

■ 五井支店　木更津出張所
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

● 北小金駅前
Ⓐ（連絡先/松戸支店）JR北小金駅北口

● Fululuガーデン
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東葉高速村上駅Fululuガーデン内

● マルエツ東習志野店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マルエツ東習志野店内

● 我孫子駅前
Ⓐ（連絡先/柏駅前支店）JR我孫子駅南口ロータリー

● 千葉ニュータウン西の原
Ⓐ（連絡先/勝田台支店）ショッピングモール西の原内

● ジャスコ千葉ニュータウン店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅北側ジャスコ内

■ 松戸ニッセイエデンの園
Ⓐ（連絡先/松戸駅前支店）松戸ニッセイエデンの園内

● 高塚
Ⓐ（連絡先/本八幡支店）スーパーマルエツ高塚店前

■ 西友常盤平
Ⓐ（連絡先/松戸駅前支店）西友常盤平店内

■ 馬橋駅前
Ⓐ（連絡先/松戸駅前支店）JR馬橋駅西口

■ 北松戸駅前
Ⓐ（連絡先/松戸駅前支店）JR北松戸駅東口

● ライフ二十世紀ヶ丘店前
Ⓐ（連絡先/松戸支店）ライフ二十世紀ヶ丘店ならび

■ 松戸駅
Ⓐ（連絡先/松戸駅前支店）JR松戸駅ビル内

● ダイエー市川コルトンプラザ店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー市川コルトンプラザ店2階

● 行徳東
Ⓐ（連絡先/行徳支店）オリンピックならび

■ 南行徳駅前
Ⓐ（連絡先/行徳駅前支店）地下鉄東西線南行徳駅前

● ダイエー南行徳店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー南行徳店内

● マツモトキヨシ大野店前
Ⓐ（連絡先/本八幡支店）マツモトキヨシ大野店前

● 東船橋駅前
Ⓐ（連絡先/船橋支店）JR東船橋駅前

● 京成船橋駅前
Ⓐ（連絡先/船橋支店）京成本線船橋駅前

■ 船橋駅北口
Ⓐ（連絡先/船橋本町支店）JR船橋駅北口

■ 船橋南
Ⓐ（連絡先/船橋本町支店）船橋商工会議所向い

■ ららぽーと
Ⓐ（連絡先/船橋本町支店）ららぽーと2 別館1階

■ 下総中山駅前
Ⓐ（連絡先/船橋本町支店）JR下総中山駅北口

● 原木中山駅前
Ⓐ（連絡先/行徳支店）地下鉄東西線原木中山駅前

● 船橋法典駅前
Ⓐ（連絡先/船橋支店）JR船橋法典駅前

● 馬込沢駅
Ⓐ（連絡先/船橋支店）東武野田線馬込沢駅前

■ プローラ津田沼
Ⓐ（連絡先/津田沼支店）JR津田沼駅南プローラ津田沼

● 津田沼駅前
Ⓐ（連絡先/船橋支店）JR津田沼駅前・みずほ信託銀行津田沼支店同一ビル内

● 鎌ヶ谷グリーンハイツ
Ⓐ（連絡先/船橋支店）鎌ヶ谷グリーンハイツ内

● ダイエー津田沼店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ダイエー津田沼店1階

● マルエツ八千代中央駅前店
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東葉高速鉄道八千代中央駅前マルエツ八千代中央駅前店内

■ 増尾
Ⓐ（連絡先/柏支店）東武野田線増尾駅西口

● 北柏ライフタウン
Ⓐ（連絡先/柏駅前支店）北柏ライフタウン

■ 南柏駅西口
Ⓐ（連絡先/柏支店）JR南柏駅西口

■ 野田
Ⓐ（連絡先/柏支店）東武野田線愛宕駅

● 南柏駅前
Ⓐ（連絡先/柏駅前支店）JR南柏駅東口

● 柏ショッピングセンター前
Ⓐ（連絡先/柏駅前支店）柏ショッピングセンターならび

■ **浦安**
Ⓐ（連絡先/新浦安支店）地下鉄東西線浦安駅前・西友浦安店1階

■ **アトレ新浦安**
Ⓐ（連絡先/新浦安支店）JR新浦安駅前アトレ新浦安内

● **成田空港第1旅客ターミナルビル**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）成田空港第1旅客ターミナルビル内

● **成田空港第2旅客ターミナルビル**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）成田空港第2旅客ターミナルビル内

■ **ボンベルタ**
Ⓐ（連絡先/成田支店）成田ニュータウン内ボンベルタ4階

■ **扇屋ジャスコ成田店**
Ⓐ（連絡先/成田支店）扇屋ジャスコ成田店内

● **四街道駅前**
Ⓐ（連絡先/千葉支店）JR四街道駅前

● **京成ユーカリが丘駅南口**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京成線ユーカリが丘駅南口

■ **スカイプラザ**
Ⓐ（連絡先/ユーカリが丘支店）スカイプラザ内

茨城県

■ **取手支店**
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

● **大宮支店　古河出張所**
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL（0280）31-1111

● **水戸支店**
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL（029）224-4151

■ **水戸中央支店**
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1（水戸支店内）
TEL（029）221-2111

■ **日立支店**
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL（0294）23-3111

● **牛久駅**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR常磐線牛久駅牛久アステア内

栃木県

■ **宇都宮支店**
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL（028）622-4271

● **宇都宮中央支店**
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
（宇都宮支店内）
TEL（028）622-1101

■ **栃木支店　小山出張所**
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL（0285）25-6111

● **足利中央支店**
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL（0284）41-2111

■ **足利支店**
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
（足利中央支店内）
TEL（0284）21-1181

■ **栃木支店**
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL（0282）22-0041

■ **栃木支店　大平代理店**
〒329-4404　栃木県下都賀郡大平町大字富田975-9
TEL（0282）22-0041

● **宇都宮市役所**
Ⓐ（連絡先/宇都宮中央支店）宇都宮市役所内

■ **白鴎大学**
Ⓐ（連絡先/栃木支店）白鴎大学内本館1階

群馬県

● **高崎支店**
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL（027）322-2231

■ **高崎連雀町支店**
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2（高崎支店内）
TEL（027）325-0111

● **前橋支店**
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL（027）231-4481

■ **前橋中央支店**
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14（前橋支店内）
TEL（027）231-4466

■ **館林支店**
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL（0276）72-3131

■ **桐生**
Ⓐ（連絡先/前橋中央支店）本町五丁目角

大阪府

大阪市

● **梅田支店**
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL（06）6345-6301

■ **堂島支店**
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL（06）6341-0235

■ **天六支店**
〒530-0041　大阪府大阪市北区天神橋6-7-12
TEL（06）6353-1212

■ **東梅田支店**
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
（梅田支店内）
TEL（06）6312-6471

● **十三支店**
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL（06）6302-5441

● **天満橋支店　京阪京橋出張所**
〒534-0024　大阪府大阪市都島区東野田町2-2-10
TEL（06）6356-3641

■ **今里東支店**
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL（06）6976-5671

● **今里支店**
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
（今里東支店内）
TEL（06）6971-4331

● **天満橋支店**
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL（06）6942-1361

■ **天満橋駅前支店**
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
（天満橋支店内）
TEL（06）6910-5691

● **大阪支店**
〒540-8630　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6202-2251

● **北浜支店**
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜1-9-8
TEL（06）6203-3251

■ **大阪中央支店**
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL（06）6202-1151

■ **淀屋橋支店**
◎〒540-8630　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
（大阪支店内）
TEL（06）6202-2351

■ **堺筋支店**
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町2-2-7
TEL（06）6262-1101

● **船場本町支店**
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL（06）6261-7571

■ **船場支店**
〒541-0056　大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-30
TEL（06）6251-5571

● **上六支店**
〒542-0062　大阪府大阪市中央区上本町西5-3-5
TEL（06）6762-5751

■ **難波駅前支店**
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
（難波支店内）
TEL（06）6641-6031

● **難波支店**
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6633-1171

■ **南船場支店**
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL（06）6262-2201

● **島之内支店**
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
（南船場支店内）
TEL（06）6271-2335

■ **心斎橋支店**
〒542-0085　大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-8-17
TEL（06）6213-0234

● **阿倍野橋駅前支店**
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL（06）6632-6151

■ **阿倍野橋支店**
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24
TEL（06）6623-1331

● **平野支店**
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL（06）6791-2831

● **四ツ橋支店**
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL（06）6532-1312

■ **新町支店**
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町3-10-15
TEL（06）6538-1221

■ **九条東支店**
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
（九条支店内）
TEL（06）6581-1031

● **九条支店**
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL（06）6581-1141

■ **西野田支店**
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL（06）6443-5371

■ **西淀川支店**
〒555-0012　大阪府大阪市西淀川区御幣島2-2-7
TEL（06）6471-8555

■ **玉出支店**
〒557-0044　大阪府大阪市西成区玉出中2-5-1
TEL（06）6661-0081

● **萩之茶屋支店**
〒557-0062　大阪府大阪市西成区津守1-9-10
TEL（06）6561-5221

● **住吉支店**
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL（06）6673-7661

■ **東梅田駅前**
Ⓐ（連絡先/東梅田支店）地下鉄東梅田駅前

● **ハートイン大阪店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR大阪駅中央コンコース北側ハートイン内

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **ハートイン西梅田店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR大阪駅徒歩5分ハートイン内

● **大阪ガーデンシティ**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）明治安田生命大阪ビル地下1階

● **堂島地下街**
Ⓐ（連絡先/梅田支店）地下鉄四つ橋線西梅田駅南側
ドージマ地下センター内

■ **梅田新道**
Ⓐ（連絡先/堂島支店）御堂筋・梅田新道ビルヂング

■ **古河大阪ビル**
Ⓐ（連絡先/堂島支店）古河大阪ビル西館1階

■ **OAP**
Ⓐ（連絡先/天満橋駅前支店）大阪アメニティパーク内

● **西天満**
Ⓐ（連絡先/梅田支店）梅田新道東「大阪弁護士ビル」内

■ **ピアスタワー**
Ⓐ（連絡先/堂島支店）ピアスタワー1階

● **新大阪駅**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR新大阪駅2階味道筋内

● **ハートイン新大阪店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR新大阪駅中央出口階段下
ハートイン内

● **ハートイン塚本店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR塚本駅前ハートイン内

● **京橋駅**
Ⓐ（連絡先/天満橋支店）京阪京橋駅正面改札前

● **京橋駅片町口**
Ⓐ（連絡先/天満橋支店）京阪京橋駅片町口改札前

● **ハートイン京橋店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR京橋駅学研都市線上りホーム内
ハートイン内

● **ハートイン鴫野店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR鴫野駅前ハートイン内

■ **テレビ大阪**
Ⓐ（連絡先/天満橋駅前支店）テレビ大阪1階

■ **淀屋橋センタービル**
Ⓐ（連絡先/大阪中央支店）淀屋橋センタービル1階

■ **淡路町**
Ⓐ（連絡先/堺筋支店）三越から南へ250m

■ **御堂筋本町ビル**
Ⓐ（連絡先/堺筋支店）地下鉄本町駅・御堂筋本町ビル地下1階

■ **萬栄**
Ⓐ（連絡先/船場支店）萬栄内

● **クリスタ長堀**
Ⓐ（連絡先/四ツ橋支店）地下鉄御堂筋線心斎橋駅北口・
クリスタ長堀地下街

● **ハートイン玉造店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR玉造駅前ハートイン内

● **ハートイン寺田町店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR寺田町駅北出口前
ハートイン内

■ **天王寺MIO**
Ⓐ（連絡先/阿倍野橋支店）天王寺MIO 1階

● **ハートイン阿倍野店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR天王寺駅東出口前都ホテル
隣りハートイン内

● **ハートイン東部市場前店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR東部市場駅東出口
正面ハートイン内

■ **北田辺**
Ⓐ（連絡先/阿倍野橋支店）近鉄南大阪線北田辺駅前

● **ハートイン肥後橋店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）地下鉄四つ橋線肥後橋駅徒歩
3分ハートイン内

● **ハートイン弁天町店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR弁天町駅南出口前
ハートイン内

● **ハートイン野田店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR野田駅前ハートイン内

● **鶴見橋**
Ⓐ（連絡先/萩之茶屋支店）鶴見橋商店街

その他の大阪府

● **大阪支店　関西国際空港出張所**
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7016
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

● **大阪支店　関西国際空港第二出張所**
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
関西国際空港旅客ターミナルビル内
TEL（0724）56-7006
注）外為両替業務のみのお取り扱いとなります

■ **庄内支店**
〒561-0831　大阪府豊中市庄内東町2-1-1
TEL（06）6334-3131

● **池田支店**
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL（072）752-3131

■ **江坂支店　吹田駅前出張所**
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL（06）6383-2021

■ **江坂支店**
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
（江坂駅前支店内）
TEL（06）6821-9301

● **江坂駅前支店**
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL（06）6337-1961

■ **茨木西支店**
〒567-0816　大阪府茨木市永代町7-8
TEL（072）626-7801

● **茨木支店**
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL（072）632-1601

● **高槻支店**
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

■ **高槻駅前支店**
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17（高槻支店内）
TEL（072）681-0001

● **守口支店**
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

■ **大和田支店**
〒571-0079　大阪府門真市野里町7-5
TEL（072）883-1191

■ **香里園支店**
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）832-0881

● **香里支店**
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
（香里園支店内）
TEL（072）833-2231

■ **枚方支店**
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

● **東大阪支店**
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

■ **大阪東支店**
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

● **枚岡支店**
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（0729）82-1181

● **松原支店**
〒580-0016　大阪府松原市上田3-7-6
TEL（072）333-1131

■ **山本支店**
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（0729）98-1131

● **八尾支店**
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（0729）91-2881

■ **藤井寺支店**
〒583-0026　大阪府藤井寺市春日丘1-1-27
TEL（0729）53-3421

■ **堺東支店**
〒590-0076　大阪府堺市北瓦町2-4-16（堺支店内）
TEL（072）238-0721

● **堺支店**
〒590-0076　大阪府堺市北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

● **千里中央駅前**
Ⓐ（連絡先/江坂駅前支店）北大阪急行千里中央駅前
みずほ信託銀行千里中央支店ビル内

■ **箕面船場**
Ⓐ（連絡先/江坂支店）大阪船場繊維卸商団地2号館内

● **ハートイン岸辺店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR岸辺駅前ハートイン内

● **ハートイン千里丘店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR千里丘駅西出口階段下
ハートイン内

● **ハートイン茨木店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR茨木駅南出口階段下
ハートイン内

■ **南高槻サティ**
Ⓐ（連絡先/高槻駅前支店）南高槻サティ1階

■ **高槻駅北口**
Ⓐ（連絡先/高槻駅前支店）西武百貨店1階

● **ハートイン高槻店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR高槻駅北出口ハートイン内

● **成田町**
Ⓐ（連絡先/香里支店）成田不動尊南側徒歩5分

● **アンスリーくずは店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）京阪本線樟葉駅東口
アンスリー内

● **枚方市駅**
Ⓐ（連絡先/香里支店）京阪枚方市駅構内

● **ハートイン四条畷店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR四条畷駅東出口正面
ハートイン内

● **ハートイン忍ヶ丘店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR忍ヶ丘駅南出口正面
ハートイン内

● **ハートイン鴻池新田店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR鴻池新田駅北出口階段下
ハートイン内

● **阿保**
Ⓐ（連絡先/松原支店）阿保交差点北東角

● **八尾本町**
Ⓐ（連絡先/八尾支店）八尾市役所ならび

● **ハートインハ尾店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JRハ尾駅北出口左側
ハートイン内

● **光丘**
Ⓐ（連絡先/堺支店）PL教団本部前バス停そば

■ **PL病院**
Ⓐ（連絡先/大阪中央支店）PL病院待合室横

● **イトーヨーカドー堺店**
Ⓐ（連絡先/堺支店）イトーヨーカドー堺店前

● **ハートイン鳳店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR鳳駅西出口階段下
ハートイン内

京都府

■ **四条支店**
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
（河原町支店内）
TEL（075）211-4441

● **河原町支店**
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL（075）221-7601

● **京都支店**
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

● **七条支店**
〒600-8831　京都府京都市下京区七条通大宮西入花畑町94-2
TEL（075）371-8111

● **出町支店**
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL（075）231-7161

■ **西陣支店**
〒602-8435　京都府京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町270
TEL（075）441-0121

■ **京都中央支店**
◎ 〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL（075）221-1121

■ **百万遍支店**
〒606-8301　京都府京都市左京区吉田泉殿町1
TEL（075）771-6131

● **伏見支店**
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL（075）611-2221

■ **伏見中央支店**
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
（伏見支店内）
TEL（075）611-2101

■ **四条支店　長岡天神出張所**
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL（075）952-1161

■ **京都駅八条口**
Ⓐ（連絡先/京都中央支店）JR京都駅八条口

● **ハートイン西大路店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR西大路駅南出口左側
ハートイン内

● **京都第二赤十字病院**
Ⓐ（連絡先/京都支店）京都第二赤十字病院前

● **ハートイン二条店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR二条駅東出口正面
ハートイン内

● **ハートイン山科店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR山科駅南出口右側
ハートイン内

● **ハートイン向日町店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR向日町駅西出口正面
ハートイン内

兵庫県

■ **山手支店**
〒650-0011　兵庫県神戸市中央区下山手通5-6-15
TEL（078）351-2221

● **神戸支店**
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL（078）331-7921

■ **神戸中央支店　神戸駅前特別出張所**
〒650-0027　兵庫県神戸市中央区中町通2-1-18
TEL（078）341-4181

■ **神戸中央支店**
◎ 〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6
TEL（078）222-8811

■ **長田支店**
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL（078）611-2181

● **垂水支店**
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL（078）706-0281

● **灘支店**
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL（078）871-5261

■ **尼崎支店**
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通5-158
TEL（06）6411-1501

● **塚口支店**
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL（06）6427-5811

■ **伊丹支店**
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL（072）772-6071

■ **川西支店**
〒666-0015　兵庫県川西市小花1-6-16
TEL（072）759-0001

■ **姫路支店**
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL（0792）85-4455

■ **明石支店**
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL（078）911-0133

■ **三宮**
Ⓐ（連絡先/神戸中央支店）三宮センター街浜側・
ニューミュンヘン神戸大使館南隣

■ **元町**
Ⓐ（連絡先/神戸中央支店）元町栄町通り

● **ハートインビエント神戸店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR神戸駅前ビエント神戸内

■ **神鋼ビルネオエスト**
Ⓐ（連絡先/神戸中央支店）阪神岩屋駅神鋼ビルネオエスト1階

● **芦屋**
Ⓐ（連絡先/灘支店）JR芦屋駅山手側ホテル竹園内

● **西宮**
Ⓐ（連絡先/灘支店）阪神西宮駅北口

● **ハートイン兵庫店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR兵庫駅前ハートイン内

● **ハートイン鷹取店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR鷹取駅南出口右側
ハートイン内

● **マリンピア神戸**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）マリンピア神戸EAST館2階

● **ハートイン甲南山手店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR甲南山手駅前ハートイン内

● **ハートイン芦屋店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR芦屋駅南出口階段下
ハートイン内

● **ハートイン西ノ宮店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR西ノ宮駅南出口前
ハートイン内

■ **西宮サティ**
Ⓐ（連絡先/神戸中央支店）西宮サティ内

● **ハートイン伊丹店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR伊丹駅西出口階段下
ハートイン内

● **ハートイン宝塚店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR宝塚駅前ハートイン内

● **ハートイン新三田店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR新三田駅前ハートイン内

● **ハートイン朝霧店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR朝霧駅北出口左側
ハートイン内

● **ハートイン明石店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR明石駅北出口左側
ハートイン内

その他の近畿

■ **大津支店**
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL（077）522-4181

● **生駒支店**
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL（0743）75-0211

■ **奈良支店**
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL（0742）24-1211

■ **奈良支店　西大寺出張所**
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL（0742）33-1211

■ **和歌山支店**
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL（073）423-1221

● **ハートイン大津店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR大津駅北出口左側
ハートイン内

● **ハートイン西大津店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR西大津駅東出口階段下
ハートイン内

● **ハートイン王寺店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）JR王寺駅北出口階段下
ハートイン内

■ **和歌山赤十字病院**
Ⓐ（連絡先/和歌山支店）和歌山赤十字病院ホール横

東海

■ **三島支店**
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL（0559）72-3911

● **静岡中央支店**
〒420-0853　静岡県静岡市追手町8-1（静岡支店内）
TEL（054）254-1611

■ **静岡支店**
◎ 〒420-0853　静岡県静岡市追手町8-1
TEL（054）252-4161

■ **清水支店**
〒424-0821　静岡県静岡市清水相生町4-1
TEL（0543）52-2171

● **浜松支店**
〒430-0933　静岡県浜松市鍛冶町332-1
TEL（053）452-3111

■ **浜松駅前支店**
〒430-0933　静岡県浜松市鍛冶町332-1
（浜松支店内）
TEL（053）454-5151

■ **豊橋支店**
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL（0532）55-1511

■ **岡崎支店**
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL（0564）22-5631

● **名古屋駅前支店**
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL（052）541-3211

■ **名古屋ビル支店**
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
（名古屋駅前支店内）
TEL（052）581-0511

■ **名古屋支店**
◎ 〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL（052）201-2371

■ **栄町支店**
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
（名古屋中央支店内）
TEL（052）264-1711

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **名古屋中央支店**
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL（052）262-1231

■ **大曽根支店**
〒462-0822　愛知県名古屋市北区東大曽根町本通2-620
TEL（052）981-8511

■ **名古屋支店　豊田出張所**
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL（0565）31-7111

■ **一宮支店**
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL（0586）73-8111

■ **岐阜支店**
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL（058）262-0161

■ **四日市支店**
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL（0593）52-2101

■ **津支店**
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL（059）226-3121

■ **伊勢支店**
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL（0596）22-3111

■ **名古屋駅第一**
Ⓐ（連絡先/名古屋ビル支店）JR名古屋駅桜通口改札横

● **名古屋駅第二**
Ⓐ（連絡先/名古屋中央支店）JR名古屋駅桜通口改札横

● **名古屋金山**
Ⓐ（連絡先/名古屋中央支店）市営地下鉄金山駅ビル内

● **名古屋第一赤十字病院**
Ⓐ（連絡先/名古屋駅前支店）名古屋第一赤十字病院内

■ **小牧**
Ⓐ（連絡先/名古屋支店）ラビオ1階ATMコーナー

■ **津島**
Ⓐ（連絡先/名古屋支店）天王通り

■ **日土地名古屋ビル**
Ⓐ（連絡先/名古屋支店）日土地名古屋ビル内

■ **NHK名古屋放送センタービル**
Ⓐ（連絡先/名古屋支店）NHK名古屋放送センタービル地下1階

■ **大須**
Ⓐ（連絡先/名古屋支店）地下鉄上前津駅北西側大津通り沿い

北海道

● **函館中央支店**
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6（函館支店内）
TEL（0138）22-7111

■ **函館支店**
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL（0138）22-2111

● **札幌支店**
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL（011）231-1171

■ **札幌中央支店**
◎ 〒060-0042　北海道札幌市中央区大通西3-10
TEL（011）221-8111

● **旭川支店**
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL（0166）23-6171

● **帯広支店**
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL（0155）23-4191

● **釧路支店**
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL（0154）22-2131

● **杉並町**
Ⓐ（連絡先/函館中央支店）市電杉並町電停前

● **桑園駅**
Ⓐ（連絡先/札幌支店）JR桑園駅構内東口

● **ビッグカメラ札幌店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）ビッグカメラ札幌店内

● **札幌ステラプレイス**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）札幌ステラプレイス東館B1

東北

■ **福島支店**
◎ 〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL（024）522-4131

● **福島中央支店**
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20（福島支店内）
TEL（024）522-3141

● **郡山支店**
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL（024）932-6060

● **会津支店**
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL（0242）22-7315

● **いわき支店**
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL（0246）23-3251

● **仙台中央支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-26（仙台支店内）
TEL（022）223-8101

■ **仙台支店**
◎ 〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-26
TEL（022）222-9111

● **山形支店**
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8（山形南支店内）
TEL（023）641-6201

■ **山形南支店**
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL（023）631-6100

■ **秋田支店**
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL（018）833-8371

■ **盛岡本町通支店**
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8（盛岡支店内）
TEL（019）652-1111

● **盛岡支店**
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL（019）622-2161

■ **青森支店**
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL（017）722-4361

● **青森中央支店**
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15（青森支店内）
TEL（017）776-4321

● **仙台ヒルサイドアウトレット**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）錦ヶ丘・仙台アウトレットヒルズ内

● **東北文化学園**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）東北文化学園内

● **太田西ノ内病院**
Ⓐ（連絡先/郡山支店）太田西ノ内病院内

● **岩手医科大学病院**
Ⓐ（連絡先/盛岡支店）岩手医科大学病院内

北陸・甲信越

■ **長野支店**
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL（026）227-3101

● **長野中央支店**
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260（長野支店内）
TEL（026）223-6600

● **松本支店**
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL（0263）32-2715

■ **松本大名町支店**
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8（松本支店内）
TEL（0263）33-3035

■ **甲府支店**
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL（055）237-1511

● **甲府中央支店**
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10（甲府支店内）
TEL（055）226-1111

■ **福井支店**
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL（0776）22-3500

● **金沢支店**
〒920-0918　石川県金沢市尾山町3-7
TEL（076）232-1161

■ **金沢中央支店**
〒920-0918　石川県金沢市尾山町3-7（金沢支店内）
TEL（076）231-1241

■ **富山支店**
◎ 〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL（076）441-1111

● **富山中央支店**
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13（富山支店内）
TEL（076）443-1522

■ **新潟支店**
◎ 〒951-8061　新潟県新潟市西堀通六番町5942
TEL（025）229-2331

● **新潟万代橋支店**
〒951-8061　新潟県新潟市西堀通六番町5942（新潟支店内）
TEL（025）222-3191

● **諏訪**
Ⓐ（連絡先/松本支店）セイコーエプソン生協向い

● **諏訪湖サービスエリア上り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）中央自動車道 諏訪湖サービスエリア上り線休憩所内

● **談合坂サービスエリア上り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）中央高速道路談合坂サービスエリア上り線休憩所内

● **談合坂サービスエリア下り線**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）中央高速道路談合坂サービスエリア下り線休憩所内

● **金沢医科大学病院**
Ⓐ（連絡先/金沢支店）金沢医科大学病院内

■ **上大川前通**
Ⓐ（連絡先/新潟支店）柾谷小路交差点下50m

中国・四国

■ **鳥取支店**
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL（0857）22-4181

■ **松江支店**
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL（0852）21-5201

● **岡山支店**
〒700-0902　岡山県岡山市錦町1-1-101（岡山駅前支店内）
TEL（086）224-0281

■ **岡山駅前支店**
〒700-0902　岡山県岡山市錦町1-1-101
TEL（086）226-1111

・■印の店舗と●印の店舗ではお取扱商品が一部異なる場合があります
・■＝旧 第一勧業銀行、旧 日本興業銀行　●＝旧 富士銀行
・Ⓐ 無人店舗（ATM/CDのみ設置）
・◎ 金融債取扱店

● **倉敷支店**
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL（086）422-4545

● **福山支店**
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL（084）921-2411

■ **福山中央支店**
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23（福山支店内）
TEL（084）921-5551

● **広島中央支店**
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
（広島支店内）
TEL（082）247-2141

■ **広島支店**
◎ 〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL（082）247-7111

■ **徳山支店**
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL（0834）31-3111

■ **小倉支店　下関出張所**
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL（0832）22-3431

■ **山口支店**
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL（083）922-1600

● **高松中央支店**
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8（高松支店内）
TEL（087）821-6171

■ **高松支店**
◎ 〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL（087）821-5051

■ **徳島支店**
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL（088）622-7171

■ **高知支店**
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL（088）822-5131

■ **松山支店**
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL（089）921-7141

■ **今治支店**
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL（0898）32-3961

● **倉敷中央病院**
Ⓐ（連絡先/倉敷支店）倉敷中央病院内

● **天満屋ハピータウン**
Ⓐ（連絡先/福山支店）天満屋ハピータウン東福山店内

● **大門町**
Ⓐ（連絡先/福山支店）日本鋼管(株)福山製鉄所正門前

● **旭ヶ丘**
Ⓐ（連絡先/福山支店）旭ヶ丘ショッピングセンター内

■ **広島八丁堀**
Ⓐ（連絡先/広島支店）福屋デパート筋向い

■ **徳山中央病院**
Ⓐ（連絡先/徳山支店）徳山中央病院内

■ **山口県庁**
Ⓐ（連絡先/山口支店）山口県庁本館棟1階

■ **山口赤十字病院**
Ⓐ（連絡先/山口支店）山口赤十字病院正面入口横

■ **今治国際ホテル**
Ⓐ（連絡先/今治支店）今治国際ホテル内

九州

● **北九州支店　門司出張所**
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL（093）321-3734

■ **小倉支店**
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
（北九州支店内）
TEL（093）521-2431

● **北九州支店**
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL（093）521-4131

● **北九州支店　八幡出張所**
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL（093）661-2431

■ **福岡支店**
◎ 〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL（092）711-1234

● **福岡中央支店**
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
（福岡支店内）
TEL（092）751-5131

■ **博多支店**
〒812-0011　福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL（092）411-3111

■ **久留米支店**
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL（0942）32-4551

■ **佐賀支店**
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL（0952）24-9281

■ **長崎支店**
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
（長崎中央支店内）
TEL（095）822-2151

● **長崎中央支店**
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL（095）824-0156

■ **熊本中央支店**
〒860-0806　熊本県熊本市花畑町3-8
TEL（096）353-1111

● **熊本支店**
〒860-0806　熊本県熊本市花畑町3-8
（熊本中央支店内）
TEL（096）352-3141

■ **大分支店**
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL（097）532-5121

■ **宮崎支店**
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL（0985）24-3131

● **鹿児島支店**
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL（099）226-0161

■ **鹿児島西支店**
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
（鹿児島支店内）
TEL（099）222-7151

■ **那覇支店**
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL（098）866-0079

● **門司区役所**
Ⓐ（連絡先/北九州支店）門司区役所内

● **北九州市役所**
Ⓐ（連絡先/北九州支店）北九州市役所地下1階

● **スピナー枝店**
Ⓐ（連絡先/北九州支店）スピナー枝店内

● **黒崎**
Ⓐ（連絡先/北九州支店）JR黒崎駅前

● **スピナマート穴生店**
Ⓐ（連絡先/北九州支店）スピナマート穴生店内

■ **NHK福岡放送センター**
Ⓐ（連絡先/福岡支店）NHK福岡放送センタービル1階

● **コストコ久山店**
Ⓐ（連絡先/東京中央支店）コストコ久山店内

● **鶴屋百貨店**
Ⓐ（連絡先/熊本支店）市電市バス通り筋鶴屋百貨店内

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル **0120-3242-86**（みずほに ハロー）

携帯電話・PHSおよび海外からは　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土･日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、5月3日～5日、祝日、振替休日を除く

他にインターネット専用支店として「インターネット支店」、共同利用ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「ポプラ支店」「サザンカ支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第六集中支店」「集中第一支店」があります。なお、振込専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

また、中小企業向けの貸出業務を行う代理店として「代理店ビジネス金融センター大手町支所」「代理店ビジネス金融センター有楽町支所」「代理店ビジネス金融センター銀座支所」「代理店ビジネス金融センター大山支所」「代理店ビジネス金融センター渋谷支所」「代理店ビジネス金融センター戸塚支所」「代理店ビジネス金融センター新宿支所」「代理店ビジネス金融センター大阪支所」「代理店ビジネス金融センター横浜支所」「代理店ビジネス金融センター吉祥寺支所」があります。

（平成16年5月31日現在）

みずほダイレクト［テレホン・インターネット・モバイルバンキング］

「みずほダイレクト」は1つのご契約で「テレホン/インターネット/モバイルバンキング」の3種類のチャネルがご利用が可能な全店共通のサービスです。当行にお持ちの複数の口座を「利用口座」としてご登録いただくことにより、当行の全国いずれの支店の口座でも「一覧照会」や「口座間振替取引」（手数料無料）をご利用いただけるようになり、サービス内容においても「残高照会」「振込・振替」はもちろん、「定期預金」「外貨預金」「投資信託」のほか、みずほ銀行ならではの「宝くじのご購入」など、充実したメニューを24時間ご提供しています。

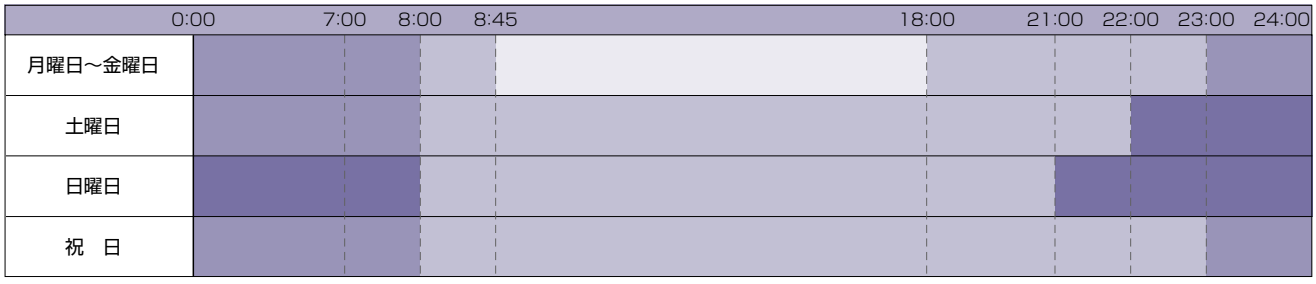
■主なサービス内容

		テレホンバンキング		インターネットバンキング	モバイルバンキング
		自動音声	オペレーター		
残高照会		○	(○)	○	○
入出金明細照会		○	(○)	○	○
振替＊		○	○	○	○
振込	登録先	○	○	○	○
	登録先以外	―	○	○	○
定期預金・積立定期		―	○	○	○（定期預入のみ）
外貨預金		（相場・金利照会）	○	○	○（米ドル定期のみ）
投資信託		（基準価額照会）	○	○	（基準価額照会）
Pay-easy（ペイジー）		―	○	○	○
ネット振込サービス インターデビット スーパーデビット		―	―	○	○ （iモードでの インターデビットのみ）
宝くじ購入・照会		―	―	○	○

＊：振替＝代表利用口座・利用口座間の資金移動（手数料無料）

手数料

■ATM/CDご利用手数料（1件当たり）



無料　105円（消費税等を含む）　210円（消費税等を含む）　ご利用いただけません

上記のご利用時間は24時間稼働店でのキャッシュカードによるお引き出し・お振込の場合です。
店舗・提携金融機関によっては、お取引内容、ご利用可能日、ご利用時間が異なりますのでご注意ください。

＊月曜日の0:00から7:00まではご利用いただけません。
＊第1・第4土曜日の3:00から5:00まではご利用いただけません。
＊祝日が月曜日、土・日曜日に重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。
＊月曜日から金曜日までの15:00以降、土・日曜日、祝日、振替休日のお振込は翌営業日扱いとなります。
＊お振込の際は、別途、振込手数料が必要となります。
＊残高照会は無料です。
＊みずほキャッシュカード以外の提携金融機関カードをご利用の場合は、別途、手数料がかかる場合があります（みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、千葉興業銀行を除く）。
＊1日当たりのお引き出し限度額は500万円です（デビットカードサービスでのご利用金額を含みます）。
＊提携金融機関のカードによるお引き出し・キャッシング限度額はお取引金融機関にお問い合わせください。
＊コンビニATM（イーネット、ローソン）は、ご利用手数料が必要となります。

■振込手数料（1件当たり）

お取扱区分		振込金額	当行同一店内宛	当行本支店宛・みずほコーポレート銀行宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
窓　口		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
ATM	現　金	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
	キャッシュカード	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
みずほダイレクト	テレホンバンキング（自動音声サービス）インターネットバンキング モバイルバンキング	3万円未満	0円	105円	210円	ー
		3万円以上	0円	210円	420円	ー
	テレホンバンキング（オペレーターサービス）	3万円未満	105円	105円	420円	ー
		3万円以上	315円	315円	630円	ー
窓口での総合振込（手書き・OCR）		3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
FB一括伝送 MT/FD ANSER		3万円未満	0円	210円	525円	525円
		3万円以上	0円	420円	735円	735円

■送金手数料（1件当たり）

お取扱区分		手数料
送　金	当行同一店内宛	0円
	当行本店内宛・みずほコーポレート銀行宛	420円
	他行宛（電信）	630円

■代金取立手数料（1通当たり）

お取扱区分		手数料
同一店内・同一手形交換所内および相互乗り入れしている手形交換所内		630円
上記以外	当行本店内宛・みずほコーポレート銀行宛	840円
	他行宛（普通）	945円
	他行宛（至急）	1,050円

■その他手数料

お取扱区分			手数料
当座小切手用紙1冊（50枚つづり）			2,100円
手形用紙1冊（50枚つづり）			3,150円
パーソナルチェック1冊（25枚つづり）			315円
自己宛小切手用紙（1枚当たり）			840円
残高証明書（都度、お取引種類毎1通当たり）			735円
残高証明書（定例、お取引種類毎1通当たり）			315円
取引明細証明書（1カ月単位）			210円
キャッシュカード・通帳・証書再発行（1件当たり）			1,050円
インターナショナルキャッシュカード発行（切替）（1件当たり）			1,050円
公共債保護預り（年間）			1,260円
お預り資産ステートメントサービス（年間）			3,150円
窓口両替＊ 金種指定払戻	お取引いただいた紙幣・硬貨の枚数（1申込当たり）	1～50枚	0円
		51～500枚	315円
		501枚～1,000枚	525円
		1,001枚以上	1,000枚毎に 525円
	金種指定を分割してご注文いただいた件数	1件	0円
		1件以上	1件毎に 1,050円

＊　汚損した現金の交換、記念硬貨の交換については無料です。

※金額は全て消費税等を含みます。

（平成16年6月25日現在）

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）債券業務

みずほコーポレート銀行債券の発行を行っています。

（3）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（4）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（5）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（6）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（7）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（8）社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（9）附帯業務

①代理業務

a.日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務並びに地方公共団体の公金取扱業務

b.株式払込金の受入代理業務並びに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

c.中小企業金融公庫等の代理貸付業務

②保護預り

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤公共債の引受

⑥国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

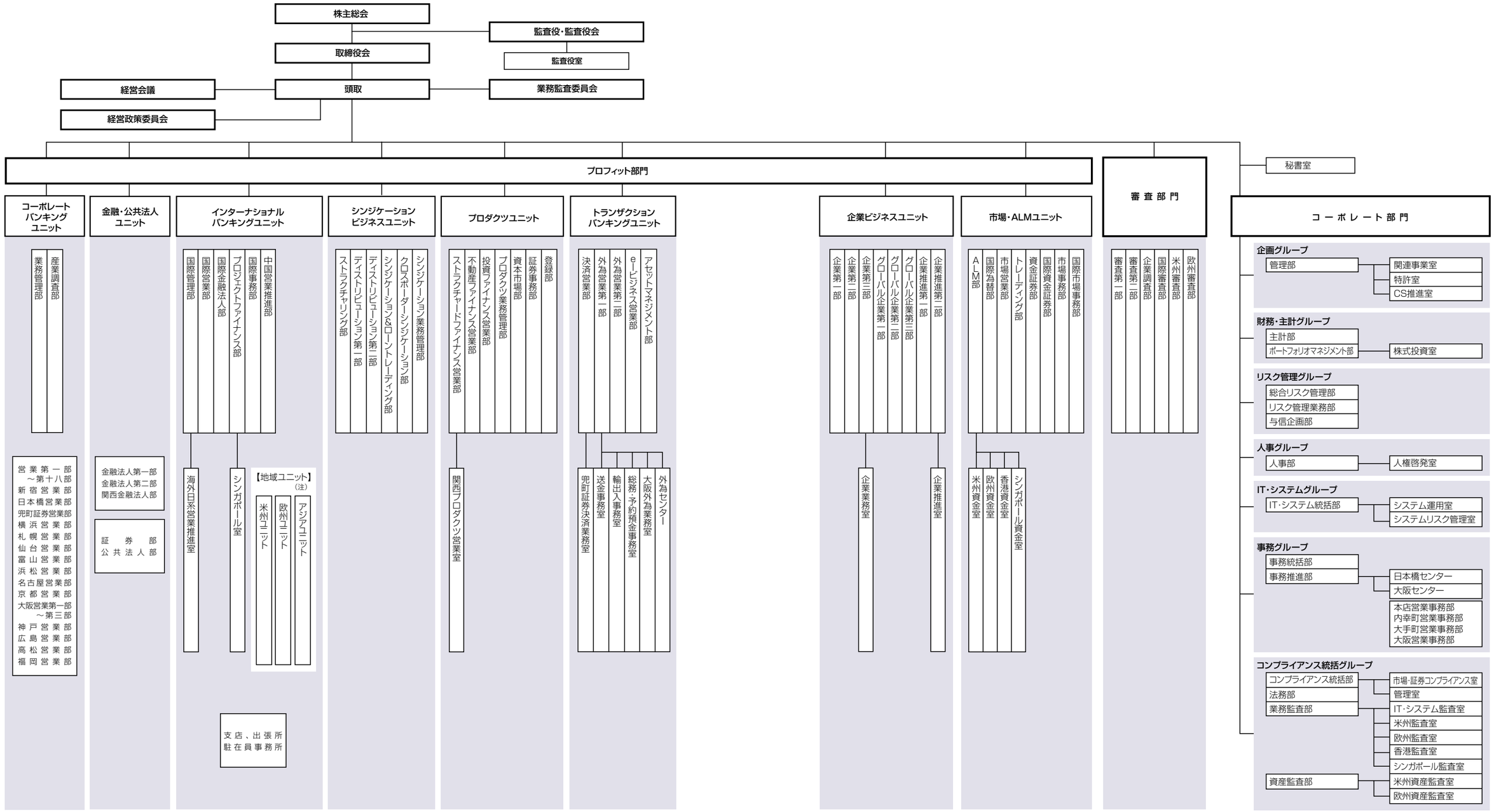
⑦コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

⑧確定拠出年金業務

⑨信託代理店業務

（平成16年6月25日現在）

組織図

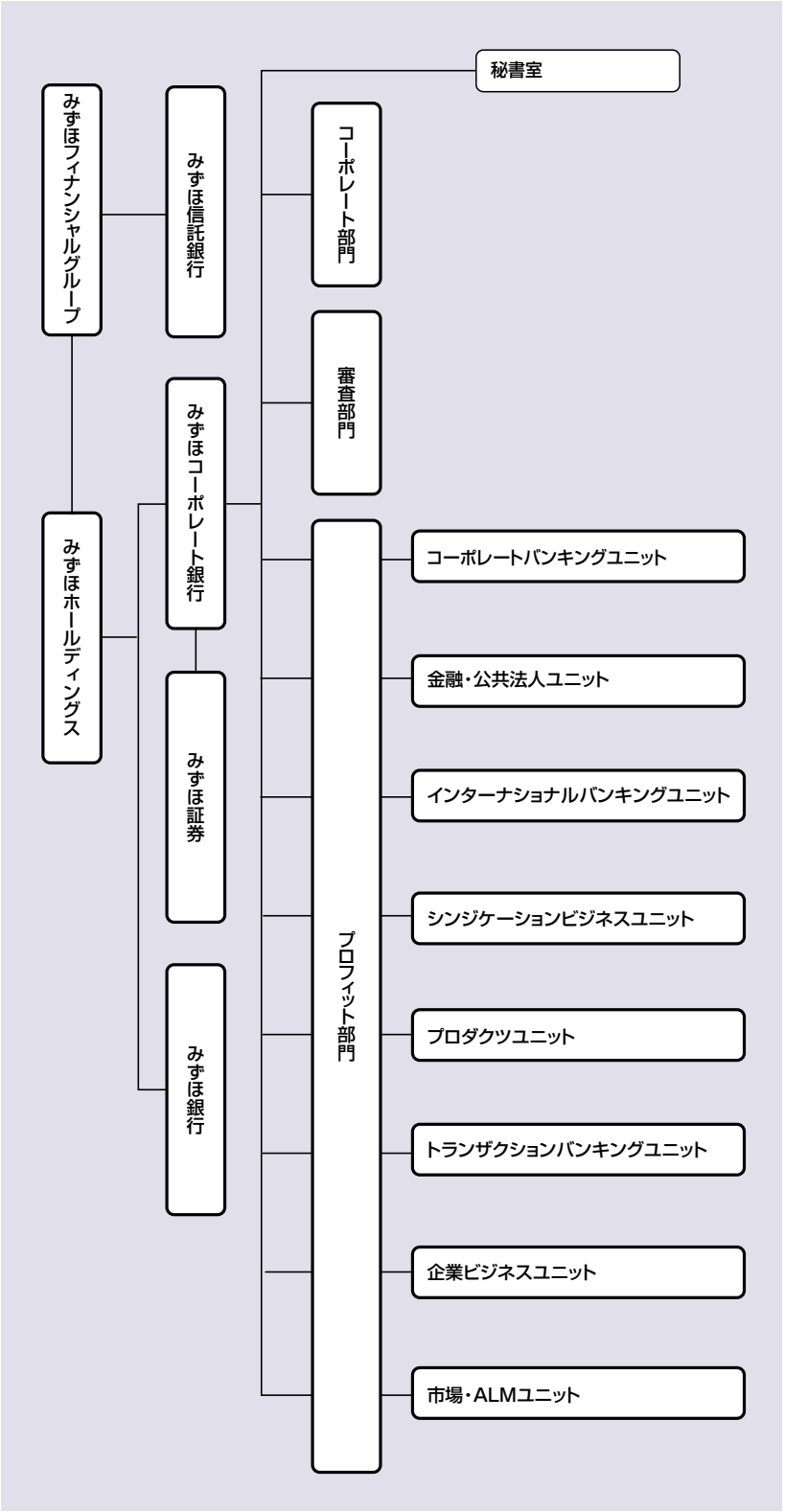


（注）インターナショナルバンキングユニットの地域ユニットにおける部は以下の通り。
米州業務管理部、米州事務部、米州システム部、米州営業第一部～第二部、米州プロダクツ営業部、
欧州業務管理部、欧州事務・システム部、欧州営業第一部～第三部、
アジア業務管理部

（平成16年6月25日現在）

みずほコーポレート銀行のコーポレートデータ

グループ事業系統図



主な連結子会社等

●みずほ証券（株）
［証券業務］

新光証券（株）
［証券業務］

興銀リース（株）
［リース業務］

芙蓉総合リース（株）
［リース業務］

（株）みずほアドバイザリー
［コンサルティング業務］

●（株）みずほコーポレート
［貸金業務］

●（株）みずほグローバル
［貸金業務］

確定拠出年金サービス（株）
［確定拠出年金関連業務］

●みずほインターナショナル
［証券業務・銀行業務］

●オランダみずほコーポレート銀行
［銀行業務・証券業務］

●スイスみずほ銀行
［証券業務・銀行業務・信託業務］

●カナダみずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●米国みずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●ドイツみずほコーポレート銀行
［銀行業務・証券業務］

●インドネシアみずほコーポレート銀行
［銀行業務］

●米国みずほ証券
［証券業務］

●みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
［デリバティブズ業務］

●MHCBアメリカ・ホールディングス
［持株会社］

注）1．主な連結子会社等のうち、●印は連結対象子会社、他は持分法適用関連会社です。
注）2．［　］内には、主な連結子会社等が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成16年6月25日現在）

役員

取締役

取締役頭取（代表取締役）		齋藤 宏*
取締役副頭取（代表取締役）	コンプライアンス統括グループ統括役員	中山 恒博*
取締役副頭取（代表取締役）		金治 正良*
取締役副頭取（代表取締役）		後藤 高志*
常務取締役	コーポレートバンキングユニット統括役員 兼IT･システムグループ統括役員	喜多野 利和*
常務取締役	リスク管理グループ統括役員 兼人事グループ統括役員	木川 真*
常務取締役	企画グループ統括役員 兼財務･主計グループ統括役員	佐子 希人*

監査役

常勤監査役		宮崎 純一
常勤監査役		楠本 豪
監査役		野﨑 幸雄
監査役		小原 之夫

執行役員

常務執行役員	金融･公共法人ユニット統括役員 兼市場･ALMユニット統括役員	中島 敬雄
常務執行役員	米州地域統括役員	長門 正貢
常務執行役員	インターナショナルバンキングユニット統括役員	黒田 則正
常務執行役員	営業担当役員	沖本 隆史
常務執行役員	欧州地域統括役員	塚本 隆史
常務執行役員	アジア地域統括役員	宮崎 泰史
常務執行役員	営業担当役員	木村 始
常務執行役員	トランザクションバンキングユニット統括役員兼事務グループ統括役員 兼市場･ALMユニット副担当役員	田中 愼一郎
常務執行役員	プロダクツユニット統括役員	外池 徹
常務執行役員	営業担当役員	高橋 直樹
常務執行役員	営業担当役員	藤岡 正男
常務執行役員	営業担当役員	小野 正人
常務執行役員	シンジケーションビジネスユニット統括役員	蓑田 秀策
常務執行役員	企業ビジネスユニット統括役員 兼審査統括役員	山本 茂
常務執行役員	営業担当役員	松田 清人
常務執行役員	営業担当役員	佐藤 康博
執行役員	営業第十三部長	永浜 光弘
執行役員	営業第二部長	湯本 一郎
執行役員	中国営業推進部長	酒井 雅士
執行役員	営業第十七部長	長野 和郎
執行役員	営業第十一部長	長谷川 芳春
執行役員	米州営業第一部長	高野 直人
執行役員	福岡営業部長	神子田 健博
執行役員	業務管理部長	宮本 裕
執行役員	営業第一部長	上野 徹郎
執行役員	営業第六部長	中井 元
執行役員	名古屋営業部長	伊藤 薫
執行役員	営業第八部長	今野 洋美
執行役員	ディストリビューション第一部長	村山 昌博
執行役員	秘書室長	土屋 光章
執行役員	国際管理部長	遠藤 寛
執行役員	IT･システム統括部長	本山 博史
執行役員	上海支店長	花井 健

（注）1. ＊印の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 監査役のうち、野﨑幸雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

（平成16年6月25日現在）

国内ネットワーク

本店
〒100-8210　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)3214-1111

日本橋営業部
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16
TEL(03)5202-3811

新宿営業部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)5322-4311

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

札幌営業部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-6731

仙台営業部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-26
TEL(022)713-3311

富山営業部
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)444-3521

横浜営業部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)633-3411

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市鍛冶町332-1
TEL(053)452-6221

名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)205-3111

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)231-6221

大阪営業部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

神戸営業部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)333-6431

広島営業部
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)245-5131

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-2011

福岡営業部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)734-3211

※他に本店と同一住所地の店舗として「内幸町営業部」「大手町営業部」があります。
振り込み専用支店として「一号支店」「二号支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「六号支店」「七号支店」「八号支店」「九号支店」「十号支店」「十一号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「日産支店」があります。なお、振り込み専用支店は一般口座の開設等にはご利用いただけません。

（平成16年6月30日現在）

海外ネットワーク〔支店・出張所・駐在員事務所・現地法人〕

アジア・オセアニア

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Maker Chamber Ⅲ, 1st Floor, Jamnalal Bajaj Road, Nariman Point, Mumbai, 400021 India
TEL 91-22-2288-6638

ニューデリー駐在員事務所
New Delhi Representative Office
DBS Business Centre, 1st Floor, World Trade Tower, Barakhamba Lane, New Delhi 110 001 India
TEL 91-11-2341-2190

インドネシア

インドネシアみずほコーポレート銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Plaza Bll Menara 2, 24th Floor, JL., M.H. Thamrin No. 51, Jakarta 10350, Indonesia
TEL 62-21-392-5222

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
8th Floor, Seoul City Tower, 581, Namdaemunro, 5-ka, Chung-ku, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
168 Robinson Road, #13-00 Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore
TEL 65-6423-0330

みずほフューチャーズシンガポール※
Mizuho Futures (Singapore) Pte. Limited
Six Battery Road, #18-05 Singapore 049909, Republic of Singapore
TEL 65-6221-3633

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
18th Floor, TISCO Tower, 48 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0200

みずほコーポレートリーシング（タイランド）
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.
19th Floor, TISCO Tower 48/44 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0900

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

中国

上海支店
Shanghai Branch
25th Floor, HSBC TOWER., 101 Yin Cheng East Road, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6841-0001

深圳支店
Shenzhen Branch
21st Floor, Shenzhen International Financial Building, Jian She Lu, Shenzhen, Guangdong Province, The People's Republic of China
TEL 86-755-8222-1918

大連支店
Dalian Branch
6th Floor, Senmao Building, Zhongshan Road 147, Xigang District, Dalian 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

北京支店
Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

天津駐在員事務所
Tianjin Representative Office
Room 2202, Tianjin International Building 75, Nanjing Road, Tianjin, The People's Republic of China
TEL 86-22-2330-5448

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 801, Nanjing Grand Hotel, 208 Guangzhou Road. Nanjing, Jiangsu Province, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

武漢駐在員事務所
Wuhan Representative Office
Room 411, Shangri-la Hotel, 700 Jian She Dadao, Wuhan 430020, The People's Republic of China
TEL 86-27-8578-1155

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 915, East Ocean Building Hotel, No.1 Building, Zhongshan Road, Xiamen, Fujian 361001, The People's Republic of China
TEL 86-592-202-1111(ex 2915)

広州駐在員事務所
Guangzhou Representative Office
12th Floor, Garden Tower, 368 Huanshi Dong Lu, Guangzhou 510064, The People's Republic of China
TEL 86-20-8385-8000

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

みずほコーポレートアジア（香港）
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3040

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

注）1.※はみずほ証券の現地法人です。
2.※※はみずほ信託銀行の現地法人です。
3.※※※は興銀第一ライフ・アセットマネジメントの現地法人です。

みずほセキュリティーズアジア※
Mizuho Securities Asia Limited
Suites 901-907, Level 9, CITIC Tower,
1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
26th Floor, Citibank Tower, Valero Street corner
Villar Street, Salcedo Village, Makati City,
Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-848-0001

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
Suite 403~407, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-9363-123

ホーチミン駐在員事務所
Ho Chi Minh City Representative Office
7th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang
Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist
Republic of Vietnam
TEL 84-8-8228-638

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9（B）&（C）, Main Office Tower, Financial
Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal
Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch,Kuala Lumpur
Marketing Office
Level 34, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

クアラルンプール駐在員事務所
Kuala Lumpur Representative Office
ラブアン支店クアラルンプール出張所と同じ
TEL 60-3-2070-6595

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive,Suite 2020,
Chicago, IL 60606-6620, U.S.A.
TEL 1-312-855-1111

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
TEL 1-213-243-4500

加州みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank of California
555 West Fifth Street, Los Angeles, CA
90013, U.S.A.
TEL 1-213-612-2700

米国みずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank(USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY
10020, U.S.A.
TEL 1-212-282-3030

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018,
U.S.A.
TEL 1-212-547-1500

米国みずほ証券※
Mizuho Securities USA Inc.
Waterfront Corporate Center, 111 River Street,
11th Floor, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.
TEL 1-201-626-1000

ブリッジフォードグループ※
The Bridgeford Group, Inc.
445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY
10022, U.S.A.
TEL 1-212-705-0880

米国みずほ信託銀行※※
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)
666 Fifth Avenue, Suite 802, New York,
NY 10103 , U.S.A.
TEL 1-212-373-5900

DLIBJアセットマネジメント
U.S.A.インク※※※
DLIBJ Asset Management U.S.A. Inc.
1133 Avenue of the Americas, 28th Floor,
New York, NY 10036, U.S.A.
TEL 1-212-350-7650

カナダ

カナダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Canada)
100 Yonge Street, Suite1102, Toronto, Ontario,
Canada M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

ブラジル

サンパウロ駐在員事務所
São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1274-11° andar, CEP. 01310-926,
São Paulo, SP, Brazil
TEL 55-11-251-4199

メキシコ

メキシコ駐在員事務所
Mexico Representative Office
Edificio Omega, Campos Eliseos No.345-11,
Col. Chapultepec Polanco, Deleg. Miguel
Hidalgo, 11560 Mexico, D.F., Mexico
TEL 52-55-5281-5037

ヨーロッパ・中近東

イギリス

ロンドン支店
London Branch
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus,
London EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London
EC2M 7DH, UK
TEL 44-20-7972-9900

みずほインターナショナル※
Mizuho International plc
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, UK
TEL 44-20-7236-1090

DLIBJアセットマネジメント
インターナショナルリミテッド※※※
DLIBJ Asset Management International Ltd.
Bracken House, One Friday Street, London, EC4M
9JA, UK
TEL 44-20-7329-3777

オーストリア

みずほコーポレート-BAコンサルティング
Mizuho Corporate Bank-BA
Investment Consulting GmbH
Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria
TEL 43-1-5355868

オランダ

オランダみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS, Amsterdam,
The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スイス

スイスみずほ銀行※
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd.
Loewenstrasse 32, 8023 Zurich, Switzerland
TEL 41-1-216-9111

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Düsseldorf Branch
Königsallee 60 D, 40212 Düsseldorf,
F.R.Germany
TEL 49-211-13020

ドイツみずほコーポレート銀行
Mizuho Corporate Bank (Germany)
Aktiengesellschaft
Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main,
F.R. Germany
TEL 49-69-27282-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington, 75408
Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ルクセンブルグ

ルクセンブルグみずほ信託銀行※※
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach,
Luxembourg
TEL 352-4216171

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street,
Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-872-6593

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX5759,Manama,Bahrain)
TEL 973-17-224522

（平成16年6月30日現在）

手数料

■送金為替・代金取立手数料

種　類		金　額	当行同一店内宛	当行本支店宛	他行宛（電信）	他行宛（文書）
振込手数料（1件当たり）	窓口	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	総合振込※	3万円未満	210円	315円	630円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円	840円
	FB一括伝送、MT/FD、ANSER	3万円未満	105円	210円	525円	525円
		3万円以上	315円	420円	735円	735円

注）1. みずほ銀行宛のお振込は、当行本支店宛の振込手数料が適用されます。
注）2. 本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。
※振込一括依頼書（手書方式・金額記入方式）による振込。

種　類			手数料
送金手数料（1件当たり）	当行本支店宛		420円
	他行宛		630円
代金取立手数料（1件当たり）	当所	同一店内、同一交換所内の取立	630円
	他所（本支店あり）※	当行本支店が所在する交換所を支払地とする取立	840円
	他所（本支店なし）※	当行本支店が所在しない交換所を支払地とする取立	945円
	他所至急	至急分の取立	1,050円

※本支店には、みずほ銀行の本支店も含まれます。
注）1. 本手数料は、日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■海外送金手数料

種　類			手数料
外国への仕向送金	電信送金	本支店宛	4,000円（外為ＦＢの場合3,500円）
		他行宛	4,500円（外為ＦＢの場合4,000円）

■当座小切手・手形用紙交付手数料

種　類		金　額
当座小切手用紙交付	当座小切手帳　1冊（50枚綴）	2,100円
手形用紙交付	手形帳　1冊（50枚綴）	3,150円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

■その他手数料

種　類			金　額
銀行振出小切手発行手数料	1枚		840円
当座預金口座開設手数料	国内円、1口座あたり		15,750円
法人キャッシュカード・通帳・証書再発行手数料	1件あたり		1,050円
証明書発行手数料	各種残高証明書（1通あたり）	都度発行分	735円
		定例発行分	315円
		当行制定書式以外	1,575円
		監査法人用（公認会計士用）	3,150円
	取引明細証明書（1カ月あたり）		210円

注）なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

（平成16年6月25日現在）

みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社

子会社・関連会社等〔国内〕

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
(株)みずほホールディングス	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-5224-1111	百万円 1,000,000	100.0 (—)	—	—	—	平成12年 9月29日	銀行持株会社
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-1111	百万円 650,000	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	—	明治30年 6月7日	銀行業務
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL. 03-3214-1111	百万円 1,070,965	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-3210	百万円 150,200	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成5年 7月2日	証券業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3278-8111	百万円 247,231	79.4 (0.1) [0.5]	—	—	—	大正14年 5月9日	信託業務･銀行業務
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16 TEL. 03-5640-5111	百万円 80,288	66.8 (66.8) [0.8]	65.5 (65.5) [0.8]	55.1 (—) [0.8]	—	大正11年 12月14日	証券業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 TEL. 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	—	平成13年 1月22日	信託業務・銀行業務
ユーシーカード(株)	東京都港区台場2-3-2 TEL. 03-5531-6000	百万円 4,323	78.9 (—) [0.7]	—	—	—	昭和44年 6月23日	クレジットカード業務
第一勧業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1-7-1 TEL. 03-3282-1121	百万円 2,045	97.0 (—)	—	—	—	昭和39年 5月26日	投資信託委託業務・投資顧問業務
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1 TEL. 03-5644-1300	百万円 2,050	94.2 (—)	—	—	—	平成5年 9月27日	投資信託委託業務・投資顧問業務
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL. 03-3216-0101	百万円 2,000	50.0 (—)	—	—	—	昭和60年 7月1日	投資信託委託業務・投資顧問業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL. 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク・コンサルティング業務
(株)第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-5978-7000	百万円 135	100.0 (—)	—	—	—	昭和58年 4月5日	情報処理サービス業務
(株)富士総合研究所	東京都千代田区神田錦町3-1 TEL. 03-5281-7500	百万円 1,627	87.4 (—)	—	—	—	昭和63年 10月1日	情報処理サービス業務
興銀システム開発(株)	東京都港区港南2-15-1 TEL. 03-5783-7800	百万円 50	95.0 (—)	—	—	—	昭和47年 10月24日	情報処理サービス業務
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3 TEL. 03-3664-3441	百万円 902	49.9 (—) [24.3]	—	—	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
(株)みずほアドバイザリー	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-5224-2111	百万円 100	60.0 (50.0)	40.0 (40.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	平成15年 6月12日	コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL. 03-5281-1100	百万円 400	30.0 (30.0) [20.0]	5.0 (5.0) [20.0]	—	5.0 (—) [20.0]	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
(株)アイエスデータマネジメント	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-6641	百万円 23	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和48年 5月10日	情報処理サービス業務
アイビーファイナンス(株)	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1280	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和57年 1月18日	金融業務
(株)インダストリアル・ディシジョンズ	東京都港区高輪2-11-22 TEL. 03-3440-7844	百万円 40	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (50.0)	平成15年 1月22日	コンサルティング業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、［　］内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
2. ＊については、100ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
㈱エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区三番町8-7 TEL. 03-5213-7281	百万円 70	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	昭和48年 5月2日	リース契約関係事務受託業務
エムエイチカードサービス㈱	東京都港区台場2-3-2 TEL. 03-3275-3051	百万円 100	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
MH総合ファイナンス㈱	東京都港区虎ノ門1-1-18 TEL. 03-3593-7217	百万円 1,000	100.0 (100.0)	—	—	—	平成元年 4月20日	金融業務
㈱MHトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8181	百万円 100	70.2 (70.2)	—	—	—	昭和47年 12月4日	ソフトウェア開発業務
MHAT信用保証㈱ *	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-5202-0531	百万円 2,600	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
確定拠出年金サービス㈱	東京都港区西新橋3-13-3 TEL. 03-5470-7681	百万円 2,000	60.0 (60.0)	51.0 (51.0)	25.5 (—)	25.5 (—)	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
ケイエル情報システム㈱	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 043-274-4321	百万円 30	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成7年 4月3日	システム開発・運用受託業務
ケージー土地建物㈱	東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL. 03-3982-9647	百万円 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和43年 11月21日	不動産管理・賃貸業務
興銀ファイナンス㈱	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-3272-1401	百万円 500	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成元年 2月22日	金融業務
興銀リース㈱	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1200	百万円 10,168	13.3 (13.3) [9.4]	13.3 (13.3) [9.4]	—	13.3 (—) [9.4]	昭和44年 12月1日	リース業務
㈱財務分析センター	東京都渋谷区渋谷2-6-14 TEL. 03-3797-2520	百万円 30	100.0 (100.0)	—	—	—	平成9年 6月23日	情報処理サービス業務
新光証券㈱	東京都中央区八重洲2-4-1 TEL. 03-5203-6000	百万円 125,167	27.4 (27.4) [0.1]	27.3 (27.3) [0.1]	—	16.3 (5.2) [0.1]	大正6年 7月16日	証券業務
信用管理サービス㈱	東京都港区芝3-14-4 TEL. 03-5443-2874	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成14年 2月1日	金融業務
総合債権回収㈱ *	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	百万円 500	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
㈱千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 TEL. 043-243-2111	百万円 57,941	20.8 (20.8)	18.9 (18.9)	—	—	昭和27年 1月18日	銀行業務
㈱ティー・ヴィー・シーファイナンス	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-3662-8961	百万円 120	10.0 (10.0) [25.0]	10.0 (10.0) [25.0]	10.0 (5.0) [25.0]	—	昭和49年 4月10日	金融業務
東京情報センター㈱	東京都調布市国領町8-2-15 TEL. 03-3430-8111	百万円 100	100.0 (100.0)	—	—	—	平成元年 6月29日	計算受託業務
㈱都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋本石町3-1-2 TEL. 03-3273-1481	百万円 200	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日産リース㈱	東京都中央区京橋2-3-19 TEL. 03-5205-1286	百万円 10	— (—) [90.0]	— (—) [90.0]	—	— (—) [90.0]	平成10年 10月28日	リース業務
㈱日宝業務センター	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3564-5180	百万円 10	30.0 (30.0) [10.0]	15.0 (15.0) [10.0]	15.0 (10.0) [10.0]	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
日本オー・シー・アール㈱	東京都台東区浅草1-1-15 TEL. 03-5246-6571	百万円 20	28.7 (28.7)	15.0 (15.0)	15.0 (—)	—	昭和50年 10月7日	データ処理業務
㈱日本カードビジネス	東京都港区赤坂3-2-6 TEL. 03-5562-6151	百万円 60	22.3 (22.3) [11.0]	—	—	—	平成9年 1月20日	加盟店募集代行業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
日本産業パートナーズ(株)	東京都港区西新橋1-1-3 TEL. 03-3503-5358	百万円 100	33.7 (33.7)	33.7 (33.7)	—	33.7 (33.7)	平成14年 11月1日	金融業務
日本抵当証券(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1 TEL. 03-3249-5560	百万円 1,400	25.4 (25.4) [17.3]	25.4 (25.4) [17.3]	25.4 (—) [11.8]	—	昭和48年 6月11日	抵当証券業務
(株)日本投資環境研究所	東京都千代田区大手町1-5-1 TEL. 03-5208-5460	百万円 100	97.0 (97.0) [3.0]	97.0 (97.0) [3.0]	—	97.0 (97.0) [3.0]	平成13年 9月21日	コンサルティング業務・情報提供サービス業務
(株)日本マスターカード決済機構	東京都渋谷区初台1-51-1 TEL. 03-5350-6571	百万円 100	24.0 (24.0) [8.0]	—	—	—	平成元年 3月23日	クレジットカード業務に係る計算事務代行業
(株)年金住宅サービスセンター	東京都港区新橋1-18-16 TEL. 03-3593-8044	百万円 30	35.0 (35.0) [15.0]	15.0 (15.0) [15.0]	15.0 (15.0) [15.0]	—	昭和63年 10月31日	金融業務
阪神清和土地(株)	東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL. 03-3982-9648	百万円 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和43年 3月26日	不動産管理・賃貸業務
阪都不動産管理(株)	大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 TEL. 06-6202-5131	百万円 10	— (—) [50.0]	— (—) [50.0]	— (—) [50.0]	—	昭和35年 6月25日	建物・駐車場の管理
(株)ビジネス・チャレンジド	東京都町田市森野1-13-15 TEL. 042-724-1710	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務
(株)富士総研メディアクリエイト＊	東京都江東区木場2-7-23 TEL. 03-3820-1001	百万円 50	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業
(株)富士データプロセシング	東京都港区西麻布2-26-9 TEL. 03-5466-6760	百万円 50	100.0 (100.0)	—	—	—	平成元年 8月9日	情報処理・提供サービス業務
芙蓉オートリース(株)	東京都中央区明石町6-4 TEL. 03-3546-2411	百万円 240	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	昭和62年 1月23日	リース業務
芙蓉総合リース(株)	東京都千代田区三崎町3-3-23 TEL. 03-5275-8800	百万円 8,101	9.3 (9.3) [21.8]	3.3 (3.3) [26.6]	—	3.3 (—) [26.6]	昭和44年 5月1日	リース業務
(株)芙蓉リース販売	東京都千代田区三番町8-7 TEL. 03-5213-7284	百万円 10	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成8年 4月1日	リースアップ物件販売業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-5288-8811	百万円 100	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (50.0)	平成14年 11月26日	金融業務
(株)みずほアセット	東京都中央区八重洲1-2-1 TEL. 03-3272-1458	百万円 34,431	100.0 (100.0)	—	—	—	平成15年 5月23日	貸金業務
みずほアセット住宅販売(株)	東京都中央区日本橋本石町3-1-2 TEL. 03-5200-0423	百万円 1,500	76.8 (76.8)	—	—	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほインターナショナルビジネスサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5111	百万円 22	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成5年 4月1日	事務受託業務
みずほインベスターズビジネスサービス(株)	千葉県船橋市浜町2-1-1 TEL. 047-432-7201	百万円 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	昭和63年 10月1日	事務代行・人材派遣業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-5501	百万円 30	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都目黒区上目黒1-26-9 TEL. 03-3791-7671	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和60年 6月24日	システム管理業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2 TEL. 03-3201-1631	百万円 10	100.0 (100.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (—)	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほギャランティ(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1864	百万円 2,300	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 7月28日	信用保証業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
みずほクレジット(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3501-5410	百万円 30	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成11年 4月1日	金融業務
(株)みずほグローバル	東京都中央区八重洲1-2-16 TEL. 03-5252-6756	百万円 101,730	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成15年 5月23日	貸金業務
(株)みずほコーポレート	東京都中央田区八重洲1-2-16 TEL. 03-5252-6755	百万円 187,755	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成15年 5月23日	貸金業務
みずほコーポレートアドバイザリー(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2 TEL. 03-3284-1611	百万円 300	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 TEL. 03-5217-1811	百万円 13,281	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほスタッフ(株)	東京都千代田区内神田1-1-7 TEL. 03-3219-1131	百万円 90	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和58年 5月20日	人材派遣業務
みずほゼネラルサービス(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 TEL. 03-3268-8251	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成8年 3月28日	事務受託業務
みずほ総合管理(株)	東京都中央区日本橋3-12-2 TEL. 03-3243-0611	百万円 300	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成6年 8月11日	担保不動産の競落・保有・管理業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区大手町1-1-3 TEL. 03-5219-2311	百万円 200	60.0 (60.0)	60.0 (60.0)	—	60.0 (—)	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほ代行ビジネス(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3945	百万円 30	100.0 (100.0)	—	—	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 TEL. 03-3643-3811	百万円 200	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究
みずほビジネス金融センター(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3201-7323	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 10月28日	銀行代理店業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 TEL. 03-3797-2575	百万円 90	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4300	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都中央区築地4-1-1 TEL. 03-3541-4141	百万円 1,000	48.2 (48.2) [8.3]	42.7 (42.7) [8.3]	42.7 (—) [8.3]	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 TEL. 03-5644-0212	百万円 60	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
(株)みずほプロジェクト	東京都千代田区内幸町1-1-5 TEL. 03-3596-4668	百万円 10,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成15年 5月23日	貸金業務
みずほマーケティングエキスパーツ(株)	東京都港区西新橋1-11-4 TEL. 03-3506-2730	百万円 20	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和54年 10月1日	窓口相談等業務
みずほローンエキスパーツ(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 TEL. 03-3215-7851	百万円 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	昭和63年 3月18日	ローン事務受託業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 TEL. 03-3568-2170	百万円 100	30.0 (30.0)	30.0 (30.0)	—	30.0 (30.0)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユニバーサルリース(株)	東京都中央区勝どき6-5-23 TEL. 03-3536-3981	百万円 50	— (—) [90.0]	— (—) [90.0]	—	— (—) [90.0]	昭和45年 4月1日	リース業務
(株)ワイ・エフ・リーシング	東京都武蔵野市中町1-19-18 TEL. 0422-56-9352	百万円 80	— (—) [85.6]	— (—) [85.6]	—	— (—) [85.6]	平成14年 1月18日	リース業務

子会社・関連会社等〔海外〕

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
10822 TOLLER DRIVE LLC 10822・トーラー・ドライブ・LLC	c/o The Corporation Trust Company, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 5,700	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成14年 5月27日	担保不動産保有・管理業務
ALCD Corporation ALCD・コーポレーション	555 West Fifth Street, Los Angeles, CA 90013, U.S.A.	千米ドル 30	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成8年 4月25日	担保不動産保有・管理業務
Asian-American Merchant Bank Limited アジアン・アメリカン・マーチャントバンク・リミテッド	9 Raffles Place, #18-00, Republic Plaza Tower 1, Singapore 048619, Republic of Singapore	千シンガポールドル 3,200	26.0 (26.0)	26.0 (26.0)	—	26.0 (—)	昭和47年 11月9日	銀行業務
Butler, Chapman & Co. LLC バトラー、チャップマン&Co. LLC	609 Fifth Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	千米ドル 738	37.5 (37.5)	37.5 (37.5)	—	37.5 (37.5)	平成11年 11月4日	金融アドバイス業務
Crystal Fund クリスタルファンド	PO Box 1034, One Capital Place Grand Cayman, Cayman Islands, British East Indies	千米ドル 1	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成9年 12月19日	資産運用業務
Dai-Ichi Kangyo Australia Limited 第一勧業オーストラリア・リミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia	千豪ドル 42,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和51年 2月3日	マーチャントバンキング業務
DKB Merchant Bank (Singapore) Limited DKBマーチャントバンク(シンガポール)リミテッド	168 Robinson Road, Capital Tower, 068912, Republic of Singapore	千シンガポールドル 20,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成3年 6月12日	マーチャントバンキング業務
DLIBJ Asset Management International Ltd. DLIBJアセット・マネジメント・インターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7329-3777	千英ポンド 4,000	— (—) [100.0]	—	—	—	平成9年 11月24日	投資顧問業務
DLIBJ Asset Management U.S.A., Inc. DLIBJアセット・マネジメント・ユーエスエー・インク	1133 Avenue of Americas, 28th Floor, New York, NY 10036, U.S.A. TEL. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (—) [100.0]	—	—	—	平成6年 7月1日	投資顧問業務
Fuyo General Lease (USA) Inc. フヨウジェネラルリース(USA)インク	150 East 52nd street, 11th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-308-3118	千米ドル 10,000	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	昭和63年 9月30日	金融業務
Global Fund Services (Luxembourg) S.A. グローバル ファンド サービス(ルクセンブルグ)	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 200	100.0 (100.0)	—	—	—	平成5年 9月15日	投資信託管理業務
Hope & Flower Holdings L.L.C. ホープアンドフラワーホールディングエルエルシー	700 S.Flower Street, Suite 1216, Los Angeles, CA 90017 TEL. 1-213-689-8877	千米ドル 6,400	100.0 (100.0)	—	—	—	平成14年 3月14日	債権回収のための特別目的会社
Hope & Flower L.L.C. ホープアンドフラワーエルエルシー	700 S.Flower Street, Suite 1216, Los Angeles, CA 90017 TEL. 1-213-689-8877	千米ドル 6,405	100.0 (100.0)	—	—	—	平成2年 3月19日	不動産の保有・管理
IBJ Australia Bank Limited オーストラリア興銀	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia	千豪ドル 104,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和60年 9月24日	銀行業務
台湾興銀資融股有限公司	5th Fl., 121Sung Chiang Road, Taipei, Taiwan TEL. 886-2-2516-7488	百万台湾ドル 135	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成13年 3月28日	リース業務
IBJ Capital Management U.K. Limited IBJキャピタル・マネージメント・ユーケー	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7329-3777	千英ポンド 200	— (—) [100.0]	—	—	—	平成3年 6月10日	投資顧問業務
IBJ LEASING (Hong Kong) LTD IBJリーシング・ホンコン・リミテッド	930 Ocean Center, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL. 03-5205-1150	千香港ドル 40,000	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	昭和47年 2月1日	リース業務
IBJ LEASING (UK) LTD IBJリーシング (UK) リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-2222	千英ポンド 11,000	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	昭和62年 2月27日	リース業務
IBJ LEASING America Corp IBJリーシング・アメリカ・コーポレーション	150 East 52nd Street, 7th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-750-1800	千米ドル 14,401	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成7年 6月29日	リース業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
IBJTC Business Credit Corporation IBJTC・ビジネス・クレジット・コーポレーション	530 Fifth Avenue, New York, NY 10036, U.S.A.	千米ドル 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和43年 11月14日	金融業務
Innovest Corporation イノベスト・コーポレーション	530 Fifth Avenue, New York, NY 10036, U.S.A.	千米ドル 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成9年 6月4日	持株会社
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネージメント（ルクセンブルグ）	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千ユーロ 500	100.0 (100.0)	—	—	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
Kogin Consulting (Thailand) Company Limited 興銀コンサルティング（タイランド）カンパニー・リミテッド	38 Q.House Convent Bldg., 7th Floor, Unit 7-A, Convent Rd., Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	千タイバーツ 2,000	10.0 (10.0) [39.0]	10.0 (10.0) [39.0]	—	10.0 (—) [39.0]	平成8年 10月30日	有価証券投資業務・コンサルティング業務
Kuwait Pacific Finance Company Limited クウェートパシフィックファイナンス	Suite 901-907 CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	千香港ドル 14,000	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (—)	昭和50年 4月25日	有価証券投資業務
MH Capital Development, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・リミテッド	c/o Walkers, P.O. Box 265GT Walker House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (100.0)	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成12年 3月2日	金融業務
MH Capital Development Ⅱ, Ltd. エム・エイチ・キャピタル・ディベロップメント・ツー・リミテッド	c/o Walkers, P.O. Box 265GT Walker House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (100.0)	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成15年 10月8日	金融業務
MHAT Finance (Aruba) A.E.C. MHATファイナンス（アルバ）	Bilderdijkstraat 16-4, Oranjestad, Aruba	千米ドル 30	100.0 (100.0)	—	—	—	平成4年 9月7日	金融業務
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation. MHCB（USA）リーシング・アンド・ファイナンス・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和58年 3月14日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. MHCBアメリカ・ホールディングズ	c/o EOS Accountants LLP, Atrium at Glenpointe, 400 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, NJ 07666	千米ドル 1	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB America Leasing Corporation MHCBアメリカ・リーシング・コーポレーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和61年 7月25日	リース業務
MHVCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング（タイランド）・カンパニー・リミテッド	19th Floor TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 2,000	28.4 (28.4) [18.6]	6.7 (6.7) [18.6]	—	6.7 (—) [18.6]	平成6年 3月1日	有価証券投資業務・コンサルティング業務・アドバイザリー業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd. スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8023 Zürich, Switzerland TEL. 41-1-216-9111	千スイスフラン 159,400	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和51年 10月20日	証券業務・銀行業務・信託業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL. 852-2537-3815	千米ドル 5,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成6年 5月19日	デリバティブズ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ（UK）リミテッド	River Plate House, 7-11, Finsbury Circus, London EC2M 7DH, U.K. TEL. 44-20-7972-9900	千米ドル 11,795	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (82.6)	平成4年 3月30日	デリバティブズ業務
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY10018, U.S.A. TEL. 1-212-547-1500	千米ドル 3	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (83.4)	平成元年 1月27日	デリバティブズ業務
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited みずほコーポレートアジア（香港）	17 Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., People's Republic of China TEL. 852-2103-3040	千米ドル 51,200	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和53年 4月3日	インベストメントバンキング業務・証券業務
Mizuho Corporate Asia (Singapore) Limited みずほコーポレートアジア（シンガポール）	168 Robinson Road, Capital Tower, 068912, Republic of Singapore	千シンガポールドル 14,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成9年 7月23日	証券業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Corporate Australia Ltd. みずほコーポレートオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL. 61-2-9251-2322	千豪ドル 56,480	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Canada) カナダみずほコーポレート銀行	Suite 1102, 100 Yonge Street, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL. 1-416-874-0222	千カナダドル 165,215	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成12年 11月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft ドイツみずほコーポレート銀行	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL. 49-69-27282-0	千ユーロ 46,016	83.3 (83.3)	83.3 (83.3)	—	83.3 (—)	昭和47年 12月4日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank (USA) 米国みずほコーポレート銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL. 1-212-282-3030	千米ドル 98,474	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. オランダみずほコーポレート銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,The Netherlands TEL. 31-20-5734343	千ユーロ 111,794	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務・証券業務
Mizuho Corporate Bank of California 加州みずほコーポレート銀行	555 West Fifth Street, Los Angeles, CA 90013, U.S.A. TEL. 1-213-612-2700	千米ドル 34,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和49年 3月1日	銀行業務
Mizuho Corporate Bank-BA Investment Consulting GmbH みずほコーポレート-BAコンサルティング	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL. 43-1-5355868	千ユーロ 908	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (—)	平成2年 7月31日	経営コンサルティング業務
Mizuho Corporate Brasil Ltda. みずほコーポレートブラジル	Avenida Paulista, 1247-11 Andar, Bela Vista, São Paulo-SP, CEP01310-926, Brasil	千ブラジルレアル 17,790	99.9 (99.9)	99.9 (99.9)	—	99.9 (—)	昭和48年 10月1日	銀行サンパウロ駐在員事務所補助業務
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co.,Ltd. みずほコーポレートリーシング（タイランド）	19th Floor, TISCO Tower, 48/44 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0900	千タイバーツ 60,000	39.0 (39.0)	39.0 (39.0)	—	39.0 (—)	平成5年 4月2日	リース業務
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc. みずほコーポレート・ストラテジック・インベストメンツ・USA	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成8年 7月11日	金融業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス（アルバ）エー・イー・シー	Frankrijkstraat No. 1, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス（ケイマン）リミテッド	Ugland House, P.O. Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 10	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス（キュラソー）エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited みずほフィナンシャルグループ（ケイマン）リミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho Futures (Singapore) Pte., Ltd みずほフューチャーズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	Six Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Singapore TEL. 65-6221-3633	千シンガポールドル 4,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho International (Nominees) Limited みずほインターナショナル（ノミニーズ）リミテッド	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	千英ポンド 0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和62年 3月17日	金融業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-1090	千英ポンド 257,636	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和50年 3月14日	証券業務・銀行業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho JGB Investment Holdings Inc. みずほジェージービーインベストメントホールディングスインク	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A.	千米ドル 0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月25日	持株会社
Mizuho JGB Investment L.L.C. みずほジェージービーインベストメントエルエルシー	One Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, New Castle Country, Delaware 19801, U.S.A	千米ドル 200,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 2月25日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）ワンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 6,000	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）ツーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 3,500	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）スリーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 21,300	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 4 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）フォーリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 9,800	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）ファイブリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 1,500	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）シックスリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 1,200	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）セブンリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 1,600	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 8 Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）エイトリミテッド	P.O.Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 3,500	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）エーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,600	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）ビーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,600	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）シーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 2,300	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）ディーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 10,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成14年 1月24日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）イーリミテッド	Ugland House, P.O. Box 309 South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 2,400	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (—)	—	平成14年 7月23日	金融業務
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited みずほプリーファードキャピタル（ケイマン）リミテッド	P.O. Box 309 GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island	百万円 10,000	100.0 (—)	—	—	—	平成11年 3月1日	金融業務
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C. みずほプリファード・キャピタル・カンパニーエルエルシー	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 125,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 1月21日	金融業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合（%）				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほホールディングス	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc. みずほプリファード・キャピタル・ホールディングス・インク	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A.	千米ドル 0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成10年 2月2日	持株会社
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	Suites 901-907, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong S.A.R., People's Republic of China TEL. 852-2685-2000	千香港ドル 330,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities USA Inc. 米国みずほ証券	Waterfront Corporate Center 111 River Street 11F, Hoboken, NJ 07030, U.S.A. TEL. 1-201-626-1000	千米ドル 231	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B, Parc d'Activité, Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg TEL. 352-42-16-17-1	千米ドル 30,000	100.0 (100.0)	—	—	—	平成元年 3月21日	信託業務・銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co.(USA) 米国みずほ信託銀行	666 Fifth Avenue Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	100.0 (100.0)	—	—	—	昭和62年 10月19日	信託業務・銀行業務
ONKD Inc. ONKD・インク	c/o Corporation Trust Company, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801 U.S.A.	千米ドル 100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (—)	平成7年 3月22日	担保不動産保有・管理業務
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing ブミダヤ興銀リース	Plaza Bumi Daya 16th Floor, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	百万インドネシアルピア 40,000	52.0 (52.0) [8.0]	52.0 (52.0) [8.0]	—	52.0 (—) [8.0]	昭和59年 6月13日	リース業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL. 86-1065052101	千米ドル 10,000	45.0 (45.0)	30.0 (30.0)	—	30.0 (—)	平成2年 10月15日	リース業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほコーポレート銀行	Plaza BII-Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia TEL. 62-21-392-5222	百万インドネシアルピア 396,250	98.9 (98.9)	98.9 (98.9)	—	98.9 (—)	平成元年 7月8日	銀行業務
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	19th Floor, TISCO Tower, 48/41 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand TEL. 66-2-638-0700	千タイバーツ 10,000	— (—) [100.0]	— (—) [100.0]	—	— (—) [100.0]	平成8年 1月4日	有価証券投資業務・コンサルティング業務
SI-Ⅱ, LLC エス・アイ・ツー, LLC.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 12月21日	金融業務
Spring Capital Corporation スプリング・キャピタル・コーポレーション	Chartered Trust Services LTD., P.O. Box 1034, George Town, Grand Cayman	千米ドル 82,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 8月27日	金融業務
Spring Capital Holdings, Inc. スプリング・キャピタル・ホールディングス, インク	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 82,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成10年 11月30日	持株会社
The Bridgeford Group, Inc. ブリッジフォード・グループ	445 Park Avenue, 20th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL. 1-212-705-0880	千米ドル 1,000	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	—	100.0 (100.0)	平成7年 4月28日	M＆A業務
Valley Forge Convention Center, Inc. バレー・フォージ・コンベンション・センター, インク	100 Pine Street, c/o Prentice Hall Corporation System Inc. Harrisburg, Pennsylvania, 17108 U.S.A.	千米ドル 1	50.0 (50.0)	50.0 (50.0)	—	50.0 (—)	平成7年 1月26日	担保不動産保有・管理業務

（参考）名称・住所等に変更のあった子会社・関連会社等（平成15年4月1日～6月末日）

合併・社名変更等〔国内／海外〕

現会社名	旧会社名	現住所	業務内容
みずほ債権回収㈱	総合債権回収㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 TEL. 03-5640-4071	債権管理回収業務
みずほEBサービス ㈱	㈱富士総研メディアクリエイト	東京都文京区白山5-16-6 TEL. 03-3943-7821	ソフトウェア業

住所変更

会社名	現住所
MHAT信用保証㈱	東京都港区虎ノ門1-1-18 TEL. 03-3593-2501

業績と財務の状況

金融経済環境 ……102
■国内外経済情勢
■金融情勢

財務ハイライト ……103
□計数について
■財務ハイライト

平成15年度決算の状況 ……105
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行＋再生専門子会社合算の状況

資産内容改善への取り組みについて ……115
○平成15年度の不良債権処理について
○与信関係費用
○平成15年度の開示債権と引当･保全の状況
○不良債権残高について
○貸出債権の管理について
○与信管理運営について
○不良債権への対応について
○企業再生への取り組みについて
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況 ……143

みずほホールディングスの業績と財務の状況……182

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……203

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……249

みずほ信託銀行・みずほ証券・
みずほインベスターズ証券の財務諸表……297

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

7月7日
Copy Book⑤-1

金融経済環境

■国内外経済情勢

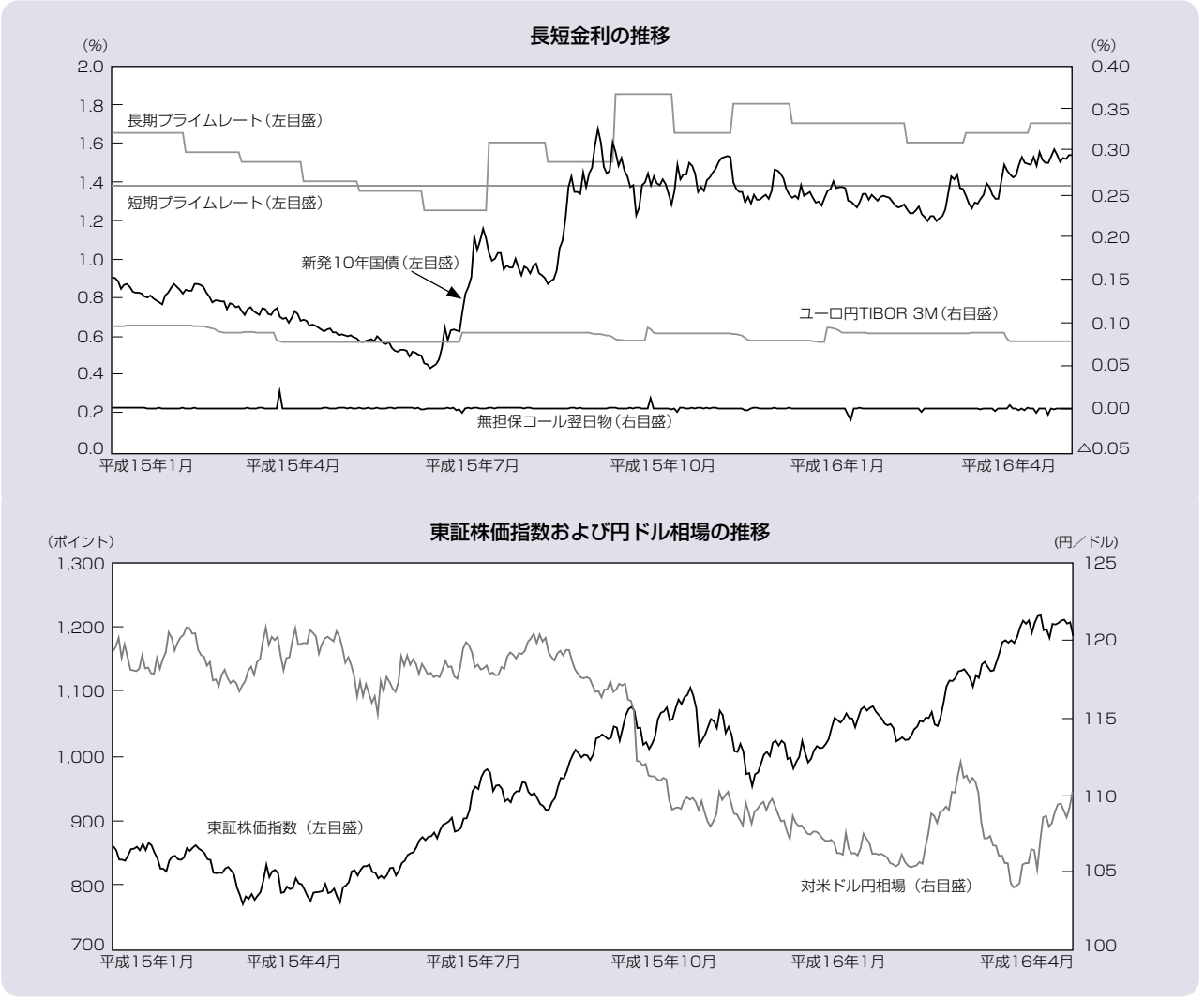
平成15年度の世界経済情勢を顧みますと、米国では対イラク戦争の影響もあって当初は停滞感がみられましたが、年央以降は個人消費と設備投資を中心に需要が拡大し景気は回復傾向が鮮明になりました。欧州諸国では輸出の増加等により景気は緩やかな回復に転じました。アジアではSARSの終息と輸出の増加により景気は急速に回復し、特に中国経済は高成長が続きました。総じてみますと、世界経済は年度後半にかけて回復の度合いが強まる等、堅調に推移しました。

わが国経済は、年度前半まで景気の足取りは弱いものにとどまりましたが、年度後半には、輸出の増加に牽引された生産の増加や、設備投資の拡大傾向の鮮明化、企業業績の改善等により、総じて回復基調で推移しました。ただし、地域経済の回復の遅れやデフレの継続、家計の所得の伸び悩み等、景気の本格的な拡大を展望するにはリスク要因が残されています。

■金融情勢

平成15年度の金融市場を顧みますと、長期金利は平成15年6月に0.5%を割り込みましたが、景気の回復等を背景に年度半ばにかけて上昇した後はおおむね1%台前半で推移しました。株式相場についても同年5月中旬以降はおおむね上昇傾向をたどりました。このような状況のもと、日本銀行は金融緩和政策を維持するとともに、同年7月に資産担保証券の買い入れを開始する等の新たな取り組みも進めました。

政府は引き続き金融と産業の一体的再生を推進しており、産業再生機構の創設等の施策を実施しました。また、銀行への証券仲介業の解禁や他業態の信託業務参入等、規制緩和も進んでいます。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、不良債権処理等の課題にめどをつけることはもちろんのこと、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっています。



□計数について

当グループは、平成15年3月に経営体制を再編、みずほフィナンシャルグループが主要グループ会社に対して直接経営管理を行う体制とし、みずほホールディングスを銀行・証券持株会社に改編しました。また、同年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。

各計数における3行＋再生専門子会社合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成15年度は、みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセットの単純合計です。

	平成14年度 （平成15年3月期）	平成15年度 （平成16年3月期）
3行＋再生専門子会社合算	みずほ銀行単体 みずほコーポレート銀行単体 みずほ信託銀行単体	みずほ銀行＋みずほプロジェクト みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル みずほ信託銀行＋みずほアセット

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
総資産	1,340,327	1,377,500
預金残高（含む譲渡性預金）	722,226	774,874
債券残高	116,963	94,595
貸出金残高	692,100	662,058
連結粗利益	22,336	21,124
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 21,305	8,964
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△23,771	4,069
連結自己資本比率（国際統一基準）	9.53%	11.35%

みずほホールディングス（連結）

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常利益（△は連結経常損失）	△13,498	△21,216	8,374
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△9,760	△ 23,534	3,823
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.56%	9.33%	11.39%

3行＋再生専門子会社合算

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	
			うち 3行合算
総資産	1,349,769	1,378,977	1,352,158
預金残高（含む譲渡性預金）	737,289	798,958	798,958
債券残高	117,976	95,547	95,547
貸出金残高	689,321	661,324	637,986
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）	8,909	9,541	9,201
経常利益（△は経常損失）	△22,065	8,061	8,572
当期純利益（△は当期純損失）	△23,981	4,479	4,684

注）1. 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。
2. 業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）のうち、みずほ信託銀行に係る計数については、修正業務純益を採用しています。

財務ハイライト

みずほ銀行+みずほプロジェクト

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	
	みずほ銀行	みずほ銀行+みずほプロジェクト	うち みずほ銀行
総資産	693,057	702,279	698,294
預金残高（含む譲渡性預金）	521,651	546,477	546,477
債券残高	39,187	28,108	28,108
貸出金残高	378,854	375,191	370,014
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）	3,944	4,026	3,958
経常利益（△は経常損失）	△6,222	2,465	2,746
当期純利益（△は当期純損失）	△6,285	700	982
連結自己資本比率（国内基準）	9.25%	／	9.91%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	9.47%	／	10.46%

みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	
	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	うち みずほコーポレート銀行
総資産	595,934	620,368	599,216
預金残高（含む譲渡性預金）	183,866	221,579	221,579
債券残高	78,789	67,439	67,439
貸出金残高	276,325	253,744	237,038
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）	4,202	4,803	4,553
経常利益（△は経常損失）	△14,926	5,189	5,415
当期純利益（△は当期純損失）	△16,334	3,479	3,401
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.42%	／	13.02%

みずほ信託銀行+みずほアセット

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	
	みずほ信託銀行	みずほ信託銀行+みずほアセット	うち みずほ信託銀行
総資産	60,777	56,329	54,646
預金残高（含む譲渡性預金）	31,771	30,901	30,901
信託財産残高	389,762	403,364	403,364
貸出金残高	34,142	32,388	30,933
実質業務純益	（※） 762	710	689
経常利益（△は経常損失）	（※） △916	407	410
当期純利益（△は当期純損失）	（※） △1,361	299	300
連結自己資本比率（国際統一基準）	11.23%	／	12.76%

注） ※はみずほ信託銀行+旧みずほ信託銀行（平成14年4月1日～平成15年3月11日）。

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	445	587	837
経常利益	143	226	370
当期純利益（△は当期純損失）	△67	40	208

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	342	333	487
経常利益（△は経常損失）	△71	△39	120
当期純利益（△は当期純損失）	△123	△72	103

平成15年度決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度に比べ20社減少し118社、持分法適用の関連会社は同5社減少し28社となりました。

主な連結子会社は株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成14年度	平成15年度	増減
連結子会社	138	118	△20
持分法適用の関連会社	33	28	△5

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
連結粗利益	**22,336**	**21,124**	**△1,212**
資金利益	12,563	11,850	△713
信託報酬	554	620	66
役務取引等利益	4,105	4,266	160
特定取引利益	2,445	2,318	△127
その他業務利益	2,667	2,069	△598
営業経費	△12,376	△11,259	1,117
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	△20,923	△2,928	17,994
株式関係損益	△9,249	1,908	11,157
持分法による投資損益	△34	17	52
その他	△1,057	102	1,160
経常利益（△は経常損失）	**△21,305**	**8,964**	**30,270**
特別損益	△1,316	△152	1,163
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△22,621	8,812	31,434
法人税、住民税及び事業税	△222	△280	△57
法人税等調整額	△305	△3,878	△3,573
少数株主利益（控除項目）（△は少数株主損失）	622	583	△38
当期純利益（△は当期純損失）	**△23,771**	**4,069**	**27,841**
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	**△254,524.65円**	**36,153.27円**	**290,677.92円**
与信関係費用	**△21,115**	**△2,988**	**18,126**

注）1.連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋信託報酬＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2.与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

（1）連結粗利益

連結粗利益は前年度に比べ1,212億円減少し、2兆1,124億円となりました。

資金利益は、資金需要の低迷による貸出金平均残高の減少等により、前年度に比べ713億円減少し、1兆1,850億円となりました。

信託報酬は、前年度に比べ66億円増加し、620億円となりました。

役務取引等利益は、証券関連業務手数料、信託関連業務手数料等の増加により、前年度に比べ160億円増加し、4,266億円となりました。

特定取引利益は、商品有価証券に係る収益は増益となりましたが、金融派生商品に係る収益等が減益となり、前年度に比べ127億円減少し、2,318億円となりました。

その他業務利益は、市況を反映して債券関係損益が減少したこと等により、前年度に比べ598億円減少し、2,069億円となりました。

（2）営業経費

営業経費は、給与・賞与水準の見直し及び人員削減等による人件費の削減、店舗の統廃合等による物件費の削減等、国内外にわたるコストを徹底的に見直し、削減を図った結果、前年度に比べ1,117億円減少し、1兆1,259億円となりました。

（3）与信関係費用等

与信関係費用は、前年度において将来の資産劣化リスクへの対応と最終処理を加速し、最大限の財務上の手当てを行ったことから、前年度に比べ1兆8,126億円と大幅に減少し、2,988億円となりました。

また、一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額は、前年度に比べ1兆7,994億円減少し、2,928億円となりました。

（4）株式関係損益

株式関係損益は、株式市況の好転する中で保有株式の売却を進めたことにより売却益を計上したことや、償却負担の軽減等により、前年度に比べ1兆1,157億円増加し、1,908億円となりました。

平成15年度決算の状況

(5)持分法による投資損益

持分法による投資損益は、持分法適用関連会社の業況改善を受け、前年度に比べ52億円増加し、17億円となりました。

(6)その他

その他は、連結調整勘定の償却負担軽減や退職給付信託設定益の増加などにより、前年度に比べ1,160億円増加し、102億円となりました。

(7)連結経常損益

連結経常損益は、連結粗利益が1,212億円減少したものの、営業経費の削減や与信関係費用の負担減、株式関係損益の改善等により、前年度に比べ3兆270億円増加し、8,964億円となりました。

(8)特別損益

特別損益は、東京都外形標準課税訴訟和解に伴う還付税金及び還付加算金や厚生年金基金の代行返上益等による特別利益を計上する一方、動産不動産の処分損等を計上したことにより、前年度に比べ1,163億円増加し、152億円の損失となりました。

(9)当期純利益等

連結経常損益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は8,812億円となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加味しまして、当期純利益は前年度に比べ2兆7,841億円増加し、4,069億円となりました。

資金利益の状況

(単位：億円)

	平均残高			利息		
	平成14年度	平成15年度	増減	平成14年度	平成15年度	増減
資金運用勘定	**1,251,771**	**1,115,120**	**△136,650**	**19,912**	**16,227**	**△3,685**
うち貸出金	779,573	674,644	△104,928	14,339	11,837	△2,502
有価証券	254,560	272,419	17,859	3,479	2,967	△511
コールローン及び買入手形	58,671	17,171	△41,500	111	51	△59
買現先勘定	42,346	41,734	△611	1,139	742	△396
債券貸借取引支払保証金	28,466	70,488	42,022	7	17	9
預け金	55,069	17,214	△37,855	428	248	△179
資金調達勘定	**1,269,112**	**1,138,996**	**△130,115**	**7,344**	**4,376**	**△2,968**
うち預金	700,599	643,121	△57,478	1,810	1,072	△737
譲渡性預金	91,874	91,058	△815	128	55	△72
債券	137,672	106,485	△31,186	1,209	927	△281
コールマネー及び売渡手形	150,270	102,515	△47,755	70	28	△41
売現先勘定	83,654	83,002	△651	1,899	1,163	△736
債券貸借取引受入担保金	35,002	56,824	21,821	87	121	34
コマーシャル・ペーパー	4,186	8,316	4,129	8	10	1
借用金	22,453	15,158	△7,295	442	345	△96

(単位：%)

	利回り		
	平成14年度	平成15年度	増減
資金運用勘定	**1.59**	**1.45**	**△0.14**
うち貸出金	1.83	1.75	△0.08
有価証券	1.36	1.08	△0.28
コールローン及び買入手形	0.19	0.30	0.11
買現先勘定	2.69	1.78	△0.91
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02	0.00
預け金	0.77	1.44	0.67
資金調達勘定	**0.57**	**0.38**	**△0.19**
うち預金	0.25	0.16	△0.09
譲渡性預金	0.14	0.06	△0.08
債券	0.87	0.87	0.00
コールマネー及び売渡手形	0.04	0.02	△0.02
売現先勘定	2.27	1.40	△0.87
債券貸借取引受入担保金	0.24	0.21	△0.03
コマーシャル・ペーパー	0.20	0.12	△0.08
借用金	1.97	2.27	0.30

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
役務取引等利益	**4,105**	**4,266**	**160**
役務取引等収益	**4,901**	**5,153**	**251**
うち預金・債券・貸出業務	1,027	1,061	33
為替業務	1,134	1,164	29
証券関連業務	755	924	168
代理業務	353	367	13
保護預り・貸金庫業務	87	69	△18
保証業務	356	229	△127
信託関連業務	231	371	140
役務取引等費用	**796**	**887**	**91**
うち為替業務	279	289	9

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
資産の部	**1,340,327**	**1,377,500**	**37,173**
うち現金預け金	78,497	68,135	△10,362
特定取引資産	99,190	80,165	△19,025
有価証券	238,165	320,716	82,550
貸出金	692,100	662,058	△30,041
負債の部	**1,301,336**	**1,330,695**	**29,359**
うち預金	652,579	675,288	22,709
譲渡性預金	69,647	99,586	29,939
債券	116,963	94,595	△22,368
コールマネー及び売渡手形	111,858	86,805	△25,052
少数株主持分	**10,380**	**10,361**	**△18**
資本の部	**28,610**	**36,443**	**7,833**
うちその他有価証券評価差額金	△246	3,927	4,173

（1）資産の部

有価証券は、前年度に比べ8兆2,550億円増加し、32兆716億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は7,204億円となっております。

貸出金は、前年度に比べ3兆41億円減少し、66兆2,058億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は3兆1,811億円となり、貸出金全体に占める割合は4.80%となっております。

以上等から、資産の部合計は、前年度に比べ3兆7,173億円増加し、137兆7,500億円となりました。

（2）負債の部・少数株主持分

預金は、前年度に比べ2兆2,709億円増加し、67兆5,288億円となりました。

譲渡性預金は前年度に比べ2兆9,939億円増加し、9兆9,586億円となりました。

債券は、前年度に比べ2兆2,368億円減少し、9兆4,595億円となりました。

以上等から、負債の部合計は前年度に比べ2兆9,359億円増加し、133兆695億円となりました。

少数株主持分は、前年度に比べ18億円減少し、1兆361億円となりました。

（3）資本の部

資本の部は、当期純利益の計上に加え、株式市況の好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度に比べ7,833億円増加し、3兆6,443億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国際統一基準）は11.35%と引き続き十分な水準を確保しております。（詳細については170ページをご参照下さい。）

平成15年度決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況

（単位：億円）

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**218,045**	**217,849**	**△195**	**3,593**	**3,789**	**278,952**	**286,156**	**7,204**	**10,188**	**2,984**
株式	39,464	37,558	△1,905	1,660	3,566	34,771	43,617	8,845	9,672	826
債券	122,890	123,765	874	885	10	201,859	199,947	△1,911	93	2,005
その他	55,690	56,525	835	1,047	212	42,321	42,592	270	422	151

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**60,907**	**68,307**	**7,400**	**6,594**	**△805**
株式	△4,692	6,058	10,751	8,011	△2,739
債券	78,968	76,181	△2,786	△792	1,994
その他	△13,368	△13,933	△564	△624	△60

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

		平成14年度	平成15年度	増減
自己資本比率（(①+②−③)／④）		**9.53%**	**11.35%**	**1.82%**
TierI比率（①／④）		4.86%	5.75%	0.89%
TierI	①	34,954	39,411	4,457
TierⅡ（自己資本への算入額）	②	34,954	39,411	4,457
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	3,254	3,254
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額		2,873	1,755	△1,117
一般貸倒引当金		15,154	11,758	△3,395
負債性資本調達手段等		28,779	28,039	△740
控除項目	③	**1,434**	**1,122**	**△312**
自己資本額（①+②−③）		**68,474**	**77,700**	**9,226**
リスクアセット	④	**718,235**	**684,241**	**△33,993**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成14年度			平成15年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	**9.47%**	**10.42%**	**11.23%**	**10.46%**	**13.02%**	**12.76%**
連結自己資本比率（国内基準）	**9.25%**	／	／	**9.91%**	／	／

■3行＋再生専門子会社合算の状況

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。

各計数における3行＋再生専門子会社合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成15年度は、みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセットの単純合計です。

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行＋再生専門子会社合算

（単位：億円、%）

	平成14年度				平成15年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行＋再生専門子会社合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
粗利益	**22,336**	**18,378**	**3,958**	**82.2**	**21,124**	**18,056**	**3,068**	**85.4**
資金利益	12,563	11,679	884	92.9	11,850	11,307	542	95.4
信託報酬	554	550	4	99.2	620	620	0	99.9
役務取引等利益	4,105	2,493	1,611	60.7	4,266	2,685	1,580	62.9
特定取引利益	2,445	1,099	1,346	44.9	2,318	1,119	1,198	48.2
その他業務利益	2,667	2,555	111	95.8	2,069	2,323	△254	112.3
与信関係費用	**△21,115**	**△20,952**	**△162**	**99.2**	**△2,988**	**△2,379**	**△608**	**79.6**
経常利益（△は経常損失）	**△21,305**	**△22,065**	**760**	**103.5**	**8,964**	**8,061**	**902**	**89.9**
当期純利益（△は当期純損失）	**△23,771**	**△23,981**	**209**	**100.8**	**4,069**	**4,479**	**△409**	**110.0**

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

（単位：億円、%）

	平成14年度				平成15年度			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行＋再生専門子会社合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,340,327**	**1,349,769**	**△9,442**	**100.7**	**1,377,500**	**1,378,977**	**△1,476**	**100.1**
うち有価証券	238,165	245,504	△7,338	103.0	320,716	353,599	△32,883	110.2
貸出金	692,100	689,321	2,778	99.5	662,058	661,324	734	99.8

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

		平成14年度	平成15年度	増減
国内業務粗利益	①	14,635	13,278	△1,356
国際業務粗利益	②	3,743	4,777	1,034
業務粗利益（①＋②）	③	**18,378**	**18,056**	**△322**
資金利益		11,679	11,307	△372
信託報酬		550	620	69
役務取引等利益		2,493	2,685	191
特定取引利益		1,099	1,119	20
その他業務利益		2,555	2,323	△231
うち国債等債券損益	④	2,044	1,151	△892
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△9,660	△8,574	1,086
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）（③＋⑤）	⑥	**8,909**	**9,541**	**631**
除く国債等債券損益（⑥－④）		6,865	8,389	1,524
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△4,274	1,315	5,590
業務純益（⑥＋⑦）	⑧	**4,443**	**10,797**	**6,354**
臨時損益	⑨	△26,508	△2,735	23,773
うち株式等損益		△9,058	1,893	10,951
不良債権処理額		△16,486	△3,636	12,850
経常利益（△は経常損失）（⑧＋⑨）	⑩	**△22,065**	**8,061**	**30,127**
特別損益	⑪	△2,068	521	2,590
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩＋⑪）	⑫	**△24,134**	**8,583**	**32,717**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△10	△6	4
法人税等調整額	⑭	162	△4,097	△4,260
当期純利益（△は当期純損失）（⑫＋⑬＋⑭）		**△23,981**	**4,479**	**28,461**
与信関係費用		**△20,952**	**△2,379**	**18,572**

注）1.平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。
2.業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）のうち、みずほ信託銀行に係る計数については修正業務純益を採用しています。
3.与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

平成15年度決算の状況

（単位：億円）

		平成14年度			平成15年度		
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
国内業務粗利益	①	9,116	4,266	1,251	8,568	3,396	1,312
国際業務粗利益	②	937	2,745	60	1,219	3,511	47
業務粗利益（①+②）	③	**10,054**	**7,012**	**1,312**	**9,787**	**6,908**	**1,360**
資金利益		6,952	4,315	410	6,503	4,408	394
信託報酬		／	／	550	／	／	620
役務取引等利益		1,318	967	207	1,534	904	246
特定取引利益		412	650	36	564	547	7
その他業務利益		1,371	1,077	106	1,184	1,047	91
うち国債等債券損益	④	907	1,031	105	393	671	87
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△6,109	△2,809	△741	△5,760	△2,104	△709
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）（③+⑤）	⑥	**3,944**	**4,202**	**762**	**4,026**	**4,803**	**710**
除く国債等債券損益（⑥−④）		3,037	3,170	657	3,633	4,132	623
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	△1,575	△2,737	38	1,051	239	24
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**2,368**	**1,465**	**609**	**5,078**	**5,043**	**675**
臨時損益	⑨	△8,591	△16,391	△1,526	△2,613	145	△268
うち株式等損益		△882	△7,419	△756	85	1,767	40
不良債権処理額		△7,486	△8,750	△249	△2,656	△848	△131
経常利益（△は経常損失）（⑧+⑨）	⑩	**△6,222**	**△14,926**	**△916**	**2,465**	**5,189**	**407**
特別損益	⑪	△920	△837	△310	△358	774	105
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）（⑩+⑪）	⑫	**△7,142**	**△15,763**	**△1,227**	**2,107**	**5,963**	**512**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△9	△0	△0	△4	△0	△0
法人税等調整額	⑭	866	△570	△133	△1,401	△2,483	△212
当期純利益（△は当期純損失）（⑫+⑬+⑭）		**△6,285**	**△16,334**	**△1,361**	**700**	**3,479**	**299**
与信関係費用		**△9,062**	**△11,487**	**△402**	**△1,604**	**△608**	**△167**

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット	
資金利益	**11,679**	**6,952**	**4,315**	**410**	**11,307**	**6,503**	**4,408**	**394**	**△372**
国内業務部門	10,061	7,012	2,609	439	9,183	6,442	2,346	394	△878
国際業務部門	1,617	△59	1,706	△29	2,123	61	2,061	0	506
信託報酬	**550**	／	／	**550**	**620**	／	／	**620**	**69**
国内業務部門	550	／	／	550	620	／	／	620	69
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**2,493**	**1,318**	**967**	**207**	**2,685**	**1,534**	**904**	**246**	**191**
国内業務部門	1,948	1,201	539	207	2,109	1,370	492	246	161
国際業務部門	545	116	428	0	575	164	411	△0	30
特定取引利益	**1,099**	**412**	**650**	**36**	**1,119**	**564**	**547**	**7**	**20**
国内業務部門	682	16	653	12	429	16	403	10	△252
国際業務部門	417	395	△3	24	689	548	144	△3	272
その他業務利益	**2,555**	**1,371**	**1,077**	**106**	**2,323**	**1,184**	**1,047**	**91**	**△231**
国内業務部門	1,392	886	464	41	934	739	153	41	△457
国際業務部門	1,163	484	613	65	1,389	444	893	50	225
合計	**18,378**	**10,054**	**7,012**	**1,312**	**18,056**	**9,787**	**6,908**	**1,360**	**△322**

資金収支の内訳

〈平均残高〉

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1,207,569**	**630,715**	**576,853**	**1,070,367**	**585,549**	**484,817**	**△137,202**
うち貸出金	738,056	384,120	353,935	614,228	358,982	255,245	△123,827
有価証券	242,011	91,608	150,403	281,226	120,679	160,546	39,214
資金調達勘定	**1,221,594**	**648,975**	**572,618**	**1,114,642**	**620,800**	**493,841**	**△106,951**
うち預金債券等	905,895	579,047	326,847	830,134	554,625	275,508	△75,760
■国内業務部門							
資金運用勘定	**1,022,999**	**610,070**	**412,928**	**909,856**	**563,488**	**346,367**	**△113,142**
うち貸出金	647,075	382,907	264,168	556,269	357,336	198,932	△90,806
有価証券	188,075	91,094	96,981	230,183	115,344	114,838	42,107
資金調達勘定	**1,039,133**	**627,743**	**411,389**	**956,961**	**598,266**	**358,695**	**△82,172**
うち預金債券等	799,947	566,550	233,397	741,000	542,847	198,152	△58,946
■国際業務部門							
資金運用勘定	**203,900**	**21,090**	**182,810**	**165,161**	**25,441**	**139,719**	**△38,739**
うち貸出金	90,980	1,213	89,766	57,958	1,646	56,312	△33,021
有価証券	53,935	513	53,422	51,042	5,335	45,707	△2,893
資金調達勘定	**201,790**	**21,677**	**180,113**	**162,331**	**25,914**	**136,416**	**△39,458**
うち預金債券等	105,947	12,497	93,450	89,133	11,777	77,355	△16,814

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度			増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店							
資金運用勘定	**1.46**	**1.25**	**1.70**	**1.36**	**1.23**	**1.53**	**△0.10**
うち貸出金	1.77	1.78	1.75	1.67	1.72	1.60	△0.09
有価証券	1.35	0.77	1.70	1.19	0.62	1.62	△0.15
資金調達勘定	**0.53**	**0.15**	**0.95**	**0.36**	**0.12**	**0.66**	**△0.16**
うち預金債券等	0.32	0.09	0.74	0.22	0.05	0.57	△0.10
資金利鞘	0.93	1.10	0.74	1.00	1.10	0.86	0.06
預貸金利回差	1.44	1.69	1.00	1.44	1.66	1.02	0.00
■国内業務部門							
資金運用勘定	**1.17**	**1.25**	**1.04**	**1.10**	**1.20**	**0.94**	**△0.06**
うち貸出金	1.57	1.78	1.25	1.56	1.72	1.27	△0.00
有価証券	0.71	0.76	0.66	0.52	0.45	0.58	△0.19
資金調達勘定	**0.22**	**0.10**	**0.41**	**0.16**	**0.07**	**0.32**	**△0.06**
うち預金債券等	0.19	0.07	0.50	0.14	0.04	0.43	△0.04
資金利鞘	0.94	1.15	0.63	0.94	1.13	0.62	△0.00
預貸金利回差	1.37	1.71	0.75	1.41	1.68	0.84	0.04
■国際業務部門							
資金運用勘定	**2.97**	**1.31**	**3.16**	**2.78**	**1.73**	**2.97**	**△0.18**
うち貸出金	3.20	1.84	3.21	2.72	1.55	2.75	△0.47
有価証券	3.57	3.24	3.58	4.23	4.25	4.23	0.65
資金調達勘定	**2.18**	**1.55**	**2.26**	**1.55**	**1.46**	**1.57**	**△0.63**
うち預金債券等	1.32	0.95	1.36	0.90	0.72	0.93	△0.41
資金利鞘	0.78	△0.24	0.89	1.22	0.26	1.40	0.44
預貸金利回差	1.88	0.88	1.85	1.81	0.83	1.82	△0.06

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成15年度決算の状況

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
役務取引等利益	2,493	1,318	967	207	2,685	1,534	904	246	191
役務取引等収益	3,498	1,849	1,290	358	3,803	2,087	1,309	405	304
うち預金・債券・貸出業務	942	278	662	2	1,009	354	653	1	66
為替業務	1,124	910	209	4	1,161	913	243	4	36
証券関連業務	307	115	186	5	360	157	197	4	53
代理業務	255	197	36	21	263	190	37	35	8
保護預り・貸金庫業務	67	63	1	2	69	65	1	1	1
保証業務	187	49	135	2	180	68	109	3	△6
役務取引等費用	1,004	531	322	150	1,117	553	405	159	113
うち為替業務	278	222	53	2	288	233	52	2	9

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
その他業務利益	2,555	1,371	1,077	106	2,323	1,184	1,047	91	△231
全店	2,555	1,371	1,077	106	2,323	1,184	1,047	91	△231
うち外国為替売買益	694	485	207	1	932	518	409	4	238
国債等債券損益	2,044	907	1,031	105	1,151	393	671	87	△892
国内業務部門	1,392	886	464	41	934	739	153	41	△457
うち国債等債券損益	1,378	907	429	41	615	467	107	40	△762
国際業務部門	1,163	484	613	65	1,389	444	893	50	225
うち外国為替売買益	694	485	207	1	932	518	409	4	238
国債等債券損益	665	△0	602	63	535	△74	563	46	△130

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
人件費	3,385	2,043	1,037	303	2,776	1,721	765	290	△608
物件費	5,776	3,728	1,630	418	5,337	3,696	1,241	399	△438
税金	498	337	142	19	459	343	96	19	△39
合計	9,660	6,109	2,809	741	8,574	5,760	2,104	709	△1,086

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
株式等損益	△9,058	△882	△7,419	△756	1,893	85	1,767	40	10,951
株式等売却益	753	80	591	81	2,479	228	2,160	90	1,725
株式等売却損	△3,855	△193	△3,074	△587	△218	△63	△152	△2	3,636
株式等償却	△5,912	△769	△4,892	△250	△202	△60	△102	△40	5,710
投資損失引当金純繰入額	△48	△0	△48	0	△18	△18	7	△6	29
金融派生商品損益（株式関連）	4	—	4	—	△145	—	△145	—	△150
不良債権処理額	△16,486	△7,486	△8,750	△249	△3,636	△2,656	△848	△131	12,850
貸出金償却	△6,731	△2,229	△4,291	△209	△1,731	△1,613	△18	△99	4,999
個別貸倒引当金純繰入額	△3,835	△1,969	△1,927	62	△1,843	△912	△876	△54	1,991
共同債権買取機構売却損	△182	△178	—	△4	△7	△7	—	—	175
債権売却損失引当金純繰入額	△107	△107	—	△0	50	47	—	3	158
取引先支援損	△5	△5	—	—	—	—	—	—	5
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—	—	—	32	—	—	32	32
特定海外債権引当勘定純繰入額	150	△0	139	12	72	△0	72	0	△78
偶発損失引当金純繰入額	△63	—	△63	—	47	—	47	—	110
その他債権売却損等	△5,711	△2,994	△2,607	△109	△256	△171	△72	△13	5,454
その他	△964	△222	△221	△520	△993	△42	△773	△177	△28
臨時損益合計	△26,508	△8,591	△16,391	△1,526	△2,735	△2,613	145	△268	23,773

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
資産の部	**1,349,769**	**693,057**	**595,934**	**60,777**	**1,378,977**	**702,279**	**620,368**	**56,329**	**29,207**
うち現金預け金	93,906	57,677	30,864	5,364	92,405	47,951	41,130	3,322	△1,501
コールローン	74,105	70,000	4,105	—	38,834	35,000	2,834	1,000	△35,271
有価証券	245,504	85,352	147,167	12,984	353,599	152,389	187,246	13,963	108,095
貸出金	689,321	378,854	276,325	34,142	661,324	375,191	253,744	32,388	△27,996
支払承諾見返	53,714	20,821	30,731	2,160	48,580	19,121	27,839	1,619	△5,133
負債の部	**1,316,232**	**676,172**	**581,889**	**58,170**	**1,310,215**	**680,766**	**578,151**	**51,297**	**△6,017**
うち預金	665,532	490,071	147,231	28,228	696,834	505,419	165,696	25,718	31,301
譲渡性預金	71,757	31,579	36,634	3,543	102,123	41,057	55,883	5,182	30,366
債券	117,976	39,187	78,789	—	95,547	28,108	67,439	—	△22,429
コールマネー	132,156	12,179	117,017	2,960	97,466	15,378	80,171	1,916	△34,690
売渡手形	49,337	25,238	22,653	1,446	23,694	5,974	17,264	456	△25,643
支払承諾	53,714	20,821	30,731	2,160	48,580	19,121	27,839	1,619	△5,133
資本の部	**33,537**	**16,884**	**14,044**	**2,607**	**68,761**	**21,513**	**42,216**	**5,032**	**35,224**
うちその他有価証券評価差額金	△290	△9	△294	12	3,870	△327	3,736	462	4,161

預金者別預金残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	306,289	285,784	98	20,406	304,652	285,383	116	19,151	△1,637
一般法人	241,188	169,615	65,479	6,093	276,763	188,381	82,424	5,957	35,575
金融機関・政府公金	51,065	32,314	17,456	1,294	59,403	31,056	27,760	586	8,337
合計	**598,542**	**487,714**	**83,034**	**27,794**	**640,819**	**504,822**	**110,302**	**25,694**	**42,276**

注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
消費者ローン合計	**128,487**	**123,098**	—	**5,389**	**123,356**	**118,340**	—	**5,015**	**△5,131**
うち居住用住宅ローン	95,292	91,147	—	4,144	93,980	90,008	—	3,972	△1,311

注）信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しています。

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
中小企業等貸出金残高	397,917	294,365	81,260	22,290	394,564	286,681	83,770	24,111	△3,353
中小企業等貸出比率	61.2%	77.7%	36.6%	45.0%	62.0%	76.4%	38.8%	53.9%	0.8%

平成15年度決算の状況

その他有価証券（時価のあるもの）の評価差額等の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**213,421**	**213,141**	**△280**	**3,489**	**3,769**	**274,588**	**281,336**	**6,748**	**9,730**	**2,982**
株式	39,480	37,532	△1,948	1,604	3,552	34,607	43,023	8,416	9,249	833
債券	121,306	122,181	874	885	10	200,569	198,660	△1,909	93	2,002
その他	52,634	53,427	793	999	206	39,411	39,652	241	387	146

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

（単位：億円）

	増減				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**61,166**	**68,195**	**7,028**	**6,241**	**△787**
株式	△4,873	5,490	10,364	7,644	△2,719
債券	79,263	76,479	△2,783	△791	1,992
その他	△13,222	△13,774	△552	△611	△59

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円）

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**74,352**	**74,343**	**△9**	**1,073**	**1,082**	**121,695**	**121,367**	**△327**	**1,445**	**1,773**
株式	7,765	7,207	△558	455	1,013	6,292	7,461	1,168	1,409	240
債券	65,804	66,411	606	612	5	112,038	110,585	△1,453	18	1,471
その他	782	724	△57	5	63	3,364	3,321	△43	17	60

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円）

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**127,108**	**126,815**	**△293**	**2,237**	**2,530**	**142,745**	**149,043**	**6,298**	**7,428**	**1,130**
株式	29,265	27,905	△1,359	1,026	2,386	26,197	32,644	6,446	6,996	550
債券	49,116	49,352	236	240	4	82,543	82,108	△434	66	500
その他	48,727	49,557	830	969	139	34,004	34,290	286	365	79

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉

（単位：億円）

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**11,960**	**11,982**	**21**	**178**	**156**	**10,147**	**10,925**	**778**	**856**	**78**
株式	2,449	2,420	△29	122	152	2,116	2,918	801	843	41
債券	6,385	6,416	31	31	0	5,988	5,967	△21	9	30
その他	3,124	3,145	20	23	2	2,042	2,040	△1	4	6

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

■資産内容改善への取り組みについて

当グループは、平成15年7月に、企業再生・リストラニーズのあるお取引先の債権（貸出金・株式等）をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の銀行本体から、再生専門子会社に分離・集約しました。

各計数における3行＋再生専門子会社合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成15年度は、みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセットの単純合計です。

なお、信託勘定については、業種別貸出金残高および地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○平成15年度の不良債権処理について

当グループでは、平成14年度において不良債権の大幅な前倒し処理を行っており、平成15年度においてその効果が大きく表れたこと、景気の緩やかな回復に伴い不良債権の新規発生額が減少したこと等により、与信関係費用は、3行＋再生専門子会社合算で、年初予想3,400億円を約1,000億円下回る2,379億円となりました。

また、不良債権残高については、平成15年3月末に比べ1.6兆円削減し、3.2兆円まで減少し、不良債権比率についても、平成15年3月末に比べ1.88%低下し、4.40%の水準となりました。当グループでは、不良債権残高を平成17年3月末までに、平成14年9月末対比で半分程度に圧縮することとしていますが、この目標に向け順調に推移しています。

キャッシュフロー見積法（DCF法）

キャッシュフロー見積法（DCF法）とは、企業の将来収益に基づき、債権の元金および利息の受け取りにかかる将来のキャッシュフローを見積り、それを現在価値に割り引いたものと、当該債権の帳簿価額との差額を引き当てる方法のことをいいます。

当グループでは、この方法を大口の要管理先を中心に導入しています（要管理先債権残高全体では6割程度、特にみずほコーポレート銀行では約85%に適用）。キャッシュフロー見積法を適用した先に対する平均引当率は無担保部分の50%程度であり、先日、金融庁から公表された主要行の特別検査対象先の平均引当率40%を大幅に上回っています。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
与信関係費用	△21,115	△2,988	18,126
不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額	△20,923	△2,928	17,994
うち貸出金償却	△7,351	△2,095	5,256
貸倒引当金純繰入額	△9,147	△654	8,492
信託勘定与信関係費用	△191	△59	132

注）与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

与信関係費用（3行＋再生専門子会社合算）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
与信関係費用	△20,952	△2,379	18,572
不良債権処理額	△16,486	△3,636	12,850
貸出金償却	△6,731	△1,731	4,999
個別貸倒引当金純繰入額	△3,835	△1,843	1,991
共同債権買取機構売却損	△182	△7	175
債権売却損失引当金純繰入額	△107	50	158
取引先支援損	△5	—	5
特定債務者支援引当金純繰入額	—	32	32
特定海外債権引当勘定純繰入額	150	72	△78
偶発損失引当金純繰入額	△63	47	110
その他債権売却損等	△5,711	△256	5,454
一般貸倒引当金純繰入額	△4,274	1,315	5,590
信託勘定与信関係費用	△191	△59	132

注）1．平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。
2．与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋信託勘定与信関係費用

資産内容改善への取り組みについて

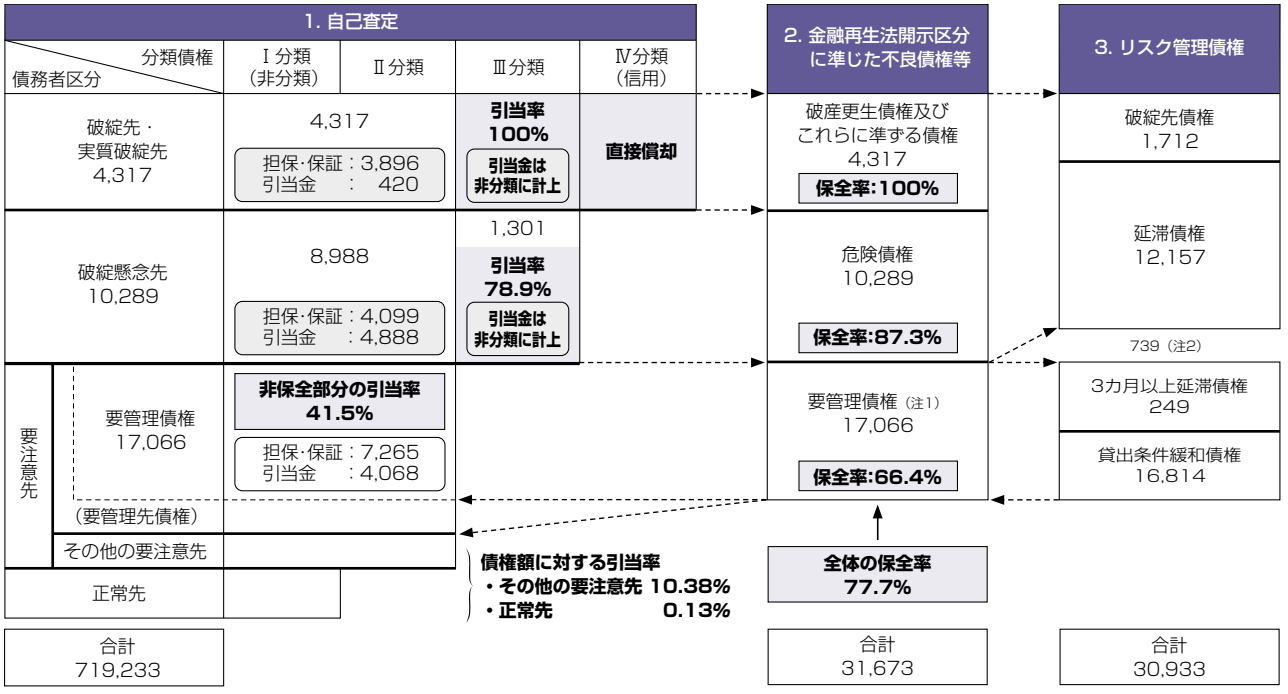
（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット
与信関係費用	△9,062	△11,487	△402	△1,604	△608	△167
不良債権処理額	△7,486	△8,750	△249	△2,656	△848	△131
貸出金償却	△2,229	△4,291	△209	△1,613	△18	△99
個別貸倒引当金純繰入額	△1,969	△1,927	62	△912	△876	△54
共同債権買取機構売却損	△178	—	△4	△7	—	—
債権売却損失引当金純繰入額	△107	—	△0	47	—	3
取引先支援損	△5	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—	—	—	—	32
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	139	12	△0	72	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△63	—	—	47	—
その他債権売却損等	△2,994	△2,607	△109	△171	△72	△13
一般貸倒引当金純繰入額	△1,575	△2,737	38	1,051	239	24
信託勘定与信関係費用	／	／	△191	／	／	△59

注）平成14年度のみずほ銀行における子会社株式に対する投資損失引当金純繰入額は、「その他債権売却損等」に含めています。

○平成15年度の開示債権と引当・保全の状況（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。
3. 再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示区分に準じた不良債権等は、3行+再生専門子会社合算で平成15年3月末に比べ1兆5,949億円減少（約33%減少）し、残高は3兆1,910億円となりました。債権区分毎の内訳は119ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、再生支援やオフバランス化を積極的に行ったことから、3行+再生専門子会社合算では平成15年3月末に比べ4,114億円減少し、残高は1兆4,687億円となりました。

一方、要管理債権については、企業再生への取り組みを積極的に推進したことから、平成15年3月末に比べ1兆1,835億円減と約40%の大幅減少となり、残高は1兆7,222億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

不良債権処理を積極的に進めた結果、平成16年3月末時点における3行+再生専門子会社合算の不良債権比率は、平成15年3月末に比べ1.88%減少し、4.40%となりました。

平成14年10月に発表された金融再生プログラムにおいて、主要行に対して、平成17年3月末までに不良債権比率を半減させることが求められています。当グループにおいては、再生専門子会社を中心とした企業再生への集中的取り組みやオフバランス化を着実に実施することにより、年初計画を上回る不良債権の削減を実現しており、平成17年3月末までに、不良債権残高を2兆円台半ばとし不良債権比率を3%台まで低下させる計画に向けて順調に推移しています。

○貸出債権の管理について

〈信用格付〉

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、16段階で構成された統一の信用格付を活用しています（平成16年度よりみずほ信託銀行でも活用）。信用格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は速やかに見直しを行い、個別の与信先やポートフォリオ全体の状況をタイムリーに把握できる体制としています。また、信用格付の付与を、次に述べる自己査定の一次作業として位置付けていることから、信用格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています。

〈自己査定〉

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則などに基づいた適正な償却や引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。

具体的には、まず、すべての与信先を信用力に応じて5つの債務者区分に分類し、次に個々の債権の回収の危険性、価値の毀損の危険性に応じて4つの分類区分に区分けします（詳しくは下記「自己査定の債務者区分の定義と分類の関係」をご参照ください）。

〈償却・引当〉

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成16年3月末における償却・引当の結果は、116ページのとおりとなっています。

自己査定の債務者区分の定義と分類の関係

<table>
<tr><th></th><th>債務者区分</th><th>Ⅰ分類（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th></tr>
<tr><td>正常先</td><td>業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる。</td><td>全与信。</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>要注意先</td><td>金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="4">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ分類以外の与信。</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td>Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td rowspan="2">担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td></tr>
<tr><td>破綻先</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

<table>
<tr><td>正常先</td><td>行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。</td></tr>
<tr><td>要注意先</td><td>債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。
なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td rowspan="2">債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。</td></tr>
<tr><td>破綻先</td></tr>
</table>

資産内容改善への取り組みについて

○与信管理運営について

〈与信業務規範〉

当グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的･社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

〈案件審査〉

資産内容の改善にあたっては、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件毎に担当営業部店において厳正に分析･審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う体制をとっています。審査部門においては、業種や規模･地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる体制を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階でのお取引先の健全化に向けた支援を行う運営としています。

○不良債権への対応について

不良債権の回収･最終処理については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

具体的には、営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）、RCC（整理回収機構）の活用等により、管理･回収体制の強化、ならびに効率かつ迅速な処理を実施しています。

また、グループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社においては、銀行および関連会社の不良債権回収を集中的に行っており、今後、順次回収業務受託対象の拡大やグループ外からの受託、譲受等による事業化も検討していく予定です。

○企業再生への取り組みについて

企業の再生努力をサポートすることは金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス等にグループの総力をあげて取り組んでいます。

また、平成15年5月に発表した「みずほの『企業再生プロジェクト』」は、当グループの企業再生に向けた取り組みの集大成です。銀行本体から再生･リストラニーズのあるお取引先の債権を分離･集約した再生専門子会社と最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社を設立し、グループ内外のノウハウを結集した企業再生スキームの提供を行っており、M&A、営業譲渡、会社分割による事業再構築等、再生に向けた実績は着実に積みあがってきています。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示区分に準じた不良債権等（連結）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,801	4,661	△2,140
危険債権	13,007	10,841	△2,166
要管理債権	28,836	17,194	△11,642
合計	**48,646**	**32,697**	**△15,949**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	18,328	13,790	△4,537

金融再生法開示区分に準じた不良債権等（信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	42	△69
危険債権	54	38	△16
要管理債権	249	155	△93
合計	**415**	**236**	**△179**

金融再生法開示区分に準じた不良債権等（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,913	4,703	△2,209
危険債権	13,062	10,879	△2,182
要管理債権	29,086	17,350	△11,736
合計	**49,061**	**32,933**	**△16,128**

《3行＋再生専門子会社合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち 3行合算	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,151	4,359	2,315	△1,791
危険債権	12,650	10,328	5,495	△2,322
要管理債権	29,057	17,222	6,367	△11,835
小計	**47,859**	**31,910**	**14,178**	**△15,949**
正常債権	712,989	693,137	687,288	△19,851
合計	**760,848**	**725,047**	**701,467**	**△35,800**

注）1．平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。
2．取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち 3行合算	増減
部分直接償却実施額	15,860	11,761	4,222	△4,099

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.80	0.60	△0.20
危険債権	②	1.66	1.42	△0.23
要管理債権	③	3.81	2.37	△1.44
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**6.29**	**4.40**	**△1.88**
正常債権	④	93.70	95.59	1.88
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	／

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**6,039**	**4,317**	**△1,722**
うち担保・保証等	5,259	3,896	△1,362
引当金	779	420	△359
危険債権	**12,596**	**10,289**	**△2,306**
うち担保・保証等	5,735	4,099	△1,636
引当金	5,114	4,888	△225
要管理債権	**28,808**	**17,066**	**△11,741**
うち担保・保証等	10,515	7,265	△3,249
引当金	6,947	4,068	△2,878
合計	**47,444**	**31,673**	**△15,770**
うち担保・保証等	21,510	15,262	△6,248
引当金	12,841	9,378	△3,463

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

金融再生法開示区分に準じた不良債権等の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
保全額	**34,352**	**24,640**	**△9,712**
貸倒引当金	12,613	9,378	△3,235
特定債務者支援引当金	228	—	△228
担保・保証等	21,510	15,262	△6,248
保全率	**72.4%**	**77.7%**	**5.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	86.1%	87.3%	1.2%
要管理債権	60.6%	66.4%	5.7%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	—%
危険債権	74.5%	78.9%	4.4%
要管理債権	37.9%	41.5%	3.5%
（要管理債権全体に対する引当率）	24.1%	23.8%	△0.2%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	7.53%	10.38%	2.84%
正常先債権	0.15%	0.13%	△0.01%

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ銀行＋みずほプロジェクト〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,636	2,130	1,776
危険債権	8,987	6,819	4,414
要管理債権	9,796	6,116	4,383
小計	**21,420**	**15,066**	**10,574**
正常債権	380,266	381,061	380,366
合計	**401,687**	**396,127**	**390,941**

注）1．平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。
2．取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ銀行
部分直接償却実施額	5,809	5,036	3,402

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.65	0.53
危険債権	②	2.23	1.72
要管理債権	③	2.43	1.54
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**5.33**	**3.80**
正常債権	④	94.66	96.19
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,636**	**2,130**
うち担保･保証等	2,440	1,963
引当金	195	166
危険債権	**8,987**	**6,819**
うち担保･保証等	4,510	3,109
引当金	3,345	2,922
要管理債権	**9,796**	**6,116**
うち担保･保証等	4,125	2,131
引当金	1,954	1,217
合計	**21,420**	**15,066**
うち担保･保証等	11,076	7,203
引当金	5,495	4,306

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

金融再生法開示区分に準じた不良債権等の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
保全額	**16,572**	**11,510**
貸倒引当金	5,267	4,306
特定債務者支援引当金	228	—
担保･保証等	11,076	7,203
保全率	**77.3%**	**76.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	87.4%	88.4%
要管理債権	62.0%	54.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.7%	78.7%
要管理債権	34.4%	30.5%
（要管理債権全体に対する引当率）	19.9%	19.9%
その他の債権に対する引当率		
要管理先債権以外の要注意先債権	5.64%	5.52%
正常先債権	0.20%	0.18%

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほコーポレート銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,961	2,024	387
危険債権	3,340	3,184	908
要管理債権	17,024	9,722	1,668
小計	**23,326**	**14,931**	**2,964**
正常債権	292,252	274,125	269,154
合計	**315,578**	**289,057**	**272,118**

注）1．平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。
2．取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほコーポレート銀行
部分直接償却実施額	8,514	5,908	530

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.93	0.70
危険債権	②	1.05	1.10
要管理債権	③	5.39	3.36
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**7.39**	**5.16**
正常債権	④	92.60	94.83
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,961**	**2,024**
うち担保･保証等	2,391	1,803
引当金	570	220
危険債権	**3,340**	**3,184**
うち担保･保証等	1,077	802
引当金	1,683	1,897
要管理債権	**17,024**	**9,722**
うち担保･保証等	5,478	4,648
引当金	4,593	2,549
合計	**23,326**	**14,931**
うち担保･保証等	8,947	7,255
引当金	6,847	4,667

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

金融再生法開示区分に準じた不良債権等の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
保全額	**15,794**	**11,922**
貸倒引当金	6,847	4,667
特定債務者支援引当金	—	—
担保･保証等	8,947	7,255
保全率	**67.7%**	**79.8%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.6%	84.7%
要管理債権	59.1%	74.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.3%	79.6%
要管理債権	39.7%	50.2%
（要管理債権全体に対する引当率）	26.9%	26.2%
その他の債権に対する引当率		
要管理先債権以外の要注意先債権	9.67%	16.67%
正常先債権	0.11%	0.09%

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ信託銀行＋みずほアセット〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	441	162	110
危険債権	268	286	133
要管理債権	1,986	1,227	159
小計	**2,697**	**1,675**	**402**
正常債権	33,648	32,372	32,190
合計	**36,345**	**34,048**	**32,593**

注）1. 平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
部分直接償却実施額	1,536	817	289

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.21	0.47
危険債権	②	0.73	0.84
要管理債権	③	5.46	3.60
（①＋②＋③）／金融再生法開示債権		**7.42**	**4.92**
正常債権	④	92.57	95.07
（①＋②＋③＋④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**441**	**162**
うち担保・保証等	427	129
引当金	13	32
危険債権	**268**	**286**
うち担保・保証等	147	187
引当金	86	69
要管理債権	**1,986**	**1,227**
うち担保・保証等	911	485
引当金	398	302
合計	**2,697**	**1,675**
うち担保・保証等	1,486	802
引当金	498	404

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

金融再生法開示区分に準じた不良債権等の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
保全額	**1,985**	**1,207**
貸倒引当金	498	404
特定債務者支援引当金	—	—
担保・保証等	1,486	802
保全率	**73.6%**	**72.0%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	87.0%	89.6%
要管理債権	65.9%	64.2%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	71.2%	70.0%
要管理債権	37.0%	40.7%
（要管理債権全体に対する引当率）	20.0%	24.6%
その他の債権に対する引当率		
要管理先債権以外の要注意先債権	4.95%	6.29%
正常先債権	0.05%	0.04%

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	42	42
危険債権	54	38	38
要管理債権	249	155	155
小計	**415**	**236**	**236**
正常債権	6,821	5,577	5,577
合計	**7,237**	**5,814**	**5,814**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

不良債権比率等

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.54	0.72
危険債権	0.75	0.66
要管理債権	3.44	2.67
小計	**5.74**	**4.06**
正常債権	94.25	95.93
合計	**100.00**	**100.00**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**111**	**42**
うち担保･保証等	111	42
危険債権	**54**	**38**
うち担保･保証等	50	35
要管理債権	**249**	**155**
うち担保･保証等	199	122
合計	**415**	**236**
うち担保･保証等	361	200

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	2,886	1,778	△1,108
延滞債権	15,985	12,840	△3,145
3カ月以上延滞債権	506	249	△257
貸出条件緩和債権	28,320	16,942	△11,377
合計	**47,699**	**31,811**	**△15,888**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	17,677	13,532	△4,145

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.41	0.26	△0.14
延滞債権	2.30	1.93	△0.37
3カ月以上延滞債権	0.07	0.03	△0.03
貸出条件緩和債権	4.09	2.55	△1.53
リスク管理債権合計／貸出金残高	**6.89**	**4.80**	**△2.08**

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**22,113**	**18,505**	**△3,607**
一般貸倒引当金	15,154	11,758	△3,395
個別貸倒引当金	6,785	6,662	△123
特定海外債権引当勘定	173	84	△89
債権売却損失引当金	**255**	—	**△255**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	18,329	13,796	△4,532

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施後	46.36	58.17	11.81

注）引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	51	20	△31
延滞債権	125	61	△64
3カ月以上延滞債権	7	2	△4
貸出条件緩和債権	230	152	△77
合計	**415**	**236**	**△179**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.71	0.34	△0.36
延滞債権	1.73	1.04	△0.69
3カ月以上延滞債権	0.10	0.04	△0.06
貸出条件緩和債権	3.18	2.62	△0.55
リスク管理債権合計／貸出金残高	**5.74**	**4.06**	**△1.67**

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	2,938	1,799	△1,139
延滞債権	16,111	12,901	△3,209
3カ月以上延滞債権	514	251	△262
貸出条件緩和債権	28,551	17,095	△11,455
合計	**48,114**	**32,047**	**△16,067**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.42	0.26	△0.15
延滞債権	2.30	1.93	△0.37
3カ月以上延滞債権	0.07	0.03	△0.03
貸出条件緩和債権	4.08	2.55	△1.52
リスク管理債権合計／貸出金残高	**6.88**	**4.79**	**△2.08**

《みずほホールディングス連結》

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	2,782	1,693	△1,089
延滞債権	14,968	12,150	△2,817
3カ月以上延滞債権	492	242	△249
貸出条件緩和債権	26,355	15,722	△10,632
合計	**44,597**	**29,808**	**△14,789**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	16,040	12,637	△3,402

資産内容改善への取り組みについて

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	869	673	△196
延滞債権	11,341	8,672	△2,668
3カ月以上延滞債権	394	228	△165
貸出条件緩和債権	9,412	5,987	△3,424
合計	**22,018**	**15,562**	**△6,455**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	7,964	6,931	△1,033

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.23	0.17	△0.05
延滞債権	2.99	2.31	△0.68
3カ月以上延滞債権	0.10	0.06	△0.04
貸出条件緩和債権	2.48	1.59	△0.89
リスク管理債権合計／貸出金残高	**5.82**	**4.15**	**△1.67**

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**10,075**	**8,315**	**△1,760**
一般貸倒引当金	6,420	4,209	△2,211
個別貸倒引当金	3,654	4,105	451
特定海外債権引当勘定	0	1	0
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	**249**	—	**△249**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	8,167	7,079	△1,088

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施後	45.76	53.43	7.67

注）引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	1,912	1,020	△892
延滞債権	3,627	3,478	△148
3カ月以上延滞債権	97	13	△84
貸出条件緩和債権	16,942	9,734	△7,207
合計	**22,579**	**14,246**	**△8,333**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	8,075	5,706	△2,368

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.68	0.39	△0.28
延滞債権	1.28	1.35	0.06
3カ月以上延滞債権	0.03	0.00	△0.02
貸出条件緩和債権	6.02	3.79	△2.22
リスク管理債権合計／貸出金残高	**8.02**	**5.55**	**△2.46**

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**10,718**	**9,248**	**△1,469**
一般貸倒引当金	7,544	6,995	△548
個別貸倒引当金	3,009	2,176	△832
特定海外債権引当勘定	164	76	△87
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	8,493	5,782	△2,711

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施後	47.46	64.92	17.45

注）引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計

資産内容改善への取り組みについて

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	104	85	△18
延滞債権	646	349	△297
3カ月以上延滞債権	14	6	△7
貸出条件緩和債権	1,965	1,220	△745
合計	**2,731**	**1,661**	**△1,069**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	1,564	854	△709

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.30	0.26	△0.04
延滞債権	1.92	1.09	△0.82
3カ月以上延滞債権	0.04	0.02	△0.02
貸出条件緩和債権	5.83	3.81	△2.01
リスク管理債権合計／貸出金残高	**8.10**	**5.20**	**△2.90**

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**673**	**591**	**△81**
一般貸倒引当金	544	464	△79
個別貸倒引当金	120	120	△0
特定海外債権引当勘定	8	7	△1
債権売却損失引当金	**6**	**—**	**△6**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	1,609	888	△721

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施後	24.64	35.61	10.97

注）引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行連結》

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	51	20	△31
延滞債権	125	61	△64
3カ月以上延滞債権	7	2	△4
貸出条件緩和債権	230	152	△77
合計	**415**	**236**	**△179**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.71	0.34	△0.36
延滞債権	1.73	1.04	△0.69
3カ月以上延滞債権	0.10	0.04	△0.06
貸出条件緩和債権	3.18	2.62	△0.55
リスク管理債権合計／貸出金残高	**5.74**	**4.06**	**△1.67**

《3行+再生専門子会社合算》

（銀行勘定＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	2,781	1,733	△1,048
延滞債権	15,285	12,218	△3,067
3カ月以上延滞債権	501	251	△249
貸出条件緩和債権	28,535	16,967	△11,567
合計	**47,103**	**31,170**	**△15,933**

注）1. 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	15,282	11,525	△3,757

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
破綻先債権	0.39	0.25	△0.13
延滞債権	2.19	1.83	△0.36
3カ月以上延滞債権	0.07	0.03	△0.03
貸出条件緩和債権	4.09	2.54	△1.55
リスク管理債権合計／貸出金残高	**6.76**	**4.67**	**△2.09**

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**19,690**	**16,535**	**△3,154**
一般貸倒引当金	12,730	11,093	△1,636
個別貸倒引当金	6,786	5,357	△1,428
特定海外債権引当勘定	173	84	△89
特定債務者支援引当金	**270**	—	**△270**
債権売却損失引当金	**255**	—	**△255**

注）1. 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施額	15,873	11,766	△4,107

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度	増減
部分直接償却実施後	42.75	53.45	10.70

注）1. 引当率=（貸倒引当金+特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計
2. 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ銀行＋みずほプロジェクト〉

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ銀行
破綻先債権	789	624	482
延滞債権	10,689	8,183	5,569
3カ月以上延滞債権	391	228	223
貸出条件緩和債権	9,405	5,887	4,160
合計	**21,276**	**14,925**	**10,435**

注）1. 平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ銀行
部分直接償却実施額	5,681	4,903	3,271

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	0.20	0.16
延滞債権	2.82	2.18
3カ月以上延滞債権	0.10	0.06
貸出条件緩和債権	2.48	1.56
リスク管理債権合計／貸出金残高	**5.61**	**3.97**

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度	平成15年度みずほ銀行
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**8,296**	**6,804**	**4,605**
一般貸倒引当金	期首残高		3,177	4,753	4,753
	当期増加額		4,753	3,701	3,110
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	3,177	4,753	4,753
	期末残高		4,753	3,701	3,110
個別貸倒引当金	期首残高		4,009	3,541	3,541
	当期増加額		3,541	3,101	1,529
	当期減少額	目的使用	2,437	1,351	751
		その他	1,572	2,189	2,826
	期末残高		3,541	3,101	1,494
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	0	0
	当期増加額		0	1	1
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	—	0	0
	期末残高		0	1	1
合計	期首残高		7,186	8,296	8,296
	当期増加額		8,296	6,804	4,641
	当期減少額	目的使用	2,437	1,351	751
		その他	4,749	6,944	7,580
	期末残高		8,296	6,804	4,605
特定債務者支援引当金			**228**	—	—
債権売却損失引当金			**249**	—	—
CCPC向けバックファイナンス残高			268	—	—

注）1. 平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成15年度みずほ銀行
部分直接償却実施額	5,809	5,036	3,402

3. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
部分直接償却実施後	40.06	45.59

注）1. 引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計
2. 平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

〈みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル〉

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほコーポレート銀行
破綻先債権	1,840	1,008	76
延滞債権	3,850	3,644	709
3カ月以上延滞債権	87	13	13
貸出条件緩和債権	16,936	9,709	1,655
合計	**22,715**	**14,374**	**2,455**

注）1. 平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほコーポレート銀行
部分直接償却実施額	8,097	5,833	481

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	0.66	0.39
延滞債権	1.39	1.43
3カ月以上延滞債権	0.03	0.00
貸出条件緩和債権	6.12	3.82
リスク管理債権合計／貸出金残高	**8.22**	**5.66**

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度	平成15年度みずほコーポレート銀行
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**10,752**	**9,167**	**4,342**
一般貸倒引当金	期首残高		4,531	7,316	7,316
		（為替換算差額）	(—)	(△128)	(△128)
	当期増加額		7,445	6,938	3,641
	当期減少額	目的使用	—	267	15
		その他	4,531	7,049	7,301
	期末残高		7,445	6,938	3,641
個別貸倒引当金	期首残高		4,872	3,163	3,163
		（為替換算差額）	(—)	(21)	(21)
	当期増加額		3,142	2,152	644
	当期減少額	目的使用	3,658	1,693	82
		その他	1,213	1,469	3,081
	期末残高		3,142	2,152	644
特定海外債権引当勘定	期首残高		303	152	152
		（為替換算差額）	(—)	(△11)	(△11)
	当期増加額		164	76	56
	当期減少額	目的使用	—	—	—
		その他	303	152	152
	期末残高		164	76	56
合計	期首残高		9,707	10,632	10,632
		（為替換算差額）	(—)	(△119)	(△119)
	当期増加額		10,752	9,167	4,342
	当期減少額	目的使用	3,658	1,961	97
		その他	6,049	8,671	10,535
	期末残高		10,752	9,167	4,342
特定債務者支援引当金			—	—	—
債権売却損失引当金			—	—	—
CCPC向けバックファイナンス残高			—	—	—

注）1. 平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成15年度みずほコーポレート銀行
部分直接償却実施額	8,515	5,908	530

3. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
部分直接償却実施後	47.33	63.77

注）1. 引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計
2. 平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ信託銀行＋みずほアセット〉

（銀行勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
破綻先債権	99	79	53
延滞債権	618	329	150
3カ月以上延滞債権	14	6	6
貸出条件緩和債権	1,962	1,218	150
合計	**2,695**	**1,633**	**361**

注）1. 平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
部分直接償却実施額	1,503	788	270

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	0.29	0.24
延滞債権	1.81	1.01
3カ月以上延滞債権	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	5.74	3.76
リスク管理債権合計／貸出金残高	**7.89**	**5.04**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）	**641**	**563**
一般貸倒引当金	530	452
個別貸倒引当金	102	103
特定海外債権引当勘定	8	7
特定債務者支援引当金	**42**	—
債権売却損失引当金	**6**	—

注）1. 平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。
2. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
部分直接償却実施額	1,548	821

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
部分直接償却実施後	25.36	34.47

注）1. 引当率＝（貸倒引当金＋特定債務者支援引当金）／リスク管理債権合計
2. 平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

〈みずほ信託銀行＋みずほアセット〉

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うち みずほ信託銀行
破綻先債権	51	20	20
延滞債権	125	61	61
3カ月以上延滞債権	7	2	2
貸出条件緩和債権	230	152	152
合計	**415**	**236**	**236**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	0.71	0.34
延滞債権	1.73	1.04
3カ月以上延滞債権	0.10	0.04
貸出条件緩和債権	3.18	2.62
リスク管理債権合計／貸出金残高	**5.74**	**4.06**

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成14年度		平成15年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**632,019**	**100.00**	**620,714**	**100.00**	**△11,304**	／
製造業	93,800	14.84	87,598	14.11	△6,202	△0.73
農業	675	0.11	551	0.09	△124	△0.02
林業	30	0.00	19	0.00	△11	0.00
漁業	98	0.02	83	0.01	△14	△0.01
鉱業	1,240	0.20	1,237	0.20	△3	0.00
建設業	21,736	3.44	19,396	3.12	△2,340	△0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	9,319	1.47	9,439	1.52	119	0.05
情報通信業	11,259	1.78	11,013	1.78	△245	0.00
運輸業	29,777	4.71	30,668	4.94	890	0.23
卸売・小売業	81,711	12.93	78,242	12.61	△3,468	△0.32
金融・保険業	69,112	10.94	68,858	11.09	△254	0.15
不動産業	72,068	11.40	68,620	11.06	△3,447	△0.34
各種サービス業	101,672	16.09	102,999	16.59	1,327	0.50
地方公共団体	2,718	0.43	3,650	0.59	932	0.16
その他	136,797	21.64	138,337	22.29	1,539	0.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	**60,081**	**100.00**	**41,344**	**100.00**	**△18,736**	／
政府等	2,004	3.34	1,480	3.58	△523	0.24
金融機関	5,120	8.52	3,673	8.89	△1,447	0.37
その他	52,955	88.14	36,189	87.53	△16,766	△0.61
合計	**692,100**	／	**662,058**	／	**△30,041**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

業種別貸出金（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成14年度		平成15年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**649,743**	**100.00**	**635,709**	**100.00**	**△14,033**	／
製造業	95,950	14.77	88,603	13.94	△7,347	△0.83
農業	675	0.10	551	0.09	△124	△0.01
林業	30	0.00	19	0.00	△11	0.00
漁業	104	0.02	88	0.01	△15	△0.01
鉱業	1,285	0.20	1,258	0.20	△26	0.00
建設業	22,115	3.40	19,630	3.09	△2,484	△0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	10,447	1.61	10,314	1.62	△133	0.01
情報通信業	12,527	1.93	11,113	1.75	△1,413	△0.18
運輸業	31,118	4.79	31,511	4.96	392	0.17
卸売・小売業	82,010	12.62	78,347	12.33	△3,663	△0.29
金融・保険業	74,844	11.52	74,457	11.71	△386	0.19
不動産業	73,166	11.26	69,312	10.90	△3,853	△0.36
各種サービス業	102,929	15.84	103,687	16.31	757	0.47
地方公共団体	3,238	0.50	4,133	0.65	895	0.15
その他	139,297	21.44	142,678	22.44	3,381	1.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	**55,163**	**100.00**	**38,152**	**100.00**	**△17,011**	／
政府等	1,720	3.12	1,439	3.77	△281	0.65
金融機関	5,173	9.38	4,012	10.52	△1,160	1.14
その他	48,269	87.50	32,700	85.71	△15,569	△1.79
合計	**704,907**	／	**673,862**	／	**△31,044**	／

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円、%）

	平成14年度		平成15年度		うち みずほ銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**378,854**	**100.00**	**375,191**	**100.00**	**370,014**	**100.00**
製造業	42,749	11.28	41,693	11.11	41,266	11.15
農業	642	0.17	521	0.14	520	0.14
林業	23	0.01	19	0.01	19	0.01
漁業	25	0.01	19	0.01	19	0.01
鉱業	179	0.05	175	0.05	175	0.05
建設業	12,756	3.37	11,862	3.16	11,833	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	1,033	0.27	991	0.26	991	0.27
情報通信業	4,785	1.26	4,880	1.30	4,878	1.32
運輸業	9,508	2.51	10,024	2.67	9,776	2.64
卸売・小売業	54,562	14.40	54,647	14.56	53,896	14.56
金融・保険業	23,347	6.16	22,781	6.07	22,767	6.15
不動産業	40,824	10.78	40,368	10.76	38,996	10.54
各種サービス業	67,821	17.90	71,013	18.93	68,678	18.56
地方公共団体	2,594	0.68	2,722	0.73	2,722	0.74
その他	117,999	31.15	113,469	30.24	113,469	30.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**378,854**	／	**375,191**	／	**370,014**	／

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円、%）

	平成14年度		平成15年度		うち みずほコーポレート銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**221,435**	**100.00**	**215,810**	**100.00**	**199,750**	**100.00**
製造業	45,474	20.54	42,038	19.48	38,168	19.11
農業	33	0.01	29	0.01	29	0.01
林業	7	0.00	—	—	—	—
漁業	23	0.01	26	0.01	26	0.01
鉱業	996	0.45	995	0.46	992	0.50
建設業	7,655	3.46	6,392	2.96	5,527	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	7,586	3.43	7,771	3.60	7,767	3.89
情報通信業	5,872	2.65	5,565	2.58	5,564	2.79
運輸業	18,252	8.24	18,669	8.65	18,342	9.18
卸売・小売業	25,026	11.30	21,781	10.09	16,378	8.20
金融・保険業	44,587	20.14	45,508	21.09	42,913	21.48
不動産業	24,383	11.01	21,558	9.99	20,475	10.25
各種サービス業	31,300	14.14	29,968	13.89	29,530	14.78
地方公共団体	102	0.05	175	0.08	175	0.09
その他	10,133	4.58	15,329	7.10	13,858	6.94
海外及び特別国際金融取引勘定分	**54,889**	**100.00**	**37,933**	**100.00**	**37,288**	**100.00**
政府等	1,670	3.04	1,401	3.69	1,401	3.76
金融機関	5,173	9.43	4,012	10.58	4,011	10.76
その他	48,045	87.53	32,519	85.73	31,875	85.48
合計	**276,325**	／	**253,744**	／	**237,038**	／

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

〈みずほ信託銀行＋みずほアセット〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成14年度		平成15年度		うち みずほ信託銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**49,453**	**100.00**	**44,707**	**100.00**	**43,251**	**100.00**
製造業	7,727	15.62	4,871	10.89	4,729	10.93
農業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	55	0.11	42	0.09	42	0.09
鉱業	109	0.22	87	0.19	87	0.20
建設業	1,703	3.44	1,375	3.07	1,072	2.47
電気･ガス･熱供給･水道業	1,827	3.69	1,551	3.46	1,551	3.58
情報通信業	1,870	3.78	668	1.49	668	1.54
運輸業	3,357	6.78	2,817	6.30	2,797	6.46
卸売･小売業	2,422	4.89	1,918	4.29	1,698	3.92
金融･保険業	6,909	13.97	6,167	13.79	6,154	14.22
不動産業	7,958	16.09	7,385	16.51	6,744	15.59
各種サービス業	3,807	7.69	2,706	6.05	2,589	5.98
地方公共団体	541	1.09	1,235	2.76	1,235	2.85
その他	11,164	22.57	13,880	31.04	13,880	32.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	**274**	**100.00**	**219**	**100.00**	**219**	**100.00**
政府等	50	18.34	38	17.39	38	17.39
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	223	81.65	181	82.60	181	82.60
合計	**49,727**	／	**44,926**	／	**43,470**	／

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

資産内容改善への取り組みについて

業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等及び保全率（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）(単位:億円、%)

	平成14年度		平成15年度		増減	
	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	保全率	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	保全率	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**43,672**	**72.9**	**30,578**	**78.0**	**△13,094**	**5.0**
製造業	7,025	71.6	5,178	85.3	△1,847	13.6
農業	22	90.3	26	97.2	3	6.9
林業	4	82.6	2	50.7	△2	△31.8
漁業	25	93.3	22	92.0	△3	△1.2
鉱業	35	111.9	8	99.3	△26	△12.6
建設業	4,076	77.2	1,942	68.4	△2,133	△8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	116	96.9	12	93.7	△104	△3.1
情報通信業	331	79.5	349	76.3	18	△3.1
運輸業	1,058	77.4	560	72.7	△497	△4.6
卸売・小売業	9,939	69.3	8,462	77.9	△1,477	8.6
金融・保険業	1,833	55.0	559	54.0	△1,274	△0.9
不動産業	8,657	76.5	5,023	82.4	△3,634	5.9
各種サービス業	6,741	70.1	4,805	67.8	△1,936	△2.3
地方公共団体	3	66.5	—	—	△3	△66.5
その他	3,799	82.4	3,624	84.4	△174	1.9
海外及び特別国際金融取引勘定分	**4,186**	**68.0**	**1,331**	**74.1**	**△2,854**	**6.1**
政府等	122	32.1	107	25.4	△14	△6.7
金融機関	20	64.3	10	83.3	△10	18.9
その他	4,044	69.1	1,213	78.4	△2,830	9.2
合計	**47,859**	**72.4**	**31,910**	**77.7**	**△15,949**	**5.3**

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

業種別リスク管理債権（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行＋みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル	みずほ信託銀行＋みずほアセット	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**43,221**	**21,276**	**18,882**	**3,062**	**29,888**	**14,925**	**13,100**	**1,862**	**△13,332**
製造業	6,815	2,238	4,167	409	5,157	1,573	3,434	148	△1,658
農業	22	22	—	—	26	26	—	—	3
林業	4	4	—	—	2	2	—	—	△2
漁業	25	0	0	25	22	—	—	22	△3
鉱業	29	0	29	0	3	0	2	0	△26
建設業	4,026	720	2,949	356	1,745	491	920	333	△2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	108	4	99	4	4	1	3	—	△103
情報通信業	319	305	5	8	322	309	7	6	3
運輸業	1,055	710	262	82	558	481	5	71	△496
卸売・小売業	9,893	3,249	6,270	373	8,293	2,289	5,753	250	△1,600
金融・保険業	1,832	782	1,021	28	558	338	204	16	△1,273
不動産業	8,616	4,824	2,494	1,297	5,004	2,996	1,230	778	△3,611
各種サービス業	6,674	5,597	770	307	4,749	4,265	379	103	△1,925
地方公共団体	3	3	—	—	—	—	—	—	△3
その他	3,793	2,813	811	169	3,439	2,148	1,159	131	△354
海外及び特別国際金融取引勘定分	**3,882**	**—**	**3,833**	**48**	**1,281**	**—**	**1,273**	**7**	**△2,600**
政府等	122	—	119	2	107	—	107	—	△14
金融機関	12	—	12	—	3	—	3	—	△8
その他	3,747	—	3,701	45	1,170	—	1,162	7	△2,577
合計	**47,103**	**21,276**	**22,715**	**3,111**	**31,170**	**14,925**	**14,374**	**1,870**	**△15,933**

○地域別貸出状況

外国政府等向け債権残高（国別）（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成14年度
インドネシア共和国	736
その他（7カ国）	46
合計	**782**
（資産の総額に対する割合）	（0.05%）

	平成15年度
インドネシア共和国	510
その他（5カ国）	3
合計	**514**
（資産の総額に対する割合）	（0.03%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を記載しています。

特定海外債権の状況（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行＋みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル	みずほ信託銀行＋みずほアセット	
債権残高	971	4	889	77	549	7	480	62	△421
対象国数	8	1	6	4	6	1	5	3	△2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行＋みずほプロジェクト〉

（単位：億円、カ国）

	平成14年度
インドネシア	4
合計	**4**
対象国数	1

	平成15年度	うち みずほ銀行
インドネシア	7	7
合計	**7**	**7**
対象国数	1	1

注）1. 平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。
2. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
3.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル〉

（単位：億円、カ国）

	平成14年度
インドネシア	843
ロシア	20
アルゼンチン	19
パキスタン	4
その他（2カ国）	0
合計	**889**
対象国数	6

	平成15年度	うち みずほコーポレート銀行
インドネシア	476	349
パキスタン	2	2
アルゼンチン	1	0
その他（2カ国）	0	0
合計	**480**	**352**
対象国数	5	5

注）1. 平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。
2. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
3.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ信託銀行＋みずほアセット〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成14年度
インドネシア	77
バングラデシュ	0
その他（2カ国）	0
合計	**77**
対象国数	4

	平成15年度	うち みずほ信託銀行
インドネシア	62	62
アルゼンチン	0	0
アルジェリア	0	0
合計	**62**	**62**
対象国数	3	3

注）1. 平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。
2. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。
3.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

資産内容改善への取り組みについて

地域別貸出金・リスク管理債権（3行＋再生専門子会社合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度		平成15年度		増減	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**13,481**	**827**	**11,593**	**405**	**△1,887**	**△422**
うち中国	2,037	61	1,993	24	△43	△36
香港	2,601	41	1,982	25	△619	△16
タイ	2,276	211	1,955	101	△321	△109
シンガポール	1,618	41	1,374	30	△244	△10
韓国	1,129	6	991	0	△138	△6
インドネシア	1,217	400	822	159	△394	△241
中南米	**8,832**	**390**	**7,759**	**57**	**△1,072**	**△332**
うちメキシコ	631	—	534	—	△97	—
ブラジル	444	12	356	8	△88	△3
アルゼンチン	150	61	75	15	△74	△46
北米	**26,642**	**2,680**	**16,413**	**1,508**	**△10,228**	**△1,172**
東欧	**640**	**33**	**294**	**9**	**△346**	**△23**
西欧	**9,667**	**187**	**8,159**	**205**	**△1,508**	**18**
その他	**4,525**	**325**	**3,795**	**74**	**△730**	**△251**
合計	**63,789**	**4,445**	**48,016**	**2,260**	**△15,773**	**△2,184**

注） 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行＋みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行＋みずほコーポレート＋みずほグローバル、みずほ信託銀行＋みずほアセット）。

○不良債権のオフバランス化の実績

平成13年4月に発表された政府の「緊急経済対策」により、主要行に対しては、破綻懸念先以下の債権（金融再生法ベースで危険債権・破産更生債権及びこれらに準ずる債権）について、平成12年度上期以前に発生したものは平成15年3月末までに、その後新規に発生したものは初年度に5割、次年度に8割、最終的には3年以内にオフバランス化を完了させることが求められています。

これを踏まえ、当社グループにおいては、不良債権の回収・最終処理を徹底して進めるとともに、企業再生による区分改善に取り組んできました。

オフバランス化の実績については、平成15年度は約1兆3,000億円となりました。この結果、緊急経済対策に基づき平成16年3月末が処理期限となっているものについては、オフバランス化につながる措置を含んだ進捗率は96%に達しており、概ね、オフバランス化に向けた処理は完了しました。また、初年度、次年度についても目標を大きく上回っており、最終処理を加速すべく積極的な取り組みを行っています。

今後も、着実に不良債権残高の圧縮を図っていく予定です。

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度					
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末 (a)	下期末 (b)	みずほ銀行 +みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行 +みずほコーポレート +みずほグローバル	みずほ信託銀行 +みずほアセット	増減 (b)−(a)
破産更生等債権	11,839	7,553	6,976	4,385	3,427	1,129	789	498	255	210	33	△290
危険債権	15,347	11,570	8,127	4,256	2,797	427	301	135	127	7	0	△165
12年度上期以前発生分	**27,187**	**19,123**	**15,104**	**8,642**	**6,225**	**1,556**	**1,090**	**634**	**382**	**217**	**33**	**△456**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(2,656)	(1,038)	(732)	(450)	(252)	(165)	(33)	(△282)
破産更生等債権		1,501	811	956	672	344	249	133	123	0	10	△115
危険債権		5,506	4,135	2,264	1,886	700	429	259	61	197	0	△170
12年度下期発生分		**7,008**	**4,946**	**3,221**	**2,559**	**1,045**	**678**	**392**	**184**	**197**	**10**	**△286**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(491)	(258)	(179)	(126)	(116)	(0)	(10)	(△52)
破産更生等債権			2,618	2,779	2,301	1,836	1,575	853	233	562	57	△721
危険債権			11,231	6,493	4,973	1,639	1,211	732	696	3	33	△478
13年度上期発生分			**13,850**	**9,273**	**7,274**	**3,475**	**2,787**	**1,586**	**929**	**565**	**91**	**△1,200**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(1,997)	(1,364)	(1,255)	(752)	(173)	(541)	(37)	(△503)
破産更生等債権				3,133	1,728	1,247	901	568	288	275	5	△333
危険債権				9,233	4,916	1,117	785	325	258	65	1	△460
13年度下期発生分				**12,366**	**6,644**	**2,364**	**1,687**	**894**	**547**	**340**	**6**	**△793**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(1,654)	(888)	(611)	(338)	(208)	(125)	(5)	(△272)
破産更生等債権					850	702	690	314	206	107	1	△375
危険債権					5,040	1,562	802	475	424	49	0	△327
14年度上期発生分					**5,891**	**2,265**	**1,492**	**789**	**630**	**156**	**2**	**△702**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(718)	(448)	(459)	(273)	(178)	(93)	(1)	(△185)
破産更生等債権						891	821	834	373	458	2	13
危険債権						7,203	5,214	2,376	1,989	317	69	△2,838
14年度下期発生分						**8,095**	**6,035**	**3,210**	**2,362**	**775**	**72**	**△2,825**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)						(570)	(740)	(452)	(355)	(64)	(32)	(△288)
破産更生等債権							457	281	262	13	5	△176
危険債権							3,445	1,639	1,526	44	67	△1,806
15年度上期発生分							**3,903**	**1,920**	**1,788**	**58**	**73**	**△1,982**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)							(409)	(234)	(225)	(3)	(5)	(△174)
破産更生等債権								873	387	397	88	**873**
危険債権								4,385	1,735	2,498	151	4,385
15年度下期発生分								**5,259**	**2,123**	**2,896**	**239**	**5,259**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)								(837)	(341)	(408)	(88)	(837)
破産更生等債権	11,839	9,054	10,406	11,255	8,981	6,151	5,486	4,359	2,130	2,024	204	△1,126
危険債権	15,347	17,077	23,495	22,248	19,614	12,650	12,189	10,328	6,819	3,184	324	△1,861
合計	**27,187**	**26,132**	**33,901**	**33,503**	**28,596**	**18,802**	**17,676**	**14,687**	**8,949**	**5,209**	**529**	**△2,988**
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)					(7,518)	(4,569)	(4,388)	(3,466)	(1,852)	(1,400)	(213)	(△921)

注）1. 破産更生等債権:破産更生債権及びこれらに準ずる債権。
2. 再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

資産内容改善への取り組みについて

オフバランス化累計額と進捗率（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成15年度下期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率	緊急経済対策目標
12年度上期以前発生分	27,187	634	26,553	97.6%	99.3%	概ね完了
12年度下期発生分	7,008	392	6,616	94.3%	96.2%	概ね完了
13年度上期発生分	13,850	1,586	12,263	88.5%	93.9%	＞ 80%
13年度下期発生分	12,366	894	11,472	92.7%	95.5%	＞ 80%
14年度上期発生分	5,891	789	5,101	86.5%	91.2%	＞ 50%
14年度下期発生分	8,095	3,210	4,884	60.3%	65.9%	＞ 50%
15年度上期発生分	3,903	1,920	1,982	50.7%	56.7%	—
15年度下期発生分	5,259	5,259	／	／	／	／
合計	**83,561**	**14,687**	／	／	／	／

注）1. 再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。
2. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

オフバランス化の実績内訳（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成15年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△719	△32	△207	△79	△159	△95	△2	△1,295
再建型処理	△137	△0	△2,574	△92	△95	△119	△188	△3,208
再建型処理に伴う業況改善	△5	—	△37	—	—	△147	△249	△439
債権流動化	△837	△371	△680	△520	△525	△845	△338	△4,119
直接償却	1,437	215	2,924	274	563	△98	△120	5,196
その他	△194	△96	△625	△375	△485	△1,519	△1,083	△4,381
回収・返済等	△140	△69	△561	△277	△378	△895	△813	△3,137
業況改善	△53	△26	△63	△98	△107	△623	△270	△1,244
合計	**△456**	**△286**	**△1,200**	**△793**	**△702**	**△2,825**	**△1,982**	**△8,247**

注）再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成15年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△183	△8	△202	△42	△146	△45	△2	△631
再建型処理	△11	—	△94	△16	△15	△91	△188	△417
再建型処理に伴う業況改善	—	—	△37	—	—	△146	△249	△433
債権流動化	△339	△353	△353	△194	△351	△415	△108	△2,117
直接償却	385	181	395	58	361	△168	△118	1,095
その他	△165	△121	△220	△200	△314	△402	△704	△2,129
回収・返済等	△111	△96	△182	△120	△207	△218	△495	△1,431
業況改善	△53	△25	△37	△80	△106	△184	△209	△697
合計	**△313**	**△302**	**△512**	**△396**	**△466**	**△1,270**	**△1,371**	**△4,633**

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成15年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△235	—	—	△36	—	△49	—	△321
再建型処理	△125	△0	△2,480	△71	△79	△28	—	△2,785
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	△0	—	△0
債権流動化	△133	△15	△125	△325	△169	△429	△223	△1,422
直接償却	410	10	2,534	212	185	86	4	3,444
その他	△4	29	△268	△144	△169	△1,087	△303	△1,950
回収・返済等	△4	29	△262	△144	△169	△655	△303	△1,511
業況改善	—	—	△6	—	—	△432	—	△438
合計	**△87**	**23**	**△339**	**△366**	**△233**	**△1,509**	**△522**	**△3,035**

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	平成15年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期オフバランス化実績
清算型処理	△300	△24	△5	—	△12	—	—	△342
再建型処理	△0	△0	—	△4	—	—	△0	△5
再建型処理に伴う業況改善	△5	—	—	—	—	—	—	△5
債権流動化	△365	△2	△201	△0	△4	—	△5	△579
直接償却	641	23	△5	4	15	△16	△6	656
その他	△25	△4	△136	△30	△1	△28	△74	△302
回収・返済等	△25	△2	△116	△12	△1	△22	△13	△193
業況改善	—	△1	△20	△17	△0	△6	△60	△108
合計	**△54**	**△7**	**△348**	**△30**	**△2**	**△45**	**△87**	**△577**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		実績累計
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	（12年下期～）
清算型処理	△2,294	△1,550	△1,730	△1,902	△2,145	△206	△1,295	△11,124
再建型処理	△846	△3,101	△479	△2,352	△3,165	△464	△3,208	△13,618
再建型処理に伴う業況改善	／	△99	△47	△478	△587	△64	△439	△1,717
債権流動化	△1,705	△2,590	△3,120	△2,379	△16,581	△1,160	△4,119	△31,656
直接償却	692	4,555	△983	3,246	10,107	193	5,196	23,008
その他	△3,911	△3,295	△6,402	△6,932	△5,515	△3,326	△4,381	△33,765
回収・返済等	／	△3,055	△5,061	△3,875	△3,908	△2,242	△3,137	／
業況改善	／	△239	△1,340	△3,057	△1,607	△1,083	△1,244	／
合計	**△8,064**	**△6,080**	**△12,764**	**△10,798**	**△17,888**	**△5,029**	**△8,247**	**△68,874**

注）再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

貸出金の償却（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	増減
償却額	6,731	1,731	△4,999

注）平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます（みずほ銀行+みずほプロジェクト、みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル、みずほ信託銀行+みずほアセット）。

〈みずほ銀行+みずほプロジェクト〉

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うちみずほ銀行
償却額	2,229	1,613	1,438

注）平成14年度はみずほ銀行単体の計数です。

〈みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル〉

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うちみずほコーポレート銀行
償却額	4,291	18	110

注）平成14年度はみずほコーポレート銀行単体の計数です。

〈みずほ信託銀行+みずほアセット〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	うちみずほ信託銀行
償却額	209	99	84

注）平成14年度はみずほ信託銀行単体の計数です。

資産内容改善への取り組みについて

不良債権売却元本額（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
整理回収機構への売却	6,196	3,686	2,361	148	544	542	1	—	△5,652
その他の売却	14,140	6,079	7,036	1,024	4,937	2,544	1,734	658	△9,202
不良債権売却元本額	**20,336**	**9,765**	**9,398**	**1,172**	**5,481**	**3,086**	**1,736**	**658**	**△14,854**

債権放棄（3行+再生専門子会社合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：件、億円）

	平成14年度				平成15年度				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行+みずほプロジェクト	みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル	みずほ信託銀行+みずほアセット	
債権放棄件数	22	6	13	6	22	10	12	2	—
債権放棄額（債権簿価）	2,839	333	2,493	12	580	371	170	38	△2,258

注）法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 144
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 146
■連結財務諸表等 …… 146
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）
（5）セグメント情報

■時価情報 …… 158
（6）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（7）デリバティブ取引の状況に関する事項（平成15年度）
（8）デリバティブ取引の時価等

■オフバランス取引状況 …… 166
（9）金融派生商品及び先物外国為替取引

■損益 …… 166
（10）国内・海外別収支（連結業務粗利益）の内訳
（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（12）役務取引等利益の内訳
（13）特定取引利益の内訳
（14）特定取引資産・負債の内訳

■預金・債券 …… 169
（15）預金の種類別残高（期末残高）
（16）債券の種類別残高（期末残高）

■証券 …… 169
（17）有価証券の種類別残高（期末残高）

■連結自己資本比率 …… 170
（18）連結自己資本比率（国際統一基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル …… 174
■財務諸表等 …… 174
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書
○重要な会計方針（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）

■資本 …… 178
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）配当政策
（9）株価の推移
（10）上場証券取引所名

決算公告（写） …… 181

みずほホールディングスの業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 182
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 184
■連結財務諸表等 …… 184
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）
（5）セグメント情報

■連結自己資本比率 …… 196
（6）連結自己資本比率（国際統一基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル …… 197
■財務諸表等 …… 197
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書及び損失処理計算書
○重要な会計方針（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）

■資本 …… 201
（4）資本金の推移
（5）大株主の状況

決算公告（写） …… 202

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	34,359	32,006
連結経常利益（△は連結経常損失）	△21,305	8,964
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△23,771	4,069
連結純資産額	28,610	36,443
連結総資産額	1,340,327	1,377,500
預金残高（含む譲渡性預金）	722,226	774,874
債券残高	116,963	94,595
貸出金残高	692,100	662,058
有価証券残高	238,165	320,716
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	△20,376.71円	61,980.34円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）（注1）	△254,524.65円	36,153.27円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）	—円	18,754.94円
連結自己資本比率（国際統一基準）	9.53%	11.35%
連結自己資本利益率	△183.7%	135.2%
連結株価収益率（注3）	—倍	12.39倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,961	60,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△74,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,309
現金及び現金同等物の期末残高	70,485	55,296

注）1.「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 平成14年度の連結株価収益率については、1株当たり連結当期純損失であることから記載していません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
営業収益	9	257
経常利益	0	136
当期純利益	0	99
資本金	15,409	15,409
（発行済株式総数）		
普通株式	10,582,426.71株	11,926,964.67株
第一回第一種優先株式	33,000株	33,000株
第二回第二種優先株式	100,000株	100,000株
第三回第三種優先株式	100,000株	100,000株
第四回第四種優先株式	150,000株	150,000株
第六回第六種優先株式	150,000株	150,000株
第七回第七種優先株式	125,000株	125,000株
第八回第八種優先株式	125,000株	125,000株
第九回第九種優先株式	140,000株	140,000株
第十回第十種優先株式	140,000株	140,000株
第十一回第十一種優先株式	943,740株	943,740株
第十二回第十一種優先株式	101,500株	5,500株
第十三回第十三種優先株式	36,690株	36,690株
純資産額	35,458	35,334
総資産額	35,956	36,000
1 株当たり配当額		
普通株式	—円	3,000円
第一回第一種優先株式	22,500円	22,500円
第二回第二種優先株式	8,200円	8,200円
第三回第三種優先株式	14,000円	14,000円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円
第六回第六種優先株式	42,000円	42,000円
第七回第七種優先株式	11,000円	11,000円
第八回第八種優先株式	8,000円	8,000円
第九回第九種優先株式	17,500円	17,500円
第十回第十種優先株式	5,380円	5,380円
第十一回第十一種優先株式	165円	20,000円
第十二回第十一種優先株式	21円	2,500円
第十三回第十三種優先株式	247円	30,000円
（うち1株当たり中間配当額）		
普通株式	／	—円
第一回第一種優先株式	／	—円
第二回第二種優先株式	／	—円
第三回第三種優先株式	／	—円
第四回第四種優先株式	／	—円
第六回第六種優先株式	／	—円
第七回第七種優先株式	／	—円
第八回第八種優先株式	／	—円
第九回第九種優先株式	／	—円
第十回第十種優先株式	／	—円
第十一回第十一種優先株式	／	—円
第十二回第十一種優先株式	／	—円
第十三回第十三種優先株式	／	—円
1 株当たり純資産額 (注1)	46,568.86円	46,670.33円
1 株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）(注1)	△8,663.01円	△2,846.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)	—円	—円
株価収益率 (注3)	—倍	—倍
配当性向 (注4)	—%	—%
従業員数 (注5)	343人	1,178人

注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度及び平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 平成14年度及び平成15年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 配当性向は、平成14年度については、普通株式の配当を見送ったため、また平成15年度については1株当たり当期純損失であることから記載していません。
5. 従業員数には、嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者は含んでいません。なお、平成14年度の従業員は、主にみずほホールディングスからの出向者です（4月1日付で、全員みずほフィナンシャルグループに転籍）。平成15年度の従業員数には、システム関連会社等への出向者886名を含みます。

連結決算データファイル

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	7,849,717	6,813,510
コールローン及び買入手形	641,908	1,008,716
買現先勘定	3,736,424	4,392,105
債券貸借取引支払保証金	6,297,721	7,970,608
買入金銭債権	1,209,540	835,573
特定取引資産	9,919,083	8,016,509
金銭の信託	33,540	27,863
有価証券	23,816,574	32,071,624
貸出金	69,210,035	66,205,868
外国為替	720,519	608,792
その他資産	4,904,656	5,496,845
動産不動産	1,632,851	1,143,807
債券繰延資産	1,041	446
繰延税金資産	2,130,243	1,361,766
支払承諾見返	4,145,411	3,647,613
貸倒引当金	△2,211,366	△1,850,586
投資損失引当金	△5,156	△975
資産の部合計	**134,032,747**	**137,750,091**
(負債の部)		
預金	65,257,901	67,528,830
譲渡性預金	6,964,740	9,958,644
債券	11,696,391	9,459,514
コールマネー及び売渡手形	11,185,809	8,680,595
売現先勘定	8,209,283	8,031,106
債券貸借取引受入担保金	4,140,383	8,161,802
コマーシャル・ペーパー	627,400	837,800
特定取引負債	6,278,262	6,070,833
借用金	1,454,826	1,643,343
外国為替	190,878	352,136
短期社債	—	180,000
社債	2,468,606	2,359,370
新株予約権付社債	3,858	—
信託勘定借	1,489,463	1,360,532
その他負債	5,526,554	4,406,174
賞与引当金	36,969	37,917
退職給付引当金	26,562	31,979
債権売却損失引当金	25,561	—
偶発損失引当金	141,124	132,739
特別法上の引当金	884	1,372
繰延税金負債	4,276	28,792
再評価に係る繰延税金負債	258,515	158,467
支払承諾	4,145,411	3,647,613
負債の部合計	**130,133,666**	**133,069,567**
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,038,013	1,036,127
(資本の部)		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	2,599,552	1,262,526
利益剰余金	△1,404,992	462,594
土地再評価差額金	380,120	231,739
その他有価証券評価差額金	△24,600	392,772
為替換算調整勘定	△95,786	△112,067
自己株式	△134,190	△134,134
資本の部合計	**2,861,066**	**3,644,396**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**134,032,747**	**137,750,091**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
経常収益	**3,435,997**	**3,200,626**
資金運用収益	1,991,236	1,622,704
貸出金利息	1,433,961	1,183,736
有価証券利息配当金	347,927	296,733
コールローン利息及び買入手形利息	11,125	5,176
買現先利息	113,940	74,290
債券貸借取引受入利息	770	1,718
預け金利息	42,801	24,840
その他の受入利息	40,710	36,209
信託報酬	55,460	62,064
役務取引等収益	490,182	515,377
特定取引収益	244,524	232,455
その他業務収益	416,972	406,481
その他経常収益	237,620	361,542
経常費用	**5,566,544**	**2,304,139**
資金調達費用	734,859	437,703
預金利息	181,037	107,294
譲渡性預金利息	12,878	5,584
債券利息	117,776	92,744
債券発行差金償却	3,146	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,024	2,858
売現先利息	189,919	116,306
債券貸借取引支払利息	8,724	12,130
コマーシャル･ペーパー利息	841	1,006
借用金利息	44,228	34,548
短期社債利息	—	24
社債利息	59,883	45,890
新株予約権付社債利息	179	47
その他の支払利息	109,219	19,267
役務取引等費用	79,647	88,762
特定取引等費用	—	651
その他業務費用	150,217	199,620
営業経費	1,237,641	1,125,905
その他経常費用	3,364,178	451,496
貸倒引当金繰入額	932,421	65,424
その他の経常費用	2,431,756	386,071
経常利益（△は経常損失）	**△2,130,547**	**896,486**
特別利益	**5,813**	**142,330**
動産不動産処分益	1,285	8,413
償却債権取立益	4,210	2,555
金融先物取引責任準備金取崩額	82	—
証券取引責任準備金取崩額	171	—
その他の特別利益	62	131,361
特別損失	**137,438**	**157,576**
動産不動産処分損	102,104	129,006
金融先物取引責任準備金繰入額	20	15
証券取引責任準備金繰入額	166	472
その他の特別損失	35,146	28,081
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	**△2,262,172**	**881,240**
法人税、住民税及び事業税	**22,288**	**28,055**
法人税等調整額	**30,505**	**387,855**
少数株主利益	**62,205**	**58,347**
当期純利益（△は当期純損失）	**△2,377,172**	**406,982**

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**353,765**	**2,599,552**
資本剰余金増加高	**2,245,787**	**269**
自己株式処分差益	—	269
増資による新株の発行	540,965	—
株式交換及び会社分割による資本剰余金増加高	1,704,822	—
資本剰余金減少高	—	**1,337,295**
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	—	1,337,295
資本剰余金期末残高	**2,599,552**	**1,262,526**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**997,265**	**△1,404,992**
利益剰余金増加高	**29,899**	**1,889,734**
当期純利益	—	406,982
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	—	1,337,295
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	29,899	145,456
利益剰余金減少高	**2,432,157**	**22,147**
当期純損失	2,377,172	—
配当金	54,985	22,147
役員賞与	0	—
利益剰余金期末残高	**△1,404,992**	**462,594**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△2,262,172	881,240
減価償却費	144,182	139,863
連結調整勘定償却額	68,597	△239
持分法による投資損益(△)	3,491	△1,761
貸倒引当金の増加額	263,907	△360,299
投資損失引当金の増加額	△1,682	△4,180
債権売却損失引当金の増加額	△24,085	△25,561
偶発損失引当金の増加額	6,920	△8,384
賞与引当金の増加額	15,167	1,105
退職給付引当金の増加額	△36,501	18,876
資金運用収益	△1,991,236	△1,622,704
資金調達費用	734,859	437,703
有価証券関係損益(△)	708,795	△336,609
金銭の信託の運用損益(△)	988	△417
為替差損益(△)	116,110	10,190
動産不動産処分損益(△)	100,818	120,592
退職給付信託設定関係損益(△)	△43,847	△60,677
特定取引資産の純増(△)減	△2,111,812	1,991,740
特定取引負債の純増減(△)	1,508,735	△270,856
貸出金の純増(△)減	15,264,686	2,911,383
預金の純増減(△)	△8,833,571	2,614,688
譲渡性預金の純増減(△)	△4,513,175	2,990,873
債券の純増減(△)	△3,614,499	△2,236,876
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,356	100,974
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	1,027,730	△648,501
コールローン等の純増(△)減	△2,509,156	△485,485
債券借入取引担保金の純増(△)減	3,313,727	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△6,297,721	△1,672,887
コールマネー等の純増減(△)	5,294,445	△2,816,946
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△77,856	210,400
債券貸付取引担保金の純増減(△)	△4,050,050	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,140,383	4,021,419
外国為替(資産)の純増(△)減	463,947	93,566
外国為替(負債)の純増減(△)	△517,285	163,902
短期社債(負債)の純増減(△)	—	180,000
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△50,228	34,078
信託勘定借の純増減(△)	△286,941	△128,931
資金運用による収入	2,085,777	1,664,000
資金調達による支出	△844,916	△488,800
その他	671,265	△1,373,879
小計	△2,108,846	6,042,599
法人税等の支払額	△87,315	△27,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,196,162**	**6,014,942**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,435,925	△71,932,830
有価証券の売却による収入	48,003,018	46,486,466
有価証券の償還による収入	11,261,664	17,704,694
金銭の信託の増加による支出	△20,364	△14,899
金銭の信託の減少による収入	54,340	25,784
動産不動産の取得による支出	△94,326	△95,971
動産不動産の売却による収入	25,257	374,085
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△258
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△206,336**	**△7,402,213**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	243,000	90,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,335,000	△15,000
劣後特約付社債の発行による収入	75,000	601,406
劣後特約付社債・新株予約券付社債の償還による支出	△485,778	△731,797
株式の発行による収入	1,081,930	—
少数株主からの払込みによる収入	118,500	—
配当金支払額	△54,985	△22,147
少数株主への配当金支払額	△36,424	△53,497
自己株式の取得による支出	△263	△166
自己株式の売却による収入	—	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△394,021**	**△130,994**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**72**	**△381**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△2,796,448**	**△1,518,647**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**9,847,366**	**7,048,505**
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△)	**△2,413**	**△193**
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	**7,048,505**	**5,529,664**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　118社

主要な連結子会社については、91～99ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、株式会社みずほアドバイザリー他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、浙江第一銀行他29社は、売却、清算等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　28社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社
興銀リース株式会社

なお、株式会社ワールドゲートウェイ他4社は、清算等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	14社
10月末日	1社
12月末日	40社
1月末日	1社
3月末日	62社

（2）6月最終営業日の前日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．資本連結手続に関する事項

株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループを完全親会社とする株式交換を実施いたしました。

当該完全親子会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

動産不動産の減価償却は建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）社債発行費の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

（6）債券繰延資産の処理方法

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性

が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,379,693百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47−2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として45,169百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、210,451百万円であります。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金80百万円及び証券取引責任準備金1,292百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,458百万円増加、「その他負債」は1,415百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産または「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は101,928百万円、「特定取引負債」は234,226百万円、「その他資産」は780,758百万円、「その他負債」は648,460百万円それぞれ増加しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,246,462百万円、繰延ヘッジ利益は1,177,257百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「資金運用収益」及び「資金調達費用」、並びに「経常収益」及び「経常費用」はそれぞれ13,254百万円減少しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第41号)により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

○注記事項（平成15年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式92,327百万円及び出資金421百万円、その他資産には、非連結子会社への出資金676百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計20,023百万円含まれております。

   また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,519,460百万円、再貸付に供している有価証券は1,947百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,757,422百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は177,883百万円、延滞債権額は1,284,036百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、2,246百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,910百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,694,269百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,181,100百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、2,246 百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は583,005百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は963,147百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,107,695百万円
有価証券	13,086,449百万円
貸出金	4,973,990百万円
担保資産に対応する債務	
預金	613,370百万円
コールマネー及び売渡手形	4,763,500百万円
売現先勘定	4,552,666百万円
債券貸借取引受入担保金	7,561,629百万円
借用金	497,696百万円
その他負債	137百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,755百万円、特定取引資産365,978百万円、有価証券2,297,837百万円、貸出金330,416百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は153,125百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は25,596百万円及びデリバティブ取引差入担保金は321,544百万円であります。

   なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は、12,379百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、43,249,003百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が39,966,604百万円あります。

    なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,725,255百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,516,244百万円であります。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　253,406百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額　695,663百万円
14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金722,294百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債2,211,785百万円が含まれております。
16. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当該国内銀行連結子会社としてはその更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,159百万円を偶発損失引当金として計上しております（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.会計処理基準に関する事項（11）偶発損失引当金の計上基準参照）。

17. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は金銭信託824,741百万円、貸付信託869,287百万円であります。
18. 当社の発行済株式総数

普通株式	11,926千株
優先株式	2,048千株

19. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数

普通株式	1,157千株

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益251,929百万円及び退職給付信託設定益60,735百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却209,509百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計58,198百万円、厚生年金基金代行返上益45,169百万円、過去勤務債務の償却額等14,426百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	6,813,510
中央銀行預け金を除く預け金	△1,283,846
現金及び現金同等物	5,529,664

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	83,140百万円
その他	4,706百万円
合計	87,847百万円
減価償却累計額相当額	
動産	52,233百万円
その他	2,921百万円
合計	55,154百万円
年度末残高相当額	
動産	30,907百万円
その他	1,785百万円
合計	32,692百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	14,477百万円
1年超	35,072百万円
合計	49,550百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,433百万円
減価償却費相当額	13,754百万円
支払利息相当額	1,161百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

●未経過リース料

1年内	25,563百万円
1年超	159,353百万円
合計	184,917百万円

(2)貸手側

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

また、厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当社連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は26,839百万円であります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額(百万円)
退職給付債務(A)	△1,141,686
年金資産(B)	1,067,726
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△73,960
会計基準変更時差異の未処理額(D)	24,550
未認識数理計算上の差異(E)	580,419
連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	531,010
前払年金費用(G)	562,989
退職給付引当金(H)=(F)−(G)	△31,979

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金の代行部分の返上に関し、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、210,451百万円であります。
4. 年金資産は未認識年金資産の金額を控除して記載しております。なお、当連結会計年度末日現在における未認識年金資産の金額は281,509百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額(百万円)
勤務費用	27,983
利息費用	32,778
期待運用収益	△39,828
過去勤務債務の損益処理額	△14,426
数理計算上の差異の費用処理額	69,423
会計基準変更時差異の費用処理額	28,081
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,915
退職給付費用	105,928
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△45,169
計	60,758

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	主に2.5%
(2)期待運用収益率	主に3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,088,231百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	1,011,479百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	805,786百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	210,715百万円
その他	242,353百万円
繰延税金資産小計	4,358,566百万円
評価性引当額	△2,461,786百万円
繰延税金資産合計	1,896,780百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△213,062百万円
その他有価証券評価差額	△308,578百万円
その他	△42,165百万円
繰延税金負債合計	△563,807百万円
繰延税金資産の純額	1,332,973百万円

平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,361,766百万円
繰延税金負債	28,792百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
（調整）	
評価性引当額の増減	12.11%
当社と主な国内連結子会社との実効税率差異	△3.83%
子会社に対する投資	△1.30%
その他	△1.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	61,980円34銭
1株当たり当期純利益	36,153円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,754円94銭

注）1.「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	36,153円27銭
当期純利益	406,982百万円
普通株主に帰属しない金額	41,969百万円
（うち優先配当額）	（41,969百万円）
普通株式に係る当期純利益	365,012百万円
普通株式の期中平均株式数	10,096千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,754円94銭
当期純利益調整額	27,429百万円
（うち優先配当額）	（27,429百万円）
普通株式増加数	10,828千株
（うち優先株式）	（10,828千株）

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	一部の国内信託銀行連結子会社が発行する2003年9月30日満期米ドル建転換社債（額面総額39,630千米ドル）。なお、本社債は当連結会計年度に償還しております。

重要な後発事象

一部の国内銀行連結子会社は、平成16年6月18日に、取引先である興和不動産株式会社及びその子会社である興和不動産販売株式会社と、興和不動産グループの事業再編に関し、支援にかかる協定を締結いたしました。この結果、当該取引先向け債権のうち、事業再編において会社分割により興和不動産株式会社に残存する予定の貸出金は175,700百万円と見込んでおりますが、同社は今後とも事業を継続していくことから回収額が変動するため、損失負担額については現在確定しておりません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、平成14年度においてはそれらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(単位：百万円)

	平成15年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,752,455	273,290	174,880	3,200,626	—	3,200,626
(2)セグメント間の内部経常収益	26,740	28,821	115,341	170,903	(170,903)	—
計	2,779,196	302,111	290,221	3,371,529	(170,903)	3,200,626
経常費用	1,953,785	233,057	270,505	2,457,348	(153,208)	2,304,139
経常利益	825,411	69,054	19,716	914,181	(17,694)	896,486
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	127,414,246	13,111,932	1,152,880	141,679,059	(3,928,967)	137,750,091
減価償却費	121,592	8,398	9,872	139,863	—	139,863
資本的支出	161,011	6,449	5,667	173,127	—	173,127

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成14年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,716,129	327,148	278,081	114,637	3,435,997	—	3,435,997
(2)セグメント間の内部経常収益	25,237	92,806	54,865	17,314	190,224	(190,224)	—
計	2,741,366	419,954	332,947	131,952	3,626,221	(190,224)	3,435,997
経常費用	4,914,101	349,570	383,136	98,838	5,745,645	(179,101)	5,566,544
経常利益(△は経常損失)	△2,172,734	70,384	△50,188	33,114	△2,119,424	(11,122)	△2,130,547
資産	126,050,751	13,504,905	7,543,064	5,016,293	152,115,014	(18,082,267)	134,032,747

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、カナダ、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。

(単位：百万円)

	平成15年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,760,211	177,703	185,295	77,415	3,200,626	—	3,200,626
(2)セグメント間の内部経常収益	143,450	89,879	9,557	1,006	243,893	(243,893)	—
計	2,903,662	267,582	194,852	78,422	3,444,519	(243,893)	3,200,626
経常費用	2,063,911	194,577	181,283	38,997	2,478,769	(174,630)	2,304,139
経常利益	839,751	73,005	13,568	39,424	965,750	(69,263)	896,486
資産	128,677,634	12,172,914	6,824,656	4,037,664	151,712,869	(13,962,777)	137,750,091

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、カナダ、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。
3. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示していましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しています。
4. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しています。この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、日本について320百万円、米州について43百万円資産がそれぞれ減少し、欧州について126百万円、アジア・オセアニアについて1,695百万円資産がそれぞれ増加しています。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示していましたが、当連結会計年度からは総額で計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について782,767百万円、米州について25,964百万円、欧州について44,623百万円、アジア・オセアニアについて29,331百万円資産がそれぞれ増加しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
海外経常収益	719,867	440,414
連結経常収益	3,435,997	3,200,626
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	20.9%	13.7%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■時価情報

（6）有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

（A）売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成14年度		平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,382,931	4,976	5,592,183	△2,702

（B）満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成14年度においては、該当ありません。

（単位：百万円）

	平成15年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	897,546	898,183	636	1,119	482
地方債	18,058	18,087	28	28	—
合計	915,604	916,270	665	1,147	482

注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

（C）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成14年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,946,430	3,755,859	△190,570	166,085	356,656
債券	12,289,041	12,376,539	87,497	88,571	1,073
国債	11,889,955	11,968,696	78,741	79,316	575
地方債	110,364	117,027	6,663	6,703	40
社債	288,721	290,815	2,093	2,550	457
その他	5,569,061	5,652,563	83,501	104,713	21,212
合計	21,804,533	21,784,962	△19,571	359,370	378,942

注）連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

（単位：百万円）

	平成15年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,477,151	4,361,720	884,569	967,246	82,677
債券	20,185,912	19,994,717	△191,195	9,366	200,561
国債	19,725,985	19,534,207	△191,777	5,699	197,477
地方債	97,725	99,202	1,476	2,321	844
社債	362,201	361,307	△894	1,345	2,239
その他	4,232,193	4,259,251	27,058	42,254	15,196
合計	27,895,257	28,615,689	720,432	1,018,867	298,435

注）連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,709,089	352,189	435,822	46,704,782	483,208	130,946

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	581,590	837,239
非公募債券	1,026,310	1,299,514

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,677,837	5,138,277	4,420,842	165,867	10,212,773	7,348,507	3,892,826	735,730
国債	3,567,541	4,143,028	4,148,350	109,776	9,965,129	6,183,640	3,656,500	626,483
地方債	7,691	36,671	71,943	12,530	2,200	39,105	73,798	10,716
社債	102,604	958,576	200,548	43,561	245,443	1,125,761	162,527	98,530
その他	745,266	3,192,613	575,322	1,256,281	873,745	2,032,448	791,538	679,982
合計	4,423,104	8,330,890	4,996,165	1,422,149	11,086,518	9,380,955	4,684,364	1,415,712

○金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	31,769	△26	27,863	132

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成15年度においては、該当ありません。

(単位：百万円)

	平成14年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,786	1,771	△15	—	15

注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

○その他有価証券評価差額金

(L) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	**△19,752**	**720,256**
その他有価証券	△19,737	720,256
その他の金銭の信託	△15	—
(+) 繰延税金資産	560	105
(△) 繰延税金負債	3,891	305,409
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△23,084	414,952
(△) 少数株主持分相当額	1,592	23,862
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	75	1,681
その他有価証券評価差額金	△24,600	392,772

注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(7) デリバティブ取引の状況に関する事項（平成15年度）

取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

A. 金利関連取引： 金利スワップ、金利先渡取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション

B. 通貨関連取引： 通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

C. 債券関連取引： 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

D. 株式関連取引： 株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション

E. そ　の　他： クレジットデリバティブ、コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェアーバリューヘッジの）ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュフロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験および財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。

B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

A. 信用リスク： 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

B. 市場リスク： 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

C. 市場流動性リスク： 市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は3,291,479百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等およびリミット等の遵守状況等について定期的および必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

・信頼区間： 片側（one-tailed） 99.0%（両側98%）
・保有期間： 1日
・変動計測のための市場データの標本期間:
　1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVARの実績

・最大値：　47億円
・平均値：　31億円
　対象期間は平成15年4月1日～平成16年3月31日

（注） VAR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

信用リスク相当額　（単位：百万円）

	平成15年度
金利スワップ	8,081,842
通貨スワップ	859,968
先物外国為替取引	810,997
金利オプション（買）	190,952
通貨オプション（買）	457,033
その他の金融派生商品	154,693
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	△7,264,008
合計	3,291,479

上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

(8) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	30,372,072	2,736,609	△218,281	△218,281
		買建	31,180,316	2,709,882	222,582	222,582
	金利オプション	売建	7,036,119	666,435	4,877	1,118
		買建	7,959,168	429,337	6,931	3,352
店頭	金利先渡契約	売建	32,797,851	7,228,548	32,768	32,768
		買建	29,982,492	5,090,079	△33,979	△33,979
	金利スワップ	受取固定・支払変動	264,936,816	178,494,093	8,028,427	8,028,427
		受取変動・支払固定	263,164,417	178,174,511	△7,601,998	△7,601,998
		受取変動・支払変動	40,855,230	31,519,466	△13,189	△13,189
		受取固定・支払固定	149,593	137,750	4,349	4,349
	金利オプション	売建	9,144,409	5,836,780	△64,593	△64,593
		買建	9,476,903	5,875,857	68,092	68,092
合計			／	／	／	**428,650**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	30,704,796	7,241,477	△180,409	△180,409
		買建	25,770,710	6,728,393	178,386	178,386
	金利オプション	売建	18,791,169	2,598,498	△28,215	11,994
		買建	19,322,815	2,527,514	41,067	23,832
店頭	金利先渡契約	売建	26,462,539	2,509,421	11,306	11,306
		買建	22,583,896	1,784,556	△9,149	△9,149
	金利スワップ	受取固定・支払変動	306,639,056	222,428,023	5,411,524	5,411,524
		受取変動・支払固定	302,833,897	215,681,821	△5,223,310	△5,223,310
		受取変動・支払変動	50,957,741	35,837,250	△875	△875
		受取固定・支払固定	185,056	164,027	3,900	3,900
	金利オプション	売建	10,045,468	4,260,798	△78,495	△78,425
		買建	10,184,210	4,170,538	83,418	83,199
合計			／	／	／	**231,973**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		19,455,734	12,610,653	△134,626	△163,955
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	／	△163,955

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年度		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	370,040	1,893	△1,622

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成14年度
			契約額等
取引所	通貨先物	売建	2,644
		買建	3,173
店頭	為替予約	売建	13,474,009
		買建	17,495,358
	通貨オプション	売建	4,065,115
		買建	4,124,246

(単位：百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	26,554	—	△39	△39
		買建	20,122	—	7	7
店頭	通貨スワップ		18,494,511	12,943,329	△218,039	△48,329
	為替予約	売建	16,819,197	426,491	325,585	325,585
		買建	13,440,495	736,990	△324,841	△324,841
	通貨オプション	売建	5,651,246	2,001,092	△186,009	18,700
		買建	5,445,823	1,986,604	237,121	84,568
合計			／	／	／	55,652

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	61,583	—	1,641	1,641	331,922	—	△16,288	△16,288
		買建	3,170	—	△105	△105	48,149	—	2,874	2,874
	株式指数先物オプション	売建	17,671	—	256	△0	54,186	—	△1,355	3
		買建	50,796	—	390	33	64,703	—	1,899	430
店頭	有価証券店頭オプション	売建	40,095	2,081	1,664	116	363,284	107,326	△16,774	367
		買建	74,223	6,893	3,527	△938	418,229	112,618	25,613	5,295
	株式先渡契約	売建	—	—	—	—	5,998	—	91	91
		買建	2,233	—	△142	△142	3,925	2,600	233	233
合計			／	／	／	604	／	／	／	△6,992

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	624,250	—	△503	△503	407,599	—	△1,661	△1,661
		買建	852,153	—	3,293	3,293	1,001,632	—	1,151	1,151
	債券先物オプション	売建	173,073	—	409	164	192,651	—	△1,805	△728
		買建	133,577	—	465	△129	175,447	—	1,610	79
店頭	債券店頭オプション	売建	31,513	—	114	41	833,058	5,455	△6,562	△2,762
		買建	68,548	707	563	144	800,945	—	2,069	△1,016
合計			／	／	／	**3,011**	／	／	／	**△4,937**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション	売建	131,197	77,335	6,174	1,779	190,382	134,895	△8,777	△8,777
		買建	131,197	77,335	3,607	1,004	190,382	134,895	14,713	14,713
合計			／	／	／	**2,784**	／	／	／	**5,935**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	19,669	16,278	17	17	272,177	161,783	1,434	1,434
		買建	502,951	498,680	84,555	84,555	784,247	705,377	32,305	32,305
合計			／	／	／	**84,572**	／	／	／	**33,740**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	166	—	8	△2	934	—	△106	△106
		買建	166	—	7	5	674	—	102	102
合計			／	／	／	**2**	／	／	／	**△3**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

■オフバランス取引状況

(9) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成14年度		平成15年度	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	5,111,554	102,064	5,401,778	80,818
通貨スワップ	157,881	8,690	142,086	8,599
先物外国為替取引	237,939	5,506	236,559	8,109
金利オプション(買)	119,236	1,377	182,516	1,909
通貨オプション(買)	75,259	2,770	91,756	4,570
その他の金融派生商品	628,861	1,361	498,435	1,546
一括清算ネッティング契約による信用リスク相当額削減効果	／	△90,174	／	△72,640
合計	6,330,732	31,596	6,553,133	32,914

注) 1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	34,071	56,956
金利オプション(売)	159,225	304,471
金利オプション(買)	106,024	221,117
通貨オプション(売)	14,340	55,470
通貨オプション(買)	839	1,086
その他の金融派生商品	1,232,923	1,086,324
合計	1,547,425	1,725,426

注) 上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	11,085	1,552	69	12,567	11,179	1,378	706	11,850
資金運用収益	15,302	5,589	979	19,912	14,288	3,735	1,796	16,227
資金調達費用	4,217	4,036	909	7,344	3,109	2,356	1,089	4,376
信託報酬	553	0	—	554	620	0	—	620
役務取引等収支	3,786	318	△0	4,105	4,074	191	△0	4,266
役務取引等収益	4,401	631	131	4,901	4,803	541	191	5,153
役務取引等費用	615	313	132	796	729	350	191	887
特定取引収支	1,337	1,107	—	2,445	1,743	574	—	2,318
特定取引収益	1,337	1,107	—	2,445	1,772	718	166	2,324
特定取引費用	—	—	—	—	28	144	166	6
その他業務収支	2,732	△62	1	2,667	1,920	149	1	2,068
その他業務収益	3,925	247	3	4,169	3,761	304	1	4,064
その他業務費用	1,192	310	1	1,502	1,841	154	0	1,996
連結業務粗利益	19,494	2,916	70	22,340	19,537	2,294	707	21,123
連結業務粗利益率	1.77%	1.58%	—	1.78%	1.92%	1.88%	—	1.89%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

（11）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成14年度				平成15年度			
		国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
資金運用勘定	平均残高	1,098,941	183,558	30,728	1,251,771	1,014,823	134,962	34,665	1,115,120
	利息	15,302	5,589	979	19,912	14,288	3,735	1,796	16,227
	利回り	1.39	3.04	／	1.59	1.40	2.76	／	1.45
うち貸出金	平均残高	694,593	101,596	16,616	779,573	626,428	67,791	19,575	674,644
	利息	11,465	3,433	559	14,339	10,336	2,109	607	11,837
	利回り	1.65	3.38	／	1.83	1.65	3.11	／	1.75
うち有価証券	平均残高	247,990	14,330	7,760	254,560	270,103	11,306	8,989	272,419
	利息	3,240	461	223	3,479	3,326	443	802	2,967
	利回り	1.30	3.22	／	1.36	1.23	3.91	／	1.08
うちコールローン及び買入手形	平均残高	52,986	5,685	—	58,671	14,264	2,907	0	17,171
	利息	19	92	—	111	8	43	0	51
	利回り	0.03	1.61	／	0.19	0.06	1.48	／	0.30
うち買現先勘定	平均残高	439	45,589	3,682	42,346	2,126	42,454	2,845	41,734
	利息	0	1,139	0	1,139	0	809	66	742
	利回り	0.00	2.50	／	2.69	0.00	1.90	／	1.78
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	28,520	—	54	28,466	70,539	—	50	70,488
	利息	7	—	—	7	17	—	0	17
	利回り	0.02	—	／	0.02	0.02	—	／	0.02
うち預け金	平均残高	44,030	13,600	2,561	55,069	12,660	7,279	2,725	17,214
	利息	153	295	20	428	143	112	7	248
	利回り	0.34	2.17	／	0.77	1.13	1.53	／	1.44
資金調達勘定	平均残高	1,127,699	159,487	18,075	1,269,112	1,043,318	123,080	27,401	1,138,996
	利息	4,217	4,036	909	7,344	3,109	2,356	1,089	4,376
	利回り	0.37	2.53	／	0.57	0.29	1.91	／	0.38
うち預金	平均残高	656,070	46,753	2,223	700,599	616,275	29,672	2,827	643,121
	利息	1,001	854	45	1,810	702	388	17	1,072
	利回り	0.15	1.82	／	0.25	0.11	1.30	／	0.16
うち譲渡性預金	平均残高	88,927	2,946	—	91,874	89,712	1,346	—	91,058
	利息	47	80	—	128	32	23	—	55
	利回り	0.05	2.74	／	0.14	0.03	1.74	／	0.06
うち債券	平均残高	137,642	33	4	137,672	106,444	52	11	106,485
	利息	1,207	1	0	1,209	926	0	—	927
	利回り	0.87	5.60	／	0.87	0.87	1.31	／	0.87
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	148,789	1,528	47	150,270	101,962	582	29	102,515
	利息	22	47	0	70	15	13	0	28
	利回り	0.01	3.12	／	0.04	0.01	2.30	／	0.02
うち売現先勘定	平均残高	7,352	76,353	51	83,654	14,634	68,449	81	83,002
	利息	1	1,898	0	1,899	0	1,162	0	1,163
	利回り	0.01	2.48	／	2.27	0.00	1.69	／	1.40
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	35,004	—	1	35,002	59,633	—	2,809	56,824
	利息	87	—	0	87	184	—	62	121
	利回り	0.24	—	／	0.24	0.30	—	／	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	4,011	175	—	4,186	8,316	—	—	8,316
	利息	5	2	—	8	10	—	—	10
	利回り	0.14	1.40	／	0.20	0.12	—	／	0.12
うち借用金	平均残高	33,123	4,769	15,439	22,453	33,595	2,390	20,827	15,158
	利息	1,103	58	719	442	975	57	687	345
	利回り	3.33	1.22	／	1.97	2.90	2.39	／	2.27

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**3,786**	**318**	**△0**	**4,105**	**4,074**	**191**	**△0**	**4,266**
役務取引等収益	**4,401**	**631**	**131**	**4,901**	**4,803**	**541**	**191**	**5,153**
うち預金・債券・貸出業務	773	254	0	1,027	833	228	0	1,061
為替業務	1,086	48	—	1,134	1,124	39	0	1,164
証券関連業務	736	107	89	755	893	123	92	924
代理業務	350	7	4	353	364	7	4	367
保護預り・貸金庫業務	67	22	2	87	69	0	0	69
保証業務	288	76	7	356	184	50	5	229
信託関連業務	206	24	—	231	344	27	—	371
役務取引等費用	**615**	**313**	**132**	**796**	**729**	**350**	**191**	**887**
うち為替業務	277	2	0	279	288	1	0	289

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**1,337**	**1,107**	**—**	**2,445**	**1,743**	**574**	**—**	**2,318**
特定取引収益	**1,337**	**1,107**	**—**	**2,445**	**1,772**	**718**	**166**	**2,324**
うち商品有価証券収益	474	178	—	652	692	696	—	1,388
特定取引有価証券収益	18	38	—	57	—	22	22	—
特定金融派生商品収益	824	890	—	1,714	1,062	—	144	917
その他の特定取引収益	19	0	—	19	18	0	—	18
特定取引費用	**—**	**—**	**—**	**—**	**28**	**144**	**166**	**6**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	28	—	22	6
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	144	144	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**84,270**	**35,888**	**20,968**	**99,190**	**59,904**	**30,612**	**10,351**	**80,165**
うち商品有価証券	38,893	13,839	—	52,733	31,151	15,391	—	46,543
商品有価証券派生商品	63	—	1	62	330	—	1	328
特定取引有価証券	—	1,674	—	1,674	172	671	—	844
特定取引有価証券派生商品	53	18	51	20	22	3	14	10
特定金融派生商品	35,838	20,355	20,915	35,278	19,693	14,545	10,334	23,904
その他の特定取引資産	9,420	—	—	9,420	8,534	—	—	8,534
特定取引負債	**56,005**	**27,745**	**20,968**	**62,782**	**48,047**	**23,012**	**10,351**	**60,708**
うち売付商品債券	22,228	7,372	—	29,600	29,122	7,469	—	36,592
商品有価証券派生商品	25	—	1	24	433	—	1	431
特定取引売付債券	—	1,300	—	1,300	184	709	—	894
特定取引有価証券派生商品	52	2	51	2	23	2	14	10
特定金融派生商品	33,698	19,070	20,915	31,853	18,283	14,830	10,334	22,779
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金・債券

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	338,978	6,020	207	344,790	376,126	5,538	27	381,637
定期性預金	238,213	27,025	2,582	262,657	228,574	21,536	1,926	248,184
その他預金	43,210	2,382	461	45,130	44,449	1,328	311	45,465
合計	**620,401**	**35,428**	**3,251**	**652,579**	**649,150**	**28,403**	**2,265**	**675,288**
譲渡性預金	**68,412**	**1,235**	—	**69,647**	**98,146**	**1,440**	—	**99,586**
総合計	**688,814**	**36,663**	**3,251**	**722,226**	**747,296**	**29,843**	**2,265**	**774,874**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
② 定期性預金=定額預金+定期積金

(16) 債券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
利付債券	94,580	—	—	94,580	82,436	—	—	82,436
割引債券	22,015	—	—	22,015	11,860	—	—	11,860
外貨建債券	282	97	12	367	269	38	10	297
合計	**116,878**	**97**	**12**	**116,963**	**94,567**	**38**	**10**	**94,595**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 「利付債券」には、利付みずほ銀行債券及び利付みずほコーポレート銀行債券を含んでいます。
4. 「割引債券」には、割引みずほ銀行債券を含んでいます。

■証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	119,686	—	119,686	204,317	—	204,317
地方債	1,288	—	1,288	1,258	—	1,258
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,973	79	13,053	16,502	20	16,522
株式	44,392	—	44,392	52,752	—	52,752
その他の証券	50,230	9,513	59,744	34,556	11,308	45,865
合計	**228,572**	**9,593**	**238,165**	**309,387**	**11,329**	**320,716**

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■連結自己資本比率

(18) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成14年度	平成15年度
基本的項目(Tier1)	資本金		15,409	15,409
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		25,995	12,625
	利益剰余金		△14,279	3,866
	連結子会社の少数株主持分		10,364	9,957
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,602	9,233
	その他有価証券の評価差損(△)		230	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		1,341	1,341
	為替換算調整勘定		△962	△1,105
	営業権相当額(△)		1	0
	連結調整勘定相当額(△)		—	—
	計	(A)	34,954	39,411
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		6,132	5,763
補完的項目(Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	3,254
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,873	1,755
	一般貸倒引当金		15,154	11,758
	負債性資本調達手段等		28,779	28,039
	うち永久劣後債務		12,707	9,487
	期限付劣後債務および期限付優先株		16,072	18,551
	計		46,807	44,807
	うち自己資本への算入額	(B)	34,954	39,411
準補完的項目(Tier3)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,434	1,122
自己資本額	(A)+(B)+(C)−(D)	(E)	68,474	77,700
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		666,440	630,937
	オフ・バランス取引項目		45,008	42,750
	信用リスク・アセットの額	(F)	711,449	673,687
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	6,786	10,554
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	542	844
	計((F)+(G))	(I)	718,235	684,241
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100			9.53%	11.35%

注) 1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券、及び当社の連結子会社である株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社（Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.及びMizuho JGB Investment L.L.C.）が発行している各優先出資証券を、当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています（株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社が発行している各優先出資証券の概要については、266ページをご覧ください）。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）Limited（以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）1 Limited（以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC1優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）2 Limited（以下、「MPC2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（金利ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 変動配当（金利ステップ・アップなし。） Series B 変動配当（平成24年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。） （何れも下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ただし、平成24年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,760億円	Series A 1,710億円 Series B 1,125億円	730億円
払込日	平成11年3月15日	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPCに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC2に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC2に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC2に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

（次ページにつづく）

（前ページよりつづく）

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
配当可能利益制限	当社がMPCに対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。	当社がMPC1に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。	当社がMPC2に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）5 Limited（以下、「MPC5」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC5優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）6 Limited（以下、「MPC6」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC6優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）7 Limited（以下、「MPC7」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC7優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A、Series Bともに変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される。）（下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	455億円	Series A　195億円 Series B　25億円	510億円
払込日	平成14年8月9日	Series A　平成14年8月9日 Series B　平成14年8月30日	平成14年8月30日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC5に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC5に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC5に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC6に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC6に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC6に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC7に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC7に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC7に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

（次ページにつづく）

（前ページより続く）

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
配当可能利益制限	当社がMPC5に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。	当社がMPC6に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。	当社がMPC7に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注2)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して、清算手続が開始され、または当社に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に対して送付された場合、③監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分配当可能利益
ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、ある会計年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPC（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7の欄については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。
調整後の可処分配当可能利益＝可処分配当可能利益×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 配当可能利益制限証明書
可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

5 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券（MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7については、それぞれ本MPC1優先出資証券、本MPC2優先出資証券、本MPC5優先出資証券、本MPC6優先出資証券、本MPC7優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1のケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

単体決算データファイル

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,538	1,231
前渡金	2	4
前払費用	23	303
繰延税金資産	2	167
その他	2,199	2,235
流動資産合計	5,766	3,940
固定資産		
有形固定資産	—	1,014
建物	—	212
器具及び備品	—	801
無形固定資産	187	3,903
商標権	187	165
ソフトウェア	—	3,481
その他	—	256
投資その他の資産	3,588,471	3,590,312
関係会社株式	3,588,471	3,588,866
その他	0	1,446
固定資産合計	3,588,658	3,595,229
繰延資産		
創立費	2	2
開業費	1,216	912
繰延資産合計	1,219	914
資産合計	**3,595,643**	**3,600,085**
(負債の部)		
流動負債		
コマーシャル･ペーパー	49,000	65,000
未払金	0	338
未払費用	652	149
未払法人税等	27	281
未払消費税等	71	—
預り金	6	98
賞与引当金	—	150
流動負債合計	49,758	66,018
固定負債		
繰延税金負債	—	491
退職給付引当金	—	77
固定負債合計	—	568
負債合計	**49,758**	**66,587**
(資本の部)		
資本金	**1,540,965**	**1,540,965**
資本剰余金		
資本準備金	1,752,885	1,752,885
資本剰余金合計	1,752,885	1,752,885
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
任意積立金	247,662	147,662
別途積立金	247,662	147,662
当期未処分利益	30	87,820
利益剰余金合計	252,043	239,832
その他有価証券評価差額金	—	**△10**
自己株式	**△8**	**△174**
資本合計	**3,545,885**	**3,533,497**
負債資本合計	**3,595,643**	**3,600,085**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成15年1月 8 日から平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から平成16年3月31日まで）
営業収益	**957**	**25,748**
関係会社受取配当金	—	14,836
関係会社受入手数料	957	10,911
営業費用	**604**	**11,761**
販売費及び一般管理費	604	11,761
営業利益	**353**	**13,986**
営業外収益	**1,137**	**428**
受取賃貸料	—	67
その他	1,137	361
営業外費用	**1,435**	**749**
支払利息	125	—
コマーシャル･ペーパー利息	—	100
開業費償却	304	304
その他	1,006	344
経常利益	**55**	**13,665**
特別利益	—	**4**
固定資産処分益	—	4
特別損失	—	**2,839**
本店移転費用	—	2,206
厚生年金基金代行部分返上損	—	358
その他	—	273
税引前当期純利益	**55**	**10,831**
法人税、住民税及び事業税	**27**	**559**
法人税等調整額	**△2**	**334**
当期純利益	**30**	**9,936**
前期繰越利益	—	**77,883**
当期未処分利益	**30**	**87,820**

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科　目		平成14年度（定時株主総会承認日 平成15年6月25日）		平成15年度（定時株主総会承認日 平成16年6月25日）
当期未処分利益		**30**		**87,820**
任意積立金取崩額		**100,000**		**100,000**
別途積立金取崩額		100,000		100,000
利益処分額		**22,147**		**77,748**
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき 22,500円)	742	(1株につき 22,500円)	742
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき 8,200円)	820	(1株につき 8,200円)	820
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき 14,000円)	1,400	(1株につき 14,000円)	1,400
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき 47,600円)	7,140	(1株につき 47,600円)	7,140
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき 42,000円)	6,300	(1株につき 42,000円)	6,300
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき 11,000円)	1,375	(1株につき 11,000円)	1,375
第八回第八種優先株式配当金	(1株につき 8,000円)	1,000	(1株につき 8,000円)	1,000
第九回第九種優先株式配当金	(1株につき 17,500円)	2,450	(1株につき 17,500円)	2,450
第十回第十種優先株式配当金	(1株につき 5,380円)	753	(1株につき 5,380円)	753
第十一回第十一種優先株式配当金	(1株につき 165円)	155	(1株につき 20,000円)	18,874
第十二回第十一種優先株式配当金	(1株につき 21円)	2	(1株につき 2,500円)	13
第十三回第十三種優先株式配当金	(1株につき 247円)	9	(1株につき 30,000円)	1,100
普通株式配当金		—	(1株につき 3,000円)	35,778
次期繰越利益		**77,883**		**110,071**

○重要な会計方針（平成15年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建　　物：8年～38年

器具及び備品：2年～17年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により毎期均等額（5年）を償却しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失として358百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、316百万円であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成15年度）

貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は373百万円となっております。

2．会社が発行する株式の総数

普通株式	25,000,000株
優先株式	5,467,000株

発行済株式の総数

普通株式	11,926,964.67株
優先株式	2,048,930株

3．自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式802.87株であります。

4．Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証416,633百万円を行っております。

5．配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円
第十一回第十一種優先株式	1株につき	20,000円
第十二回第十一種優先株式	1株につき	2,500円
第十三回第十三種優先株式	1株につき	30,000円

損益計算書関係

1．営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	14,836百万円
関係会社受入手数料	10,911百万円

2．販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,448百万円
業務委託費	2,034百万円
土地建物機械賃借料	1,830百万円
租税公課	1,586百万円
減価償却費	1,156百万円
退職給付費用	677百万円

3．営業費用のうち関係会社との取引

販売費及び一般管理費	2,345百万円

4．営業外収益のうち関係会社との取引

優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料	352百万円
受取賃貸料	67百万円

5．その他の営業外収益のうち352百万円は、優先株式関連事務等に係る子会社受入手数料であります。

6．その他の営業外費用のうち342百万円は、優先株式関連事務等に係る費用であります。

7．固定資産処分益は、器具及び備品に係る売却益4百万円であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(車両)	
取得価額相当額	6百万円
減価償却累計額相当額	3百万円
期末残高相当額	3百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	5百万円
合計	8百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	146,968	787,394	640,426

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,534,933百万円
その他	205百万円
繰延税金資産小計	1,535,139百万円
評価性引当額	△1,534,933百万円
繰延税金資産合計	205百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△530百万円
繰延税金負債合計	△530百万円
繰延税金負債の純額	△324百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.94%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.25%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	46,670円33銭
1株当たり当期純損失	2,846円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	2,846円42銭
当期純利益	9,936百万円
普通株主に帰属しない金額	41,969百万円
(うち優先配当額)	(41,969百万円)
普通株式に係る当期純損失	32,033百万円
普通株式の期中平均株式数	11,253千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式、第三回第三種優先株式、第七回第七種優先株式、第八回第八種優先株式、第九回第九種優先株式、第十回第十種優先株式、第十一回第十一種優先株式及び第十二回第十一種優先株式

重要な後発事象

該当ありません。

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成16年3月31日現在）

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	11,926,964.67
第一回第一種優先株式	33,000
第二回第二種優先株式	100,000
第三回第三種優先株式	100,000
第四回第四種優先株式	150,000
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第八回第八種優先株式	125,000
第九回第九種優先株式	140,000
第十回第十種優先株式	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740
第十二回第十一種優先株式	5,500
第十三回第十三種優先株式	36,690

(6) 普通株式の状況（平成16年3月31日現在）

(所有者別状況)

	株主数（人）	所有株式数（株）	(%)
政府及び地方公共団体	340	9,437	0.08
金融機関	443	5,047,712	42.42
証券会社	104	127,073	1.07
その他の法人	10,980	2,620,887	22.02
外国法人等	773	2,387,412	20.06
(うち個人)	(119)	(879)	(0.00)
個人その他	244,335	1,708,192	14.35
合　計	**256,975**	**11,900,713**	**100.00**
端株の状況	—	26,251.67	—

(所有数別状況)

	株主数（人）	(%)	所有株式数（株）	(%)
1,000株以上	886	0.35	9,614,813	80.79
500株以上1,000株未満	414	0.16	286,405	2.41
100株以上500株未満	2,562	1.00	495,173	4.16
50株以上100株未満	3,633	1.41	232,610	1.96
10株以上50株未満	41,199	16.03	708,672	5.95
5株以上10株未満	41,031	15.97	254,948	2.14
1株以上5株未満	167,250	65.08	308,092	2.59
合　計	**256,975**	**100.00**	**11,900,713**	**100.00**
端株の状況	—	—	26,217.67	—

（7）大株主の状況（平成16年3月31日現在）

（普通株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほホールディングス	1,155,840.83	9.69
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	642,797.00	5.38
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	490,527.00	4.11
4	ロイヤル トラスト コーポレーション オブ カナダ ノン トリーティ（常任代理人　スタンダード チャータード銀行）	352,476.00	2.95
5	第一生命保険相互会社	279,158.00	2.34
6	みずほ信託退職給付信託　明治安田生命保険口再信託受託者　資産管理サービス信託	137,000.00	1.14
7	日本生命保険相互会社	132,630.76	1.11
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人　みずほコーポレート銀行）	124,202.00	1.04
9	リーマン ブラザーズ アジア キャピタル カンパニー（常任代理人　リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店）	122,337.62	1.02
10	朝日生命保険相互会社	110,000.00	0.92
11	モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人　モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	105,740.00	0.88
12	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン（常任代理人　みずほコーポレート銀行）	87,687.00	0.73
13	株式会社新生銀行	77,476.12	0.64
14	株式会社損害保険ジャパン	76,360.00	0.64
15	三菱信託銀行株式会社（信託口）	73,280.00	0.61
16	住友信託銀行株式会社（信託B口）	72,890.00	0.61
17	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　みずほコーポレート銀行）	63,641.00	0.53
18	日清紡績株式会社	63,356.87	0.53
19	野村信託銀行株式会社（投信口）	62,690.00	0.52
20	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	62,180.00	0.52

注）1. 株式会社みずほホールディングスは当社の完全子会社ですので、同社が保有する当社普通株式には商法第241条第3項の規定により議決権はありません。
2. 株式会社足利銀行、りそな信託銀行株式会社、預金保険機構、株式会社整理回収機構及び株式会社明成商会を共同保有者とする大量保有報告書に関する変更報告書が、平成16年3月15日付で提出され、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における実質所有株式数の確認ができません（除く株式会社足利銀行及び株式会社整理回収機構）ので、上記大株主の状況には含めていません。なお、同変更報告書には株式会社足利銀行及び株式会社整理回収機構を共同保有者として、それぞれ記載されていますが、株式会社足利銀行の保有株式数の内容は当社の当期末における普通株式の株主名簿上の記載内容と、株式会社整理回収機構の保有株式数の内容は当社の当期末における優先株式の株主名簿上の記載内容と、それぞれ一致していますので記載を省略しています。

（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	111,348	0.81
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	120,319	0.87
株式会社明成商会	大阪市中央区瓦町三丁目2番9号	32	0.00

注）上記保有株券等の数及び株券等保有割合は変更報告書に記載されているものを転記しています。

（優先株式）

（単位：株）

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社整理回収機構	1,063,000	51.88
2	第一生命保険相互会社	27,000	1.31
3	明治安田生命保険相互会社	25,000	1.22
4	株式会社損害保険ジャパン	20,500	1.00
5	富国生命保険相互会社	15,000	0.73
6	伊藤忠商事株式会社	10,000	0.48
6	関西電力株式会社	10,000	0.48
6	株式会社資生堂	10,000	0.48
6	清水建設株式会社	10,000	0.48
6	セイコーエプソン株式会社	10,000	0.48
6	大成建設株式会社	10,000	0.48
6	電源開発株式会社	10,000	0.48
6	東京電力株式会社	10,000	0.48
6	日本通運株式会社	10,000	0.48
6	丸紅株式会社	10,000	0.48

注）優先株式のうち、株式会社整理回収機構の所有株式数については、第一回から第四回まで、及び第六回から第十回までの各種優先株式の合計を、同社以外の株主の所有株式数については、第十一回から第十三回までの各種優先株式の合計を記載しています。

(8) 配当政策

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案して決定させていただきたいと考えています。

平成14年度におきましては、誠に遺憾ながら普通株式の年間配当を見送らせていただきましたが、平成15年度の連結業績の回復等を勘案し、平成15年度末の普通株式の年間配当金につきましては、1株につき3,000円の復配とさせていただきました。

また、当期末の各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきました。

(9) 株価の推移

(単位：円)

		平成15年度
株価	最高	455,000
	最低	58,300

注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

決算公告（写）

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第52条の29条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第2期決算公告

平成16年6月26日

東京都千代田区大手町一丁目5番5号
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　前田晃伸

貸借対照表

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	3,940
現金及び預金	1,231
前渡金	4
前払費用	303
繰延税金資産	167
その他の流動資産	2,235
固定資産	3,595,229
有形固定資産	1,014
建物	212
器具及び備品	801
無形固定資産	3,903
商標権	165
ソフトウェア	3,481
その他の無形固定資産	256
投資その他の資産	3,590,312
投資有価証券	14,477
子会社株式	3,574,388
その他	1,446
繰延資産	914
創立費	2
開業費	912
資産合計	3,600,085

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	66,018
コマーシャル・ペーパー	65,000
未払金	338
未払費用	149
未払法人税等	281
預り金	98
賞与引当金	150
固定負債	568
繰延税金負債	491
退職給付引当金	77
負債合計	66,587
（資本の部）	
資本金	1,540,965
資本剰余金	1,752,885
資本準備金	1,752,885
利益剰余金	239,832
利益準備金	4,350
任意積立金	147,662
別途積立金	147,662
当期未処分利益	87,820
株式等評価差額金	△ 10
自己株式	△ 174
資本合計	3,533,497
負債及び資本合計	3,600,085

（注）有形固定資産の減価償却累計額　373百万円
（備考）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常損益の部 営業損益の部 営業収益	25,748
子会社等受取配当金	14,836
子会社等受入手数料	10,911
営業費用	11,761
販売費及び一般管理費	11,761
営業利益	13,986
営業外損益の部 営業外収益	428
受取賃貸料	67
その他の営業外収益	361
営業外費用	749
コマーシャル・ペーパー利息	100
開業費償却	304
その他の営業外費用	344
経常利益	13,665
特別損益の部 特別利益	4
固定資産処分益	4
特別損失	2,839
本店移転費用	2,206
厚生年金基金代行部分返上損	358
その他の特別損失	273
税引前当期純利益	10,831
法人税、住民税及び事業税	559
法人税等調整額	334
当期純利益	9,936
前期繰越利益	77,883
当期未処分利益	87,820

（注）1株当たり当期純損失
2,846円42銭

連結貸借対照表

（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	68,135
コールローン及び買入手形	10,087
買現先勘定	43,921
債券貸借取引支払保証金	79,706
買入金銭債権	8,355
特定取引資産	80,165
金銭の信託	278
有価証券	320,716
貸出金	662,058
外国為替	6,087
その他資産	54,968
動産不動産	11,438
債券繰延資産	4
繰延税金資産	13,617
支払承諾見返	36,476
貸倒引当金	△ 18,505
投資損失引当金	△ 9
資産の部合計	1,377,500

科目	金額
（負債の部）	
預金	675,288
譲渡性預金	99,586
債券	94,595
コールマネー及び売渡手形	86,805
売現先勘定	80,311
債券貸借取引受入担保金	81,618
コマーシャル・ペーパー	8,378
特定取引負債	60,708
借用金	16,433
外国為替	3,521
短期社債	1,800
社債	23,593
信託勘定借	13,605
その他負債	44,061
賞与引当金	379
退職給付引当金	319
偶発損失引当金	1,327
特別法上の引当金	13
繰延税金負債	287
再評価に係る繰延税金負債	1,584
支払承諾	36,476
負債の部合計	1,330,695
（少数株主持分）	
少数株主持分	10,361
（資本の部）	
資本金	15,409
資本剰余金	12,625
利益剰余金	4,625
土地再評価差額金	2,317
株式等評価差額金	3,927
為替換算調整勘定	△ 1,120
自己株式	△ 1,341
資本の部合計	36,443
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,377,500

連結損益計算書

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	32,006
資金運用収益	16,227
（うち貸出金利息）	(11,837)
（うち有価証券利息配当金）	(2,967)
信託報酬	620
役務取引等収益	5,153
特定取引収益	2,324
その他業務収益	4,064
その他経常収益	3,615
経常費用	23,041
資金調達費用	4,377
（うち預金利息）	(1,072)
（うち債券利息）	(927)
役務取引等費用	887
特定取引費用	6
その他業務費用	1,996
営業経費	11,259
その他経常費用	4,514
経常利益	8,964
特別利益	1,423
特別損失	1,575
税金等調整前当期純利益	8,812
法人税、住民税及び事業税	280
法人税等調整額	3,878
少数株主利益	583
当期純利益	4,069

（注）1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は2,534億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,778億円、延滞債権額は1兆2,840億円、3ヵ月以上延滞債権額は249億円、貸出条件緩和債権額は1兆6,942億円であり、その合計額は3兆1,811億円であります。
3.銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（国際統一基準）11.35％
4.動産不動産の減価償却累計額　6,956億円　　5.1株当たりの純資産額　61,980円34銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計25兆6,693億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益　36,153円27銭
8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益　18,754円94銭
（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	57,569	51,821	34,293	28,514
連結経常利益（△は連結経常損失）	5,748	△13,498	△21,216	8,374
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	2,112	△9,760	△23,534	3,823
連結純資産額	62,542	47,314	15,316	24,823
連結総資産額	1,634,554	1,513,124	1,278,188	1,328,235
預金残高（含む譲渡性預金）	801,764	856,062	691,704	745,374
債券残高	178,482	153,108	117,964	95,536
貸出金残高	922,867	845,936	659,228	630,791
有価証券残高	280,625	241,089	224,206	311,868
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）（注3）	450,667.56円	295,093.14円	△44,261.37円	56,169.25円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）（注2）（注3）	20,524.13円	△108,003.27円	△249,644.44円	40,155.27円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注3）（注4）	20,109.99円	—円	—円	31,616.30円
連結自己資本比率（国際統一基準）	11.39%	10.56%	9.33%	11.39%
連結自己資本利益率	4.5%	△28.8%	△199.0%	652.9%
連結株価収益率（注5）	34.34倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,187	67,764	△22,292	68,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,621	15,307	△1,732	△81,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	△6,974	△3,940	647
現金及び現金同等物の期末残高	22,198	98,473	63,937	52,326

注）1. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しています。
2. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しています。
3. 平成14年度から、「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年度及び平成14年度は1株当たり当期純損失であることから記載していません。
5. 連結株価収益率については、平成13年度は1株当たり連結当期純損失であることから、また、平成14年度以降は証券取引所への上場を行っていないため記載していません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	1,140	1,230	222	124
経常利益	992	1,000	6	38
当期純利益（△は当期純損失）	977	985	△38,083	37
資本金	25,720	25,720	24,420	10,000
（発行済株式総数）				
普通株式	9,205,856.53株	9,430,250.71株	9,430,250.71株	9,430,250.71株
第一回第一種優先株式	33,000株	33,000株	33,000株	33,000株
第二回第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株	100,000株
第三回第三種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株	100,000株
第四回第四種優先株式	150,000株	150,000株	150,000株	150,000株
第五回第五種優先株式	52,411株	／	／	／
第六回第六種優先株式	150,000株	150,000株	150,000株	150,000株
第七回第七種優先株式	125,000株	125,000株	125,000株	125,000株
第八回第八種優先株式	125,000株	125,000株	125,000株	125,000株
第九回第九種優先株式	140,000株	140,000株	140,000株	140,000株
第十回第十種優先株式	140,000株	140,000株	140,000株	140,000株
純資産額	65,614	66,164	23,100	25,266
総資産額	74,126	74,677	35,717	33,519
1株当たり配当額 (注1)				
普通株式	7,000円	3,500円	—円	—円
第一回第一種優先株式	22,500円	22,500円	—円	22,500円
第二回第二種優先株式	8,200円	8,200円	—円	8,200円
第三回第三種優先株式	14,000円	14,000円	—円	14,000円
第四回第四種優先株式	47,600円	47,600円	—円	4,934円
第五回第五種優先株式	7,500円	—円	／	／
第六回第六種優先株式	42,000円	42,000円	—円	—円
第七回第七種優先株式	11,000円	11,000円	—円	—円
第八回第八種優先株式	8,000円	8,000円	—円	—円
第九回第九種優先株式	17,500円	17,500円	—円	—円
第十回第十種優先株式	5,380円	5,380円	—円	—円
（うち1株当たり中間配当額）				
普通株式	3,500円	—円	—円	—円
第一回第一種優先株式	11,250円	—円	—円	—円
第二回第二種優先株式	4,100円	—円	—円	—円
第三回第三種優先株式	7,000円	—円	—円	—円
第四回第四種優先株式	23,800円	—円	—円	—円
第五回第五種優先株式	3,750円	—円	／	／
第六回第六種優先株式	21,000円	—円	—円	—円
第七回第七種優先株式	5,500円	—円	—円	—円
第八回第八種優先株式	4,000円	—円	—円	—円
第九回第九種優先株式	8,750円	—円	—円	—円
第十回第十種優先株式	2,690円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額 (注2)(注4)(注5)	483,949.97円	494,962.03円	38,289.91円	60,857.24円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失） (注3)(注4)(注5)	9,404.65円	8,286.55円	△403,878.21円	0.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注4)(注5)(注6)	9,218.80円	8,161.61円	—円	0.00円
株価収益率 (注7)	74.96倍	36.44倍	—倍	—倍
配当性向 (注8)	37.21%	43.09%	—%	—%
従業員数 (注9)	(424人)	(406人)	344人	(45人)

注）1. 平成12年度の1株当たり配当額には、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の平成12年度中間配当金に代えて、平成12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額を含んでいます。平成12年度の1株当たり中間配当額として記載しているのは当該移転交付金の金額です。
2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
4. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。
5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年度は1株当たり当期純損失であることから記載していません。
7. 株価収益率については、平成14年度以降は証券取引所への上場を行っていないため記載していません。
8. 平成13年度以前の配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出していますが、平成14年度から、普通株式1株当たり配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。なお、平成12年度の配当性向の計算には、上記移転交付金は含まれていません。また、平成14年度及び平成15年度については、普通株式の配当を見送ったため記載していません。
9. 従業員数には、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。また、平成14年度の従業員には、事業再構築に伴い旧みずほ信託銀行から当社に一時的に転籍していた従業員1,292名は含んでいません。なお、平成12年度及び平成13年度の従業員は全員、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行からの出向者、平成15年度の従業員は全員、みずほフィナンシャルグループからの出向者です。

連結決算データファイル

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	7,180,792	6,497,765
コールローン及び買入手形	727,908	1,085,697
買現先勘定	3,736,424	4,392,105
債券貸借取引支払保証金	6,297,721	7,970,608
買入金銭債権	1,116,160	727,241
特定取引資産	9,794,362	8,005,450
金銭の信託	32,989	27,753
有価証券	22,420,618	31,186,840
貸出金	65,922,885	63,079,103
外国為替	718,774	606,624
その他資産	4,378,594	5,029,840
動産不動産	1,534,747	1,076,663
債券繰延資産	1,041	446
繰延税金資産	1,966,929	1,255,935
支払承諾見返	4,101,824	3,638,192
貸倒引当金	△2,107,902	△1,756,479
投資損失引当金	△4,993	△211
資産の部合計	**127,818,881**	**132,823,578**
(負債の部)		
預金	62,559,984	65,071,102
譲渡性預金	6,610,430	9,466,354
債券	11,796,466	9,553,679
コールマネー及び売渡手形	10,836,163	8,604,351
売現先勘定	8,209,283	8,031,106
債券貸借取引受入担保金	3,815,328	7,979,971
コマーシャル・ペーパー	563,400	778,800
特定取引負債	6,163,511	6,030,245
借用金	1,393,633	2,009,479
外国為替	190,879	354,710
短期社債	—	180,000
社債	2,283,606	1,799,732
その他負債	5,198,937	4,168,228
賞与引当金	29,891	31,536
退職給付引当金	8,480	10,445
債権売却損失引当金	24,936	—
偶発損失引当金	141,124	132,739
特別法上の引当金	884	1,372
繰延税金負債	4,169	157,431
再評価に係る繰延税金負債	258,515	158,467
支払承諾	4,101,824	3,638,192
負債の部合計	**124,191,450**	**128,157,947**
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,095,826	2,183,238
(資本の部)		
資本金	2,442,000	1,000,000
資本剰余金	117,726	327,420
利益剰余金	△1,269,098	491,040
土地再評価差額金	380,120	231,739
その他有価証券評価差額金	△42,984	544,790
為替換算調整勘定	△96,160	△112,598
資本の部合計	**1,531,604**	**2,482,392**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**127,818,881**	**132,823,578**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	**3,429,331**	**2,851,488**
資金運用収益	1,991,268	1,541,248
貸出金利息	1,434,042	1,109,682
有価証券利息配当金	347,928	284,340
コールローン利息及び買入手形利息	11,074	5,162
買現先利息	113,940	74,290
債券貸借取引受入利息	770	1,717
預け金利息	42,801	24,031
その他の受入利息	40,710	42,024
信託報酬	55,460	32
役務取引等収益	490,339	404,123
特定取引収益	244,524	232,356
その他業務収益	416,972	347,494
その他経常収益	230,765	326,233
経常費用	**5,550,953**	**2,014,011**
資金調達費用	734,844	417,019
預金利息	181,037	97,670
譲渡性預金利息	12,878	5,363
債券利息	117,776	93,701
債券発行差金償却	3,146	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,011	2,883
売現先利息	189,919	116,306
債券貸借取引支払利息	8,724	7,740
コマーシャル･ペーパー利息	839	868
借用金利息	44,228	34,804
短期社債利息	—	24
社債利息	59,883	41,098
新株予約権付社債利息	179	—
その他の支払利息	109,219	16,560
役務取引等費用	80,910	89,332
特定取引費用	—	1,256
その他業務費用	150,217	170,447
営業経費	1,237,158	961,509
その他経常費用	3,347,821	374,446
貸倒引当金繰入額	932,377	43,111
その他の経常費用	2,415,443	331,334
経常利益（△は経常損失）	**△2,121,621**	**837,477**
特別利益	**5,813**	**121,186**
動産不動産処分益	1,285	8,362
償却債権取立益	4,210	583
金融先物取引責任準備金取崩額	82	—
証券取引責任準備金取崩額	171	—
その他の特別利益	62	112,240
特別損失	**137,454**	**140,880**
動産不動産処分損	102,104	114,511
金融先物取引責任準備金繰入額	20	15
証券取引責任準備金繰入額	166	472
その他の特別損失	35,162	25,880
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	**△2,253,262**	**817,783**
法人税、住民税及び事業税	**22,261**	**18,922**
法人税等調整額	**29,572**	**368,003**
少数株主利益	**48,327**	**48,480**
当期純利益（△は当期純損失）	**△2,353,424**	**382,376**

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**353,765**	**117,726**
資本剰余金増加高	—	**1,442,000**
減資に伴う資本剰余金増加高	—	1,442,000
資本剰余金減少高	**236,039**	**1,232,305**
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	—	1,232,305
会社分割による資本剰余金減少高	236,039	—
資本剰余金期末残高	**117,726**	**327,420**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**997,265**	**△1,269,098**
利益剰余金増加高	**406,229**	**1,760,139**
当期純利益	—	382,376
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	—	1,232,305
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	376,329	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	29,899	145,456
利益剰余金減少高	**2,672,593**	—
当期純損失	2,353,424	—
配当金	54,985	—
役員賞与	0	—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	11,148	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	1,022	—
会社分割による利益剰余金減少高	252,012	—
利益剰余金期末残高	**△1,269,098**	**491,040**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△2,253,262	817,783
減価償却費	144,182	123,060
連結調整勘定償却額	53,301	△106
持分法による投資損益（△）	4,036	△1,887
貸倒引当金の増加額	263,907	△351,104
投資損失引当金の増加額	△1,682	△4,781
債権売却損失引当金の増加額	△24,085	△24,936
偶発損失引当金の増加額	6,920	△8,384
賞与引当金の増加額	15,167	1,692
退職給付引当金の増加額	△36,501	1,858
資金運用収益	△1,991,268	△1,541,248
資金調達費用	734,844	417,019
有価証券関係損益（△）	711,755	△325,771
金銭の信託の運用損益（△）	988	△413
為替差損益（△）	116,110	△25,552
動産不動産処分損益（△）	100,818	106,149
退職給付信託設定関係損益（△）	△43,847	△57,502
特定取引資産の純増（△）減	△2,111,812	1,878,078
特定取引負債の純増減（△）	1,508,735	△196,692
貸出金の純増（△）減	15,264,686	2,752,315
預金の純増減（△）	△8,830,032	2,855,697
譲渡性預金の純増減（△）	△4,513,175	2,852,893
債券の純増減（△）	△3,614,499	△2,242,786
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	23,356	104,865
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	1,027,730	△643,874
コールローン等の純増（△）減	△2,509,156	△461,515
債券借入取引担保金の純増（△）減	3,313,727	—
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△6,297,721	△1,672,887
コールマネー等の純増減（△）	5,294,445	△2,543,544
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△126,856	215,400
債券貸付取引担保金の純増減（△）	△4,050,050	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,140,383	4,164,642
外国為替（資産）の純増（△）減	463,947	93,989
外国為替（負債）の純増減（△）	△517,285	166,476
短期社債（負債）の純増減（△）	—	180,000
普通社債の発行・償還による純増減（△）	△50,228	34,078
信託勘定借の純増減（△）	△286,941	—
資金運用による収入	2,085,363	1,582,579
資金調達による支出	△842,885	△467,561
その他	684,921	△870,802
小計	△2,141,964	6,907,228
法人税等の支払額	△87,315	△16,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△2,229,279**	**6,890,232**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,435,925	△69,276,157
有価証券の売却による収入	48,003,018	44,801,055
有価証券の償還による収入	11,261,664	16,025,306
金銭の信託の増加による支出	△20,364	△14,811
金銭の信託の減少による収入	54,340	25,236
動産不動産の取得による支出	△94,326	△78,450
動産不動産の売却による収入	25,257	352,382
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,069
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	33,108	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△173,227**	**△8,115,792**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	243,000	503,437
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,335,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	75,000	151,767
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△485,778	△652,938
少数株主からの払込みによる収入	1,200,430	100,000
配当金支払額	△54,985	—
少数株主への配当金支払額	△36,424	△32,490
自己株式の取得による支出	△255	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△394,013**	**64,775**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**72**	**△251**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△2,796,448**	**△1,161,036**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**9,847,366**	**6,393,720**
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（△）	**△657,197**	**—**
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	**6,393,720**	**5,232,683**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　75社

主要な連結子会社については、91～99ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。

なお、株式会社みずほプロジェクト他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、浙江第一銀行他27社は、売却、清算等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　29社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社
興銀リース株式会社

なお、株式会社みずほアドバイザリー他4社は、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、株式会社ワールドゲートウェイ他3社は、清算等により持分法の対象から除いております。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月最終営業日の前日	5社
10月末日	1社
12月末日	29社
1月末日	1社
3月末日	39社

（2）6月最終営業日の前日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

動産不動産の減価償却は建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）社債発行費の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

（6）債券繰延資産の処理方法

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及

び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,286,131百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47−2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として44,395百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、185,380百万円であります。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金80百万円及び証券取引責任準備金1,292百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,458百万円増加、「その他負債」は1,415百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産または「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は99,052百万円、「特定取引負債」は234,226百万円、「その他資産」は751,862百万円、「その他負債」は616,688百万円それぞれ増加しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

国内銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりまし

たが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,172,633百万円、繰延ヘッジ利益は1,115,816百万円であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「資金運用収益」及び「資金調達費用」、並びに「経常収益」及び「経常費用」はそれぞれ13,254百万円減少しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（16）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第41号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

○注記事項（平成15年度）

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式85,400百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計20,023百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,560,959百万円、再貸付に供している有価証券は1,947百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,757,422百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は169,328百万円、延滞債権額は1,215,074百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,228百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,572,260百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,980,892百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は616,618百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は960,597百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,109,205百万円
有価証券	12,787,809百万円
貸出金	4,654,042百万円
担保資産に対応する債務	
預金	611,410百万円
コールマネー及び売渡手形	4,607,900百万円
売現先勘定	4,552,666百万円
債券貸借取引受入担保金	7,379,798百万円
借用金	499,096百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,755百万円、特定取引資産365,978百万円、有価証券1,941,800百万円、貸出金330,416百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、動産不動産のうち保証金権利金は133,072百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は23,221百万円及びデリバティブ取引差入担保金は321,544百万円であります。

   なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は、12,379百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,836,297百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が37,670,527百万円あります。

    なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,643,261百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,448,326百万円であります。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

    同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　253,406百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額　636,229百万円
14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,135,431百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債1,652,146百万円が含まれております。
16. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

    当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更

正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,159百万円を偶発損失引当金として計上しております（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(11)偶発損失引当金の計上基準参照）。

17. 当社の発行済株式総数

普通株式	9,430千株
優先株式	1,063千株

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益239,400百万円及び退職給付信託設定益57,560百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却198,887百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計54,009百万円、厚生年金基金代行返上益44,395百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	6,497,765
中央銀行預け金を除く預け金	△1,265,081
現金及び現金同等物	5,232,683

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	70,943百万円
その他	1,271百万円
合計	72,215百万円
減価償却累計額相当額	
動産	44,363百万円
その他	913百万円
合計	45,276百万円
年度末残高相当額	
動産	26,580百万円
その他	358百万円
合計	26,939百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	11,797百万円
1年超	29,521百万円
合計	41,319百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,213百万円
減価償却費相当額	10,809百万円
支払利息相当額	846百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（2）貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

（1）借手側

●未経過リース料

1年内	25,413百万円
1年超	158,618百万円
合計	184,032百万円

（2）貸手側

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

また、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当社連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は25,128百万円であります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△995,579
年金資産（B）	949,810
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△45,768
会計基準変更時差異の未処理額（D）	22,580
未認識数理計算上の差異（E）	520,931
連結貸借対照表計上額純額（F）＝（C）＋（D）＋（E）	497,742
前払年金費用（G）	508,188
退職給付引当金（H）＝（F）－（G）	△10,445

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金の代行部分の返上に関し、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、185,380百万円であります。
4. 当連結会計年度末の年金資産は未認識年金資産の金額を控除して記載しております。なお、当連結会計年度末日現在における未認識年金資産の金額は273,260百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	22,875
利息費用	28,699
期待運用収益	△36,055
過去勤務債務の損益処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	60,773
会計基準変更時差異の費用処理額	25,880
その他（臨時に支払った割増退職金等）	1,347
退職給付費用	103,519
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△44,395
計	59,124

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	主に2.5%
（2）期待運用収益率	主に3.5%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数	

主として10年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（5）会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,883,620百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	939,733百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	766,036百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	210,715百万円
その他	218,044百万円
繰延税金資産小計	4,018,149百万円
評価性引当額	△2,274,321百万円
繰延税金資産合計	1,743,828百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△212,532百万円
その他有価証券評価差額	△397,245百万円
その他	△35,546百万円
繰延税金負債合計	△645,324百万円
繰延税金資産の純額	1,098,504百万円

平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,255,935百万円
繰延税金負債	157,431百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
（調整）	
評価性引当額の増減	12.83%
当社と主な国内連結子会社との実効税率差異	△3.90%
子会社に対する投資	△1.20%
その他	△2.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.31%

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	56,169円25銭
1株当たり当期純利益	40,155円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31,616円30銭

注）1.「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	40,155円27銭
当期純利益	382,376百万円
普通株主に帰属しない金額	3,702百万円
（うち優先配当額）	（3,702百万円）
普通株式に係る当期純利益	378,674百万円
普通株式の期中平均株式数	9,430千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31,616円30銭
当期純利益調整額	2,962百万円
（うち優先配当額）	（2,962百万円）
普通株式増加数	2,640千株
（うち優先株式）	（2,640千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

一部の国内銀行連結子会社は、平成16年6月18日に、取引先である興和不動産株式会社及びその子会社である興和不動産販売株式会社と、興和不動産グループの事業再編に関し、支援にかかる協定を締結いたしました。この結果、当該取引先向け債権のうち、事業再編において会社分割により興和不動産株式会社に残存する予定の貸出金は175,700百万円と見込んでおりますが、同社は今後とも事業を継続していくことから回収額が変動するため、損失負担額については現在確定しておりません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、平成14年度においてはそれらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(単位：百万円)

	平成15年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,561,483	273,899	16,105	2,851,488	—	2,851,488
(2)セグメント間の内部経常収益	6,276	28,022	1,525	35,825	(35,825)	—
計	2,567,759	301,922	17,631	2,887,313	(35,825)	2,851,488
経常費用	1,799,354	232,809	17,386	2,049,549	(35,538)	2,014,011
経常利益	768,405	69,113	245	837,763	(286)	837,477
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,654,688	13,113,968	535,491	136,304,149	(3,480,570)	132,823,578
減価償却費	114,165	8,398	496	123,060	—	123,060
資本的支出	144,007	6,449	522	150,979	—	150,979

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…ファクタリング業等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成14年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,724,280	312,331	278,081	114,637	3,429,331	—	3,429,331
(2)セグメント間の内部経常収益	25,237	92,806	54,865	17,314	190,224	(190,224)	—
計	2,749,517	405,137	332,947	131,952	3,619,555	(190,224)	3,429,331
経常費用	4,898,509	349,570	383,136	98,838	5,730,054	(179,101)	5,550,953
経常利益(△は経常損失)	△2,148,991	55,567	△50,188	33,114	△2,110,499	(11,122)	△2,121,621
資産	119,656,530	13,375,709	7,510,016	5,016,293	145,558,549	(17,739,667)	127,818,881

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、カナダ、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。

(単位：百万円)

	平成15年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,421,472	169,988	182,602	77,424	2,851,488	—	2,851,488
(2)セグメント間の内部経常収益	142,546	88,501	9,455	996	241,500	(241,500)	—
計	2,564,019	258,489	192,058	78,421	3,092,988	(241,500)	2,851,488
経常費用	1,780,393	189,331	177,750	38,997	2,186,473	(172,461)	2,014,011
経常利益	783,625	69,157	14,307	39,424	906,515	(69,038)	837,477
資産	123,586,957	11,653,917	6,791,548	4,037,757	146,070,179	(13,246,601)	132,823,578

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、カナダ、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。
3. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示していましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しています。
4. 国内銀行連結子会社の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しています。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、日本について320百万円、米州について43百万円資産がそれぞれ減少し、欧州について126百万円、アジア・オセアニアについて1,695百万円資産がそれぞれ増加しています。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示していましたが、当連結会計年度からは総額で計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について750,995百万円、米州について25,964百万円、欧州について44,623百万円、アジア・オセアニアについて29,331百万円資産がそれぞれ増加しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
海外経常収益	705,050	430,015
連結経常収益	3,429,331	2,851,488
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	20.5%	15.0%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■連結自己資本比率

(6) 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度
基本的項目（Tier1）	資本金		24,420	10,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		1,177	3,274
	利益剰余金		△12,698	4,858
	連結子会社の少数株主持分		20,678	20,358
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		9,602	9,233
	その他有価証券の評価差損（△）		432	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式（△）		—	—
	為替換算調整勘定		△965	△1,111
	営業権相当額（△）		—	—
	連結調整勘定相当額（△）		—	—
	計	(A)	32,178	37,379
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		3,092	2,723
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	4,239
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,873	1,755
	一般貸倒引当金		14,249	11,204
	負債性資本調達手段等		26,469	26,217
	うち永久劣後債務		11,507	9,067
	期限付劣後債務および期限付優先株		14,962	17,149
	計		43,593	43,417
	うち自己資本への算入額	(B)	32,178	37,379
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,672	1,044
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	62,684	73,714
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		621,312	594,363
	オフ・バランス取引項目		44,017	41,899
	信用リスク・アセットの額	(F)	665,329	636,262
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	6,441	10,384
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	515	830
	計（(F)＋(G)）	(I)	671,770	646,647
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			9.33%	11.39%

注）1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

優先出資証券の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社が発行している全優先出資証券を、当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要については、それぞれ218ページと266ページをご覧ください。

単体決算データファイル

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	14,725	1,609
親会社株式	117,043	464,296
前払費用	287	67
繰延税金資産	111	—
その他	2,027	5,141
流動資産合計	134,196	471,115
固定資産		
有形固定資産	2,266	102
建物	1,237	88
器具及び備品	1,029	14
無形固定資産	3,621	5
ソフトウェア	3,467	—
その他	153	5
投資その他の資産	3,430,135	2,879,910
関係会社株式	6,361,978	6,361,972
関係会社社債	650,000	200,000
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
その他	1,665	1,447
投資損失引当金	△3,783,508	△3,783,508
固定資産合計	3,436,022	2,880,019
繰延資産		
創立費	1,543	771
繰延資産合計	1,543	771
資産合計	**3,571,762**	**3,351,906**
(負債の部)		
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	410,000	390,000
未払金	760	675
未払費用	224	52
未払法人税等	41	3
未払事業所税	15	—
預り金	238	—
賞与引当金	226	—
その他	37	36
流動負債合計	411,544	390,768
固定負債		
社債	850,000	300,000
繰延税金負債	57	134,462
退職給付引当金	76	73
固定負債合計	850,134	434,536
負債合計	**1,261,678**	**825,304**
(資本の部)		
資本金	**2,442,000**	**1,000,000**
資本剰余金		
資本準備金	444,672	444,672
その他資本剰余金	3,248,642	882,255
資本準備金減少差益	3,248,642	—
資本金及び資本準備金減少差益	—	882,255
資本剰余金合計	3,693,314	1,326,928
利益剰余金		
当期未処分利益(△は当期未処理損失)	△3,808,386	3,702
利益剰余金合計	△3,808,386	3,702
その他有価証券評価差額金	**△16,844**	**195,970**
資本合計	**2,310,083**	**2,526,601**
負債資本合計	**3,571,762**	**3,351,906**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
営業収益	**22,282**	**12,409**
関係会社受取配当金	—	224
関係会社受入手数料	14,552	2,324
関係会社有価証券利息	6,037	8,190
関係会社貸付金利息	1,692	1,668
営業費用	**20,678**	**10,747**
社債利息	7,730	9,861
販売費及び一般管理費	12,948	885
営業利益	**1,604**	**1,662**
営業外収益	**119**	**3,587**
受取利息	1	—
受取配当金	—	3,467
受取賃貸料	102	111
その他	16	8
営業外費用	**1,069**	**1,441**
コマーシャル･ペーパー利息	295	667
創立費償却	771	771
その他	2	2
経常利益	**655**	**3,807**
特別利益	**63**	**168**
固定資産処分益	63	27
賞与引当金戻入益	—	74
取引所会員権売却益	—	66
特別損失	**3,808,852**	**201**
固定資産処分損	37	72
関係会社株式処分損	25,291	—
投資損失引当金繰入額	3,783,508	—
厚生年金基金代行部分返上損	—	71
本店移転費用	—	57
その他	15	0
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	**△3,808,133**	**3,774**
法人税、住民税及び事業税	**176**	**3**
法人税等調整額	**75**	**68**
当期純利益（△は当期純損失）	**△3,808,386**	**3,702**
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	**93,587**	**△559,744**
会社分割による前期繰越利益の減少額	**93,587**	**—**
資本金減少による欠損てん補額	**—**	**559,744**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△3,808,386**	**3,702**

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（定時株主総会承認日 平成15年6月24日）		平成15年度（定時株主総会承認日 平成16年6月24日）
(当期未処理損失の処理)			
当期未処理損失	**3,808,386**		／
損失処理額	**3,248,642**		／
その他資本剰余金取崩額	3,248,642		／
次期繰越損失	**559,744**		／
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	**3,248,642**		／
その他資本剰余金処分額	**3,248,642**		／
当期未処理損失補填額	3,248,642		／
その他資本剰余金次期繰越額	—		／
当期未処分利益	／		**3,702**
利益処分額	／		**3,702**
第一回第一種優先株式配当金	／	(1株につき 22,500円)	742
第二回第二種優先株式配当金	／	(1株につき 8,200円)	820
第三回第三種優先株式配当金	／	(1株につき 14,000円)	1,400
第四回第四種優先株式配当金	／	(1株につき 4,934円)	740
次期繰越利益	／		**0**

○重要な会計方針（平成15年度）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：3年～38年

器具及び備品：6年

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

創立費については商法施行規則の規定により毎期均等額（5年）を償却しております。

4．引当金の計上基準

（1）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、78百万円であります。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

財務諸表等規則が改正されたことに伴い、従来、資本準備金の取崩しによって生じた剰余金は、「資本準備金減少差益」として表示しておりましたが、当事業年度からは「資本金及び資本準備金減少差益」として表示しております。

○注記事項（平成15年度）

貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は61百万円となっております。

2．関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。

3．社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

4．会社が発行する株式の総数

普通株式	25,000,000株
優先株式	1,063,000株

発行済株式の総数

普通株式	9,430,250.71株
優先株式	1,063,000株

5．配当制限

（1）商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、195,970百万円であります。

（2）当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円

単体決算データファイル

損益計算書関係

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	224百万円
関係会社受入手数料	2,324百万円
関係会社有価証券利息	8,190百万円
関係会社貸付金利息	1,668百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

業務委託費	268百万円
給料・手当	226百万円
減価償却費	113百万円
土地建物機械賃借料	111百万円
租税公課	74百万円

3. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取配当金	3,467百万円

4. 固定資産処分益は、器具及び備品に係る売却益27百万円であります。
5. 特別利益のうち関係会社との取引

固定資産処分益	27百万円
取引所会員権売却益	66百万円

6. 固定資産処分損は、器具及び備品に係る売却損48百万円、除却損10百万円、ソフトウェアに係る除却損13百万円であります。
7. 特別損失のうち関係会社との取引

固定資産処分損	48百万円

有価証券関係

当事業年度末（平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,108,720百万円
その他	65,384百万円
繰延税金資産小計	1,174,104百万円
評価性引当額	△1,173,381百万円
繰延税金資産合計	723百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△134,447百万円
その他	△738百万円
繰延税金負債合計	△135,185百万円
繰延税金負債の純額	△134,462百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.83%
評価性引当額の増減	△19.27%
その他	△2.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.90%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	60,857円24銭
1株当たり当期純利益	0円 0銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円 0銭

注）1.「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	0円 0銭
当期純利益	3,702百万円
普通株主に帰属しない金額	3,702百万円
（うち優先配当額）	（3,702百万円）
普通株式に係る当期純利益	0百万円
普通株式の期中平均株式数	9,430千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円 0銭
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,896千株
（うち優先株式）	（1,896千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	第一回第一種優先株式、第二回第二種優先株式及び第三回第三種優先株式

重要な後発事象

該当ありません。

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成12年 9 月29日	2,572,000	2,572,000	設立
平成15年 3 月12日	△130,000	2,442,000	グループ経営体制の再編
平成15年 8 月 1 日	△1,442,000	1,000,000	減資

(5) 大株主の状況 (平成16年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,430,250.71	100.00

(優先株式)

(単位：株)

株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,063,000	100.00

注)第一回から第四回まで、及び第六回から第十回までの各種優先株式の合計を記載しています。

決算公告（写）

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第52条の29条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第4期決算公告

平成16年6月26日

東京都千代田区大手町一丁目5番5号
株式会社みずほホールディングス
取締役社長　前田　晃伸

貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	471,115
現金及び預金	1,609
親会社株式	464,296
前払費用	67
その他の流動資産	5,141
固定資産	2,880,019
有形固定資産	102
建物	88
器具及び備品	14
無形固定資産	5
その他の無形固定資産	5
投資その他の資産	2,879,910
子会社株式	6,361,972
子会社社債	200,000
子会社長期貸付金	100,000
その他	1,447
投資損失引当金	△3,783,508
繰延資産	771
創立費	771
資産合計	3,351,906

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	390,768
コマーシャル・ペーパー	390,000
未払金	675
未払費用	52
未払法人税等	3
その他の流動負債	36
固定負債	434,536
社債	300,000
繰延税金負債	134,462
退職給付引当金	73
負債合計	825,304
（資本の部）	
資本金	1,000,000
資本剰余金	1,326,928
資本準備金	444,672
その他資本剰余金	882,255
資本金及び資本準備金減少差益	882,255
利益剰余金	3,702
当期未処分利益	3,702
株式等評価差額金	195,970
資本合計	2,526,601
負債及び資本合計	3,351,906

（注）1．有形固定資産の減価償却累計額　61百万円
2．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、195,970百万円であります。
（備考）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	12,409
子会社等受取配当金	224
子会社受入手数料	2,324
子会社有価証券利息	8,190
子会社貸付金利息	1,668
営業費用	10,747
社債利息	9,861
販売費及び一般管理費	885
営業利益	1,662
営業外損益の部	
営業外収益	3,587
受取配当金	3,467
受取賃貸料	111
その他の営業外収益	8
営業外費用	1,441
コマーシャル・ペーパー利息	667
創立費償却	771
その他の営業外費用	2
経常利益	3,807
特別損益の部	
特別利益	168
固定資産処分益	27
賞与引当金戻入益	74
取引所会員権売却益	66
特別損失	201
固定資産処分損	72
厚生年金基金代行部分返上損	71
本店移転費用	57
その他の特別損失	0
税引前当期純利益	3,774
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	68
当期純利益	3,702
前期繰越損失	559,744
資本金減少による欠損てん補額	559,744
当期未処分利益	3,702

（注）1株当たり当期純利益
0円0銭

連結貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	64,977
コールローン及び買入手形	10,856
買現先勘定	43,921
債券貸借取引支払保証金	79,706
買入金銭債権	7,272
特定取引資産	80,054
金銭の信託	277
有価証券	311,868
貸出金	630,791
外国為替	6,066
その他資産	50,298
動産不動産	10,766
債券繰延資産	4
繰延税金資産	12,559
支払承諾見返	36,381
貸倒引当金	△ 17,564
投資損失引当金	△ 2
資産の部合計	1,328,235

科目	金額
（負債の部）	
預金	650,711
譲渡性預金	94,663
債券	95,536
コールマネー及び売渡手形	86,043
売現先勘定	80,311
債券貸借取引受入担保金	79,799
コマーシャル・ペーパー	7,788
特定取引負債	60,302
借用金	20,094
外国為替	3,547
短期社債	1,800
社債	17,997
その他負債	41,682
賞与引当金	315
退職給付引当金	104
偶発損失引当金	1,327
特別法上の引当金	13
繰延税金負債	1,574
再評価に係る繰延税金負債	1,584
支払承諾	36,381
負債の部合計	1,281,579
（少数株主持分）	
少数株主持分	21,832
（資本の部）	
資本金	10,000
資本剰余金	3,274
利益剰余金	4,910
土地再評価差額金	2,317
株式等評価差額金	5,447
為替換算調整勘定	△ 1,125
資本の部合計	24,823
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,328,235

連結損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	28,514
資金運用収益	15,412
（うち貸出金利息）	(11,096)
（うち有価証券利息配当金）	(2,843)
信託報酬	0
役務取引等収益	4,041
特定取引収益	2,323
その他業務収益	3,474
その他経常収益	3,262
経常費用	20,140
資金調達費用	4,170
（うち預金利息）	(976)
（うち債券利息）	(937)
役務取引等費用	893
特定取引費用	12
その他業務費用	1,704
営業経費	9,615
その他経常費用	3,744
経常利益	8,374
特別利益	1,211
特別損失	1,408
税金等調整前当期純利益	8,177
法人税、住民税及び事業税	189
法人税等調整額	3,680
少数株主利益	484
当期純利益	3,823

（注）1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は2,534億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,693億円、延滞債権額は1兆2,150億円、3ヵ月以上延滞債権額は242億円、貸出条件緩和債権額は1兆5,722億円であり、その合計額は2兆9,808億円であります。
3.銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（国際統一基準）11.39％
4.動産不動産の減価償却累計額　6,362億円　　5.1株当たりの純資産額　56,169円25銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計24兆6,738億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たり当期純利益　40,155円27銭
8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益　31,616円30銭
（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……204
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……206
■連結財務諸表等 ……206
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）
（5）セグメント情報

■連結自己資本比率 ……217
（6）連結自己資本比率（国内基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル……219
■財務諸表等 ……219
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書及び損失処理計算書
○重要な会計方針（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）

■時価情報 ……228
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……232
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……237
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の種類別残高
（18）債券の残存期間別残高
（19）財形貯蓄残高

■貸出 ……239
（20）貸出金の科目別残高
（21）貸出金の残存期間別残高
（22）貸出金の担保別内訳
（23）債務の保証（支払承諾）残高
（24）支払承諾見返の担保別内訳
（25）貸出金の使途別残高
（26）中小企業等に対する貸出金残高
（27）消費者ローン残高

■証券 ……241
（28）有価証券の種類別残高
（29）有価証券の残存期間別残高
（30）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（31）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（32）公共債引受額
（33）公共債受託実績（公募分）
（34）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……243
（35）単体自己資本比率（国内基準）
（36）利益率
（37）利鞘
（38）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（39）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（40）1店舗当たりの資金量・貸出金
（41）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……245
（42）内国為替取扱高
（43）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……246
（44）店舗の状況
（45）自動機器設置台数
（46）従業員の状況

■資本 ……247
（47）資本金の推移
（48）大株主の状況

決算公告（写）……248

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	14,185	13,525
連結経常利益（△は連結経常損失）	△6,265	2,538
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△6,870	583
連結純資産額	16,486	16,763
連結総資産額	695,868	699,614
預金残高（含む譲渡性預金）	518,938	542,857
債券残高	39,187	28,108
貸出金残高	378,051	374,822
有価証券残高	81,829	144,888
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	117.43円	122.22円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）（注1）	△181.92円	12.88円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）	—円	10.75円
連結自己資本比率（国内基準）	9.25%	9.91%
連結自己資本利益率	△78.37%	10.63%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,070	56,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,421	△67,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	406
現金及び現金同等物の期末残高	44,398	33,675

注）1.「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
経常収益	12,491	12,651
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,944	3,958
業務純益	2,368	4,831
経常利益（△は経常損失）	△6,222	2,746
当期純利益（△は当期純損失）	△6,285	982
資本金	6,500	6,500
（発行済株式総数 千株）		
普通株式	3,776,704千株	3,776,704千株
第一回第一種優先株式	14,190千株	14,190千株
第二回第二種優先株式	43,000千株	43,000千株
第三回第二種優先株式	43,000千株	43,000千株
第四回第四種優先株式	64,500千株	64,500千株
第五回第五種優先株式	85,500千株	85,500千株
第六回第六種優先株式	71,250千株	71,250千株
第七回第七種優先株式	71,250千株	71,250千株
第八回第八種優先株式	18,200千株	18,200千株
第九回第九種優先株式	18,200千株	18,200千株
第十回第十三種優先株式	360,000千株	360,000千株
純資産額	16,884	17,548
総資産額	693,057	698,294
預金残高（含む譲渡性預金）	521,651	546,477
貸出金残高	378,854	370,014
有価証券残高	85,352	152,389
1株当たり配当額		
普通株式	—円	—円
第一回第一種優先株式	—円	22.50円
第二回第二種優先株式	—円	8.20円
第三回第二種優先株式	—円	14.00円
第四回第四種優先株式	—円	47.60円
第五回第五種優先株式	—円	42.00円
第六回第六種優先株式	—円	11.00円
第七回第七種優先株式	—円	8.00円
第八回第八種優先株式	—円	17.50円
第九回第九種優先株式	—円	5.38円
第十回第十三種優先株式	—円	—円
1株当たり純資産額 (注1)	127.99円	142.99円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）(注1)	△166.42円	23.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)	—円	19.03円
単体自己資本比率（国内基準）	9.39%	10.02%
自己資本利益率	△69.3%	17.1%
配当性向 (注3)	—%	—%
従業員数 (注4)	22,211人	20,494人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 配当性向は、平成14年度、平成15年度とも普通株式の配当を見送ったため記載していません。
4. 従業員数には、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	5,799,579	4,732,307
コールローン及び買入手形	7,000,000	4,269,900
買現先勘定	8,499	9,799
債券貸借取引支払保証金	3,528,476	3,273,337
買入金銭債権	1,044,436	606,245
特定取引資産	1,450,409	865,423
金銭の信託	12,015	17,000
有価証券	8,182,910	14,488,882
貸出金	37,805,111	37,482,297
外国為替	156,348	146,193
その他資産	1,479,553	1,547,132
動産不動産	1,222,640	887,728
債券繰延資産	1,002	428
繰延税金資産	912,227	713,358
支払承諾見返	1,991,251	1,753,122
貸倒引当金	△1,007,592	△831,581
投資損失引当金	△2	△80
資産の部合計	**69,586,868**	**69,961,495**
(負債の部)		
預金	48,974,345	50,407,758
譲渡性預金	2,919,470	3,877,950
債券	3,918,740	2,810,806
コールマネー及び売渡手形	3,754,700	2,140,200
売現先勘定	102,905	35,418
債券貸借取引受入担保金	1,048,641	3,036,896
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
特定取引負債	1,182,303	708,545
借用金	612,011	674,512
外国為替	10,712	14,989
社債	672,794	657,719
その他負債	2,234,726	1,725,310
賞与引当金	9,537	8,918
退職給付引当金	6,007	7,870
債権売却損失引当金	24,936	—
特別法上の引当金	444	568
繰延税金負債	—	2,429
再評価に係る繰延税金負債	189,371	123,166
支払承諾	1,991,251	1,753,122
負債の部合計	**67,652,903**	**67,987,183**
(少数株主持分)		
少数株主持分	285,360	297,914
(資本の部)		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	981,668	762,345
利益剰余金	△260,111	114,446
土地再評価差額金	277,061	180,199
その他有価証券評価差額金	△522	△30,595
為替換算調整勘定	509	—
資本の部合計	**1,648,604**	**1,676,397**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**69,586,868**	**69,961,495**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
経常収益	**1,418,548**	**1,352,578**
資金運用収益	828,830	754,987
貸出金利息	718,915	656,659
有価証券利息配当金	69,602	67,740
コールローン利息及び買入手形利息	5,631	3,939
買現先利息	0	1
債券貸借取引受入利息	290	477
預け金利息	22,045	13,748
その他の受入利息	12,344	12,420
役務取引等収益	257,310	247,010
特定取引収益	40,968	75,449
その他業務収益	221,310	179,447
その他経常収益	70,127	95,685
経常費用	**2,045,064**	**1,098,684**
資金調達費用	91,230	71,539
預金利息	37,129	22,578
譲渡性預金利息	1,882	1,287
債券利息	11,532	8,759
債券発行差金償却	3,146	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	581	216
売現先利息	36	6
債券貸借取引支払利息	75	5,962
コマーシャル･ペーパー利息	89	12
借用金利息	12,666	12,819
社債利息	14,660	13,336
その他の支払利息	9,428	6,560
役務取引等費用	59,144	53,583
特定取引費用	60	1,491
その他業務費用	83,509	75,499
営業経費	686,157	646,311
その他経常費用	1,124,961	250,258
貸倒引当金繰入額	465,144	—
その他の経常費用	659,816	250,258
経常利益（△は経常損失）	**△626,515**	**253,894**
特別利益	**1,261**	**67,931**
動産不動産処分益	259	2,716
償却債権取立益	997	184
金融先物取引責任準備金取崩額	4	0
その他の特別利益	—	65,030
特別損失	**96,260**	**119,645**
動産不動産処分損	76,115	101,377
証券取引責任準備金繰入額	—	123
その他の特別損失	20,145	18,144
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	**△721,515**	**202,180**
法人税、住民税及び事業税	**8,907**	**1,085**
法人税等調整額	**△47,743**	**132,318**
少数株主利益	**4,379**	**10,402**
当期純利益（△は当期純損失）	**△687,058**	**58,374**

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**933,941**	**981,668**
資本剰余金増加高	**180,000**	—
増資による新株の発行	180,000	—
資本剰余金減少高	**132,272**	**219,322**
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	—	219,322
会社分割による資本剰余金減少高	132,272	—
資本剰余金期末残高	**981,668**	**762,345**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**329,941**	**△260,111**
利益剰余金増加高	**176,457**	**374,558**
当期純利益	—	58,374
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	—	219,322
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	15,977	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	137,068	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	23,411	96,861
利益剰余金減少高	**766,510**	—
当期純損失	687,058	—
役員賞与	0	—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	904	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	4,472	—
会社分割による利益剰余金減少高	74,075	—
利益剰余金期末残高	**△260,111**	**114,446**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△721,515	202,180
減価償却費	95,144	84,106
連結調整勘定償却額	29,712	△34
持分法による投資損益(△)	47,801	△1,459
貸倒引当金の増加額	219,525	△176,173
投資損失引当金の増加額	141	78
債権売却損失引当金の増加額	△23,330	△24,936
賞与引当金の増加額	△1,688	△730
退職給付引当金の増加額	1,789	1,755
資金運用収益	△828,830	△754,987
資金調達費用	91,230	71,539
有価証券関係損益(△)	△19,498	△61,677
金銭の信託の運用損益(△)	234	△3
為替差損益（△）	△1,096	△823
動産不動産処分損益(△)	75,855	98,660
退職給付信託設定関係損益（△）	△25,055	△56,783
特定取引資産の純増(△)減	360,928	584,986
特定取引負債の純増減(△)	59,635	△473,758
貸出金の純増(△)減	3,021,760	324,129
預金の純増減(△)	△3,479,535	1,434,232
譲渡性預金の純増減(△)	△1,500,530	958,480
債券の純増減(△)	△2,182,973	△1,107,934
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△41,685	8,278
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	13,561,190	△4,991
コールローン等の純増(△)減	△7,591,693	3,166,991
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,604,656	255,139
コールマネー等の純増減(△)	△350,705	△1,681,987
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△93,000	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16,893	1,988,255
外国為替(資産)の純増(△)減	10,738	10,155
外国為替(負債)の純増減(△)	2,660	4,277
資金運用による収入	861,918	749,012
資金調達による支出	△100,438	△82,797
役員賞与支払額	△4	—
その他	△394,992	93,325
小計	△1,504,068	5,607,505
法人税等の支払額	△2,938	△1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,507,007**	**5,605,738**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,944,131	△27,040,934
有価証券の売却による収入	19,151,762	9,109,800
有価証券の償還による収入	4,718,227	11,031,305
金銭の信託の増加による支出	—	△13,000
金銭の信託の減少による収入	1,309	8,015
動産不動産の取得による支出	△65,840	△64,036
動産不動産の売却による収入	4,838	251,415
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△24,028	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,842,139**	**△6,718,245**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	233,000	159,222
劣後特約付借入金の返済による支出	△490,000	△105,000
劣後特約付社債の発行による収入	75,000	31,500
劣後特約付社債の償還による支出	△80,425	△45,000
株式の発行による収入	360,000	—
少数株主からの払込みによる収入	122,660	—
少数株主への配当金支払額	△399	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	**219,834**	**40,693**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△464**	**△452**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**554,502**	**△1,072,265**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**3,885,424**	**4,439,847**
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（△）	**△78**	**—**
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	**4,439,847**	**3,367,581**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　25社

主要な会社名

株式会社みずほプロジェクト
みずほ信用保証株式会社
みずほインベスターズ証券株式会社
みずほファクター株式会社

なお、株式会社みずほプロジェクト、みずほビジネス金融センター株式会社他4社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。また、みずほローン保証株式会社他2社はみずほ信用保証株式会社との合併により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社　7社

主要な会社名

株式会社みずほアドバイザリー
日本抵当証券株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

なお、株式会社みずほアドバイザリー他1社は、設立等により持分法を適用しております。また、Mizuho Securities USA Inc.他3社は売却等により持分法適用の対象から除外しております。

（2）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	3社
3月末日	20社
6月最終営業日の前日	2社

（2）6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は707,931百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として28,761百万円計上しております。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、114,538百万円であります。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金2百万円及び証券取引責任準備金565百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用し、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は80,373百万円増加、「その他負債」は53,884百万円増加し、「特定取引資産」は16,180百万円減少、「特定取引負債」は10,308百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度以降は、同報告の本則規定に基づきヘッジ取引を処理しております。ヘッジ有効性の評価は、同報告の本則規定に基づき、以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は157,659百万円、繰延ヘッジ利益は129,618百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第41号)により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

○注記事項(平成15年度)

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式2,062百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計9,799百万円含まれております。

   現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は884,335百万円、再貸付に供している有価証券は1,947百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,462,869百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は67,323百万円、延滞債権額は867,262百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,898百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は598,788百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,556,273百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分出来る権利を有しておりますが、その額面金額は611,587百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	94,439百万円
有価証券	3,141,372百万円
貸出金	3,583,104百万円
動産不動産	5,592百万円
担保資産に対応する債務	
預金	393,219百万円
コールマネー及び売渡手形	1,431,000百万円
売現先勘定	25,622百万円
債券貸借取引受入担保金	2,164,569百万円
借用金	20,096百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」21百万円、「特定取引資産」1,286百万円及び「有価証券」807,971百万円を差し入れております。

   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、「動産不動産」のうち保証金権利金は114,138百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は1,218百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,578,261百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,467,589百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は434,618百万円、繰延ヘッジ利益の総額は299,969百万円であります。

11.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　217,495百万円

12.動産不動産の減価償却累計額は608,047百万円であります。

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金589,222百万円が含まれております。

14.社債は、全額劣後特約付社債であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、退職給付信託設定益56,783百万円、株式等売却益18,362百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却197,058 百万円、債権売却損17,555百万円、株式等売却損5,967百万円、事業税5,166百万円及び株式等償却3,699百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、厚生年金基金代行返上益28,761百万円、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計24,642百万円、貸倒引当金純取崩額6,885百万円、債権売却損失引当金純取崩額4,740百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,144百万円を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	4,732,307
定期預け金	△340,171
その他	△1,024,554
現金及び現金同等物	3,367,581

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	55,728百万円
その他	1,271百万円
合計	57,000百万円
減価償却累計額相当額	
動産	33,995百万円
その他	913百万円
合計	34,908百万円
年度末残高相当額	
動産	21,733百万円
その他	358百万円
合計	22,092百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	8,582百万円
1年超	24,256百万円
合計	32,838百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,642百万円
減価償却費相当額	7,186百万円
支払利息相当額	583百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

●該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

●未経過リース料

1年内	18,750百万円
1年超	114,231百万円
合計	132,982百万円

(2)貸手側

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行においては退職給付信託を設定しております。

また、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は25,128百万円であります。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△638,778
年金資産（B）	596,764
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△42,013
会計基準変更時差異の未処理額（D）	15,860
未認識数理計算上の差異（E）	355,089
連結貸借対照表計上額純額（F）＝（C）＋（D）＋（E）	328,936
前払年金費用（G）	336,806
退職給付引当金（H）＝（F）－（G）	△7,870

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、114,538百万円であります。
4. 年金資産は未認識年金資産の金額を控除して記載しております。なお、当連結会計年度末における未認識年金資産の金額は161,951百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	15,233
利息費用	18,451
期待運用収益	△22,779
数理計算上の差異の費用処理額	42,056
会計基準変更時差異の費用処理額	18,144
その他（臨時に支払った割増退職金等）	1,347
退職給付費用	72,453
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△28,761
計	43,691

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	主に2.5%
(2)期待運用収益率	主に3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	409,128百万円
繰越欠損金	568,505百万円
その他有価証券評価差額	13,316百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	240,054百万円
その他	278,746百万円
繰延税金資産小計	1,509,752百万円
評価性引当額	△631,032百万円
繰延税金資産合計	878,719百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△142,209万円
その他	△25,580百万円
繰延税金負債合計	△167,790百万円
繰延税金資産の純額	710,929百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.6%
(調整)	
評価性引当額の増加	34.6%
子会社に対する投資	△4.8%
税率変更による影響	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%

関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	—	—	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係	コール資金の放出	3,500,000 (※)	コールローン及び買入手形	3,500,000

(※)短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	122.22円
1株当たり当期純利益	12.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.75円

注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	58,374百万円
普通株主に帰属しない金額	9,705百万円
うち利益処分による優先配当額	9,705百万円
普通株式に係る当期純利益	48,668百万円
普通株式の期中平均株式数	3,776,704千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,044百万円
うち希薄化効果を有する優先株式の優先配当額	3,044百万円
普通株式増加数	1,032,113千株
うち優先株式	1,032,113千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、平成14年度においては、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	平成15年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,274,640	68,495	9,441	1,352,578	—	1,352,578
(2)セグメント間の内部経常収益	1,932	30	230	2,192	(2,192)	—
計	1,276,573	68,525	9,672	1,354,771	(2,192)	1,352,578
経常費用	1,053,275	40,497	7,083	1,100,855	(2,171)	1,098,684
経常利益	223,298	28,028	2,589	253,915	(21)	253,894
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,313,477	449,383	522,605	70,285,465	(323,970)	69,961,495
減価償却費	81,473	2,462	170	84,106	—	84,106
資本的支出	94,315	1,065	94	95,475	—	95,475

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在し営業を営む在外支店及び重要な連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外経常収益

当行では一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載することとしておりますが、当行には本邦以外で営業を営む在外支店及び重要な連結子会社がなく、海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため記載しておりません。

■連結自己資本比率

(6) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

			平成14年度	平成15年度
基本的項目(Tier1)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		7,623	7,623
	利益剰余金		△407	1,047
	連結子会社の少数株主持分		2,762	2,822
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		2,467	2,467
	その他有価証券の評価差損(△)		6	285
	自己株式払込金		—	—
	自己株式(△)		—	—
	為替換算調整勘定		5	—
	営業権相当額(△)		—	—
	連結調整勘定相当額(△)		—	—
	計	(A)	16,476	17,707
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,098	1,365
	一般貸倒引当金		6,420	4,209
	負債性資本調達手段等		11,473	11,806
	うち永久劣後債務		3,741	4,118
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,732	7,688
	計		19,993	17,380
	うち自己資本への算入額	(B)	15,707	15,232
控除項目	控除項目	(C)	582	259
自己資本額	(A)+(B)−(C)	(D)	31,600	32,681
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	(E)	322,915	311,553
	オフ・バランス取引項目	(F)	18,570	18,169
	計((E)+(F))	(G)	341,485	329,722
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(G)×100			9.25%	9.91%

注) 1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第25条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度
基本的項目(Tier1)	①	16,476	17,707
補完的項目(Tier2)	②	16,476	17,327
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,098	1,365
一般貸倒引当金		6,420	4,209
負債性資本調達手段等		11,473	11,806
控除項目	③	582	259
自己資本額(①+②−③)	④	32,369	34,776
リスク・アセット等	⑤	341,525	332,458
うち資産(オン・バランス)項目		322,231	312,619
オフ・バランス取引項目		18,525	18,153
マーケット・リスク相当額に係る額		768	1,684
連結自己資本比率(国際統一基準)=④/⑤×100		9.47%	10.46%

注) 補完的項目(Tier 2)は、自己資本への算入額を記載しています。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited（以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited（以下、「MPCE」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCE優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A、Series Bともに平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A　636億円 Series B　697億5,000万円	Series A　676億2,000万円 Series B　550億4,000万円
払込日	平成14年2月14日	Series A　平成14年8月9日 Series B　平成14年8月30日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCEに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCEに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCEに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する同行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する同行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
配当可能利益制限	当行がMPCAに対して、配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。	当行がMPCEに対して、配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCE優先出資証券への配当も同じ割合で減額される
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が同行の債権者に対して送付された場合、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分配当可能利益
ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が同行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCA（MPCEの欄についてはMPCE）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分配当利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益＝可処分配当可能利益×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 配当可能利益制限証明書
可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

5. 強制配当日
同行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCA（MPCEの欄についてはMPCE）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券（MPCEの欄については本MPCE優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。（たとえば、MPCAのケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCAから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**5,767,724**	**4,695,419**
現金	1,202,075	1,050,817
預け金	4,565,648	3,644,601
コールローン	**7,000,000**	**3,500,000**
債券貸借取引支払保証金	**3,434,253**	**3,175,215**
買入手形	—	**769,900**
買入金銭債権	**631,480**	**182,827**
特定取引資産	**1,261,417**	**720,641**
商品有価証券	25,644	15,171
特定取引有価証券派生商品	—	22
特定金融派生商品	1,179,887	669,796
その他の特定取引資産	55,885	35,650
有価証券	**8,535,213**	**15,238,948**
国債	6,512,315	11,873,118
地方債	36,347	55,635
社債	674,035	881,817
株式	1,171,635	2,071,679
その他の証券	140,880	356,697
貸出金	**37,885,417**	**37,001,430**
割引手形	679,897	524,279
手形貸付	2,749,492	2,146,746
証書貸付	27,458,230	26,646,650
当座貸越	6,997,796	7,683,754
外国為替	**156,348**	**146,193**
外国他店預け	21,033	13,822
買入外国為替	96,233	96,609
取立外国為替	39,091	35,761
その他資産	**1,448,203**	**1,551,238**
未決済為替貸	9,703	8,467
前払費用	1,521	2,172
未収収益	66,369	67,973
先物取引差入証拠金	655	460
先物取引差金勘定	102	580
金融派生商品	179,439	368,967
繰延ヘッジ損失	49,804	134,631
宝くじ関係立替払金	140,753	132,742
前払年金費用	199,836	368,906
有価証券未収金	375,394	109,312
その他の資産	424,621	357,023
動産不動産	**1,200,354**	**867,535**
土地建物動産	1,093,666	760,370
建設仮払金	4,668	1,919
保証金権利金	102,019	105,245
債券繰延資産	**1,002**	**428**
繰延税金資産	**913,837**	**707,488**
支払承諾見返	**2,082,156**	**1,912,132**
貸倒引当金	**△829,621**	**△460,530**
投資損失引当金	**△182,013**	**△179,384**
資産の部合計	**69,305,777**	**69,829,484**

単体決算データファイル

科　目	平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**49,007,196**	**50,541,987**
当座預金	3,349,508	4,758,703
普通預金	23,057,397	24,190,088
貯蓄預金	1,366,161	1,303,293
通知預金	668,008	575,548
定期預金	18,480,305	17,823,012
定期積金	6	6
その他の預金	2,085,807	1,891,334
譲渡性預金	**3,157,970**	**4,105,750**
債券	**3,918,740**	**2,810,806**
コールマネー	**1,217,900**	**1,537,800**
売現先勘定	**42,967**	**7,119**
債券貸借取引受入担保金	**953,358**	**2,932,870**
売渡手形	**2,523,800**	**597,400**
特定取引負債	**1,101,390**	**600,955**
特定取引有価証券派生商品	10	55
特定金融派生商品	1,101,380	600,900
借用金	**1,495,032**	**1,538,115**
借入金	1,495,032	1,538,115
外国為替	**10,712**	**14,989**
外国他店借	3,534	1,684
売渡外国為替	4,285	10,544
未払外国為替	2,892	2,761
その他負債	**1,860,847**	**1,344,260**
未決済為替借	18,107	15,950
未払法人税等	15,831	7,051
未払費用	82,510	71,618
前受収益	33,273	28,546
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	145,451	376,581
宝くじ売上金等未精算金	140,753	132,742
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	105	101
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	785,019	77,532
その他の負債	639,380	633,720
賞与引当金	**8,072**	**7,298**
債権売却損失引当金	**24,936**	—
特定債務者支援引当金	**22,840**	—
特別法上の引当金	**2**	**2**
金融先物取引責任準備金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	**189,371**	**123,166**
支払承諾	**2,082,156**	**1,912,132**
負債の部合計	**67,617,297**	**68,074,656**
（資本の部）		
資本金	**650,000**	**650,000**
資本剰余金	**981,668**	**762,345**
資本準備金	981,668	762,345
利益剰余金	**△219,322**	**195,070**
利益準備金	135,749	—
任意積立金	205,115	—
海外投資等損失準備金	1	—
行員退職手当基金	847	—
別途準備金	204,265	—
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△560,187	195,070
土地再評価差額金	**277,061**	**180,199**
その他有価証券評価差額金	**△927**	**△32,787**
資本の部合計	**1,688,479**	**1,754,828**
負債及び資本の部合計	**69,305,777**	**69,829,484**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
経常収益	**1,249,183**	**1,265,134**
資金運用収益	793,797	722,349
貸出金利息	686,102	619,248
有価証券利息配当金	71,355	75,511
コールローン利息	5,615	3,925
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	290	443
買入手形利息	15	14
預け金利息	21,719	13,740
その他の受入利息	8,698	9,465
役務取引等収益	184,973	208,774
受入為替手数料	91,070	91,397
その他の役務収益	93,902	117,376
特定取引収益	41,291	57,982
商品有価証券収益	1,284	1,021
特定金融派生商品収益	39,658	56,340
その他の特定取引収益	348	620
その他業務収益	166,381	165,625
外国為替売買益	48,528	51,885
国債等債券売却益	117,736	85,155
投資損失引当金取崩額	9	—
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	101	28,579
その他経常収益	62,739	110,404
株式等売却益	8,039	22,817
その他の経常収益	54,699	87,586
経常費用	**1,871,428**	**990,487**
資金調達費用	98,556	79,710
預金利息	37,134	22,587
譲渡性預金利息	1,911	1,341
債券利息	11,532	8,759
債券発行差金償却	3,146	—
コールマネー利息	382	106
売現先利息	36	4
債券貸借取引支払利息	75	5,926
売渡手形利息	198	106
コマーシャル･ペーパー利息	89	—
借用金利息	34,604	34,321
金利スワップ支払利息	9,149	6,178
その他の支払利息	293	376
役務取引等費用	53,144	55,309
支払為替手数料	22,294	23,351
その他の役務費用	30,849	31,958
特定取引費用	60	1,491
特定取引有価証券費用	60	1,491
その他業務費用	29,268	47,189
国債等債券売却損	23,851	31,761
国債等債券償却	413	742
投資損失引当金繰入額	—	58
債券発行費用償却	2,281	733
金融派生商品費用	2,720	13,891
その他の業務費用	0	1
営業経費	635,314	617,252
その他経常費用	1,055,084	189,535
貸倒引当金繰入額	354,647	—
貸出金償却	222,939	143,806
株式等売却損	19,329	6,343
株式等償却	76,962	6,019
投資損失引当金繰入額	182,013	1,846
金銭の信託運用損	234	—
事業税	15,290	5,166
債権売却損失引当金繰入額	10,738	—
その他の経常費用	172,928	26,353
経常利益（△は経常損失）	**△622,244**	**274,646**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
特別利益	**650**	**82,087**
動産不動産処分益	232	2,716
償却債権取立益	413	102
金融先物取引責任準備金取崩額	4	—
その他の特別利益	—	79,268
特別損失	**92,680**	**117,905**
動産不動産処分損	73,490	100,982
退職給付会計基準変更時差異償却	19,189	16,922
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	**△714,273**	**238,829**
法人税、住民税及び事業税	**938**	**476**
法人税等調整額	**△86,656**	**140,143**
当期純利益（△は当期純損失）	**△628,556**	**98,208**
前期繰越損失	**337,754**	—
会社分割による未処分利益の増加額	**382,712**	—
土地再評価差額金取崩額	**23,411**	**96,861**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△560,187**	**195,070**

（3）利益処分計算書及び損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（定時株主総会承認日 平成15年6月24日）		平成15年度（定時株主総会承認日 平成16年6月24日）
当期未処理損失	**560,187**		／
損失処理額	**560,187**		／
任意積立金取崩額	205,115		／
海外投資等損失準備金取崩額	1		／
行員退職手当基金取崩額	847		／
別途準備金取崩額	204,265		／
利益準備金取崩額	135,749		／
資本準備金取崩額	219,322		／
次期繰越損失	—		／
当期未処分利益	／		**195,070**
利益処分額	／		**9,705**
第一回第一種優先株式配当金	／	（1株につき 22円50銭）	319
第二回第二種優先株式配当金	／	（1株につき 8円20銭）	352
第三回第二種優先株式配当金	／	（1株につき 14円00銭）	602
第四回第四種優先株式配当金	／	（1株につき 47円60銭）	3,070
第五回第五種優先株式配当金	／	（1株につき 42円00銭）	3,591
第六回第六種優先株式配当金	／	（1株につき 11円00銭）	783
第七回第七種優先株式配当金	／	（1株につき 8円00銭）	570
第八回第八種優先株式配当金	／	（1株につき 17円50銭）	318
第九回第九種優先株式配当金	／	（1株につき 5円38銭）	97
次期繰越利益	／		**185,365**

○重要な会計方針（平成15年度）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

債券繰延資産

次のとおり償却しております。

①債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用し、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は187,779百万円減少、「その他の負債」は200,227百万円減少し、特定取引資産中の「特定金融派生商品」は16,180百万円減少、特定取引負債中の「特定金融派生商品」は10,308百万円増加、その他資産中の「金融派生商品」は268,152百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は254,111百万円増加しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は340,286百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として28,761百万円計上しております。

なお、期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、114,538百万円であります。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度以降は、同報告の本則規定に基づきヘッジ取引を処理しております。ヘッジ有効性の評価は、同報告の本則規定に基づき、以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は157,659百万円、繰延ヘッジ利益は129,618百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第41号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当期からは「債券利息」に含めて表示しております。

○注記事項（平成15年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　763,151百万円
   なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は823,955百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,351,479百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は48,227百万円、延滞債権額は556,902百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,321百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は416,064百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,043,516百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、611,587百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	7,119百万円
有価証券	3,141,336百万円
貸出金	3,583,104百万円
担保資産に対応する債務	
預金	393,219百万円
コールマネー	833,600百万円
売現先勘定	7,119百万円
債券貸借取引受入担保金	2,106,378百万円
売渡手形	597,400百万円
借用金	1,319百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」21百万円、「有価証券」807,214百万円を差し入れております。
   また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,646,259百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,535,628百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は434,600百万円、繰延ヘッジ利益の総額は299,969百万円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

   同法律第3条第3項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	217,495百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額	596,181百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額	89,636百万円

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,477,791百万円が含まれております。
15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	9,920,000千株
第一種優先株式	14,190千株
第二種優先株式	86,000千株
第四種優先株式	64,500千株
第五種優先株式	85,500千株
第六種優先株式	71,250千株
第七種優先株式	71,250千株
第八種優先株式	18,200千株
第九種優先株式	18,200千株
第十一種優先株式	1,000,000千株
第十二種優先株式	1,000,000千株
第十三種優先株式	1,000,000千株

発行済株式の総数

普通株式	3,776,704千株
第一回第一種優先株式	14,190千株
第二回第二種優先株式	43,000千株
第三回第二種優先株式	43,000千株
第四回第四種優先株式	64,500千株
第五回第五種優先株式	85,500千株
第六回第六種優先株式	71,250千株
第七回第七種優先株式	71,250千株
第八回第八種優先株式	18,200千株
第九回第九種優先株式	18,200千株
第十回第十三種優先株式	360,000千株

16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、49,522百万円であります。

17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき22円50銭
第二回第二種優先株式	1株につき8円20銭
第三回第二種優先株式	1株につき14円
第四回第四種優先株式	1株につき47円60銭
第五回第五種優先株式	1株につき42円
第六回第六種優先株式	1株につき11円
第七回第七種優先株式	1株につき8円
第八回第八種優先株式	1株につき17円50銭
第九回第九種優先株式	1株につき5円38銭
第十回第十三種優先株式	1株につき80円

損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、退職給付信託設定益69,770百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、債権売却損7,289百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行返上益28,761百万円、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計24,642百万円、貸倒引当金純取崩額21,123百万円、債権売却損失引当金純取崩額4,740百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	49,705百万円
その他	258百万円
合計	49,963百万円
減価償却累計額相当額	
動産	28,799百万円
その他	241百万円
合計	29,040百万円
期末残高相当額	
動産	20,906百万円
その他	17百万円
合計	20,923百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,519百万円
1年超	23,013百万円
合計	30,533百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,380百万円
減価償却費相当額	6,458百万円
支払利息相当額	459百万円

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	18,749百万円
1年超	114,231百万円
合計	132,980百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,098	148,862	81,763
関連会社株式	—	—	—
合計	67,098	148,862	81,763

（注）時価は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	178,790百万円
繰越欠損金	397,489百万円
その他有価証券評価差額	13,311百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	333,475百万円
その他	252,635百万円
繰延税金資産小計	1,175,702百万円
評価性引当額	△290,141百万円
繰延税金資産合計	885,561百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△155,242百万円
その他	△22,830百万円
繰延税金負債合計	△178,072百万円
繰延税金資産の純額	707,488百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.6%
（調整）	
評価性引当額の増加	21.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
税率変更による影響	△1.1%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	142.99円
1株当たり当期純利益	23.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.03円

注）1．「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	98,208百万円
普通株主に帰属しない金額	9,705百万円
うち利益処分による優先配当額	9,705百万円
普通株式に係る当期純利益	88,503百万円
普通株式の期中平均株式数	3,776,704千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,044百万円
うち希薄化効果を有する優先株式の優先配当額	3,044百万円
普通株式増加数	1,032,113千株
うち優先株式	1,032,113千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25,644	15	50,821	△30

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成14年度においては該当ありません。

(単位：百万円)

	平成15年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	897,546	898,183	636	1,119	482
地方債	18,058	18,087	28	28	—
合計	915,604	916,270	665	1,147	482

注) 時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	776,560	720,713	△55,846	45,536	101,382
債券	6,580,457	6,641,140	60,682	61,260	577
国債	6,452,183	6,512,315	60,131	60,430	298
地方債	23,922	24,537	614	632	18
社債	104,351	104,287	△63	197	260
その他	78,234	72,470	△5,763	554	6,318
合計	7,435,252	7,434,324	△927	107,350	108,278

注) 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(単位：百万円)

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	629,259	746,100	116,840	140,911	24,070
債券	11,203,812	11,058,501	△145,310	1,834	147,145
国債	11,119,787	10,975,571	△144,215	1,507	145,723
地方債	29,332	29,017	△314	299	614
社債	54,691	53,911	△780	28	808
その他	336,499	332,181	△4,317	1,766	6,084
合計	12,169,570	12,136,783	△32,787	144,512	177,300

注) 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	19,243,187	125,541	32,297	8,893,388	100,390	32,748

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	276,624	702,434
関連会社株式	35,617	636
その他有価証券		
非公募債券等	581,557	836,465
非上場外国証券	10,017	10,008
非上場株式（店頭売買株式を除く）	92,483	560,410

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	86,211	61,569	△24,642	—	24,642
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**86,211**	**61,569**	**△24,642**	—	**24,642**

(単位：百万円)

	平成15年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	67,098	148,862	81,763	81,763	—
関連会社株式	—	—	—	—	—
合計	**67,098**	**148,862**	**81,763**	**81,763**	—

(I) 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**1,555,252**	**2,454,109**	**3,160,988**	**52,347**	**6,195,750**	**3,652,283**	**2,821,972**	**140,565**
国債	1,503,607	1,957,746	2,998,616	52,345	6,139,814	2,904,329	2,688,408	140,565
地方債	3,482	19,765	13,098	—	1,768	21,173	32,693	—
社債	48,161	476,596	149,274	2	54,166	726,780	100,870	—
その他	—	**9,304**	**12,125**	—	**2,854**	**168,750**	**106,216**	—
合計	**1,555,252**	**2,463,414**	**3,173,114**	**52,347**	**6,198,605**	**3,821,034**	**2,928,189**	**140,565**

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額		
その他有価証券	△927	△32,787
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△927	△32,787

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	259,907	69,935	△129	△129	210,235	67,369	△637	△637
		買建	141,838	13,866	59	59	125,418	8,828	28	28
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	37,752,585	29,934,011	1,090,853	1,090,853	43,654,704	35,618,287	517,038	517,038
		受取変動・支払固定	37,506,683	29,049,898	△969,936	△969,936	43,021,145	34,876,603	△399,768	△399,768
		受取変動・支払変動	3,898,693	2,943,414	△2,298	△2,298	5,093,249	4,085,399	△3,767	△3,767
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	1,781,281	1,074,314	△2,817	△2,817	1,414,581	839,294	△4,945	△4,945
		買建	1,510,242	970,039	4,359	4,359	1,381,381	714,705	6,210	6,210
合計			／	／	／	120,091	／	／	／	114,157

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成14年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,847,754	7,711,048	△43,245	△43,761

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引は、該当ありません。
また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直を行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成14年度
			契約額等
取引所	通貨先物	売建	—
		買建	—
店頭	為替予約	売建	1,007,623
		買建	2,303,554
	通貨オプション	売建	1,996,843
		買建	2,176,579

(単位：百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		9,406,535	8,521,845	△32,556	△6,066
	為替予約	売建	1,622,507	444,943	56,903	56,903
		買建	2,642,405	973,742	△91,487	△91,487
	通貨オプション	売建	2,950,510	1,968,187	△139,153	29,359
		買建	3,205,005	2,052,625	187,779	69,725
合計			／	／	／	58,433

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	10,384	—	△31	△31
		買建	17,772	—	△10	△10	449	—	△1	△1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			／	／	／	△10	／	／	／	△32

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション	売建	42,974	42,474	2,836	2,836	86,578	85,027	1,598	1,598
		買建	42,974	42,474	△660	△660	86,578	85,027	3,257	3,257
合計			／	／	／	2,176	／	／	／	4,856

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) その他のデリバティブ取引

ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ(オプション系)	売建	44	—	△5	△5	283	—	△9	△9
		買建	44	—	6	6	283	—	17	17
合計			／	／	／	1	／	／	／	8

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**7,012**	**△59**	**6,952**	**6,364**	**61**	**6,426**
資金運用収益	7,664	[0] 276	7,937	6,793	[2] 442	7,223
資金調達費用	652	[0] 336	985	428	[2] 380	797
役務取引等収支	**1,201**	**116**	**1,318**	**1,370**	**164**	**1,534**
役務取引等収益	1,701	147	1,849	1,892	195	2,087
役務取引等費用	500	31	531	522	30	553
特定取引収支	**16**	**395**	**412**	**16**	**548**	**564**
特定取引収益	16	396	412	16	563	579
特定取引費用	—	0	0	—	14	14
その他業務収支	**886**	**484**	**1,371**	**739**	**444**	**1,184**
その他業務収益	1,178	485	1,663	1,101	554	1,656
その他業務費用	292	0	292	362	109	471
業務粗利益	**9,116**	**937**	**10,054**	**8,491**	**1,219**	**9,710**
業務粗利益率	**1.49%**	**4.44%**	**1.59%**	**1.50%**	**4.79%**	**1.65%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成14年度は0億円、平成15年度はなし）を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高		[445]			[3,380]	
		610,070	21,090	630,715	563,488	25,441	585,549
	利息		[0]			[2]	
		7,664	276	7,937	6,793	442	7,223
	利回り	1.25	1.31	1.25	1.20	1.73	1.23
うち貸出金	平均残高	382,907	1,213	384,120	357,336	1,646	358,982
	利息	6,838	22	6,861	6,166	25	6,192
	利回り	1.78	1.84	1.78	1.72	1.55	1.72
うち有価証券	平均残高	91,094	513	91,608	115,344	5,335	120,679
	利息	696	16	713	527	227	755
	利回り	0.76	3.24	0.77	0.45	4.25	0.62
うちコールローン及び買入手形	平均残高	91,671	—	91,671	57,895	—	57,895
	利息	56	—	56	39	—	39
	利回り	0.06	—	0.06	0.06	—	0.06
うち預け金	平均残高	21,986	16,834	38,820	78	13,089	13,167
	利息	28	188	217	0	137	137
	利回り	0.13	1.11	0.55	0.02	1.04	1.04
資金調達勘定	平均残高	[445]			[3,380]		
		627,743	21,677	648,975	598,266	25,914	620,800
	利息	[0]			[2]		
		652	336	985	428	380	797
	利回り	0.10	1.55	0.15	0.07	1.46	0.12
うち預金	平均残高	483,613	12,497	496,111	470,775	11,777	482,552
	利息	252	119	371	141	84	225
	利回り	0.05	0.95	0.07	0.02	0.72	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	32,468	—	32,468	38,575	—	38,575
	利息	19	—	19	13	—	13
	利回り	0.05	—	0.05	0.03	—	0.03
うち債券	平均残高	50,467	—	50,467	33,497	—	33,497
	利息	146	—	146	87	—	87
	利回り	0.29	—	0.29	0.26	—	0.26
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	46,538	—	46,538	30,427	—	30,427
	利息	5	—	5	2	—	2
	利回り	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	431	—	431	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—
	利回り	0.20	—	0.20	—	—	—
うち借用金	平均残高	6,380	8,992	15,372	5,660	9,262	14,923
	利息	129	216	346	104	239	343
	利回り	2.02	2.41	2.25	1.83	2.58	2.29

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△569	64	△559
	利率による増減	△301	101	△154
	純増減	△871	166	△714
うち貸出金	残高による増減	△446	7	△438
	利率による増減	△225	△3	△229
	純増減	△671	3	△668
うち有価証券	残高による増減	155	203	198
	利率による増減	△324	6	△157
	純増減	△169	210	41
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△22	—	△22
	利率による増減	5	—	5
	純増減	△16	—	△16
うち預け金	残高による増減	△15	△39	△197
	利率による増減	△12	△11	117
	純増減	△28	△51	△79
支払利息	残高による増減	△29	63	△41
	利率による増減	△194	△18	△147
	純増減	△223	44	△188
うち預金	残高による増減	△6	△6	△9
	利率による増減	△104	△27	△135
	純増減	△111	△34	△145
うち譲渡性預金	残高による増減	3	—	3
	利率による増減	△8	—	△8
	純増減	△5	—	△5
うち債券	残高による増減	△45	—	△45
	利率による増減	△13	—	△13
	純増減	△59	—	△59
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△1	—	△1
	利率による増減	△2	—	△2
	純増減	△3	—	△3
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0
うち借用金	残高による増減	△13	6	△10
	利率による増減	△11	15	7
	純増減	△25	22	△2

注）1. 平成14年度は、みずほ銀行の第一期事業年度に当たるため、受取・支払利息の分析は記載していません。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
3. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
4. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等利益	**1,201**	**116**	**1,318**	**1,370**	**164**	**1,534**
役務取引等収益	**1,701**	**147**	**1,849**	**1,892**	**195**	**2,087**
うち預金・貸出業務	278	0	278	354	—	354
為替業務	798	112	910	803	110	913
証券関連業務	113	1	115	150	7	157
代理業務	197	—	197	190	—	190
保護預り・貸金庫業務	63	—	63	65	—	65
保証業務	16	32	49	32	36	68
役務取引等費用	**500**	**31**	**531**	**522**	**30**	**553**
うち為替業務	202	20	222	213	19	233

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引利益	**16**	**395**	**412**	**16**	**548**	**564**
特定取引収益	**16**	**396**	**412**	**16**	**563**	**579**
うち商品有価証券収益	12	—	12	10	—	10
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	396	396	—	563	563
その他の特定取引収益	3	—	3	6	—	6
特定取引費用	—	**0**	**0**	—	**14**	**14**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	0	0	—	14	14
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	**886**	**484**	**1,371**	**739**	**444**	**1,184**
外国為替売買益	—	485	485	—	518	518
国債等債券損益	907	△0	907	467	△74	393
その他	△21	—	△21	272	0	272

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
人件費	**2,043**	**1,716**
給料･手当	1,590	1,357
その他	453	358
物件費	**3,728**	**3,694**
土地建物機械賃借料	793	779
業務委託費	1,033	923
減価償却費	859	809
通信交通費	240	222
保守管理費	226	213
その他	574	747
税金	**337**	**341**
固定資産税	92	92
印紙税	61	84
消費税	169	153
その他	14	11
合計	**6,109**	**5,751**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
株式等損益	**△882**	**86**
株式等売却益	80	228
株式等売却損	△193	△63
株式等償却	△769	△60
投資損失引当金純繰入額	△0	△18
金融派生商品損益（株式関連）	—	—
不良債権処理額	**△7,486**	**△2,128**
貸出金償却	△2,229	△1,438
個別貸倒引当金純繰入額	△1,969	△662
共同債権買取機構売却損	△178	△7
債権売却損失引当金純繰入額	△107	47
取引先支援損	△5	—
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	△0
その他債権売却損等	△2,994	△68
その他	**△222**	**△42**
臨時損益計	**△8,591**	**△2,085**

注）平成14年度の子会社株式に対する投資損失引当金純繰入額は、株式等損益の「投資損失引当金純繰入額」から除き、不良債権処理額の内の「その他債権売却損等」に含めています。

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	483,613	12,497	496,111	470,775	11,777	482,552
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	478,481	11,590	490,071	493,980	11,439	505,419
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	280,314	—	280,314	285,673	—	285,673
	(%)	(58.0)	—	(56.5)	(60.7)	—	(59.2)
	期末残高	284,410	—	284,410	308,276	—	308,276
	(%)	(59.5)	—	(58.0)	(62.4)	—	(61.0)
定期性預金	平均残高	198,334	1,590	199,925	181,324	197	181,521
	(%)	(41.0)	(12.7)	(40.3)	(38.5)	(1.7)	(37.6)
	期末残高	184,318	484	184,803	177,830	400	178,230
	(%)	(38.5)	(4.2)	(37.7)	(36.0)	(3.5)	(35.3)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	188,153	—	188,153	171,837	—	171,837
	期末残高	174,511	—	174,511	168,601	—	168,601
うち変動自由金利定期預金	平均残高	175	—	175	153	—	153
	期末残高	163	—	163	143	—	143
その他預金	平均残高	4,964	10,906	15,871	3,777	11,580	15,357
	(%)	(1.0)	(87.3)	(3.2)	(0.8)	(98.3)	(3.2)
	期末残高	9,752	11,105	20,858	7,874	11,039	18,913
	(%)	(2.0)	(95.8)	(4.3)	(1.6)	(96.5)	(3.7)
譲渡性預金	平均残高	32,468	—	32,468	38,575	—	38,575
	期末残高	31,579	—	31,579	41,057	—	41,057

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(15) 預金者別預金残高（国内店）

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
個人	285,784	285,383
(%)	(58.6)	(56.5)
一般法人	169,615	188,381
(%)	(34.8)	(37.3)
金融機関・政府公金	32,314	31,056
(%)	(6.6)	(6.2)
合計	**487,714**	**504,822**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**65,624**	**33,036**	**54,341**	**13,405**	**14,852**	**3,430**	**184,690**
うち固定自由金利定期預金	64,146	32,159	52,690	10,507	11,578	3,429	174,511
変動自由金利定期預金	33	29	28	28	42	—	163
その他の定期預金	1,445	846	1,621	2,869	3,231	—	10,015

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成15年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**61,261**	**30,878**	**52,273**	**15,964**	**14,721**	**3,039**	**178,138**
うち固定自由金利定期預金	60,166	30,296	51,063	13,194	10,840	3,039	168,601
変動自由金利定期預金	24	20	12	37	47	0	143
その他の定期預金	1,070	561	1,197	2,732	3,832	0	9,394

注）積立定期預金を含みません。

単体決算データファイル

(17)債券の種類別残高

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	17,339	16,269
	平均残高	17,986	16,777
割引みずほ銀行債券	回号ベース残高	21,990	11,883
	平均残高	32,481	16,719
合計	回号ベース残高	**39,329**	**28,153**
	平均残高	**50,467**	**33,497**

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」「興業債券」「興業債券（利子一括払）」「興業債券（財形）」「興業債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(18)債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**24,359**	**7,646**	**7,181**	—	—	**39,187**
うち利付みずほ銀行債券	2,343	7,646	7,181	—	—	17,171
割引みずほ銀行債券	22,015	—	—	—	—	22,015

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」「興業債券」「興業債券（利子一括払）」「興業債券（財形）」「興業債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(単位：億円)

	平成15年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
みずほ銀行債券発行残高	**14,392**	**7,643**	**6,072**	—	—	**28,108**
うち利付みずほ銀行債券	2,531	7,643	6,072	—	—	16,247
割引みずほ銀行債券	11,860	—	—	—	—	11,860

注）1. 利付みずほ銀行債券には「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」「興業債券」「興業債券（利子一括払）」「興業債券（財形）」「興業債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
2. 割引みずほ銀行債券には「割引みずほ銀行債券（保護預り専用）」を含んでいます。

(19)財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
財形貯蓄残高	15,337	14,961

■貸出

(20) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	32,247	448	32,695	23,204	475	23,679
	期末残高	26,925	569	27,494	20,957	510	21,467
証書貸付	平均残高	279,761	710	280,472	270,186	1,124	271,311
	期末残高	273,757	824	274,582	265,111	1,355	266,466
当座貸越	平均残高	63,687	54	63,741	58,349	45	58,395
	期末残高	69,886	91	69,977	76,723	113	76,837
割引手形	平均残高	7,210	—	7,210	5,595	—	5,595
	期末残高	6,798	—	6,798	5,242	—	5,242
合計	**平均残高**	**382,907**	**1,213**	**384,120**	**357,336**	**1,646**	**358,982**
	期末残高	**377,368**	**1,485**	**378,854**	**368,035**	**1,979**	**370,014**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(21) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**89,771**	**35,215**	**31,581**	**11,423**	**140,303**	**70,559**	**378,854**
うち変動金利	85,422	25,311	22,616	8,269	90,545	70,559	302,725
固定金利	4,348	9,903	8,964	3,153	49,758	—	76,128

(単位：億円)

	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**85,239**	**33,420**	**28,245**	**11,157**	**135,114**	**76,837**	**370,014**
うち変動金利	82,489	24,668	19,863	8,366	85,108	76,837	297,333
固定金利	2,750	8,751	8,381	2,791	50,006	—	72,681

(22) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	3,287	5,366
債権	10,474	9,423
商品	16	14
不動産	57,450	49,985
その他	792	1,048
計	**72,022**	**65,839**
保証	238,495	239,351
信用	68,336	64,822
合計	**378,854**	**370,014**

(23) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成14年度	平成15年度
手形引受	口数	471	420
	金額	52	28
信用状	口数	10,498	9,848
	金額	1,023	958
保証	口数	63,555	57,937
	金額	19,746	18,133
合計	**口数**	**74,524**	**68,205**
	金額	**20,821**	**19,121**

(24) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	21	52
債権	3,022	2,591
商品	—	—
不動産	482	732
その他	2	4
計	**3,529**	**3,382**
保証	5,639	9,647
信用	11,652	6,091
合計	**20,821**	**19,121**

(25) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金	**378,854**	**370,014**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	171,958	161,060
(%)	(45.3)	(43.5)
運転資金	206,895	208,953
(%)	(54.6)	(56.4)

(26) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
総貸出金残高(A)	378,854	370,014
中小企業貸出金残高(B)	294,365	282,761
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	77.7%	76.4%

注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含みません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

(27) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
消費者ローン	123,098	118,340
住宅ローン	114,963	111,040
うち居住用住宅ローン	91,147	90,008
その他のローン	8,134	7,300

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(28) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**91,094**	**513**	**91,608**	**115,344**	**5,335**	**120,679**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**84,830**	**521**	**85,352**	**149,637**	**2,751**	**152,389**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	66,787	—	66,787	89,844	—	89,844
	(%)	(73.3)	—	(72.9)	(77.9)	—	(74.5)
	期末残高	65,123	—	65,123	118,731	—	118,731
	(%)	(76.8)	—	(76.3)	(79.4)	—	(77.9)
地方債	平均残高	2,458	—	2,458	357	—	357
	(%)	(2.7)	—	(2.7)	(0.3)	—	(0.3)
	期末残高	363	—	363	556	—	556
	(%)	(0.4)	—	(0.4)	(0.4)	—	(0.4)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	4,454	—	4,454	6,643	—	6,643
	(%)	(4.9)	—	(4.9)	(5.7)	—	(5.5)
	期末残高	6,740	—	6,740	8,818	—	8,818
	(%)	(7.9)	—	(7.9)	(5.9)	—	(5.8)
株式	平均残高	16,260	—	16,260	17,619	—	17,619
	(%)	(17.8)	—	(17.7)	(15.3)	—	(14.6)
	期末残高	11,716	—	11,716	20,716	—	20,716
	(%)	(13.8)	—	(13.7)	(13.8)	—	(13.6)
その他の証券	平均残高	1,134	513	1,648	880	5,335	6,215
	(%)	(1.3)	(100.0)	(1.8)	(0.8)	(100.0)	(5.1)
	うち外国債券	—	40	40	—	4,855	4,855
	外国株式	—	473	473	—	479	479
	期末残高	887	521	1,408	815	2,751	3,566
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.7)	(0.5)	(100.0)	(2.3)
	うち外国債券	—	20	20	—	2,601	2,601
	外国株式	—	500	500	—	150	150

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,036	11,490	8,086	547	29,438	523	—	65,123
地方債	34	58	139	80	50	—	—	363
社債	481	1,708	3,507	633	859	0	—	6,740
株式	—	—	—	—	—	—	11,716	11,716
その他の証券	—	61	31	78	42	—	1,194	1,408
うち外国債券	—	15	3	1	1	—	—	20
外国株式	—	—	—	—	—	—	500	500
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	61,398	21,269	7,774	7,178	19,705	1,405	—	118,731
地方債	17	46	165	213	113	—	—	556
社債	541	2,579	4,688	617	390	—	—	8,818
株式	—	—	—	—	—	—	13,065	13,065
その他の証券	28	10	1,676	72	989	—	738	3,516
うち外国債券	10	—	1,609	—	981	—	—	2,601
外国株式	—	—	—	—	—	—	100	100
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(30) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	94	193
商品地方債	2	9
商品政府保証債	0	0
貸付商品債券	—	—
合　計	**97**	**204**

(31) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度
国債		375	285
地方債		50	34
政府保証債		19	26
証券投資信託	販売額	2,446	4,329
	預り残高	7,609	10,014
個人年金保険	販売額	232	1,475

(32) 公共債引受額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	3,192	2,353
(%)	(56.0)	(38.8)
地方債	1,792	2,677
(%)	(31.4)	(44.1)
政府保証債	715	1,039
(%)	(12.5)	(17.1)
合計	**5,699**	**6,070**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(33) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	21	6,343	25	10,222
政府保証債	—	—	—	—
財投機関債	—	—	—	—

(34) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	117	776	6	420

注)受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(35) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

			平成14年度	平成15年度
基本的項目(Tier1)	資本金		6,500	6,500
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		7,623	7,623
	利益準備金		—	—
	任意積立金		—	—
	次期繰越利益		—	1,853
	その他		2,505	2,467
	その他有価証券の評価差損(△)		9	327
	営業権相当額(△)		—	—
	計	(A)	16,619	18,116
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,098	1,365
	一般貸倒引当金		4,753	3,110
	負債性資本調達手段等		11,474	11,806
	うち永久劣後債務		3,742	4,118
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,732	7,688
	計		18,326	16,281
	うち自己資本への算入額	(B)	15,707	15,236
控除項目	控除項目	(C)	236	238
自己資本額	(A)+(B)−(C)	(D)	32,090	33,115
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	(E)	322,709	312,398
	オフ・バランス取引項目	(F)	18,841	18,071
	計((E)+(F))	(G)	341,550	330,469
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(G)×100			9.39%	10.02%

注) 1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は、告示第32条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。
4. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

(36) 利益率

(単位:%)

		平成14年度	平成15年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.5
	総資産経常利益率	△0.8	0.3
	総資産当期純利益率	△0.8	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	43.5	74.7
	自己資本経常利益率	△68.7	51.2
	自己資本当期純利益率	△69.3	17.1

注)
1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高+総資産期末残高)÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益−優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首自己資本−期首発行済優先株式数×発行価額)+(期末自己資本−期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}} \times 100$
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(37) 利鞘

(単位:%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	1.31	1.25	1.20	1.73	1.23
資金調達原価	1.03	2.59	1.08	0.98	2.30	1.04
総資金利鞘	0.22	△1.28	0.17	0.21	△0.56	0.18

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(38) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	377,368	1,485	378,854	368,035	1,979	370,014
預金・債券	(B)	549,248	11,590	560,839	563,146	11,439	574,585
比率	(A／B)	68.70%	12.81%	67.55%	65.35%	17.30%	64.39%
	期中平均	67.58%	9.71%	66.33%	65.82%	13.97%	64.72%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(39) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	84,830	521	85,352	149,637	2,751	152,389
預金・債券	(B)	549,248	11,590	560,839	563,146	11,439	574,585
比率	(A／B)	15.44%	4.49%	15.21%	26.57%	24.05%	26.52%
	期中平均	16.07%	4.10%	15.82%	21.24%	45.29%	21.75%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(40) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,025	—	1,025	1,124	—	1,124
貸出金	692	—	692	724	—	724

注) 資金量=預金+譲渡性預金+債券(債券募集金を除く)

(41) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	2,525	—	2,525	2,803	—	2,803
貸出金	1,705	—	1,705	1,805	—	1,805

注) 資金量=預金+譲渡性預金+債券(債券募集金を除く)

■為替

(42) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成14年度		平成15年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	233,314	5,653,530	243,791	6,295,251
	被仕向	204,995	6,258,269	222,309	5,674,372
代金取立	仕向	6,284	231,352	5,530	240,232
	被仕向	1,770	45,492	1,427	38,270

(43) 外国為替取扱高

(単位：億ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	805	745
	買入為替	66	74
被仕向為替	支払為替	731	620
	取立為替	51	51
合計		**1,654**	**1,491**

■店舗・従業員等

(44) 店舗の状況

(単位：店)

	平成14年度	平成15年度
国内本支店	544	511(422)

注) 1. 出張所100、代理店14、インストアブランチ3、振込専用支店11、共同利用ATM管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. ( )内は複数店を1カ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベースです。

(45) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成14年度	平成15年度
CD	386	138
ATM	6,179	5,713
通帳記帳機	684	652
合計	**7,249**	**6,503**

(46) 従業員の状況

	平成14年度	平成15年度
従業員数	22,211人	20,494人
平均年齢	37歳8月	37歳11月
平均勤続年数	15年10月	16年0月
平均給与月額	457千円	434千円

注) 従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員および海外現地採用者を含んでいません。

	平成14年度	平成15年度
嘱託・臨時雇員	866人	1,359人
海外現地採用者	—	—

注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

■資本

(47) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		470,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	180,000	650,000	

(48) 大株主の状況(平成16年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：千株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほホールディングス	3,776,704	100.00

(優先株式)

(単位：千株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほホールディングス	429,090	54.38
2	株式会社みずほフィナンシャルグループ	360,000	45.62

注) 1. 株式会社みずほホールディングスの所有株式数については、第一回から第九回までの各種優先株式の合計を記載しています。株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第十回優先株式について記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第2期決算公告

平成16年6月26日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　杉山　清次

貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	46,954
コールローン	35,000
債券貸借取引支払保証金	31,752
買入手形	7,699
買入金銭債権	1,828
特定取引資産	7,206
有価証券	152,389
貸出金	370,014
外国為替	1,461
その他資産	15,512
動産不動産	8,675
債券繰延資産	4
繰延税金資産	7,074
支払承諾見返	19,121
貸倒引当金	△ 4,605
投資損失引当金	△ 1,793
資産の部合計	698,294

科目	金額
（負債の部）	
預金	505,419
譲渡性預金	41,057
債券	28,108
コールマネー	15,378
売現先勘定	71
債券貸借取引受入担保金	29,328
売渡手形	5,974
特定取引負債	6,009
借用金	15,381
外国為替	149
その他負債	13,442
賞与引当金	72
特別法上の引当金	0
金融先物取引責任準備金	0
再評価に係る繰延税金負債	1,231
支払承諾	19,121
負債の部合計	680,746
（資本の部）	
資本金	6,500
資本剰余金	7,623
資本準備金	7,623
利益剰余金	1,950
当期純利益	982
土地再評価差額金	1,801
株式等評価差額金	△ 327
資本の部合計	17,548
負債及び資本の部合計	698,294

損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	12,651
資金運用収益	7,223
（うち貸出金利息）	(6,192)
（うち有価証券利息配当金）	(755)
役務取引等収益	2,087
特定取引収益	579
その他業務収益	1,656
その他経常収益	1,104
経常費用	9,904
資金調達費用	797
（うち預金利息）	(225)
（うち債券利息）	(87)
役務取引等費用	553
特定取引費用	14
その他業務費用	471
営業経費	6,172
その他経常費用	1,895
経常利益	2,746
特別利益	820
特別損失	1,179
税引前当期純利益	2,388
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	1,401
当期純利益	982
土地再評価差額金取崩額	968
当期未処分利益	1,950

（注）1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第２条第４号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は2,174億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は482億円、延滞債権額は5,569億円、３ヵ月以上延滞債権額は223億円、貸出条件緩和債権額は4,160億円であり、その合計額は1兆435億円であります。
3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.02％
4.動産不動産の減価償却累計額　5,961億円
5.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は495億円であります。
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計7兆6,445億円であります。
なお、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.１株当たりの当期純利益　23円43銭

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	47,323
コールローン及び買入手形	42,699
買現先勘定	97
債券貸借取引支払保証金	32,733
買入金銭債権	6,062
特定取引資産	8,654
金銭の信託	170
有価証券	144,888
貸出金	374,822
外国為替	1,461
その他資産	15,471
動産不動産	8,877
債券繰延資産	4
繰延税金資産	7,133
支払承諾見返	17,531
貸倒引当金	△ 8,315
投資損失引当金	△ 0
資産の部合計	699,614

科目	金額
（負債の部）	
預金	504,077
譲渡性預金	38,779
債券	28,108
コールマネー及び売渡手形	21,402
売現先勘定	354
債券貸借取引受入担保金	30,368
コマーシャル・ペーパー	10
特定取引負債	7,085
借用金	6,745
外国為替	149
社債	6,577
その他負債	17,253
賞与引当金	89
退職給付引当金	78
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	24
再評価に係る繰延税金負債	1,231
支払承諾	17,531
負債の部合計	679,871
（少数株主持分）	
少数株主持分	2,979
（資本の部）	
資本金	6,500
資本剰余金	7,623
利益剰余金	1,144
土地再評価差額金	1,801
株式等評価差額金	△ 305
資本の部合計	16,763
負債、少数株主持分及び資本の部合計	699,614

連結損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	13,525
資金運用収益	7,549
（うち貸出金利息）	(6,566)
（うち有価証券利息配当金）	(677)
役務取引等収益	2,470
特定取引収益	754
その他業務収益	1,794
その他経常収益	956
経常費用	10,986
資金調達費用	715
（うち預金利息）	(225)
（うち債券利息）	(87)
役務取引等費用	535
特定取引費用	14
その他業務費用	754
営業経費	6,463
その他経常費用	2,502
経常利益	2,538
特別利益	679
特別損失	1,196
税金等調整前当期純利益	2,021
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	1,323
少数株主利益	104
当期純利益	583

（注）1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しており、また同法第10条に規定する差額は2,174億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は673億円、延滞債権額は8,672億円、3ヵ月以上延滞債権額は228億円、貸出条件緩和債権額は5,987億円であり、その合計額は1兆5,562億円であります。
3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)9.91％
4.動産不動産の減価償却累計額　6,080億円　　5.1株当たりの純資産額　122円22銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計 7兆7,491億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たりの当期純利益　12円88銭
8.潜在株式調整後1株当たりの当期純利益　10円75銭

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……250
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……252
■連結財務諸表等 ……252
（1）連結貸借対照表
（2）連結損益計算書
（3）連結剰余金計算書
（4）連結キャッシュ・フロー計算書
○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）
（5）セグメント情報

■連結自己資本比率 ……265
（6）連結自己資本比率（国際統一基準）
優先出資証券の概要

単体決算データファイル……268
■財務諸表等 ……268
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書及び損失処理計算書
○重要な会計方針（平成15年度）
○注記事項（平成15年度）

■時価情報 ……277
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……281
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）役務取引等利益の内訳
（10）特定取引利益の内訳
（11）その他業務利益の内訳
（12）経費の内訳
（13）臨時損益の内訳

■預金・債券 ……286
（14）預金の種類別残高
（15）預金者別預金残高（国内店）
（16）定期預金の残存期間別残高
（17）債券の残高
（18）債券の残存期間別残高

■貸出 ……287
（19）貸出金の科目別残高
（20）貸出金の残存期間別残高
（21）貸出金の担保別内訳
（22）債務の保証（支払承諾）残高
（23）支払承諾見返の担保別内訳
（24）貸出金の使途別残高
（25）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……289
（26）有価証券の種類別残高
（27）有価証券の残存期間別残高
（28）商品有価証券の種類別残高（平均残高）
（29）公共債、証券投資信託窓口販売の実績
（30）公共債引受額
（31）公共債受託実績（公募分）
（32）事業債受託実績（公募分）

■諸比率 ……291
（33）単体自己資本比率（国際統一基準）
（34）利益率
（35）利鞘
（36）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（37）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）
（38）1店舗当たりの資金量・貸出金
（39）従業員1人当たりの資金量・貸出金

■為替 ……293
（40）内国為替取扱高
（41）外国為替取扱高

■店舗・従業員等 ……294
（42）店舗の状況
（43）自動機器設置台数
（44）従業員の状況

■資本 ……295
（45）資本金の推移
（46）大株主の状況

決算公告（写）……296

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	15,692	15,854
連結経常利益（△は連結経常損失）	△14,802	5,740
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△16,396	3,173
連結純資産額	13,498	20,630
連結総資産額	688,685	692,911
預金残高（含む譲渡性預金）	189,555	218,105
債券残高	78,777	67,428
貸出金残高	281,242	256,268
有価証券残高	141,669	167,543
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	△69.68円	32.91円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）（注1）	△286.73円	44.65円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注1）（注2）	—円	35.98円
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.42%	13.02%
連結自己資本利益率	△761.00%	△255.41%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,185	12,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,573	△18,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	4,945
現金及び現金同等物の期末残高	19,538	18,651

注）1.「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成14年度	平成15年度
経常収益	14,867	13,628
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,202	4,553
業務純益	1,465	4,182
経常利益（△は経常損失）	△14,926	5,415
当期純利益（△は当期純損失）	△16,334	3,401
資本金	10,709	10,709
（発行済株式総数 千株）		
普通株式	6,831,124千株	6,831,124千株
第二回第四種優先株式	64,500千株	64,500千株
第三回第三種優先株式	53,750千株	53,750千株
第四回第三種優先株式	53,750千株	53,750千株
第五回第五種優先株式	18,810千株	18,810千株
第六回第六種優先株式	57,000千株	57,000千株
第七回第七種優先株式	57,000千株	57,000千株
第八回第八種優先株式	85,500千株	85,500千株
第九回第九種優先株式	121,800千株	121,800千株
第十回第十種優先株式	121,800千株	121,800千株
第十一回第十三種優先株式	721,930千株	721,930千株
純資産額	14,044	21,321
総資産額	595,934	599,216
預金残高（含む譲渡性預金）	183,866	221,579
貸出金残高	276,325	237,038
有価証券残高	147,167	184,826
1 株当たり配当額		
普通株式	—円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42.00円
第三回第三種優先株式	—円	11.00円
第四回第三種優先株式	—円	8.00円
第五回第五種優先株式	—円	22.50円
第六回第六種優先株式	—円	8.20円
第七回第七種優先株式	—円	14.00円
第八回第八種優先株式	—円	47.60円
第九回第九種優先株式	—円	17.50円
第十回第十種優先株式	—円	5.38円
第十一回第十三種優先株式	—円	—円
1 株当たり純資産額 (注1)	△61.68円	43.04円
1 株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）(注1)	△285.66円	48.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)(注2)	—円	38.63円
単体自己資本比率（国際統一基準）	9.99%	14.25%
自己資本利益率	△507.0%	△569.9%
配当性向 (注3)	—%	—%
従業員数 (注4)	5,345人	4,903人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 配当性向は、平成14年度、平成15年度とも普通株式の配当を見送ったため記載していません。
4. 従業員数には、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び中央青山監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,047,925	3,326,355
コールローン及び買入手形	627,908	315,797
買現先勘定	3,727,924	4,382,306
債券貸借取引支払保証金	3,941,571	5,042,593
買入金銭債権	73,620	121,500
特定取引資産	8,806,118	7,504,500
金銭の信託	20,974	10,753
有価証券	14,166,927	16,754,326
貸出金	28,124,274	25,626,805
外国為替	562,900	466,172
その他資産	3,052,992	3,765,217
動産不動産	308,381	189,495
債券繰延資産	38	18
繰延税金資産	1,055,310	533,022
連結調整勘定	110,559	99,503
支払承諾見返	2,317,963	2,077,836
貸倒引当金	△1,071,810	△924,898
投資損失引当金	△4,990	△130
資産の部合計	**68,868,592**	**69,291,176**
(負債の部)		
預金	15,263,691	16,222,186
譲渡性預金	3,691,860	5,588,404
債券	7,877,725	6,742,872
コールマネー及び売渡手形	13,981,463	9,964,151
売現先勘定	8,106,377	7,995,688
債券貸借取引受入担保金	3,939,012	5,288,396
コマーシャル・ペーパー	153,400	452,800
特定取引負債	5,443,298	5,621,176
借用金	1,016,621	1,465,113
外国為替	181,196	346,250
短期社債	—	180,000
社債	1,410,811	1,043,012
その他負債	3,125,854	2,736,132
賞与引当金	20,126	22,617
退職給付引当金	2,396	2,501
偶発損失引当金	141,124	132,739
特別法上の引当金	439	804
繰延税金負債	3,861	22,304
再評価に係る繰延税金負債	64,537	35,300
支払承諾	2,317,963	2,077,836
負債の部合計	**66,741,764**	**65,940,289**
(少数株主持分)		
少数株主持分	776,985	1,287,875
(資本の部)		
資本金	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	1,271,230	258,247
利益剰余金	△970,570	408,335
土地再評価差額金	107,665	51,539
その他有価証券評価差額金	△27,186	393,084
為替換算調整勘定	△102,262	△119,159
資本の部合計	**1,349,841**	**2,063,012**
負債、少数株主持分及び資本の部合計	**68,868,592**	**69,291,176**

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
経常収益	**1,569,239**	**1,585,413**
資金運用収益	1,024,263	807,418
貸出金利息	654,145	453,839
有価証券利息配当金	259,489	213,540
コールローン利息及び買入手形利息	11,046	5,143
買現先利息	18,153	74,289
債券貸借取引受入利息	522	1,362
預け金利息	41,631	23,964
その他の受入利息	39,274	35,278
信託報酬	95	32
役務取引等収益	137,789	167,621
特定取引収益	77,186	157,142
その他業務収益	197,052	201,905
その他経常収益	132,851	251,293
経常費用	**3,049,472**	**1,011,390**
資金調達費用	528,516	369,781
預金利息	136,043	76,027
譲渡性預金利息	10,584	4,075
債券利息	112,281	84,942
コールマネー利息及び売渡手形利息	12,014	6,587
売現先利息	80,368	116,299
債券貸借取引支払利息	3,867	1,789
コマーシャル･ペーパー利息	408	253
借用金利息	31,040	24,467
短期社債利息	—	24
社債利息	30,251	26,090
その他の支払利息	111,656	29,224
役務取引等費用	36,178	53,442
その他業務費用	73,064	95,064
営業経費	341,479	322,033
その他経常費用	2,070,233	171,067
貸倒引当金繰入額	450,400	78,497
その他の経常費用	1,619,833	92,569
経常利益（△は経常損失）	**△1,480,232**	**574,022**
特別利益	**768**	**60,263**
動産不動産処分益	271	5,618
償却債権取立益	417	399
金融先物取引責任準備金取崩額	78	—
その他の特別利益	—	54,245
特別損失	**60,031**	**21,174**
動産不動産処分損	21,302	13,074
金融先物取引責任準備金繰入額	—	15
証券取引責任準備金繰入額	—	348
その他の特別損失	38,729	7,735
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	**△1,539,496**	**613,111**
法人税、住民税及び事業税	**1,581**	**17,832**
法人税等調整額	**69,269**	**236,899**
少数株主利益	**29,254**	**41,052**
当期純利益（△は当期純損失）	**△1,639,601**	**317,327**

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**655,241**	**1,271,230**
資本剰余金増加高	**716,514**	—
増資による新株の発行	360,965	—
株式交換による資本剰余金増加高	355,549	—
資本剰余金減少高	**100,525**	**1,012,982**
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	—	1,012,982
会社分割による資本剰余金減少高	100,525	—
資本剰余金期末残高	**1,271,230**	**258,247**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**596,687**	**△970,570**
利益剰余金増加高	**153,109**	**1,378,905**
当期純利益	—	317,327
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	—	1,012,982
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	7,814	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高	2,224	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	136,581	—
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高	6,488	48,594
利益剰余金減少高	**1,720,367**	—
当期純損失	1,639,601	—
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	765	—
会社分割による利益剰余金減少高	80,000	—
利益剰余金期末残高	**△970,570**	**408,335**

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△1,539,496	613,111
減価償却費	35,725	38,565
連結調整勘定償却額	—	11,269
持分法による投資損益(△)	48,089	△2,703
貸倒引当金の増加額	76,710	△146,431
投資損失引当金の増加額	1,218	△4,859
偶発損失引当金の増加額	6,920	△8,384
賞与引当金の増加額	△261	2,648
退職給付引当金の増加額	△8,665	105
資金運用収益	△1,024,263	△807,418
資金調達費用	528,516	369,781
有価証券関係損益(△)	649,565	△265,554
金銭の信託の運用損益(△)	755	△409
為替差損益（△）	98,517	△12,006
動産不動産処分損益(△)	21,030	7,456
退職給付信託設定関係損益（△）	△20,656	△11,043
特定取引資産の純増(△)減	504,041	1,390,784
特定取引負債の純増減(△)	△397,701	114,450
貸出金の純増(△)減	12,377,081	2,404,686
預金の純増減(△)	△18,960,936	1,302,253
譲渡性預金の純増減(△)	△3,137,705	1,893,513
債券の純増減(△)	△1,471,828	△1,134,852
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	266,324	96,733
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	1,117,674	△533,068
コールローン等の純増(△)減	366,745	△227,114
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,122,692	△1,101,022
コールマネー等の純増減(△)	10,092,192	△4,261,557
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△110,756	299,400
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	537,656	1,349,383
外国為替(資産)の純増(△)減	469,578	78,567
外国為替(負債)の純増減(△)	△546,143	167,699
短期社債（負債）の純増減（△）	—	180,000
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△8,113	34,078
資金運用による収入	1,078,337	860,816
資金調達による支出	△641,700	△410,103
その他	△29,644	△981,610
小計	△743,884	1,307,164
法人税等の支払額	△74,626	△13,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△818,510**	**1,293,616**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,061,282	△42,713,973
有価証券の売却による収入	26,746,302	35,736,092
有価証券の償還による収入	5,318,482	4,994,000
金銭の信託の増加による支出	△20,364	△1,811
金銭の信託の減少による収入	42,257	17,221
動産不動産の取得による支出	△17,015	△14,409
動産不動産の売却による収入	18,245	100,055
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△258
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	16,063	50,716
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,957,312**	**△1,877,165**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	10,000	339,215
劣後特約付借入金の返済による支出	△800,000	△684
劣後特約付社債の発行による収入	—	108,547
劣後特約付社債の償還による支出	△320,761	△497,012
株式の発行による収入	721,930	—
少数株主からの払込みによる収入	—	576,972
少数株主への配当金支払額	△29,499	△32,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△418,330**	**494,576**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**132**	**200**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	**△3,194,021**	**△88,771**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**5,114,334**	**1,953,873**
Ⅶ　株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	**35,973**	**—**
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△)	**△2,413**	**—**
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	**1,953,873**	**1,865,102**

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年度）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　47社

主要な連結子会社名は、91～99ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」に記載しているため省略しました。

なお、株式会社みずほグローバル他2社は、設立等により当連結会計年度から連結しており、Chekiang First Bank Ltd.他22社は、売却等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名　ONKD,Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　0社

（2）持分法適用の関連会社　24社

主要な会社名　新光証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社
興銀リース株式会社

なお、株式会社みずほアドバイザリー他3社は、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しており、株式会社ワールドゲートウェイ他3社は、清算等により持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名　ONKD,Inc.

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名　Asian-American Merchant Bank Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	26社
1月末日	1社
3月末日	16社
6月最終営業日の前日	3社

（2）10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法（但し建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①当行の債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

②当行の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

③社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び注記事項（連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率

等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は578,200百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当行及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47−2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は70,763百万円であります。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として15,705百万円計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内連結子会社の金融先物取引責任準備金78百万円及び証券取引責任準備金726百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(14)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,458百万円増加、「その他負債」は1,415百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品又は「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は115,232百万円、「特定取引負債」は223,917百万円、「その他資産」は671,489百万円、「その他負債」は562,804百万円それぞれ増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

また、セグメント情報に与える影響は「(5) セグメント情報」に記載しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総

体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,014,973百万円、繰延ヘッジ利益は986,198百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「資金運用収益」及び「資金調達費用」、並びに「経常収益」及び「経常費用」は13,254百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は「(5)セグメント情報」に記載しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

みずほ証券株式会社に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。その他の連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。

○注記事項(平成15年度)

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式56,250百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計10,224百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,773,199百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,543,639百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は102,005百万円、延滞債権額は347,812百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,329百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は973,471百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,424,619百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は795,008百万円であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は349,009百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,015,842百万円
有価証券	9,741,207百万円
貸出金	1,070,938百万円
担保資産に対応する債務	
預金	218,191百万円
コールマネー及び売渡手形	3,176,900百万円
売現先勘定	5,339,759百万円
債券貸借取引受入担保金	4,498,760百万円
借用金	479,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」6,733百万円、「特定取引資産」364,691百万円、「有価証券」1,140,149 百万円及び「貸出金」330,416百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は19,696百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は22,333百万円及びデリバティブ取引差入担保金は321,544百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は12,379百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,959,814百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,904,716百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,208,643百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,148,357百万円であります。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,910百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額　115,913百万円
14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金676,209百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債895,427百万円が含まれております。
16. その他資産には、平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,159百万円を「偶発損失引当金」として計上しております。（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (10)偶発損失引当金の計上基準参照）

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益222,234百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等売却損17,937百万円及び株式関係の金融派生商品費用15,412百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計29,366百万円、厚生年金基金代行返上益15,705百万円及び偶発損失引当金純戻入額8,384百万円を含んでおります。
4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	3,326,355百万円
定期預け金	△1,300,332百万円
その他	△160,921百万円
現金及び現金同等物	1,865,102百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	15,205百万円
その他	—百万円
合計	15,205百万円
減価償却累計額相当額	
動産	10,360百万円
その他	—百万円
合計	10,360百万円
年度末残高相当額	
動産	4,844百万円
その他	—百万円
合計	4,844百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

1年内	3,213百万円
1年超	5,263百万円
合計	8,477百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,568百万円
減価償却費相当額	3,621百万円
支払利息相当額	262百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

●未経過リース料

1年内	6,663百万円
1年超	44,386百万円
合計	51,049百万円

(2)貸手側

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行においては退職給付信託を設定しております。

なお、当行及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（百万円）
退職給付債務（A）	△356,352
年金資産（B）	352,849
未積立退職給付債務（C）＝（A）＋（B）	△3,503
会計基準変更時差異の未処理額（D）	6,719
未認識数理計算上の差異（E）	165,553
連結貸借対照表計上額純額（F）＝（C）＋（D）＋（E）	168,768
前払年金費用（G）	171,270
退職給付引当金（F）－（G）	△2,501

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当行及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47−2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は70,763百万円であります。
5. 年金資産は未認識年金資産の金額を控除して記載しております。なお、当連結会計年度における未認識年金資産の金額は111,308百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（百万円）
勤務費用	7,641
利息費用	10,238
期待運用収益	△13,270
数理計算上の差異の費用処理額	18,679
会計基準変更時差異の費用処理額	7,735
臨時に支払った割増退職金	—
退職給付費用	31,024
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△15,705
計	15,318

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	2.5%
（2）期待運用収益率	3.5%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（4）数理計算上の差異の処理年数

10年〜12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（5）会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,315,114百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	699,678百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	356,907百万円
その他	136,382百万円
繰延税金資産小計	2,508,083百万円
評価性引当額	△1,643,288百万円
繰延税金資産合計	864,794百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△271,053百万円
前払年金費用	△70,307百万円
その他	△12,715百万円
繰延税金負債合計	△354,076百万円
繰延税金資産の純額	510,718百万円

なお、平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	533,022百万円
繰延税金負債	△22,304百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.9%
（調整）	
評価性引当額の増減	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
税率変更による影響額	△0.5%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%

関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	（株）みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	—	—	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係	コール資金の取入れ	3,500,000（※）	コールマネー及び売渡手形	3,500,000

（※）短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	32.91円
1株当たり当期純利益	44.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.98円

注）1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	317,327百万円
普通株主に帰属しない金額	12,275百万円
うち利益処分による優先配当額	12,275百万円
普通株式に係る当期純利益	305,052百万円
普通株式の期中平均株式数	6,831,124千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	5,496百万円
うち利益処分による優先配当額	5,496百万円
普通株式増加数	1,799,075千株
うち優先株式	1,799,075千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

当行は、平成16年6月18日に、取引先である興和不動産株式会社及びその子会社である興和不動産販売株式会社と、興和不動産グループの事業再編に関し、支援にかかる協定を締結いたしました。この結果、当該取引先向け債権のうち、事業再編において会社分割により興和不動産株式会社に残存する予定の当行の貸出金は175,700百万円と見込んでおりますが、同社は今後とも事業を継続していくことから回収額が変動するため、損失負担額については現在確定しておりません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成14年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,534,337	24,468	10,434	1,569,239	—	1,569,239
(2)セグメント間の内部経常収益	905	3,993	16,774	21,673	(21,673)	—
計	1,535,243	28,461	27,209	1,590,913	(21,673)	1,569,239
経常費用	3,035,901	11,614	31,326	3,078,843	(29,370)	3,049,472
経常利益(△は経常損失)	△1,500,658	16,846	△4,117	△1,487,929	(△7,696)	△1,480,232
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	59,220,614	12,531,959	17,954	71,770,529	(2,901,937)	68,868,592
減価償却費	35,503	1	219	35,725	—	35,725
資本的支出	113,124	6	101	113,232	—	113,232

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…リース業、投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成15年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,360,955	218,413	6,043	1,585,413	—	1,585,413
(2)セグメント間の内部経常収益	2,921	28,001	795	31,718	(31,718)	—
計	1,363,876	246,415	6,839	1,617,132	(31,718)	1,585,413
経常費用	831,579	204,715	6,505	1,042,801	(31,410)	1,011,390
経常利益	532,297	41,700	333	574,331	(308)	574,022
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	59,250,239	12,818,209	10,876	72,079,325	(2,788,148)	69,291,176
減価償却費	32,578	5,936	50	38,565	—	38,565
資本的支出	49,691	5,383	69	55,144	—	55,144

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…リース業等
3. 当行の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しています。
この結果、従来、期間損益計算していた通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等に係る資産は、時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、銀行業について1,458百万円増加し、経常利益は42百万円増加しています。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示していましたが、当連結会計年度からは総額で計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、銀行業について786,722百万円資産が増加しています。
4. 当行の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は銀行業についてそれぞれ13,254百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成14年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,059,761	245,615	153,383	110,479	1,569,239	—	1,569,239
（2）セグメント間の内部経常収益	13,109	70,388	16,980	16,398	116,876	(116,876)	—
計	1,072,871	316,004	170,363	126,877	1,686,116	(116,876)	1,569,239
経常費用	2,585,207	244,653	233,689	93,361	3,156,911	(107,438)	3,049,472
経常利益（△は経常損失）	△1,512,336	71,351	△63,325	33,516	△1,470,794	(9,438)	△1,480,232
資産	60,399,018	12,520,583	7,513,386	5,016,466	85,449,454	(16,580,862)	68,868,592

注）1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。

（単位：百万円）

	平成15年度						
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	1,153,393	170,283	184,371	77,364	1,585,413	—	1,585,413
（2）セグメント間の内部経常収益	134,236	66,302	9,455	995	210,990	(210,990)	—
計	1,287,630	236,586	193,826	78,360	1,796,403	(210,990)	1,585,413
経常費用	766,448	176,086	179,914	38,930	1,161,380	(149,989)	1,011,390
経常利益	521,181	60,499	13,911	39,430	635,023	(61,000)	574,022
資産	60,005,654	10,760,196	6,796,993	4,038,514	81,601,358	(12,310,182)	69,291,176

注）1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 米州には、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。
3. 当行の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しています。
この結果、従来、期間損益計算していた通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等に係る資産は、時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、日本について320百万円、米州について43百万円それぞれ減少、欧州について126百万円、アジア・オセアニアについて1,695百万円それぞれ増加し、経常利益は、日本について0百万円、米州について2百万円、アジア・オセアニアについて39百万円それぞれ増加しています。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示していましたが、当連結会計年度からは総額で計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について686,802百万円、米州について25,964百万円、欧州について44,623百万円、アジア・オセアニアについて29,331百万円それぞれ資産が増加しています。
4. 当行の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は、日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
海外経常収益	509,478	432,019
連結経常収益	1,569,239	1,585,413
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	32.4%	27.2%

注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

■連結自己資本比率

(6) 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度
基本的項目（Tier1）	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本剰余金		2,582	2,582
	利益剰余金		416	3,944
	連結子会社の少数株主持分		7,570	6,772
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		7,135	6,766
	その他有価証券の評価差損（△）		261	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式（△）		—	—
	為替換算調整勘定		△1,026	△1,176
	営業権相当額（△）		—	—
	連結調整勘定相当額（△）		1,105	995
	計	(A)	18,884	21,836
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		3,092	2,723
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	2,984
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		774	390
	一般貸倒引当金		7,544	6,995
	負債性資本調達手段等		15,166	14,646
	うち永久劣後債務		7,765	4,949
	期限付劣後債務および期限付優先株		7,400	9,697
	計		23,485	25,018
	うち自己資本への算入額	(B)	18,884	21,836
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目	(D)	1,236	838
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	36,532	42,835
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		314,344	292,300
	オフ・バランス取引項目		28,872	27,337
	信用リスク・アセットの額	(F)	343,217	319,637
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	7,332	9,247
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	586	739
	計（(F)＋(G)）	(I)	350,550	328,885
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			10.42%	13.02%

注）1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。
4. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.（以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。）	Mizuho JGB Investment L.L.C.（以下、「MJI」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MJI優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月及び12月の最終営業日	毎年6月及び12月の最終営業日
発行総額	10億米ドル	16億米ドル
払込日	平成10年2月23日	平成10年3月16日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。（ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。） ①当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ②当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算的会社更生計画の認可がなされた場合 ③当行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ当行がMPCに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したかもしくは本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ④当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本MPC優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。（ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く。） ①当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ②当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算的会社更生計画の認可がなされた場合 ③当行優先株式(注2)への配当が停止され、かつ当行がMJIに対し当行優先株式への配当停止について書面で通知したかもしくは本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合 ④当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本MJI優先出資証券への配当禁止通知(注1)が出された場合
強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本MPC優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない（配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く）。	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該会計年度終了後に開始する連続した2配当期間(注3)にかかる配当支払日において、本MJI優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない（配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く）。
配当可能利益制限	定めなし	定めなし
配当制限	定めなし	定めなし
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）B Limited（以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）C Limited（以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）D Limited（以下、「MPCD」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCD優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A、Series Bともに変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A　636億円 Series B　697億5,000万円	Series A　497億円 Series B　544億円	1,858億円

（次ページにつづく）

（前ページより続く）

払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日	平成14年3月22日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCDに対して損失補填事由証明書(注4)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCDに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当行がMPCDに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注4)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
配当可能利益制限	当行がMPCBに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当行がMPCCに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当行がMPCDに対して、配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

（注）1. 配当禁止通知
MPC（MJI）について、配当支払日の10日以上前にMizuho Preferred Capital Holdings Inc.（MJIについては、Mizuho JGB Investment Holdings Inc.）（米国における発行体の中間持株会社）が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 配当期間
6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

4. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB、MPCC及びMPCDに対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に対して送付された場合、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

5. 可処分配当可能利益
ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当行優先株式、本MPC優先出資証券及び本MJI優先出資証券に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCB（MPCC、MPCDの欄については、それぞれMPCC、MPCD）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分配当利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益=可処分配当可能利益×（パリティ優先出資証券の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

6. 配当可能利益制限証明書
可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

7. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

8. パリティ優先出資証券
MPCB（またはMPCC、MPCD）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券（MPCC、MPCDの欄については、それぞれ本MPCC優先出資証券、本MPCD優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。（たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

単体決算データファイル

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び中央青山監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**3,086,437**	**3,468,597**
現金	8,079	9,800
預け金	3,078,357	3,458,797
コールローン	**410,575**	**283,436**
買現先勘定	**833,285**	**1,273,316**
債券貸借取引支払保証金	**2,241,428**	**2,725,918**
買入金銭債権	**73,620**	**120,726**
特定取引資産	**3,877,428**	**2,973,185**
商品有価証券	325,925	107,049
商品有価証券派生商品	242	33
特定取引有価証券	167,479	68,673
特定取引有価証券派生商品	2,067	1,023
特定金融派生商品	2,515,512	1,890,453
その他の特定取引資産	866,200	905,953
金銭の信託	**19,754**	**4,754**
有価証券	**14,716,782**	**18,482,622**
国債	4,706,063	7,875,427
地方債	71,788	56,638
社債	556,644	739,087
株式	3,634,873	5,692,759
その他の証券	5,747,412	4,118,710
貸出金	**27,632,516**	**23,703,886**
割引手形	114,552	83,129
手形貸付	2,607,223	2,077,898
証書貸付	19,906,409	16,956,811
当座貸越	5,004,330	4,586,046
外国為替	**540,131**	**457,593**
外国他店預け	57,981	43,760
外国他店貸	48,526	3,623
買入外国為替	268,606	264,449
取立外国為替	165,016	145,760
その他資産	**2,839,321**	**3,387,387**
前払費用	6,274	6,188
未収収益	158,194	110,323
先物取引差入証拠金	16,357	15,843
先物取引差金勘定	22	1,781
金融派生商品	1,255,158	1,870,284
繰延ヘッジ損失	36,827	35,044
社債発行差金	—	53
その他の資産	1,366,486	1,347,869
動産不動産	**264,634**	**166,614**
土地建物動産	244,366	148,345
建設仮払金	6,856	385
保証金権利金	13,411	17,882
債券繰延資産	**38**	**18**
繰延税金資産	**1,064,486**	**534,477**
支払承諾見返	**3,073,167**	**2,773,479**
貸倒引当金	**△1,075,211**	**△434,250**
投資損失引当金	**△4,995**	**△67**
資産の部合計	**59,593,402**	**59,921,696**

科　目	平成14年度 （平成15年3月31日現在）	平成15年度 （平成16年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**14,723,194**	**16,569,649**
当座預金	1,229,704	1,566,917
普通預金	3,704,301	5,422,289
通知預金	573,071	395,939
定期預金	5,605,238	5,352,033
その他の預金	3,610,878	3,832,468
譲渡性預金	**3,663,465**	**5,588,333**
債券	**7,878,927**	**6,743,929**
コールマネー	**11,701,775**	**8,017,169**
売現先勘定	**4,568,114**	**3,567,653**
債券貸借取引受入担保金	**2,191,613**	**4,781,320**
売渡手形	**2,265,300**	**1,726,400**
コマーシャル・ペーパー	**62,000**	**215,000**
特定取引負債	**2,789,451**	**2,131,091**
売付商品債券	253,621	210,420
商品有価証券派生商品	120	651
特定取引売付債券	130,057	72,616
特定取引有価証券派生商品	278	1,016
特定金融派生商品	2,405,373	1,846,385
借用金	**2,036,031**	**2,302,632**
再割引手形	14,399	12,379
借入金	2,021,632	2,290,252
外国為替	**183,016**	**355,264**
外国他店預り	155,227	283,675
外国他店借	21,465	67,513
売渡外国為替	2,495	293
未払外国為替	3,829	3,782
短期社債	—	**180,000**
社債	**653,100**	**263,100**
その他負債	**2,190,013**	**2,405,055**
未払法人税等	56,732	49,623
未払費用	98,213	72,512
前受収益	19,902	12,909
先物取引差金勘定	6,300	782
借入有価証券	136	—
金融派生商品	1,295,671	1,751,943
その他の負債	713,056	517,283
賞与引当金	**3,192**	**2,418**
退職給付引当金	**1,435**	—
偶発損失引当金	**141,124**	**131,749**
再評価に係る繰延税金負債	**63,978**	**35,300**
支払承諾	**3,073,167**	**2,773,479**
負債の部合計	**58,188,903**	**57,789,545**
（資本の部）		
資本金	**1,070,965**	**1,070,965**
資本剰余金	**1,271,230**	**258,247**
資本準備金	1,271,230	258,247
利益剰余金	**△1,012,982**	**388,783**
利益準備金	207,761	—
任意積立金	329,353	—
海外投資等損失準備金	124	—
行員退職手当基金	1,500	—
別途積立金	327,728	—
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△1,550,098	388,783
土地再評価差額金	**104,740**	**51,539**
その他有価証券評価差額金	**△29,453**	**362,614**
資本の部合計	**1,404,499**	**2,132,150**
負債及び資本の部合計	**59,593,402**	**59,921,696**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度 (平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	**1,486,770**	**1,362,859**
資金運用収益	980,833	742,275
貸出金利息	621,727	408,942
有価証券利息配当金	256,108	260,485
コールローン利息	9,251	4,289
買現先利息	16,949	10,880
債券貸借取引受入利息	523	933
買入手形利息	3	2
預け金利息	36,098	23,550
金利スワップ受入利息	9,060	20,827
その他の受入利息	31,111	12,362
役務取引等収益	129,065	129,877
受入為替手数料	20,944	24,333
その他の役務収益	108,120	105,544
特定取引収益	65,031	55,192
商品有価証券収益	1,303	—
特定取引有価証券収益	4,953	819
特定金融派生商品収益	57,217	53,189
その他の特定取引収益	1,556	1,183
その他業務収益	180,666	197,586
外国為替売買益	20,789	40,244
国債等債券売却益	149,584	155,317
その他の業務収益	10,291	2,024
その他経常収益	131,173	237,926
株式等売却益	59,177	215,140
金銭の信託運用益	766	519
その他の経常収益	71,230	22,265
経常費用	**2,979,406**	**821,279**
資金調達費用	549,642	329,575
預金利息	123,692	68,826
譲渡性預金利息	8,778	3,885
債券利息	112,226	84,942
コールマネー利息	12,659	6,743
売現先利息	79,862	44,103
債券貸借取引支払利息	3,867	7,598
売渡手形利息	75	221
コマーシャル･ペーパー利息	162	118
借用金利息	96,712	78,760
短期社債利息	—	24
社債利息	6,130	8,284
その他の支払利息	105,473	26,066
役務取引等費用	32,265	40,514
支払為替手数料	5,347	5,262
その他の役務費用	26,918	35,252
特定取引費用	—	465
商品有価証券費用	—	465
その他業務費用	72,884	91,626
国債等債券売却損	35,955	81,021
国債等債券償却	2,368	841
債券発行費用償却	45	44
金融派生商品費用	7,554	8,144
その他の業務費用	26,959	1,574
営業経費	290,539	226,254
その他経常費用	2,034,075	132,843
貸倒引当金繰入額	470,271	54,155
貸出金償却	429,179	11,013
株式等売却損	307,480	15,254
株式等償却	489,270	5,913
金銭の信託運用損	1,521	109
その他の経常費用	336,351	46,396
経常利益（△は経常損失）	**△1,492,635**	**541,580**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
特別利益	666	60,008
動産不動産処分益	197	5,061
償却債権取立益	389	355
金融先物取引責任準備金取崩額	78	—
その他の特別利益	—	54,592
特別損失	84,400	12,965
動産不動産処分損	21,179	5,229
その他の特別損失	63,221	7,735
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△1,576,370	588,623
法人税、住民税及び事業税	39	71
法人税等調整額	57,032	248,363
当期純利益（△は当期純損失）	△1,633,441	340,188
前期繰越損失	78,447	—
会社分割による未処分利益の増加額	126,444	—
合併による未処分利益の受入額	28,868	—
土地再評価差額金取崩額	6,477	48,594
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△1,550,098	388,783

（3）利益処分計算書及び損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（定時株主総会承認日 平成15年6月24日）	平成15年度（定時株主総会承認日 平成16年6月24日）
当期未処理損失	1,550,098	／
損失処理額	1,550,098	／
任意積立金取崩額	329,353	／
海外投資等損失準備金取崩額	124	／
行員退職手当基金取崩額	1,500	／
別途積立金取崩額	327,728	／
利益準備金取崩額	207,761	／
資本準備金取崩額	1,012,982	／
次期繰越損失	—	／
当期未処分利益	／	388,783
利益処分額	／	14,775
利益準備金	／	2,500
第二回第四種優先株式配当金	／	（1株につき 42円00銭） 2,709
第三回第三種優先株式配当金	／	（1株につき 11円00銭） 591
第四回第三種優先株式配当金	／	（1株につき 8円00銭） 430
第五回第五種優先株式配当金	／	（1株につき 22円50銭） 423
第六回第六種優先株式配当金	／	（1株につき 8円20銭） 467
第七回第七種優先株式配当金	／	（1株につき 14円00銭） 798
第八回第八種優先株式配当金	／	（1株につき 47円60銭） 4,069
第九回第九種優先株式配当金	／	（1株につき 17円50銭） 2,131
第十回第十種優先株式配当金	／	（1株につき 5円38銭） 655
次期繰越利益	／	374,008

○重要な会計方針（平成15年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については、当事業年度末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産については定率法を採用し、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）債券繰延資産（債券発行費用）は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

（2）社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

（3）社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は1,013百万円減少、「未払費用」は2,625百万円減少、「その他の負債」は1,454百万円増加、その他資産中の「金融派生商品」は2,268百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,587百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は202百万円増加しております。また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、特定取引資産中の「特定金融派生商品」は115,232百万円増加、特定取引負債中の「特定金融派生商品」は223,917百万円増加、その他資産中の「金融派生商品」は712,815百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は572,839百万円増加、「その他の資産」は41,325百万円減少、「その他の負債」は10,035百万円減少しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,051百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、「その他の特別利益」として16,038百万円計上しております。

なお、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は70,336百万円であります。

(5) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

（追加情報）

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,014,973百万円、繰延ヘッジ利益は986,198百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当事業年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「経常収益」及び「経常費用」は13,254百万円減少しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項（平成15年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式及び出資総額　2,379,438百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「国債」、「その他の証券」に合計14,523百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,317,132百万円、再貸付けに供している有価証券は10,152百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは

2,470,456百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,677百万円、延滞債権額は70,992百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,329百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165,503百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は245,502百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は871,202百万円であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は347,579百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	766,708百万円
有価証券	9,620,498百万円
貸出金	1,070,938百万円
担保資産に対応する債務	
預金	144,976百万円
コールマネー	1,450,500百万円
売現先勘定	3,383,963百万円
債券貸借取引受入担保金	3,751,720百万円
売渡手形	1,726,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」6,733百万円、「有価証券」1,065,529百万円及び「貸出金」330,416百万円を差し入れております。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は167,294百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は12,379百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は25,408,047百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが22,516,843百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,221,288百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,186,243百万円であります。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　35,910百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額　87,961百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額　2,668百万円

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,067,930百万円が含まれております。

16. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

17. 会社が発行する株式の総数

普通株式	14,400,000千株
第三種優先株式	107,500千株
第四種優先株式	64,500千株
第五種優先株式	18,810千株
第六種優先株式	57,000千株
第七種優先株式	57,000千株
第八種優先株式	85,500千株
第九種優先株式	121,800千株
第十種優先株式	121,800千株
第十一種優先株式	1,000,000千株
第十二種優先株式	1,000,000千株
第十三種優先株式	1,000,000千株
発行済株式総数	
普通株式	6,831,124千株
第二回第四種優先株式	64,500千株
第三回第三種優先株式	53,750千株
第四回第三種優先株式	53,750千株
第五回第五種優先株式	18,810千株
第六回第六種優先株式	57,000千株
第七回第七種優先株式	57,000千株
第八回第八種優先株式	85,500千株
第九回第九種優先株式	121,800千株
第十回第十種優先株式	121,800千株
第十一回第十三種優先株式	721,930千株

18.配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第三種優先株式	1株につき年100円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第四種優先株式	1株につき年200円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第五種優先株式	1株につき年22円50銭
第六種優先株式	1株につき年8円20銭
第七種優先株式	1株につき年14円
第八種優先株式	1株につき年47円60銭
第九種優先株式	1株につき年17円50銭
第十種優先株式	1株につき年5円38銭
第十一種優先株式	1株につき年100円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第十二種優先株式	1株につき年100円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額
第十三種優先株式	1株につき年100円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

19.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、416,181百万円であります。

20.その他の資産には、平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,159百万円を偶発損失引当金として計上しております。（重要な会計方針7.引当金の計上基準（5）偶発損失引当金参照）

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、株式関係の金融派生商品費用15,412百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計29,366百万円、厚生年金基金代行返上益16,038百万円及び偶発損失引当金純戻入額8,471百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額7,735百万円であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	15,106百万円
その他	—百万円
合計	15,106百万円
減価償却累計額相当額	
動産	10,304百万円
その他	—百万円
合計	10,304百万円
期末残高相当額	
動産	4,801百万円
その他	—百万円
合計	4,801百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,185百万円
1年超	5,234百万円
合計	8,420百万円

●当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,543百万円
減価償却費相当額	3,590百万円
支払利息相当額	260百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10／9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

1年内	6,406百万円
1年超	43,520百万円
合計	49,926百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,684	32,851	21,167

（注）時価は、当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,152,175百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	636,057百万円
有価証券等（退職給付信託拠出分）	85,345百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83,691百万円
その他	48,570百万円
繰延税金資産小計	2,005,840百万円
評価性引当額	△1,144,386百万円
繰延税金資産合計	861,453百万円
繰延税金負債	△326,976百万円
繰延税金資産の純額	534,477百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.9%
（調整）	
評価性引当額の増減	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
税率変更による影響	△0.5%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	43.04円
1株当たり当期純利益	48.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.63円

注）1.「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	340,188百万円
普通株主に帰属しない金額	12,275百万円
うち利益処分による優先配当額	12,275百万円
普通株式に係る当期純利益	327,913百万円
普通株式の期中平均株式数	6,831,124千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	5,496百万円
うち利益処分による優先配当額	5,496百万円
普通株式増加数	1,799,075千株
うち優先株式	1,799,075千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

当行は、平成16年6月18日に、取引先である興和不動産株式会社及びその子会社である興和不動産販売株式会社と、興和不動産グループの事業再編に関し、支援にかかる協定を締結いたしました。この結果、当該取引先向け債権のうち、事業再編において会社分割により興和不動産株式会社に残存する予定の当行の貸出金は175,700百万円と見込んでおりますが、同社は今後とも事業を継続していくことから回収額が変動するため、損失負担額については現在確定しておりません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,359,606	5,425	1,081,675	601

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,926,554	2,790,571	△135,982	102,675	238,657
債券	4,911,616	4,935,288	23,671	24,072	401
国債	4,688,314	4,706,063	17,748	17,940	191
地方債	67,057	71,788	4,730	4,751	21
社債	156,244	157,436	1,191	1,381	189
その他	4,872,718	4,955,720	83,001	96,998	13,997
合計	12,710,890	12,681,580	△29,309	223,747	253,056

注) 貸借対照表計上額は、株式については前会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(単位：百万円)

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,605,730	3,234,349	628,618	683,602	54,984
債券	8,254,303	8,210,863	△43,440	6,618	50,059
国債	7,920,238	7,875,427	△44,810	3,813	48,624
地方債	55,180	56,638	1,457	1,571	113
社債	278,885	278,798	△87	1,233	1,321
その他	3,391,775	3,417,793	26,017	33,929	7,912
合計	14,251,810	14,863,006	611,195	724,151	112,955

注) 貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	27,251,106	203,536	339,687	35,646,005	357,489	91,207

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	980,813	2,394,338
関連会社株式	11,645	5,285
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	465,932	592,257
非公募債券	399,208	460,289
非上場外国証券等	178,418	155,010

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	11,684	11,684	—	—	—
合計	**11,684**	**11,684**	—	—	—

(単位：百万円)

	平成15年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	11,684	32,851	21,167	21,167	—
合計	**11,684**	**32,851**	**21,167**	**21,167**	—

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	**1,657,984**	**2,469,105**	**1,151,318**	**56,088**	**3,695,951**	**3,528,676**	**1,006,428**	**420,096**
国債	1,608,869	2,028,414	1,068,780	—	3,515,527	3,134,842	914,206	310,850
地方債	3,520	8,999	46,737	12,530	49	10,369	35,503	10,716
社債	45,594	431,691	35,800	43,558	180,374	383,464	56,718	98,530
その他	**513,588**	**2,783,311**	**489,106**	**1,243,639**	**627,139**	**1,581,816**	**588,814**	**673,501**
合計	**2,171,572**	**5,252,416**	**1,640,424**	**1,299,728**	**4,323,090**	**5,110,493**	**1,595,242**	**1,093,598**

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,754	△26	4,754	132

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

当会計年度において、貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額		
その他有価証券	△29,453	610,977
(+) 繰延税金資産	—	△248,362
その他有価証券評価差額金	△29,453	362,614

(5) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	25,973,487	1,041,459	△218,177	△218,177	24,832,947	5,611,631	△177,461	△177,461
		買建	26,627,382	1,070,386	222,279	222,279	23,882,209	5,417,789	177,978	177,978
	金利オプション	売建	6,068,034	654,715	3,260	△111	18,397,596	2,598,498	16,773	624
		買建	6,666,785	406,399	3,637	674	18,493,268	2,527,514	17,127	△107
店頭	金利先渡契約	売建	1,626,292	83,708	1,244	1,244	2,112,135	69,060	1,119	1,119
		買建	1,644,830	55,806	△1,325	△1,325	2,302,346	148,282	△1,051	△1,051
	金利スワップ	受取固定・支払変動	86,512,434	63,899,917	2,853,995	2,853,995	137,488,432	102,834,340	2,794,117	2,794,117
		受取変動・支払固定	85,584,135	62,737,133	△2,711,358	△2,711,358	136,680,568	100,945,748	△2,747,190	△2,747,190
		受取変動・支払変動	19,262,517	17,615,709	△7,722	△7,722	34,439,319	26,153,793	2,435	2,435
		受取固定・支払固定	147,089	132,292	△754	△754	179,568	159,950	△908	△908
	金利オプション	売建	3,467,093	2,010,517	△24,989	△24,989	4,860,851	2,057,592	△47,268	△47,268
		買建	3,854,121	2,140,398	27,780	27,780	5,156,605	2,074,566	51,828	51,828
合計			／	／	／	141,533	／	／	／	54,115

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成14年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,101,866	11,054,632	△6,723	△35,536

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ	252,383	104,107	2,124	△1,391

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計期間末日に引直を行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成14年度
			契約額等
取引所	通貨先物	売建	2,644
		買建	3,173
店頭	為替予約	売建	13,546,399
		買建	14,955,624
	通貨オプション	売建	3,964,034
		買建	3,836,743

(単位：百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	26,554	—	△39	△39
		買建	20,122	—	7	7
店頭	通貨スワップ		15,664,443	12,262,868	△108,066	35,146
	為替予約	売建	17,515,089	1,109,922	502,310	502,310
		買建	12,922,996	968,614	△470,197	△470,197
	通貨オプション	売建	5,524,916	1,770,276	183,413	△4,643
		買建	5,078,474	1,692,752	188,661	11,290
合計			／	／	／	73,874

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いています。

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	285,966	—	△299	△299	332,159	—	△1,478	△1,478
		買建	376,465	—	2,160	2,160	448,314	—	△185	△185
	債券先物オプション	売建	168,275	—	402	171	176,987	—	1,785	△737
		買建	127,959	—	452	△141	122,890	—	1,488	102
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	117,389	—	150	149
		買建	—	—	—	—	51,054	—	55	△30
合計			／	／	／	1,890	／	／	／	△2,180

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション	売建	131,197	77,335	4,005	△390	190,382	134,895	△13,616	△13,616
		買建	131,197	77,335	3,601	998	190,382	134,895	14,695	14,695
合計			／	／	／	607	／	／	／	1,079

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) その他のデリバティブ取引

a) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	12,578	9,578	△65	△65	182,216	85,886	2,807	2,807
		買建	8,500	5,500	25	25	123,982	59,548	△2,472	△2,472
合計			／	／	／	△40	／	／	／	335

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成14年度				平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ	売建	166	—	7	△4	934	—	△115	△115
		買建	166	—	7	5	674	—	102	102
合計			／	／	／	0	／	／	／	12

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,609**	**1,706**	**4,315**	**2,113**	**2,013**	**4,127**
資金運用収益	[79]			[4]		
	4,307	5,784	9,808	3,266	4,160	7,422
資金調達費用		[79]			[4]	
	1,697	4,078	5,492	1,153	2,146	3,295
役務取引等収支	**539**	**428**	**967**	**490**	**402**	**893**
役務取引等収益	719	570	1,290	753	545	1,298
役務取引等費用	180	142	322	262	142	405
特定取引収支	**653**	**△3**	**650**	**403**	**144**	**547**
特定取引収益	656	53	650	410	144	551
特定取引費用	2	56	—	7	0	4
その他業務収支	**553**	**613**	**1,077**	**153**	**906**	**1,059**
その他業務収益	566	1,239	1,806	499	1,541	2,041
その他業務費用	102	626	728	346	634	981
業務粗利益	**4,266**	**2,745**	**7,012**	**3,160**	**3,467**	**6,628**
業務粗利益率	**1.03%**	**1.50%**	**1.21%**	**0.91%**	**2.48%**	**1.36%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の一部については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[18,885]			[1,270]		
		412,928	182,810	576,853	346,367	139,719	484,817
	利息	[79]			[4]		
		4,307	5,784	9,808	3,266	4,160	7,422
	利回り	1.04	3.16	1.70	0.94	2.97	1.53
うち貸出金	平均残高	264,168	89,766	353,935	198,932	56,312	255,245
	利息	3,326	2,890	6,217	2,537	1,552	4,089
	利回り	1.25	3.21	1.75	1.27	2.75	1.60
うち有価証券	平均残高	96,981	53,422	150,403	114,838	45,707	160,546
	利息	648	1,913	2,561	670	1,934	2,604
	利回り	0.66	3.58	1.70	0.58	4.23	1.62
うちコールローン	平均残高	6,064	3,947	10,012	3,650	2,334	5,985
及び買入手形	利息	0	92	92	0	42	42
	利回り	0.00	2.33	0.92	0.00	1.82	0.71
うち預け金	平均残高	145	18,716	18,861	200	17,502	17,702
	利息	1	349	351	2	230	233
	利回り	0.81	1.86	1.86	1.41	1.31	1.31
資金調達勘定	平均残高		[18,885]			[1,270]	
		411,389	180,113	572,618	358,695	136,416	493,841
	利息		[79]			[4]	
		1,697	4,078	5,492	1,153	2,146	3,295
	利回り	0.41	2.26	0.95	0.32	1.57	0.66
うち預金	平均残高	92,418	90,491	182,909	75,511	75,783	151,294
	利息	39	1,197	1,236	8	679	688
	利回り	0.04	1.32	0.67	0.01	0.89	0.45
うち譲渡性預金	平均残高	54,519	2,610	57,130	49,041	1,244	50,285
	利息	24	62	87	17	21	38
	利回り	0.04	2.40	0.15	0.03	1.74	0.07
うち債券	平均残高	86,459	347	86,807	73,599	328	73,928
	利息	1,102	19	1,122	830	18	849
	利回り	1.27	5.61	1.29	1.12	5.68	1.14
うちコールマネー	平均残高	142,722	1,886	144,609	115,906	836	116,742
及び売渡手形	利息	67	59	127	50	19	69
	利回り	0.04	3.17	0.08	0.04	2.29	0.05
うちコマーシャル	平均残高	1,073	—	1,073	2,109	—	2,109
・ペーパー	利息	1	—	1	1	—	1
	利回り	0.15	—	0.15	0.05	—	0.05
うち借用金	平均残高	8,575	18,004	26,580	4,292	15,746	20,038
	利息	267	699	967	146	641	787
	利回り	3.11	3.88	3.63	3.40	4.07	3.93

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△651	△1,294	△1,466
	利率による増減	△388	△330	△919
	純増減	△1,040	△1,624	△2,385
うち貸出金	残高による増減	△840	△966	△1,627
	利率による増減	51	△371	△500
	純増減	△789	△1,338	△2,127
うち有価証券	残高による増減	107	△298	167
	利率による増減	△84	319	△123
	純増減	22	21	43
うちコールローン	残高による増減	0	△32	△44
及び買入手形	利率による増減	△0	△17	△4
	純増減	△0	△49	△49
うち預け金	残高による増減	0	△21	△20
	利率による増減	1	△97	△97
	純増減	1	△119	△117
支払利息	残高による増減	△200	△855	△682
	利率による増減	△343	△1,076	△1,514
	純増減	△544	△1,931	△2,197
うち預金	残高による増減	△6	△172	△189
	利率による増減	△24	△345	△359
	純増減	△30	△518	△548
うち譲渡性	残高による増減	△2	△26	△8
預金	利率による増減	△5	△14	△39
	純増減	△7	△41	△48
うち債券	残高による増減	△151	△1	△152
	利率による増減	△120	0	△119
	純増減	△271	△0	△272
うちコールマネー	残高による増減	△10	△27	△25
及び売渡手形	利率による増減	△6	△13	△32
	純増減	△17	△40	△57
うちコマーシャル	残高による増減	1	—	1
・ペーパー	利率による増減	△1	—	△1
	純増減	△0	—	△0
うち借用金	残高による増減	△143	△91	△253
	利率による増減	22	32	74
	純増減	△120	△58	△179

注）1. 平成14年度は、みずほコーポレート銀行の第一期事業年度に当たるため、受取・支払利息の分析は記載していません。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
3. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
4. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**719**	**570**	**1,290**	**753**	**545**	**1,298**
うち預金･貸出業務	411	251	662	408	238	646
為替業務	77	131	209	102	140	243
証券関連業務	182	4	186	192	5	197
代理業務	6	29	36	5	31	37
保護預り･貸金庫業務	1	0	1	1	0	1
保証業務	24	111	135	22	82	105
役務取引等費用	**180**	**142**	**322**	**262**	**142**	**405**
うち為替業務	19	33	53	22	30	52
役務取引等利益	**539**	**428**	**967**	**490**	**402**	**893**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	**656**	**53**	**650**	**410**	**144**	**551**
うち商品有価証券収益	12	0	13	—	0	—
特定取引有価証券収益	—	52	49	—	10	8
特定金融派生商品収益	628	—	572	398	133	531
その他の特定取引収益	14	0	15	12	—	11
特定取引費用	**2**	**56**	—	**7**	**0**	**4**
うち商品有価証券費用	—	—	—	4	—	4
特定取引有価証券費用	2	—	—	2	—	—
特定金融派生商品費用	—	56	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	0	—
特定取引利益	**653**	**△3**	**650**	**403**	**144**	**547**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、一部について部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務利益	**464**	**613**	**1,077**	**153**	**906**	**1,059**
外国為替売買益	—	207	207	—	402	402
国債等債券損益	429	602	1,031	106	564	671
その他	35	△196	△161	46	△60	14

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
人件費	**1,037**	**750**
給料･手当	933	675
その他	104	75
物件費	**1,630**	**1,227**
土地建物機械賃借料	233	174
業務委託費	507	392
減価償却費	335	306
通信交通費	49	40
保守管理費	71	73
その他	431	239
税金	**142**	**96**
固定資産税	14	14
印紙税	24	1
消費税	71	58
その他	31	21
合計	**2,809**	**2,074**

(13) 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
株式等損益	**△7,419**	**1,801**
株式等売却益	591	2,151
株式等売却損	△3,074	△152
株式等償却	△4,892	△59
投資損失引当金純繰入額	△48	7
金融派生商品損益（株式関連）	4	△145
不良債権処理額	**△8,750**	**△125**
貸出金償却	△4,219	△110
個別貸倒引当金純繰入額	△1,927	△98
共同債権買取機構売却損	—	—
債権売却損失引当金純繰入額	—	—
取引先支援損	—	—
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	139	56
偶発損失引当金純繰入額	△63	48
その他債権売却損等	△2,607	△22
その他	**△221**	**△442**
臨時損益計	**△16,391**	**1,233**

■預金・債券

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	92,418	90,491	182,909	75,511	75,783	151,294
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	70,308	76,923	147,231	89,957	75,738	165,696
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	55,591	3,657	59,248	57,327	4,006	61,333
	(%)	(60.1)	(4.0)	(32.3)	(75.9)	(5.3)	(40.5)
	期末残高	51,172	3,898	55,070	69,475	4,376	73,851
	(%)	(72.7)	(5.0)	(37.4)	(77.2)	(5.8)	(44.6)
定期性預金	平均残高	35,242	55,024	90,266	17,146	36,525	53,671
	(%)	(38.1)	(60.8)	(49.3)	(22.7)	(48.2)	(35.5)
	期末残高	15,977	40,074	56,052	18,505	35,014	53,520
	(%)	(22.7)	(52.1)	(38.0)	(20.6)	(46.2)	(32.3)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	35,242	／	35,242	17,146	／	17,146
	期末残高	15,977	／	15,977	18,505	／	18,505
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	／	—	—	／	—
	期末残高	—	／	—	—	／	—
その他預金	平均残高	1,584	31,809	33,394	1,038	35,251	36,289
	(%)	(1.7)	(35.1)	(18.2)	(1.4)	(46.5)	(24.0)
	期末残高	3,159	32,949	36,108	1,976	36,347	38,324
	(%)	(4.4)	(42.8)	(24.5)	(2.2)	(48.0)	(23.1)
譲渡性預金	平均残高	54,519	2,610	57,130	49,041	1,244	50,285
	期末残高	35,683	951	36,634	54,443	1,439	55,883

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(15) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
個人	98	116
(%)	(0.1)	(0.1)
一般法人	65,479	82,424
(%)	(78.9)	(74.7)
金融機関･政府公金	17,456	27,760
(%)	(21.0)	(25.2)
合計	**83,034**	**110,302**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**48,694**	**3,485**	**1,456**	**1,109**	**846**	**459**	**56,052**
うち固定自由金利定期預金	11,684	2,786	849	508	93	56	15,977
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	37,010	699	606	601	753	403	40,074

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成15年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**44,676**	**5,407**	**1,680**	**1,436**	**151**	**167**	**53,520**
うち固定自由金利定期預金	11,518	4,829	1,453	589	105	10	18,505
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	33,158	578	227	846	45	157	35,014

注）積立定期預金を含みません。

(17) 債券の残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
回号ベース残高	78,409	67,131
平均残高	86,490	73,599

注) 1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券及び興業債券（い号、2年、3年）です。
2. 債券には債券募集金を含んでいません。
3. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いています。

(18) 債券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	20,233	34,877	23,547	—	130	78,789

注) 外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

(単位：億円)

	平成15年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合　計
債券発行残高	18,926	30,357	18,079	75	—	67,439

注) 外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでいます。

■貸出

(19) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	33,353	14,977	48,331	14,645	9,058	23,703
	期末残高	15,038	11,034	26,072	12,633	8,145	20,778
証書貸付	平均残高	158,435	73,518	231,954	135,211	46,362	181,573
	期末残高	142,808	56,255	199,064	129,627	39,940	169,568
当座貸越	平均残高	71,319	1,118	72,437	48,254	769	49,024
	期末残高	49,292	751	50,043	45,164	696	45,860
割引手形	平均残高	1,060	151	1,211	821	122	943
	期末残高	1,061	83	1,145	726	105	831
合計	**平均残高**	**264,168**	**89,766**	**353,935**	**198,932**	**56,312**	**255,245**
	期末残高	**208,200**	**68,124**	**276,325**	**188,151**	**48,887**	**237,038**

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(20) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	66,361	61,538	52,016	15,849	30,428	50,132	276,325
うち変動金利	／	34,616	35,297	9,864	13,917	50,132	／
固定金利	／	26,921	16,718	5,984	16,511	—	／

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	50,389	58,167	40,664	14,791	27,164	45,860	237,038
うち変動金利	／	37,109	27,292	8,921	14,861	45,860	／
固定金利	／	21,058	13,372	5,870	12,302	—	／

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(21) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	7,368	6,296
債権	2,832	1,681
商品	71	15
不動産	23,767	15,934
その他	4,477	4,035
計	**38,517**	**27,963**
保証	37,348	33,801
信用	200,459	175,273
合計	**276,325**	**237,038**

(22) 債務の保証（支払承諾）残高

(単位：口、億円)

		平成14年度	平成15年度
手形引受	口数	1,247	1,334
	金額	178	207
信用状	口数	10,473	9,495
	金額	2,290	2,717
保証	口数	9,942	14,382
	金額	28,262	24,809
合計	**口数**	**21,662**	**25,211**
	金額	**30,731**	**27,734**

(23) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	187	191
債権	497	309
商品	3	—
不動産	964	1,022
その他	551	662
計	**2,204**	**2,184**
保証	2,466	2,330
信用	26,060	23,219
合計	**30,731**	**27,734**

(24) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金	**276,325**	**237,038**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	77,357	59,882
(%)	(28.0)	(25.2)
運転資金	198,967	177,156
(%)	(72.0)	(74.7)

(25) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
総貸出金残高（A）	221,435	199,750
中小企業貸出金残高（B）	81,260	79,244
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	36.6%	39.6%

注）1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含みません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人です。

■証券

(26)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**96,981**	**53,422**	**150,403**	**114,838**	**45,707**	**160,546**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**89,137**	**58,029**	**147,167**	**142,916**	**41,909**	**184,826**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	40,947	—	40,947	62,301	—	62,301
	(%)	(42.2)	—	(27.2)	(54.3)	—	(38.8)
	期末残高	47,060	—	47,060	78,754	—	78,754
	(%)	(52.8)	—	(32.0)	(55.1)	—	(42.6)
地方債	平均残高	648	—	648	580	—	580
	(%)	(0.7)	—	(0.4)	(0.5)	—	(0.4)
	期末残高	717	—	717	566	—	566
	(%)	(0.8)	—	(0.5)	(0.4)	—	(0.3)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	4,249	1,280	5,529	4,829	1,287	6,117
	(%)	(4.4)	(2.4)	(3.7)	(4.2)	(2.8)	(3.8)
	期末残高	4,278	1,287	5,566	6,096	1,294	7,390
	(%)	(4.8)	(2.2)	(3.8)	(4.3)	(3.1)	(4.0)
株式	平均残高	50,232	—	50,232	46,583	—	46,583
	(%)	(51.8)	—	(33.4)	(40.6)	—	(29.0)
	期末残高	36,348	—	36,348	56,927	—	56,927
	(%)	(40.8)	—	(24.7)	(39.8)	—	(30.8)
その他の証券	平均残高	903	52,141	53,045	543	44,419	44,963
	(%)	(0.9)	(97.6)	(35.3)	(0.5)	(97.2)	(28.0)
	うち外国債券	—	44,628	44,628	—	37,197	37,197
	外国株式	—	6,511	6,511	—	6,011	6,011
	期末残高	731	56,742	57,474	572	40,614	41,187
	(%)	(0.8)	(97.8)	(39.1)	(0.4)	(96.9)	(22.3)
	うち外国債券	—	49,084	49,084	—	33,419	33,419
	外国株式	—	6,610	6,610	—	5,556	5,556

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(27)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	16,088	10,011	10,272	3,029	7,658	—	—	47,060
地方債	35	6	83	88	379	125	—	717
社債	455	2,825	1,491	213	144	435	—	5,566
株式	—	—	—	—	—	—	36,348	36,348
その他の証券	5,135	17,543	10,289	2,926	1,964	12,436	7,177	57,474
うち外国債券	4,752	17,341	10,136	2,896	1,892	11,975	89	49,084
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,610	6,610
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国債	35,155	7,562	23,785	3,794	5,347	3,108	—	78,754
地方債	0	37	66	51	303	107	—	566
社債	1,803	1,959	1,875	462	104	985	200	7,390
株式	—	—	—	—	—	—	56,927	56,927
その他の証券	6,123	8,528	7,229	2,003	3,730	6,327	7,244	41,187
うち外国債券	6,001	8,453	7,109	1,984	3,688	6,182	—	33,419
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,556	5,556
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(28) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	4,248	1,994
商品地方債	0	0
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合　計	**4,248**	**1,994**

(29) 公共債、証券投資信託窓口販売の実績

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度
国債		—	—
地方債		—	—
政府保証債		0	—
証券投資信託	販売額	782	1,331
	預り残高	2,601	2,234

注)証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

(30) 公共債引受額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	2,806	3,845
(%)	(47.0)	(41.8)
地方債	2,259	3,809
(%)	(37.8)	(41.4)
政府保証債	905	1,528
(%)	(15.2)	(16.6)
合計	**5,972**	**9,183**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

(31) 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	46	12,790	65	25,070
政府保証債	23	15,856	51	27,127
財投機関債	43	18,940	45	17,580

(32) 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	158	23,469	203	22,788

注)受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(33) 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度
基本的項目（Tier1）	資本金		10,709	10,709
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		2,582	2,582
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		—	25
	任意積立金		—	—
	次期繰越利益		—	3,740
	その他		4,418	5,690
	その他有価証券の評価差損（△）		294	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式（△）		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	計	(A)	17,415	22,747
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		3,092	2,723
補完的項目（Tier2）	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		—	2,749
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		759	390
	一般貸倒引当金		7,445	3,641
	負債性資本調達手段等		15,271	15,859
	うち永久劣後債務		7,773	6,041
	期限付劣後債務		7,497	9,817
	計		23,476	22,641
	うち自己資本への算入額	(B)	17,415	22,641
準補完的項目（Tier3）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目		(D)	485	175
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	34,346	45,213
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		314,762	290,806
	オフ・バランス取引項目		26,695	24,930
	信用リスク・アセットの額	(F)	341,458	315,736
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)／8%）	(G)	2,009	1,506
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H)	160	120
	計（(F)＋(G)）	(I)	343,467	317,243
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(E)／(I)×100			9.99%	14.25%

注）1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 「控除項目」は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。
4. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

(34) 利益率

（単位：%）

		平成14年度	平成15年度
ROA	総資産業務純利益率	0.6	0.7
	総資産経常利益率	△2.1	0.9
	総資産当期純利益率	△2.3	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	130.4	△770.0
	自己資本経常利益率	△463.3	△919.9
	自己資本当期純利益率	△507.0	△569.9

注）
1. 総資産業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{業務純（経常、当期純）利益－優先株式配当金総額}}{\text{｛（期首自己資本－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末自己資本－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

単体決算データファイル

(35) 利鞘

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.04	3.16	1.70	0.94	2.97	1.53
資金調達原価	0.78	2.89	1.42	0.64	2.15	1.06
総資金利鞘	0.25	0.27	0.27	0.29	0.81	0.46

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(36) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	208,200	68,124	276,325	188,151	48,887	237,038
預金・債券	(B)	184,371	78,284	262,655	211,533	77,486	289,019
比率	(A／B)	112.9%	87.0%	105.2%	88.9%	63.0%	82.0%
	期中平均	113.1%	96.0%	108.2%	100.3%	72.7%	92.6%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(37) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	89,137	58,029	147,167	142,916	41,909	184,826
預金・債券	(B)	184,371	78,284	262,655	211,533	77,486	289,019
比率	(A／B)	48.3%	74.1%	56.0%	67.5%	54.0%	63.9%
	期中平均	41.5%	57.1%	46.0%	57.9%	59.0%	58.2%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(38) 1店舗当たりの資金量・貸出金

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	12,986	1,204	6,253	14,616	1,234	7,410
貸出金	12,364	2,239	6,579	11,116	1,758	6,077

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

(39) 従業員1人当たりの資金量・貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	5,576	820	3,404	6,766	841	4,147
貸出金	5,309	1,526	3,582	5,146	1,198	3,401

注）資金量＝預金＋譲渡性預金＋債券（債券募集金を除く）

■為替

(40) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成14年度		平成15年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	20,929	2,740,918	23,368	3,577,901
	被仕向	11,982	3,160,447	15,498	3,994,212
代金取立	仕向	1,660	75,211	1,653	79,187
	被仕向	1,206	77,714	1,137	73,814

(41) 外国為替取扱高

(単位：億ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	3,770	4,293
	買入為替	197	215
被仕向為替	支払為替	4,569	5,348
	取立為替	182	183
合計		**8,719**	**10,040**

■店舗・従業員等

(42) 店舗の状況

(単位：店)

	平成14年度	平成15年度
国内本支店	18	18
海外支店	24	21

注）1. 国内支店には振込専用支店等15を含みません。
2. 海外支店には出張所2、駐在員事務所（平成14年度14、平成15年度12）を含みません。

(43) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成14年度	平成15年度
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	16	18
合計	**16**	**18**

(44) 従業員の状況

	平成14年度	平成15年度
従業員数	5,345人	4,903人
平均年齢	38歳2月	38歳10月
平均勤続年数	15年4月	16年0月
平均給与月額	573千円	553千円

注）従業員数は、以下の嘱託・臨時雇員および海外現地採用者を含んでいません。

	平成14年度	平成15年度
嘱託・臨時雇員	1,085人	1,026人
海外現地採用者	3,044人	2,671人

注）1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

■資本

(45) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	

(46) 大株主の状況 (平成16年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：千株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほホールディングス	6,831,124	100.00

(優先株式)

(単位：千株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	721,930	53.25
2	株式会社みずほホールディングス	633,910	46.75

注) 1. 株式会社みずほホールディングスの所有株式数については、第二回から第十回までの各種優先株式の合計を記載しています。株式会社みずほフィナンシャルグループの所有株式数については、第十一回優先株式について記載しています。
2. 所有株式数の割合については、発行済優先株式の総数に占める所有割合を記載しています。

決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第2期決算公告

平成16年6月26日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　齋藤　宏

貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	34,685
コールローン	2,834
買現先勘定	12,733
債券貸借取引支払保証金	27,259
買入金銭債権	1,207
特定取引資産	29,731
金銭の信託	47
有価証券	184,826
貸出金	237,038
外国為替	4,575
その他資産	33,873
動産不動産	1,666
債券繰延資産	0
繰延税金資産	5,344
支払承諾見返	27,734
貸倒引当金	△ 4,342
投資損失引当金	△ 0
資産の部合計	599,216

科目	金額
（負債の部）	
預金	165,696
譲渡性預金	55,883
債券	67,439
コールマネー	80,171
売現先勘定	35,676
債券貸借取引受入担保金	47,813
売渡手形	17,264
コマーシャル・ペーパー	2,150
特定取引負債	21,310
借用金	23,026
外国為替	3,552
短期社債	1,800
社債	2,631
その他負債	24,050
賞与引当金	24
偶発損失引当金	1,317
再評価に係る繰延税金負債	353
支払承諾	27,734
負債の部合計	577,895
（資本の部）	
資本金	10,709
資本剰余金	2,582
資本準備金	2,582
利益剰余金	3,887
当期純利益	3,401
土地再評価差額金	515
株式等評価差額金	3,626
資本の部合計	21,321
負債及び資本の部合計	599,216

損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	13,628
資金運用収益	7,422
（うち貸出金利息）	(4,089)
（うち有価証券利息配当金）	(2,604)
役務取引等収益	1,298
特定取引収益	551
その他業務収益	1,975
その他経常収益	2,379
経常費用	8,212
資金調達費用	3,295
（うち預金利息）	(688)
（うち債券利息）	(849)
役務取引等費用	405
特定取引費用	4
その他業務費用	916
営業経費	2,262
その他経常費用	1,328
経常利益	5,415
特別利益	600
特別損失	129
税引前当期純利益	5,886
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	2,483
当期純利益	3,401
土地再評価差額金取崩額	485
当期未処分利益	3,887

（注）
1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は359億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は76億円、延滞債権額は709億円、3ヵ月以上延滞債権額は13億円、貸出条件緩和債権額は1,655億円であり、その合計額は2,455億円であります。
3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)　14.25％
4.動産不動産の減価償却累計額　879億円
5.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は4,161億円であります。
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計12兆8,945億円であります。
なお、子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たりの当期純利益　48円00銭

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
（平成16年3月31日現在）

（単位：億円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	33,263
コールローン及び買入手形	3,157
買現先勘定	43,823
債券貸借取引支払保証金	50,425
買入金銭債権	1,215
特定取引資産	75,045
金銭の信託	107
有価証券	167,543
貸出金	256,268
外国為替	4,661
その他資産	37,652
動産不動産	1,894
債券繰延資産	0
繰延税金資産	5,330
連結調整勘定	995
支払承諾見返	20,778
貸倒引当金	△ 9,248
投資損失引当金	△ 1
資産の部合計	692,911

科目	金額
（負債の部）	
預金	162,221
譲渡性預金	55,884
債券	67,428
コールマネー及び売渡手形	99,641
売現先勘定	79,956
債券貸借取引受入担保金	52,883
コマーシャル・ペーパー	4,528
特定取引負債	56,211
借用金	14,651
外国為替	3,462
短期社債	1,800
社債	10,430
その他負債	27,361
賞与引当金	226
退職給付引当金	25
偶発損失引当金	1,327
特別法上の引当金	8
繰延税金負債	223
再評価に係る繰延税金負債	353
支払承諾	20,778
負債の部合計	659,402
（少数株主持分）	
少数株主持分	12,878
（資本の部）	
資本金	10,709
資本剰余金	2,582
利益剰余金	4,083
土地再評価差額金	515
株式等評価差額金	3,930
為替換算調整勘定	△ 1,191
資本の部合計	20,630
負債、少数株主持分及び資本の部合計	692,911

連結損益計算書
（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
経常収益	15,854
資金運用収益	8,074
（うち貸出金利息）	(4,538)
（うち有価証券利息配当金）	(2,135)
信託報酬	0
役務取引等収益	1,676
特定取引収益	1,571
その他業務収益	2,019
その他経常収益	2,512
経常費用	10,113
資金調達費用	3,697
（うち預金利息）	(760)
（うち債券利息）	(849)
役務取引等費用	534
その他業務費用	950
営業経費	3,220
その他経常費用	1,710
経常利益	5,740
特別利益	602
特別損失	211
税金等調整前当期純利益	6,131
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	2,368
少数株主利益	410
当期純利益	3,173

（注）
1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は359億円であります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,020億円、延滞債権額は3,478億円、3ヵ月以上延滞債権額は13億円、貸出条件緩和債権額は9,734億円であり、その合計額は1兆4,246億円であります。
3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準)　13.02％
4.動産不動産の減価償却累計額　1,159億円　　5.1株当たりの純資産額　32円91銭
6.担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計17兆335億円であります。
なお、非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たりの当期純利益　44円65銭　　8.潜在株式調整後1株当たりの当期純利益　35円98銭

（備考）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）……298
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書及び損失処理計算書

みずほ証券の財務諸表（単体）……302
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）利益処分計算書及び損失処理計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……304
（1）貸借対照表
（2）損益計算書
（3）損失処理計算書

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査証明を受けています。

（旧）みずほアセット信託銀行と（旧）みずほ信託銀行は、平成15年3月12日に（旧）みずほアセット信託銀行を存続会社として合併し、会社名を（新）みずほ信託銀行に変更しました。

なお、財務諸表等については、（新）みずほ信託銀行分を記載しています。

■財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	**536,469**	**290,394**
現金	34,549	27,751
預け金	501,919	262,642
コールローン	—	**100,000**
買入金銭債権	**84,111**	**102,704**
特定取引資産	**124,720**	**58,720**
商品有価証券	1,803	943
商品有価証券派生商品	—	1
特定取引有価証券派生商品	10	6
特定金融派生商品	122,906	57,769
金銭の信託	**441**	—
有価証券	**1,298,410**	**1,382,692**
国債	497,825	468,512
地方債	20,702	13,546
社債	161,362	154,363
株式	255,525	509,068
その他の証券	362,993	237,200
貸出金	**3,414,209**	**3,093,331**
割引手形	3,470	2,549
手形貸付	418,350	263,068
証書貸付	2,582,181	2,639,924
当座貸越	410,207	187,789
外国為替	**1,565**	**1,808**
外国他店預け	1,565	1,808
その他資産	**269,148**	**165,070**
未決済為替貸	81	184
前払費用	672	648
未収収益	24,752	24,722
先物取引差入証拠金	2,182	2,174
先物取引差金勘定	—	97
金融派生商品	102,883	3,151
繰延ヘッジ損失	19,779	13,660
その他の資産	118,797	120,432
動産不動産	**55,722**	**42,919**
土地建物動産	45,996	33,463
建設仮払金	—	114
保証金権利金	9,725	9,340
繰延税金資産	**141,092**	**89,259**
支払承諾見返	**216,089**	**161,981**
貸倒引当金	**△64,183**	**△23,551**
投資損失引当金	—	**△676**
資産の部合計	**6,077,797**	**5,464,653**

科　目	平成14年度 （平成15年3月31日現在）	平成15年度 （平成16年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	**2,822,861**	**2,571,813**
当座預金	55,617	67,197
普通預金	676,935	567,754
通知預金	13,488	19,476
定期預金	2,006,948	1,886,473
その他の預金	69,869	30,911
譲渡性預金	**354,310**	**518,290**
コールマネー	**296,000**	**191,644**
債券貸借取引受入担保金	**325,055**	**181,831**
売渡手形	**144,600**	**45,600**
特定取引負債	**114,751**	**64,250**
特定取引有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	114,751	64,249
借用金	**142,835**	**101,273**
借入金	142,835	101,273
外国為替	**10**	**9**
外国他店預り	4	4
外国他店借	6	5
未払外国為替	0	—
社債	**127,900**	**89,100**
新株予約権付社債	**4,731**	—
信託勘定借	**1,094,630**	**1,158,712**
その他負債	**159,402**	**34,707**
未決済為替借	13	177
未払法人税等	2,029	983
未払費用	20,553	22,033
前受収益	3,616	2,954
従業員預り金	1,451	0
先物取引差金勘定	37	1
金融派生商品	125,745	2,466
その他の負債	5,955	6,090
賞与引当金	**1,475**	**1,249**
退職給付引当金	**7,589**	**8,747**
債権売却損失引当金	**624**	—
特定債務者支援引当金	**4,200**	—
支払承諾	**216,089**	**161,981**
負債の部合計	**5,817,067**	**5,129,211**
（資本の部）		
資本金	**247,231**	**247,231**
資本剰余金	**117,203**	**12,213**
資本準備金	117,203	12,212
その他資本剰余金	—	1
自己株式処分差益	—	1
利益剰余金	**△104,990**	**30,018**
利益準備金	90	—
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△105,080	30,018
その他有価証券評価差額金	**1,299**	**46,008**
自己株式	**△15**	**△30**
資本の部合計	**260,729**	**335,442**
負債及び資本の部合計	**6,077,797**	**5,464,653**

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
経常収益	**164,983**	**202,561**
信託報酬	**35,551**	**62,045**
資金運用収益	**80,011**	**70,602**
貸出金利息	61,507	51,911
有価証券利息配当金	16,540	16,471
コールローン利息	0	16
債券貸借取引受入利息	—	0
買入手形利息	0	0
預け金利息	758	240
その他の受入利息	1,203	1,960
役務取引等収益	**22,215**	**40,566**
受入為替手数料	276	423
その他の役務収益	21,939	40,142
特定取引収益	**3,656**	**707**
商品有価証券収益	43	—
特定取引有価証券収益	788	604
特定金融派生商品収益	2,824	102
その他業務収益	**11,289**	**11,970**
外国為替売買益	124	423
国債等債券売却益	8,398	8,217
金融派生商品収益	2,723	3,320
その他の業務収益	42	8
その他経常収益	**12,259**	**16,669**
株式等売却益	8,134	9,059
金銭の信託運用益	17	3
投資損失引当金戻入額	610	—
その他の経常収益	3,497	7,606
経常費用	**225,064**	**161,493**
資金調達費用	**38,538**	**33,441**
預金利息	11,126	9,759
譲渡性預金利息	432	222
コールマネー利息	17	35
債券貸借取引支払利息	4,478	4,389
売渡手形利息	3	7
コマーシャルペーパー利息	—	10
借用金利息	2,082	1,980
社債利息	4,268	3,577
新株予約権付社債利息	179	62
金利スワップ支払利息	9,586	8,231
その他の支払利息	6,364	5,163
役務取引等費用	**3,847**	**15,929**
支払為替手数料	126	230
その他の役務費用	3,720	15,699
特定取引費用	—	**2**
商品有価証券費用	—	2
その他業務費用	**995**	**2,794**
国債等債券売却損	995	2,794
営業経費	**54,380**	**79,255**
その他経常費用	**127,302**	**30,069**
貸倒引当金繰入額	—	2,420
貸出金償却	20,999	8,417
債権売却損失引当金繰入額	24	—
投資損失引当金繰入額	—	676
株式等売却損	58,724	285
株式等償却	25,063	4,050
金銭の信託運用損	22	—
その他の経常費用	22,466	14,218
経常利益（△は経常損失）	**△60,081**	**41,068**

前ページより

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から平成16年3月31日まで）
特別利益	**14,980**	**24,695**
動産不動産処分益	691	46
償却債権取立益	2,790	1,341
債権売却損失引当金戻入額	—	358
特定債務者支援引当金戻入額	—	3,200
貸倒引当金取崩額	11,498	—
その他の特別利益	—	19,747
特別損失	**42,400**	**14,428**
動産不動産処分損	3,997	13,113
その他の特別損失	38,402	1,314
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	**△87,500**	**51,334**
法人税、住民税及び事業税	**21**	**47**
法人税等調整額	**17,558**	**21,268**
当期純利益（△は当期純損失）	**△105,080**	**30,018**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△105,080**	**30,018**

（3）利益処分計算書及び損失処理計算書

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（株主総会承認日 平成15年6月25日）	平成15年度（株主総会承認日 平成16年6月25日）
当期未処理損失	**105,080**	／
損失処理額	**105,080**	／
利益準備金取崩額	90	／
資本準備金取崩額	104,990	／
次期繰越損失	—	／
当期未処分利益	／	**30,018**
利益処分額	／	**9,809**
利益準備金	／	1,634
第一回第一種優先株式配当金（1株につき6円50銭）	／	1,950
第二回第三種優先株式配当金（1株につき1円50銭）	／	1,200
普通株式配当金（1株につき1円00銭）	／	5,024
次期繰越利益	／	**20,209**

みずほ証券の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」第2条の規定に基づき新日本監査法人及び中央青山監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**5,867,144**	**6,117,029**
現金・預金	36,562	35,211
預託金	1,304	6,086
トレーディング商品	3,373,694	2,889,826
商品有価証券等	3,366,922	2,848,038
デリバティブ取引	6,772	41,788
営業有価証券等	792	4,572
約定見返勘定	—	121,534
信用取引資産	5,184	4,775
有価証券担保貸付金	2,433,454	3,006,454
短期差入保証金	3,441	15,040
有価証券等引渡未了勘定	7	4,948
支払差金勘定	1,270	13,902
短期貸付金	70	—
未収収益	8,890	8,876
繰延税金資産	1,511	3,815
その他	960	1,999
貸倒引当金	△1	△13
固定資産	**88,817**	**214,265**
有形固定資産	5,111	5,405
建物	2,664	2,690
器具・備品	2,446	2,714
無形固定資産	6,052	6,243
営業権	112	277
ソフトウェア	5,877	5,905
その他	61	60
投資その他の資産	77,654	202,616
投資有価証券	18,067	56,928
関係会社株式	53,793	141,946
出資金	303	403
長期差入保証金	2,814	2,770
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	2,157	—
その他	506	557
資産合計	**5,955,961**	**6,331,295**
（負債の部）		
流動負債	**5,711,707**	**5,928,863**
トレーディング商品	1,894,275	2,644,249
商品有価証券等	1,888,344	2,594,253
デリバティブ取引	5,930	49,995
約定見返勘定	426,960	—
信用取引負債	—	400
有価証券担保借入金	2,894,957	2,230,988
預り金	1,770	3,834
受入保証金	4	291
有価証券等受入未了勘定	60	2,410
短期借入金	391,255	767,056
コマーシャルペーパー	91,400	237,800
一年以内償還社債	—	12,500
未払費用	3,960	8,000
未払法人税等	4,326	15,862
賞与引当金	2,022	4,526
その他	715	941
固定負債	**954**	**114,637**
社債	—	62,900
長期借入金	—	35,500
繰延税金負債	—	12,700
退職給付引当金	954	2,496
その他	—	1,039
引当金	**439**	**804**
証券取引責任準備金	377	726
金融先物取引責任準備金	62	78
負債合計	**5,713,102**	**6,044,304**
（資本の部）		
資本金	**150,200**	**150,200**
資本剰余金	**95,324**	**95,324**
資本準備金	95,324	95,324
利益剰余金	**△419**	**20,387**
利益準備金	870	870
任意積立金	1,633	1,611
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△2,923	17,905
（うち当期純利益）	(4,043)	(20,807)
その他有価証券評価差額金	**△2,245**	**21,078**
資本合計	**242,859**	**286,990**
負債・資本合計	**5,955,961**	**6,331,295**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
営業収益	**58,747**	**83,704**
受入手数料	32,747	34,162
トレーディング損益	16,406	40,265
営業有価証券等損益	39	815
金融収益	9,553	8,460
金融費用	**2,461**	**4,618**
純営業収益	**56,285**	**79,086**
販売費・一般管理費	**33,589**	**42,117**
取引関係費	7,406	10,281
人件費	15,965	20,129
不動産関係費	3,763	4,806
事務費	2,499	2,364
減価償却費	2,908	3,316
租税公課	422	479
その他	623	738
営業利益	**22,696**	**36,969**
営業外収益	**22**	**87**
営業外費用	**63**	**51**
経常利益	**22,654**	**37,005**
特別利益	**33**	—
特別損失	**13,621**	**771**
税引前当期純利益	**9,067**	**36,234**
法人税、住民税及び事業税	**5,767**	**18,877**
法人税等調整額	**△742**	**△3,449**
当期純利益	**4,043**	**20,807**
前期繰越損失	**6,966**	**2,901**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△2,923**	**17,905**

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（株主総会承認日 平成15年6月24日）	平成15年度（株主総会承認日 平成16年6月24日）
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△2,923**	**17,905**
特別償却準備金取崩額	**24**	**24**
計	**2,899**	**17,930**
特別償却準備金積立額	**1**	—
配当金	—	**10,514**
計	**1**	**10,514**
次期繰越利益（△は次期繰越損失）	**△2,901**	**7,416**

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

当社は、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成14年度（平成15年3月31日現在）	平成15年度（平成16年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**512,878**	**392,534**
現金・預金	20,221	35,278
預託金	12,204	17,189
顧客分別金信託	12,015	17,000
その他	189	189
トレーディング商品	189,145	144,797
商品有価証券等	189,095	144,765
デリバティブ取引	50	32
約定見返勘定	—	5,620
信用取引資産	23,130	47,704
信用取引貸付金	19,161	43,805
信用取引借証券担保金	3,968	3,899
有価証券担保貸付金	257,268	138,034
借入有価証券担保金	248,768	128,235
現先取引貸付金	8,499	9,799
立替金	499	363
募集等払込金	120	—
短期差入保証金	6,785	758
未収収益	1,301	1,734
その他の流動資産	2,532	1,400
貸倒引当金	△332	△349
固定資産	**35,259**	**41,487**
有形固定資産	9,497	8,913
建物	2,426	2,211
器具・備品	2,252	1,883
土地	4,818	4,817
無形固定資産	4,440	3,512
ソフトウェア	4,073	3,148
その他	366	363
投資その他の資産	21,322	29,061
投資有価証券	10,435	19,596
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	9,553	8,409
その他の投資等	2,649	2,609
貸倒引当金	△1,415	△1,654
資産合計	**548,137**	**434,022**
（負債の部）		
流動負債	**449,478**	**353,506**
トレーディング商品	80,925	107,592
商品有価証券等	80,905	107,588
デリバティブ取引	19	4
約定見返勘定	11,056	—
信用取引負債	16,241	21,149
信用取引借入金	10,331	15,146
信用取引貸証券受入金	5,910	6,002
有価証券担保借入金	309,766	162,438
有価証券貸借取引受入金	249,828	134,140
現先取引借入金	59,937	28,298
預り金	8,173	13,803
受入保証金	3,512	4,213
短期借入金	18,120	9,670
一年以内返済予定長期借入金	—	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
未払法人税等	67	65
賞与引当金	450	620
その他の流動負債	1,164	2,953
固定負債	**39,342**	**7,638**
長期借入金	35,000	—
繰延税金負債	—	2,137
退職給付引当金	4,234	5,416
その他の固定負債	107	84
特別法上の準備金	**441**	**565**
証券取引責任準備金	441	565
金融先物取引責任準備金	0	0
負債合計	**489,262**	**361,710**
（資本の部）		
資本金	**80,288**	**80,288**
利益剰余金	**△21,363**	**△11,027**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△21,363	△11,027
（うち当期純利益（△は当期純損失））	(△7,227)	(10,336)
その他有価証券評価差額金	**△13**	**3,115**
自己株式	**△35**	**△65**
資本合計	**58,875**	**72,311**
負債・資本合計	**548,137**	**434,022**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（平成14年4月 1 日から 平成15年3月31日まで）	平成15年度（平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで）
営業収益	**33,278**	**48,721**
受入手数料	20,705	30,270
トレーディング損益	11,456	17,136
金融収益	1,116	1,314
金融費用	**1,581**	**1,610**
純営業収益	**31,697**	**47,110**
販売費・一般管理費	**36,166**	**35,377**
取引関係費	3,967	3,510
人件費	14,160	15,326
不動産関係費	7,028	6,318
事務費	5,493	5,063
減価償却費	2,753	2,497
租税公課	232	238
貸倒引当金繰入	54	18
その他	2,476	2,404
営業利益	**△4,469**	**11,733**
営業外収益	**760**	**675**
営業外費用	**172**	**399**
経常利益	**△3,881**	**12,009**
特別利益	**1,517**	**549**
特別損失	**4,796**	**2,158**
税引前当期純利益	**△7,160**	**10,401**
法人税、住民税及び事業税	**67**	**65**
当期純利益	**△7,227**	**10,336**
前期繰越利益（△は前期繰越損失）	**△14,135**	**△21,363**
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	**△21,363**	**△11,027**

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

科　目	平成14年度（株主総会承認日 平成15年6月27日）	平成15年度（株主総会承認日 平成16年6月29日）
当期未処理損失	**21,363**	**11,027**
次期繰越損失	**21,363**	**11,027**

主なグループ会社の概要

みずほフィナンシャルグループ

設立日 平成15年1月8日
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03(5224)1111(代表)
資本金 1兆5,409億円
発行済株式総数 13,975,894.67株
普通株式 11,926,964.67株
優先株式 2,048,930株
代表者 取締役社長　前田 晃伸
従業員数 1,178人
＊従業員数にはシステム関連会社等への出向者886名を含みます。

主要な経営指標（単位：億円）	平成14年度	平成15年度
総資産	1,340,327	1,377,500
預金残高(含む譲渡性預金)	722,226	774,874
債券残高	116,963	94,595
貸出金残高	692,100	662,058
連結粗利益	22,336	21,124
連結経常利益（△は連結経常損失）	△21,305	8,964
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△23,771	4,069
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.53%	11.35%

みずほホールディングス

設立日 平成12年9月29日
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-5
資本金 1兆円
代表者 取締役社長　前田 晃伸
(みずほフィナンシャルグループ社長が兼務)
従業員数 45人
＊従業員は、全員みずほフィナンシャルグループからの出向者です。

主要な経営指標（単位：億円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常利益（△は連結経常損失）	△13,498	△21,216	8,374
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△9,760	△23,534	3,823
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.56%	9.33%	11.39%

みずほ銀行

発足日 平成14年4月1日
所在地 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL 03(3596)1111(代表)
資本金 6,500億円
代表者 取締役頭取　杉山　清次
従業員数 20,494人
国内ネットワーク 642
本支店 528、**出張所** 100、**代理店** 14

主要な経営指標（単位：億円）	平成14年度	平成15年度
総資産	693,057	702,279
預金残高(含む譲渡性預金)	521,651	546,477
債券残高	39,187	28,108
貸出金残高	378,854	375,191
業務純益(一般貸倒引当金純繰入前)	3,944	4,026
経常利益（△は経常損失）	△6,222	2,465
当期純利益（△は当期純損失）	△6,285	700
連結自己資本比率(国内基準)	9.25%	9.91%
〈参考〉連結自己資本比率(国際統一基準)	9.47%	10.46%

注)平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ銀行+みずほプロジェクト)。

●本支店には、振込専用支店11、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店には、「ビジネス金融センター」代理店10を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
両替業務を主とした「本店成田空港出張所」、「本店成田空港第二出張所」、「本店成田空港サテライト出張所」、「大阪支店関西国際空港出張所」、「大阪支店関西国際空港第二出張所」
●また、店舗外現金自動設備が9,224カ所あります。このうち共同利用ATM(イーネット)が5,053カ所、共同利用ATM(ローソン)が3,139カ所あります。

みずほコーポレート銀行

発足日 平成14年4月1日
所在地 〒100-8210
東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL 03(3214)1111(代表)
資本金 1兆709億円
代表者 取締役頭取　齋藤　宏
従業員数 4,903人
国内ネットワーク **本支店(営業部)** 18、**振込専用支店** 15
海外ネットワーク 35
支店 21、**出張所** 2、**駐在員事務所** 12

主要な経営指標（単位：億円）	平成14年度	平成15年度
総資産	595,934	620,368
預金残高(含む譲渡性預金)	183,866	221,579
債券残高	78,789	67,439
貸出金残高	276,325	253,744
業務純益(一般貸倒引当金純繰入前)	4,202	4,803
経常利益（△は経常損失）	△14,926	5,189
当期純利益（△は当期純損失）	△16,334	3,479
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.42%	13.02%

注)平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル)。

＊資本金、従業員数、ネットワークは平成16年3月末日現在です。
＊代表者には代表権があります。
＊主要な経営指標は、単位未満を切り捨てています。
＊みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の経営健全化計画をベースに店舗共同化を含めた本支店数の推移については、4ページ、246ページおよび294ページをご覧ください。

みずほ証券

設立日 平成5年7月2日
(合併日) (平成12年10月1日)
所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03(5208)3210(代表)
資本金 1,502億円
代表者 取締役社長　大澤　佳雄
従業員数 1,172人
国内ネットワーク **本社** 1
海外ネットワーク **現地法人** 6

主要な経営指標(単位:億円)	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	445	587	837
経常利益	143	226	370
当期純利益(△は当期純損失)	△67	40	208

みずほ信託銀行

設立日 大正14年5月9日
(合併日) (平成15年3月12日)
所在地 〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03(3278)8111(代表)
資本金 2,472億円
代表者 取締役社長　池田　輝彦
従業員数 3,610人
国内ネットワーク 39
本支店 38、**出張所** 1
海外ネットワーク **駐在員事務所** 1、**現地法人** 2

主要な経営指標(単位:億円)		平成14年度	平成15年度
総資産		60,777	56,329
預金残高(含む譲渡性預金)		31,771	30,901
信託財産残高		389,762	403,364
貸出金残高		34,142	32,388
実質業務純益	(※)	762	710
経常利益(△は経常損失)	(※)	△916	407
当期純利益(△は当期純損失)	(※)	△1,361	299
連結自己資本比率(国際統一基準)		11.23%	12.76%

注)1. ※はみずほ信託銀行+旧みずほ信託銀行(平成14年4月1日〜平成15年3月11日)。
2. 平成15年度の計数は、再生専門子会社の計数を含みます(みずほ信託銀行+みずほアセット)。

みずほインベスターズ証券

設立日 大正11年12月14日
資本金 802億円
本店所在地 〒103-8658
東京都中央区日本橋茅場町1-13-16
TEL 03(5640)5111(代表)
代表者 取締役社長　保坂 平
従業員数 1,538人
国内ネットワーク 68
本支店 59、**営業所(プラネットブース)** 9

主要な経営指標(単位:億円)	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	342	333	487
経常利益(△は経常損失)	△71	△39	120
当期純利益(△は当期純損失)	△123	△72	103

●みずほインベスターズ証券浜松支店および立川支店はみずほ銀行との共同店舗を実施しており、みずほ銀行浜松支店・立川支店の各ロビー内に「証券投資に係るご相談ブース」(愛称「プラネットブース」)を併設しています。

新光証券

設立日 大正6年7月16日
資本金 1,252億円
本店所在地 東京都中央区八重洲2-4-1
代表者 取締役社長　草間 高志
従業員数 4,070人
国内ネットワーク 93

主要な経営指標(単位:億円)	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	883	759	1,091
経常利益(△は経常損失)	△84	△75	202
当期純利益(△は当期純損失)	△168	△293	159

資産管理サービス信託銀行

設　立　日　平成13年1月22日
資　本　金　500億円
本店所在地　東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
代　表　者　取締役社長　小寺 正之
従業員数　437人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	5,319	17,228	19,474
業務純益（一般貸倒引当金純繰入前）	△660	501	1,076
経常利益（△は経常損失）	△897	426	1,006
当期純利益（△は当期純損失）	△525	183	620

第一勧業アセットマネジメント

設　立　日　昭和39年5月26日
（合 併 日）（平成9年10月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビルヂング北館18階
代　表　者　取締役社長　畠中 實
従業員数　150人
運用資産総額　1兆7,031億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	11,262	6,969	4,871
経常利益（△は経常損失）	2,025	552	△315
当期純利益（△は当期純損失）	1,105	302	△703

富士投信投資顧問

設　立　日　平成5年9月27日
（合 併 日）（平成7年11月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都中央区日本橋小舟町8-1
富士プラザ
代　表　者　取締役社長　髙野 惇
従業員数　118人
運用資産総額　1兆560億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	3,555	3,382	3,647
経常利益（△は経常損失）	51	△106	106
当期純利益（△は当期純損失）	11	△520	102

興銀第一ライフ・アセットマネジメント

設　立　日　昭和60年7月1日
（合 併 日）（平成11年10月1日）
資　本　金　20億円
本店所在地　東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビルヂング7階
代　表　者　取締役社長　長浜 力雄
従業員数　250人
海外ネットワーク　現地法人2
運用資産総額　6兆3,172億円

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	11,669	10,444	10,628
経常利益	1,633	993	1,013
当期純利益	839	464	593

ユーシーカード

設　立　日　昭和44年6月23日
（統 合 日）（平成14年4月1日）
資　本　金　43億円
本店所在地　東京都港区台場2-3-2
台場フロンティアビル
代　表　者　取締役社長　上杉 純雄
従 業 員 数　968人

主要な経営指標（UCカードグループ）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
会員数（千人）	14,027	12,066	12,084
加盟店数（千店）	2,856	2,902	3,073
取扱高（億円）	2兆4,900	2兆3,795	2兆3,722

みずほ総合研究所

設　立　日　昭和42年12月2日
（統 合 日）（平成14年10月1日）
資　本　金　9億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-2-1
代　表　者　取締役社長　大内 俊昭
従 業 員 数　229人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	4,076	6,242	6,769
経常利益	345	251	448
法人会員数（社）	19,373	21,030	21,122

第一勧銀情報システム

設　立　日　昭和58年4月5日
資　本　金　1億円
本店所在地　東京都文京区白山5-16-6
代　表　者　取締役社長　筒井 真人
従 業 員 数　1,755人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	51,204	45,076	50,601
経常利益	3,191	2,062	3,609
当期純利益	1,658	1,371	2,339

富士総合研究所

設　立　日　昭和63年10月1日
資　本　金　16億円
本店所在地　東京都千代田区神田錦町3-1
代　表　者　取締役社長　安念 満
従 業 員 数　2,391人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	59,196	65,175	69,913
経常利益	6,808	4,338	5,854
当期純利益	3,585	2,476	3,266

興銀システム開発

設　立　日　昭和47年10月24日
資　本　金　5,000万円
本店所在地　東京都港区港南2-15-1
代　表　者　取締役社長　今井 伸茂
従 業 員 数　396人

主要な経営指標（単位：百万円）	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業収益	24,954	17,493	13,756
経常利益	25	214	36
当期純利益	5	7	21

みずほキャピタル

設　立　日　昭和58年7月27日
(分割合併日)　(平成14年4月1日)
資　本　金　9億円
本店所在地　東京都中央区日本橋兜町4-3
代　表　者　取締役社長　喜田 理
従業員数　59人

主要な経営指標(単位：百万円)	平成14年度	平成15年度
売上高	6,852	3,406
当期純利益	237	144
投資残高(億円)	522	501
公開社数	569	605

みずほアドバイザリー

設　立　日　平成15年6月12日
資　本　金　1億円
本店所在地　東京都千代田区大手町1-5-5
代　表　者　取締役社長　鳥居 敬司
従業員数　79人
株主構成　みずほグループ、日本政策投資銀行、サーベラス・グループ、ドイツ証券会社、メリルリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券会社、UBSコンソーシアム(UBS証券会社/ローン・スター・ファンド)

みずほプロジェクト

設　立　日　平成15年5月23日
資　本　金　100億円
本店所在地　東京都千代田区内幸町1-1-5
代　表　者　取締役社長　西浦 三郎
従業員数　162人

みずほコーポレート

設　立　日　平成15年5月23日
資　本　金　1,887億円
本店所在地　東京都中央区八重洲1-2-16
代　表　者　取締役社長　後藤 高志
従業員数　231人

みずほグローバル

設　立　日　平成15年5月23日
資　本　金　1,017億円
本店所在地　東京都中央区八重洲1-2-16
代　表　者　取締役社長　後藤 高志(みずほコーポレート社長が兼務)
従業員数　252人

みずほアセット

設　立　日　平成15年5月23日
資　本　金　344億円
本店所在地　東京都中央区八重洲1-2-1
代　表　者　取締役社長　内藤 秀彦
従業員数　70人

ディスクロージャー方針

自主的・積極的なディスクロージャー

当グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の最重要課題の1つに位置づけています。

具体的には以下のような方法により、当グループに関する理解促進を図っています。

・経営トップによる「会社説明会（投資家向け説明会）」等のIR活動の実施とホームページ上での公開。

・ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等の刊行物およびホームページの内容充実。

・インターネットを使った日本語、英語でのコンファレンスの実施等、情報開示チャネルの多様化と有効活用。

法令等遵守のディスクロージャー

銀行法、証券取引法や国内外の証券取引所等が定める諸規則をふまえ、適時・適切なディスクロージャーに努めます。

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告掲載新聞	日本経済新聞
● 上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）
● 証券コード	8411
● 株式事務取扱場所	
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 お問合せ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話（03）5213−5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　全国本支店

ホームページのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当社グループに関する最新のニュースリリースや、経営・財務に関する情報をタイムリーに掲載しています。

また、グループ各社のポータルサイトとして、お探しの情報へ、わかりやすくご案内できるように努めています。

トップページ

採用情報
株価情報
格付情報

みずほについて

業績概要
みずほブランド
会社概要
グループ概要

株主投資家の皆さま

経営からのメッセージ
IR情報
財務情報
株式情報

社会貢献・環境への取り組み

社会貢献活動
社会貢献財団の活動
環境への取り組み

ニュースリリース

○主なグループ会社ホームページアドレス

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/
新光証券	URL:http://www.shinko-sec.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
第一勧業アセットマネジメント	URL:http://www.dka.co.jp/
富士投信投資顧問	URL:http://www.fimco.co.jp/
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
第一勧銀情報システム	URL:http://www.dkis.co.jp/
富士総合研究所	URL:http://www.fuji-ric.co.jp/
興銀システム開発	URL:http://www.ibjsystems.co.jp/
みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

●本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等による一定のリスクと不確実性が含まれています。

平成16年7月
発行　みずほフィナンシャルグループ　広報部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部

本誌は、表紙・本文に古紙配合率100%再生紙と、地球に優しい大豆インキを使用しております。

PRINTED WITH SOY INK

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ